

教育委員会

その他事業

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	1	説明資料	19	項目番号	1
事務事業名	教育委員会委員報酬								所管部課名	教育総務部 総務課		

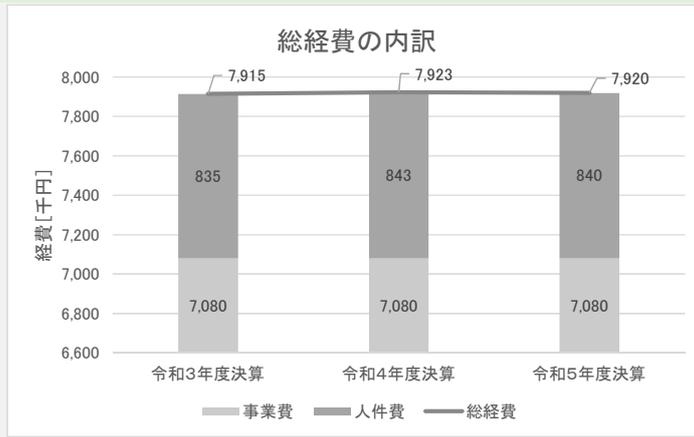
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第3条)						
事業目的	執行機関である教育委員会を適正に機能させる教育委員会委員への報酬の支払い					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	執行機関である教育委員会を適正に機能させる教育委員会委員への報酬の支払い						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,080	7,080	7,080	7,080	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,915	7,923	7,920	7,925	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・毎月報酬を支払った。	・毎月報酬を支払った。	・毎月報酬を支払った。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	執行機関である教育委員会の円滑な運営に役立っている。委員報酬の改定がないため、経費の推移はほぼない。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	地方教育行政の組織及び運営に関する法律で地方自治体に教育委員会の設置が義務付けられており、民間、他団体等では実施ができないため、今後も継続していく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	1	説明資料	19	項目番号	2
事務事業名	学校交際費								所管部課名	教育総務部 総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	児童・生徒に対する見舞金、児童・生徒の父母や本人の死亡に対する香料、地域団体主催行事等に参加する際の会費等、その他学校長が必要と認めたものを対象に支出し、関係者との良好な関係の構築および円滑な学校運営に寄与する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	学校交際費の支出行為が生じた時、各市立学校長は速やかに教育委員会総務課へ要求書を提出し、総務課長から前渡金を受領し処理をする。支出については、総務課長あて資金前途のうえ経理する。前渡金の受領については、原則1回400,000円。各学校に対し月1回、学校交際費受領日を設ける(随時受領を設けることもある)。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	98	127	264	888	千円
b 人件費	1,669	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	1,767	1,813	1,943	2,578	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(支出実績合計) 20件 98,000円 ・児童・生徒の死亡に対する香料 1件 10,000円 ・児童・生徒の長期療養に対する見舞金 0件 0円 ・児童・生徒宅の災害に対する見舞金 2件 10,000円 ・児童・生徒の実父母又は保護者(同居に限る)の死亡に対する香料 15件 75,000円 ・学校が地域団体主催の行事等に参加する際の会費・参加費 2件 3,000円 ・その他学校長が必要と認めるもの 0件 0円	(支出実績合計) 31件 127,000円 ・児童・生徒の死亡に対する香料 1件 10,000円 ・児童・生徒の長期療養に対する見舞金 1件 5,000円 ・児童・生徒宅の災害に対する見舞金 2件 10,000円 ・児童・生徒の実父母又は保護者(同居に限る)の死亡に対する香料 15件 75,000円 ・学校が地域団体主催の行事等に参加する際の会費・参加費 12件 27,000円 ・その他学校長が必要と認めるもの 0件 0円	(支出実績合計) 65件 263,500円 ・児童・生徒の死亡に対する香料 3件 30,000円 ・児童・生徒の長期療養に対する見舞金 0件 0円 ・児童・生徒宅の災害に対する見舞金 1件 5,000円 ・児童・生徒の実父母又は保護者(同居に限る)の死亡に対する香料 22件 110,000円 ・学校が地域団体主催の行事等に参加する際の会費・参加費 39件 118,500円 ・その他学校長が必要と認めるもの 0件 0円

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	学校と児童・生徒・保護者、地域団体等との良好な関係の構築および円滑な学校運営に寄与している。新型コロナウイルスが落ち着いたこともあり、地域団体主催の行事等への参加が年々増えており、支出額が増加している。
-----------------------------	---

今後の事業の方向性	学校が児童・生徒・保護者、地域団体等との交際を行う当事者であるため、学校運営にとって必要な事業であり、当初の目的・対象の変化は特にない。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	1	説明資料	19	項目番号	3
事務事業名	事務費等(教育委員会運営経費)								所管部課名	教育総務部 総務課		

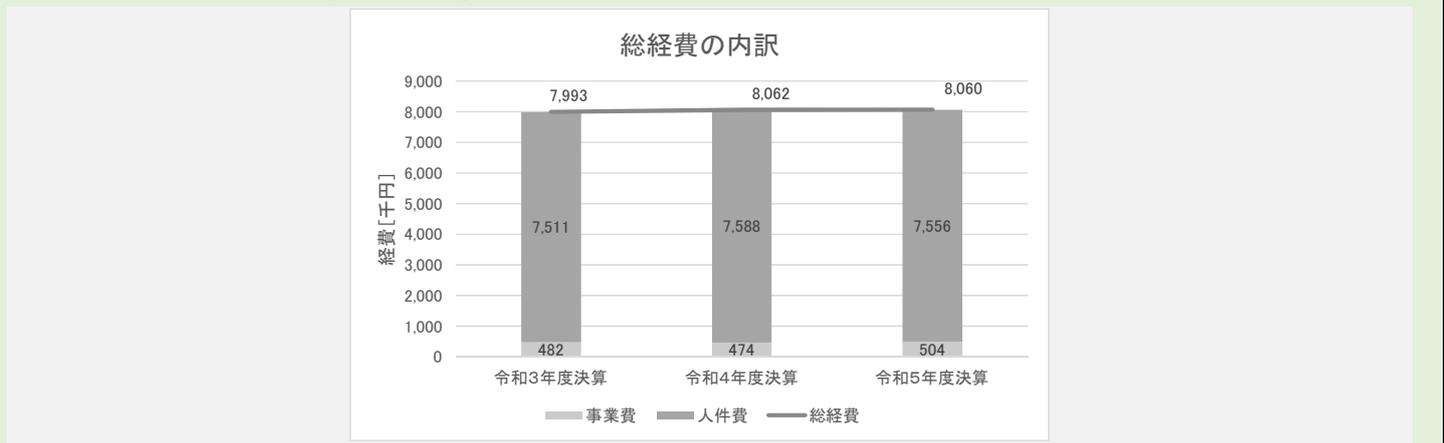
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	教育委員会関連組織との提携をはかり、教育委員会の運営を活性化させる。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	教育委員会会議の運営、教育委員会関連組織の主催する研修・総会への参加等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	482	474	504	802	千円
b 人件費	7,511	7,588	7,556	7,604	千円
正規職員	0.9	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,993	8,062	8,060	8,406	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会会議の開催 定例会 12回・臨時会 6回 教育委員会交際費の支出 関係団体との会合に出席 0回 総合教育会議の開催 2回 教育委員会関連組織の主催する研修・総会へ参加 1回 	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会会議の開催 定例会 12回・臨時会 4回 教育委員会交際費の支出 関係団体との会合に出席 教育長 5回 教育総務部長 1回 学校教育部長 1回 総合教育会議の開催 1回 教育委員会関連組織の主催する研修・総会へ参加 0回 	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会会議の開催 定例会 12回・臨時会 3回 教育委員会交際費の支出 関係団体との会合に出席 教育長 6回 教育総務部長 2回 学校教育部長 3回 総合教育会議の開催 1回 教育委員会関連組織の主催する研修・総会へ参加 0回

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	教育委員会会議の会議録作成を業務委託しているため、各年ごとの開催回数、開催時間により委託経費が増減している。令和4年度から関連団体との会合が増えたため、交際費や研修会などへの参加経費が増加している。そのほかは内部管理経費として支出しているため、増減がない。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	執行機関である教育委員会の運営であり、民間、他団体等では実施ができないので、今後も継続していく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	23	項目番号	2
事務事業名	交通遺児対策事業費								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

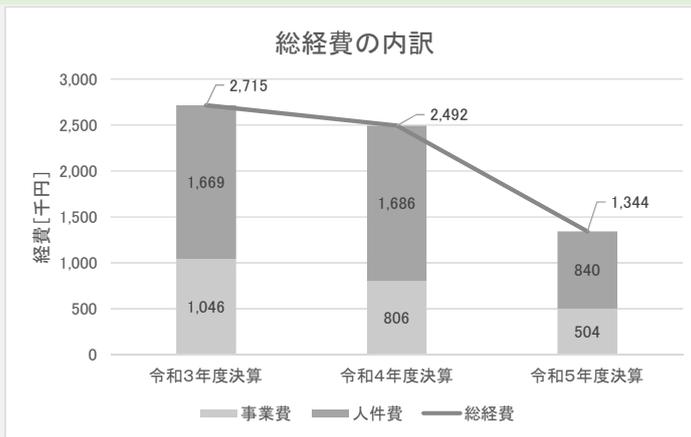
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	交通遺児奨学金支給条例						
事業目的	交通事故により一家の生計中心者をなくし、小学校、中学校、高等学校等に在学している交通遺児を養護するため、その保護者に奨学金を支給する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市内に在住する交通遺児(小学生、中学生、高校生)の保護者に奨学金及び入学加算金を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,046	806	504	569	千円
b 人件費	1,669	1,686	840	845	千円
正規職員	0.2	0.2	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	2,715	2,492	1,344	1,414	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
奨学金 ・小学生 月額9,000円×1人 ・中学生 月額10,000円×2人 ・高校生 月額11,000円×4人 新入学時加算金 ・中学生 80,000円×1人 ・高校生 90,000円×1人 総額 1,046,000円	奨学金 ・中学生 月額10,000円×2人 ・高校生 月額11,000円×3人 新入学時加算金 ・中学生 80,000円×1人 ・高校生 90,000円×1人 総額 806,000円	奨学金 ・中学生 月額10,000円×2人 ・高校生 月額11,000円×2人 総額 504,000円

年度ごとの推移の分析
(【総経費の内訳】の増減理由等)

支給した奨学金の額が事業費となるため、支給対象者の減少にともない、事業費も減少している。

今後の事業の方向性

突然、生計の中心者を失うことで、生活に混乱を生じる交通遺児に対する支援は必要であるので、今後も事業を継続する。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	24	項目番号	4
事務事業名	私学振興助成費								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	私立高等学校教材等購入費補助金交付要綱						
事業目的	私立高等学校の健全な発展、特色ある教育の振興、より良い教育環境づくりのため、補助金を交付する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市内私立高等学校4校に対して、教材費、備品費等購入に要する経費を補助金として交付する。 令和5年度補助額 = 各私立高等学校の横須賀市在住の生徒数 × @2,600円						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,644	4,649	4,568	4,693	千円
b 人件費	1,669	1,686	840	845	千円
正規職員	0.2	0.2	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,313	6,335	5,408	5,538	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
市内に所在する私立高等学校に対して助成を行った。 総額4,643,600円(1,786人)	市内に所在する私立高等学校に対して助成を行った。 総額4,648,800円(1,788人)	市内に所在する私立高等学校に対して助成を行った。 総額4,568,200円(1,757人)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	生徒数の大きな変化がないため、事業費の規模も変化はない。
----------------------------	------------------------------

今後の事業の方向性	引き続き、市内の私立高等学校に通学する高校生の教育環境の維持のため助成を行っていく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	24	項目番号	5
事務事業名	教職員福祉会交付金								所管部課名	教育総務部 教職員課		

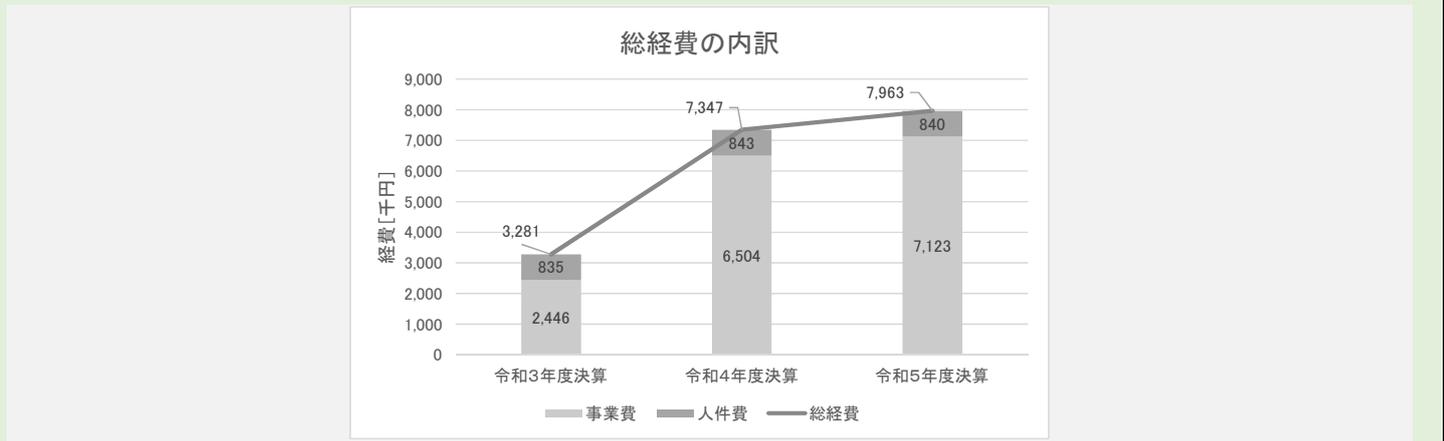
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方公務員法第43条						
事業目的	市立学校教職員の福利厚生を目的とした各種事業を実施する横須賀市立学校教職員福祉会に対し、地方公務員法第42条の趣旨に基づき、補助を行い活動の充実を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・福利事業費等(交付対象事業費)の1/2を補助 ・人間ドック受診(市費職員負担分補助) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,446	6,504	7,123	7,375	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,281	7,347	7,963	8,220	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・交付対象事業費 4,076,886円 ・人間ドック受診 34人 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付対象事業費 12,407,941円 ・人間ドック受診 25人 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付対象事業費 13,550,000円 ・人間ドック受診 29人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>交付対象事業費の増減により変動がある。</p> <p>令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により交付対象事業の多くが中止となっていたが、令和4年度から一部を除き事業を再開したため増となっている。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>地方公務員法第42条に基づいた事業であり、今後も水準を維持していきたい。</p>
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	24	項目番号	6
事務事業名	学校災害見舞金								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

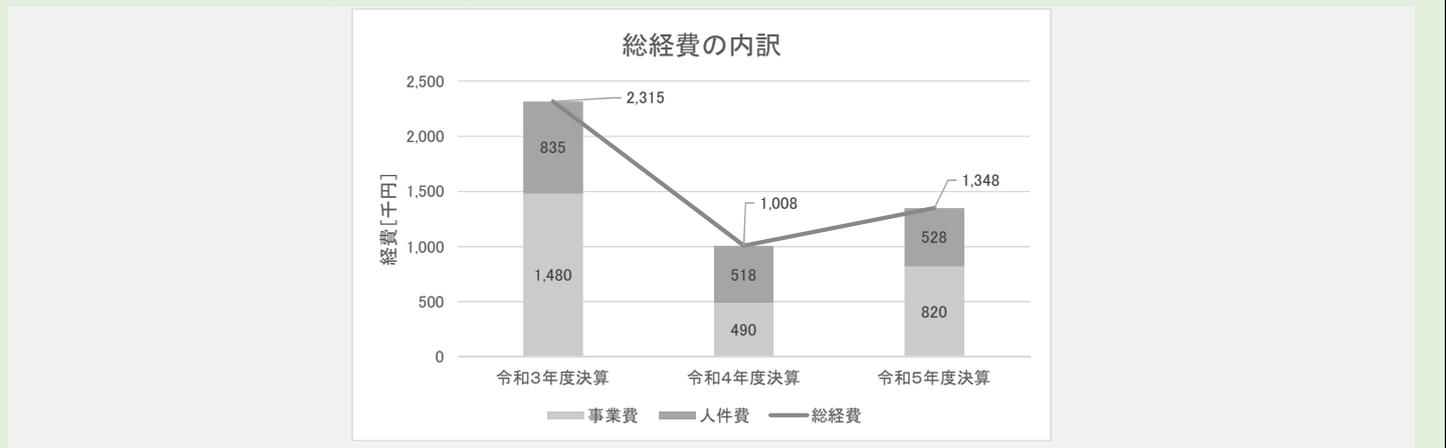
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	市立学校災害見舞金支給要綱						
事業目的	市立学校の幼児、児童、生徒及び保護者の学校管理下の災害に対して、見舞金を支給することにより、学校教育の円滑な運営を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	学校管理下の災害に対して見舞金(死亡見舞金、障害見舞金、入院見舞金、歯牙見舞金)を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,480	490	820	1,000	千円
b 人件費	835	518	528	509	千円
正規職員	0.1	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,315	1,008	1,348	1,509	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・歯牙 18件 260,000円 ・入院 17件 220,000円 ・障害 1件 1,000,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・歯牙 20件 200,000円 ・入院 27件 290,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・歯牙 15件 150,000円 ・入院 17件 170,000円 ・障害 1件 500,000円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	学校事故の件数、負傷・障害の程度により費用は増減する。
----------------------------	-----------------------------

今後の事業の方向性	学校教育の円滑な運営を図るため継続する必要がある。
-----------	---------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	24	項目番号	7
事務事業名	市立学校等AED整備事業費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

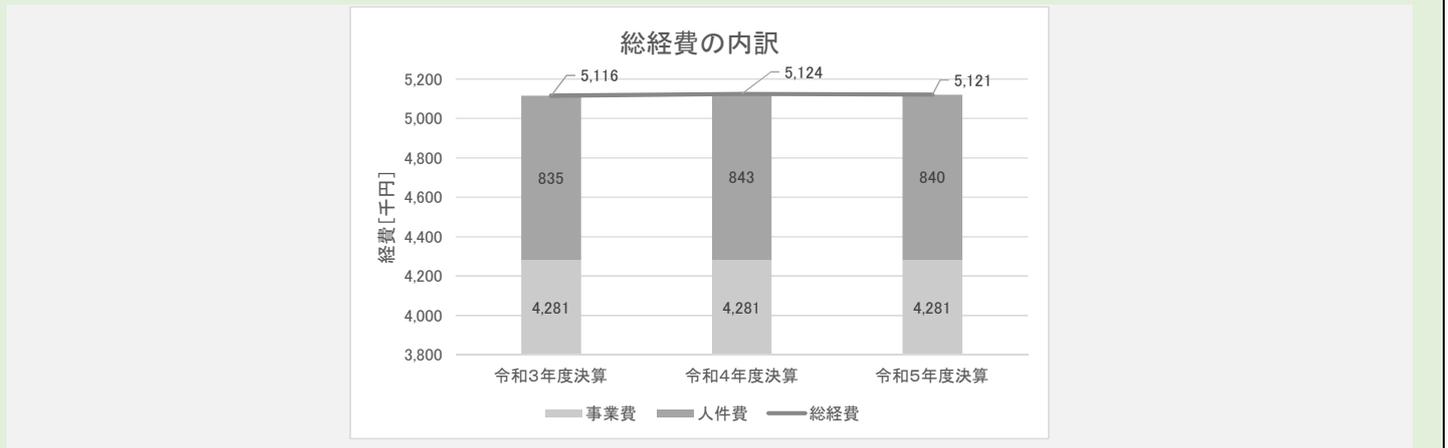
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	救急事故発生時の迅速な応急体制を確保し、園児、児童、生徒等の安全と救命率の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	自動体外式除細動器(AED)を市立小学校、中学校、高等学校、幼稚園、社会教育施設等に配備し、救急時に対応できる体制を確立する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,281	4,281	4,281	4,335	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,116	5,124	5,121	5,180	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
市立小学校、中学校、高等学校、幼稚園、社会教育施設等に94台を配備し、日常点検を行っている。 令和3年度は市立中学校で救護のためにAEDを1回使用した。	市立小学校、中学校、高等学校、幼稚園、社会教育施設等に94台を配備し、日常点検を行っている。 令和4年度は市立小学校で救護のためにAEDを1回使用した。	市立小学校、中学校、高等学校、幼稚園、社会教育施設等に94台を配備し、日常点検を行っている。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度に、AEDの備品購入から機器のリースに切り替え、設備更新や日常点検などの事務負担の軽減を図っている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	児童・生徒が安全に学校生活を行うために、継続していく必要がある。
-----------	----------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	25	項目番号	9(1)
事務事業名	教育福祉支援基金積立金								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

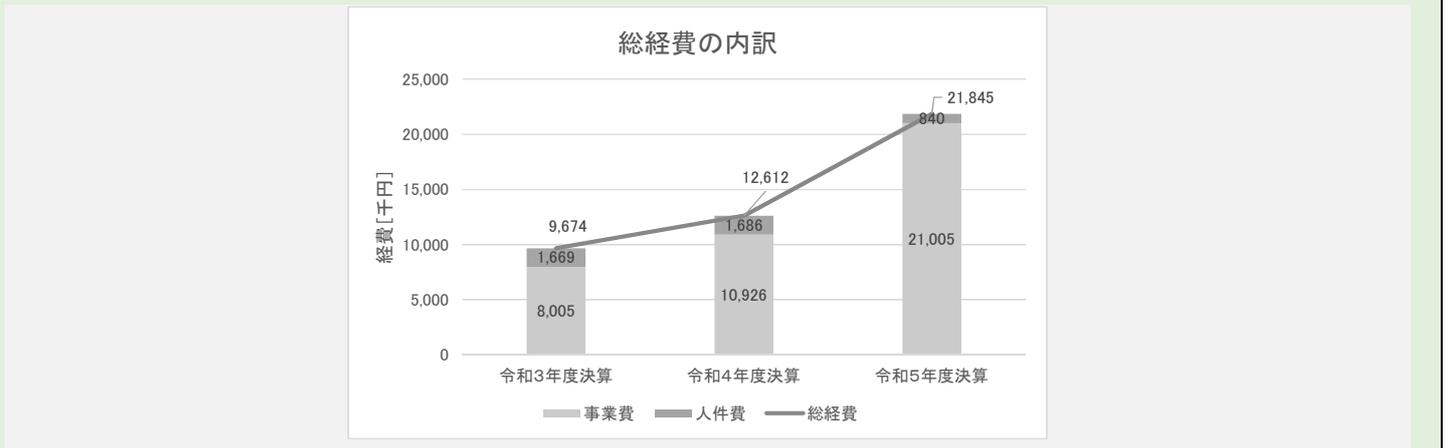
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	基金条例						
事業目的	教育福祉支援基金へ指定寄附、利子収入を積み立てる。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	指定寄附、利子収入の実績に応じて、基金への積立を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8,005	10,926	21,005	21,005	千円
b 人件費	1,669	1,686	840	845	千円
正規職員	0.2	0.2	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	9,674	12,612	21,845	21,850	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・教育福祉支援基金への寄附 8,003,500円 ・教育福祉支援基金に係る利子収入 1,601円 計8,005,101円を基金に積み立てた。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育福祉支援基金への寄附 10,924,740円 ・教育福祉支援基金に係る利子収入 1,342円 計10,926,082円を基金に積み立てた。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育福祉支援基金への寄附 20,991,020円 ・教育福祉支援基金に係る利子収入 14,150円 計21,005,170円を基金に積み立てた。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	ふるさと納税の件数、寄附金額ともに増加していることから、積立金が増加した。
----------------------------	---------------------------------------

今後の事業の方向性	引き続き、交通遺児対策事業費（交通遺児奨学金）、奨学金支給事業（奨学支援金制度）へ充当するため、基金の積立を実施していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	25	項目番号	10(1)
事務事業名	一般財団法人神奈川県教育福祉振興会負担事業								所管部課名	教育総務部 教職員課		

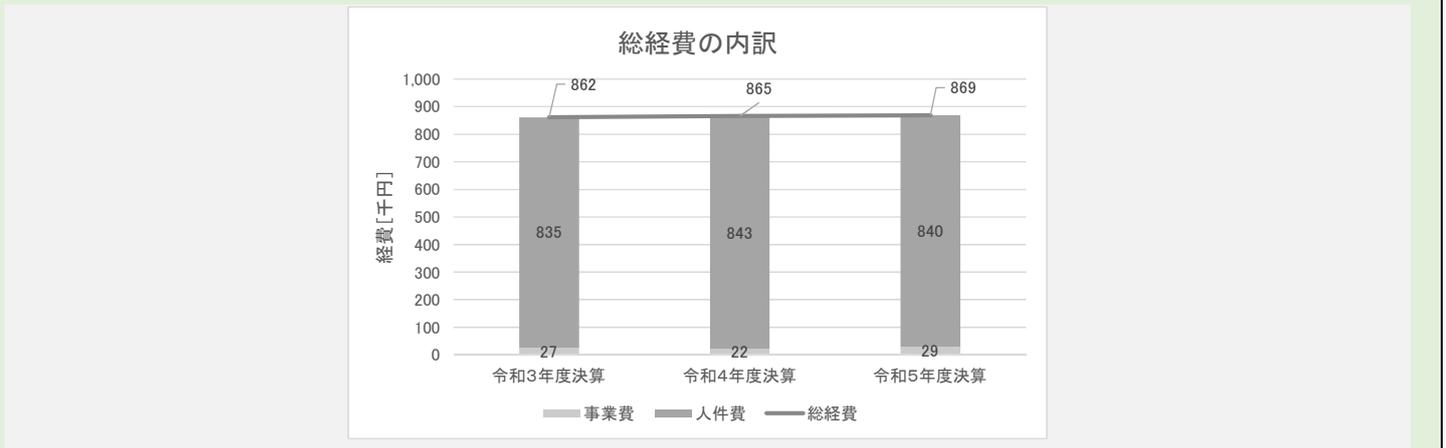
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方公務員法第42条						
事業目的	県費負担教職員と福利厚生レベルを合わせるため、神奈川県が負担している費用と同額の費用を人数割で負担する事業					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	吊事に係る供与物代金支給事業を行っている						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	27	22	29	34	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	862	865	869	879	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・市費教員負担分 @600×45人	・市費教員負担分 @500×43人	・市費教員負担分 @600×49人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	会員数の増減による。
----------------------------	------------

今後の事業の方向性	市費負担教職員に対し県費負担職員と同等の福利厚生を行う必要があるため今後も事業を継続する必要がある。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	25	項目番号	10(2)
事務事業名	学校職員貸与被服費								所管部課名	教育総務部 教職員課		

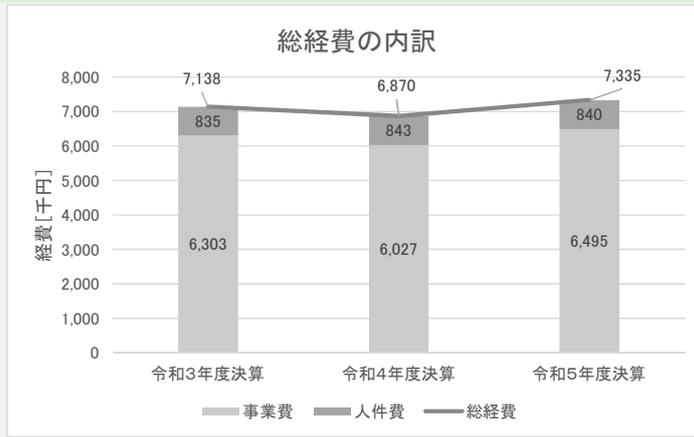
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	横須賀市職員被服貸与規則						
事業目的	職員被服貸与規則に基づき従事内容に適した被服を貸与することで、業務における機能性・安全性・衛生管理等の維持向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立小・中・ろう・養護学校・総合高校の教職員を対象に、貸与期間に基づきそれぞれの職務に応じた被服を購入し貸与する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,303	6,027	6,495	6,698	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,138	6,870	7,335	7,543	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 給食調理員被服 夏作業上衣 274点、冬作業上衣 266点、ズボン 136点、帽子 402点、Tシャツ 399点 用務員被服 夏作業上衣 144点、ズボン 156点 その他 年度途中任用者等被服一式 	<ul style="list-style-type: none"> 給食調理員被服 夏作業上衣 276点、冬作業上衣 262点、ズボン 141点、帽子 408点 用務員被服 冬作業上衣 75点、ズボン 83点、防寒着 99点、運動靴 81点、長靴 87点 その他 年度途中任用者等被服一式 	<ul style="list-style-type: none"> 給食調理員被服 夏作業上衣 266点、冬作業上衣 246点、ズボン 134点、帽子 396点、Tシャツ 372点 用務員被服 夏作業上衣 136点、ズボン 160点、保護帽 68点 その他 年度途中任用者等被服一式

年度ごとの推移の分析
（【総経費の内訳】の増減理由等）

耐用年数の差異などにより、年度毎に貸与被服の内容が異なるため。

今後の事業の方向性

内部管理業務として維持継続するが、被服の品質・機能・価格を常に検証し、必要最小限の規模で実施していく。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	26	項目番号	10(3)
事務事業名	保健体育関係事務費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

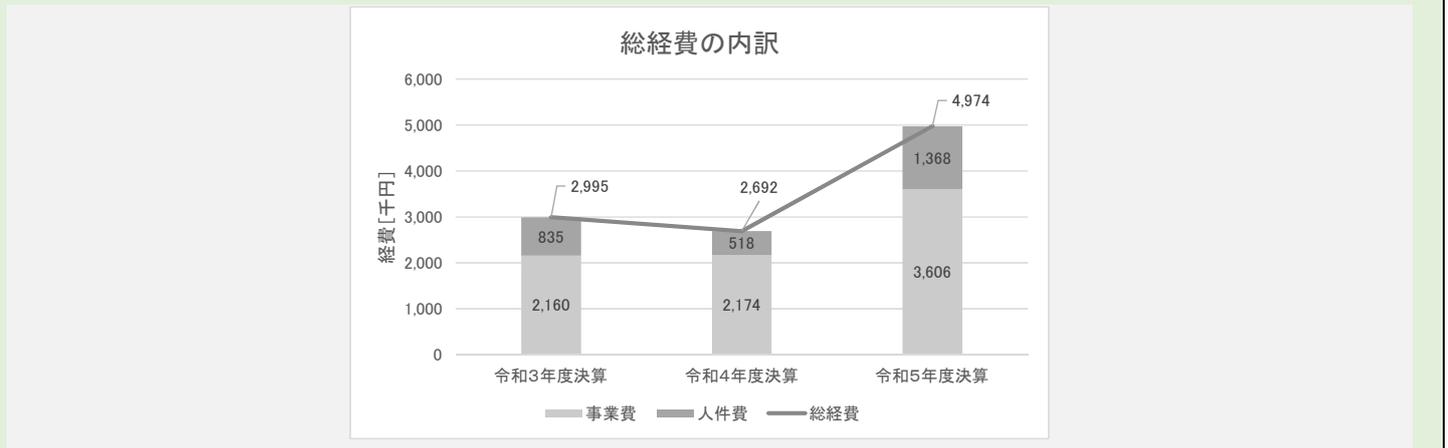
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	永年にわたり児童生徒の健康の保持増進に尽力した非常勤職員(学校医・学校歯科医・学校薬剤師)を表彰し感謝の意を表す。 学校保健、学校体育に関する事務を円滑に行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員(学校医・学校歯科医・学校薬剤師)について、10年勤続毎に永年勤続表彰を行う。 ・学校業務遂行上の過失により市に賠償責任が生じる場合に備え、全国市長会学校災害賠償補償保険に加入する。 ・学校保健に係る就学援助事務等のため、学齢簿・就学援助システム端末を借り上げる。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,160	2,174	3,606	3,621	千円
b 人件費	835	518	1,368	1,354	千円
正規職員	0.1	0.0	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	2,995	2,692	4,974	4,975	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・学校医等永年勤続被表彰者 21人 ・学校災害賠償責任保険加入 ・学齢簿システム端末リース 1台 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医等永年勤続被表彰者 16人 ・学校災害賠償責任保険加入 ・学齢簿システム端末リース 1台 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医等永年勤続被表彰者 20人 ・学校災害賠償責任保険加入 ・学齢簿システム端末リース 1台

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度は学校事故に係る損害賠償に関する経費のために事業費が増になった。
----------------------------	---------------------------------------

今後の事業の方向性	学校教育の円滑な推進には今後も必要な事業である。
-----------	--------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	26	項目番号	10(4)
事務事業名	学事関係事業費								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法、学校教育法施行令						
事業目的	学校教育法施行令において、本市教育委員会が行うべきこととされている事項のうち、学齢簿の編成及び加除修正、保護者に対する各種通知等を確実に実施。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学齢簿の編成に関すること。 児童生徒の入学期日等の通知、通学すべき学校の指定、区域外就学に関すること。 学齢簿(就学援助の機能を含む)システム管理に関すること。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,036	4,858	8,014	8,051	千円
b 人件費	19,537	19,527	17,730	17,862	千円
正規職員	1.2	1.2	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	9,523	9,410	9,334	9,413	千円
総経費（a + b）	25,573	24,385	25,744	25,913	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>学校関係事務を円滑に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 就学通知書 5,927件 指定変更申立書 804件 	<p>学校関係事務を円滑に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 就学通知書 5,826件 指定変更申立書 773件 	<p>学校関係事務を円滑に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 就学通知書 5,612件 指定変更申立書 816件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>令和4年度は、前年度に完了した制度改正に伴う学齢簿・就学援助システム改修分の費用がなかったため、支出が減少した。</p> <p>令和5年度は、学齢簿・就学援助システムの標準化に向けた業務分析委託を実施したため、支出が増加した。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も継続して事業を行っていく。
-----------	------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	26	項目番号	10(5)
事務事業名	教職員人事管理関係経費								所管部課名	教育総務部 教職員課		

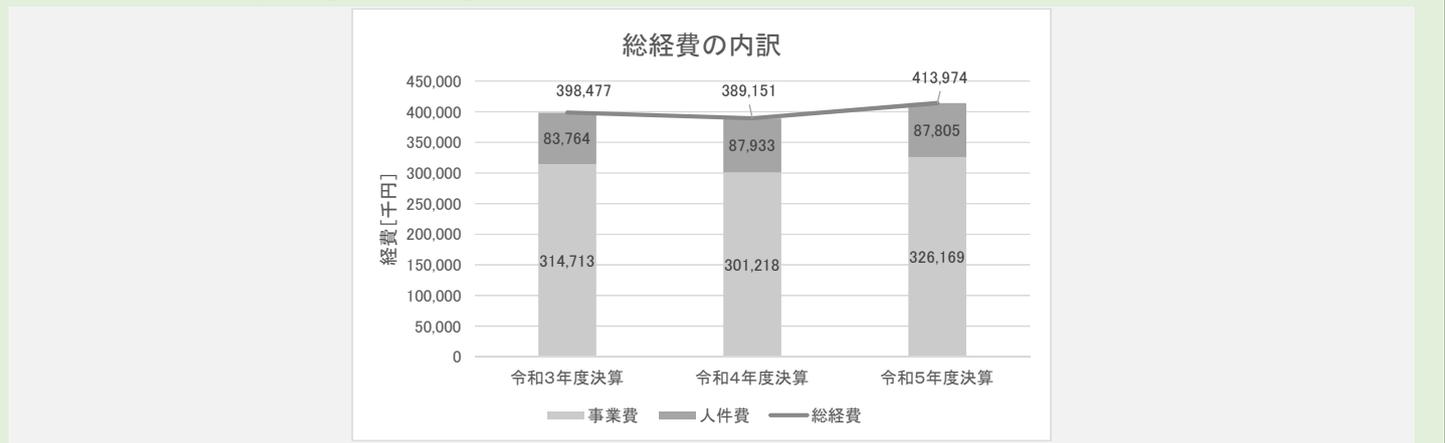
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	市立学校教職員の人事管理に係る一般事務を行うことで、円滑な学校運営に資する。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	教職員の欠員補充・休暇代替・会計年度任用職員を適正に配置し、給与等の一般事務を行う。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	314,713	301,218	326,169	337,940	千円
b 人件費	83,764	87,933	87,805	103,125	千円
正規職員	8.8	9.2	9.2	11.0	人
再任用職員（短時間を含む）	2.0	2.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	398,477	389,151	413,974	441,065	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・特になし(内部管理経費のみ)	・特になし(内部管理経費のみ)	・特になし(内部管理経費のみ)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	各年度により教職員の欠員補充や必要配置数の状況が異なるため。
----------------------------	--------------------------------

今後の事業の方向性	内部管理業務として維持継続するが、効果的で必要最小限の人員配置で実施していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	26	項目番号	10(6)
事務事業名	教職員健康管理費								所管部課名	教育総務部 教職員課		

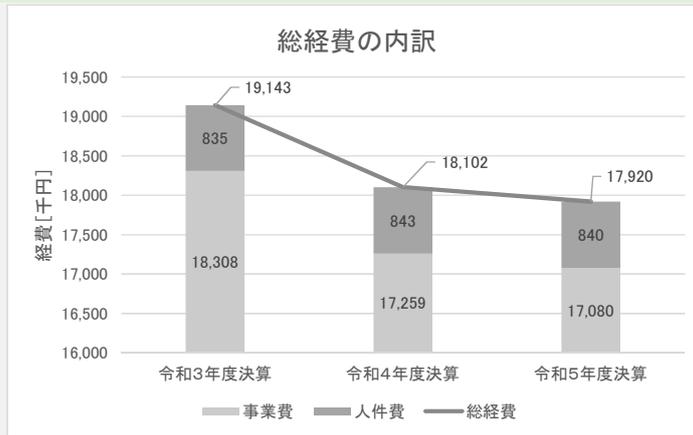
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	労働安全衛生法第66条						
事業目的	市立学校教職員の健康保持・成人病予防のため健康診断等を実施することにより、健康管理を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立学校教職員の健康診断等を実施する。 (1)定期結核健康診断(2)職員健康診断(3)教職員消化器検査(4)ストレスチェック						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	18,308	17,259	17,080	20,608	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	19,143	18,102	17,920	21,453	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
市立学校教職員の健康診断等を実施した。 ・定期結核健康診断 1,479件 ・職員健康診断 1,506件 ・教職員消化器検査 136件 ・ストレスチェック 2,008件 ・腰痛・頸肩腕検診 244件	市立学校教職員の健康診断等を実施した。 ・定期結核健康診断 1,478件 ・職員健康診断 1,506件 ・教職員消化器検査 118件 ・ストレスチェック 2,029件	市立学校教職員の健康診断等を実施した。 ・定期結核健康診断 1,472件 ・職員健康診断 1,494件 ・教職員消化器検査 109件 ・ストレスチェック 2,044件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	対象教職員の人数により変動がある。令和4、5年度は腰痛・頸肩腕検診を未実施のため減。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	労働安全衛生法第66条に基づいた事業であり、今後も継続が必要である。
-----------	------------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	26	項目番号	10(7)
事務事業名	事務局一般事務費(総務課)								所管部課名	教育総務部 総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
事業目的	総務課職員の出張や日常の事務、産業廃棄物関係業務等の円滑な遂行					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	旅費管理、講習会負担金、消耗品等の購入、産業廃棄物関係業務等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	15,205	15,647	15,645	17,096	千円
b 人件費	24,341	24,608	26,226	26,385	千円
正規職員	2.8	2.8	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	975	1,001	1,038	1,038	千円
総経費（a + b）	39,546	40,255	41,871	43,481	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・内部管理経費の支出 ・市立学校の産業廃棄物処理にかかる関係事務の遂行 ・総合教育会議の開催 2回 会議録作成業務の委託 ・教育長会議負担金、職員の講習会参加費用の支出 	<ul style="list-style-type: none"> ・内部管理経費の支出 ・市立学校の産業廃棄物処理にかかる関係事務の遂行 ・総合教育会議の開催 1回 会議録作成業務の委託 ・教育長会議負担金、職員の講習会参加費用の支出 	<ul style="list-style-type: none"> ・内部管理経費の支出 ・市立学校の産業廃棄物処理にかかる関係事務の遂行 ・総合教育会議の開催 1回 会議録作成業務の委託 ・教育長会議負担金、職員の講習会参加費用の支出

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	市立学校100周年記念式典があったため、食糧費の支出があったが、消耗品費が削減されたため内部経費に大幅な増減はなかった。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	教育委員会事務局及び学校における事務処理の円滑な遂行に役立ち、不可欠な事業であるため、今後も継続していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	26	項目番号	10(8)
事務事業名	事務局一般事務費(教育政策課)							所管部課名	教育総務部 教育政策課		

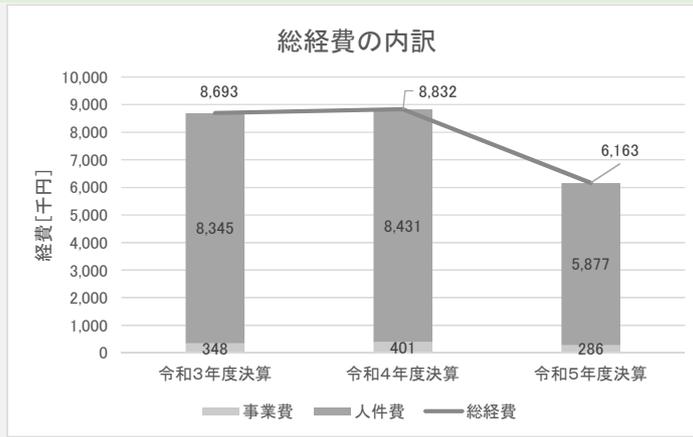
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	情報発信に関する業務や教育政策課の日常業務等を円滑に遂行する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民向け広報を通じて、学校の取り組みや学校での子どもたちの様子や教育委員会の取り組みなどを市民に周知し、本市の学校教育への関心を高め、理解を深めることにつなげる。 ・教育行政に関する調査・統計及び児童生徒数の推計業務を行う。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	348	401	286	323	千円
b 人件費	8,345	8,431	5,877	5,914	千円
正規職員	1.0	1.0	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,693	8,832	6,163	6,237	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・市民向け広報「輝け！よこすかの子どもたち」の発行（年1回、市ホームページで発信） ・教育行政に係る調査・統計（学校基本調査等の国・県が実施する調査と市単独調査）及び児童生徒数の推計の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報よこすか特集記事の掲載（3月号） ・教育行政に係る調査・統計（学校基本調査等の国・県が実施する調査と市単独調査）及び児童生徒数の推計の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育行政に係る調査・統計（学校基本調査等の国・県が実施する調査と市単独調査）及び児童生徒数の推計の実施

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度の事業費減は、出張旅費の減によるものである。
----------------------------	-----------------------------

今後の事業の方向性	市民向け広報について、より効率的かつ効果的な情報発信を目指し、内容や発信方法等を検討、実践していく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	26	項目番号	10(9)
事務事業名	事務局一般事務費(学校管理課)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

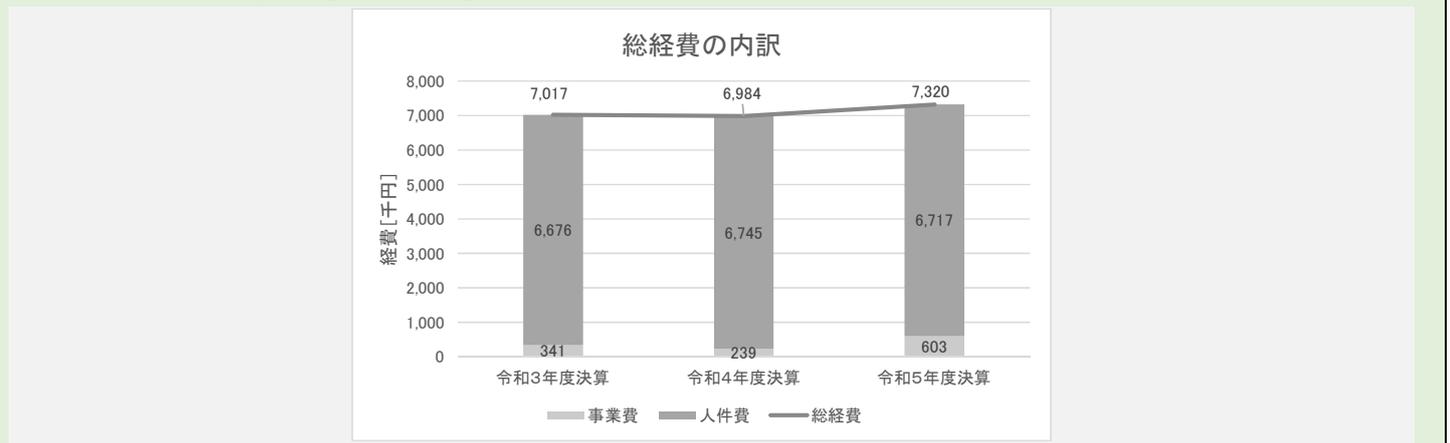
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	学校管理課の共通事務を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	職員の旅費、業務で使用する消耗品等の購入、各種照会回答事務、学校管理職を対象とした防火管理講習負担金の支出、電柱・学校駐車場等行政財産目的外使用許可及び使用料収納事務など。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	341	239	603	691	千円
b 人件費	6,676	6,745	6,717	6,759	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,017	6,984	7,320	7,450	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
学校管理職防火管理者講習 13人 行政財産目的外使用料収入(学校管理課分) ・学校駐車場 46,643千円 ・電柱その他 2,296千円	学校管理職防火管理者講習 8人 行政財産目的外使用料収入(学校管理課分) ・学校駐車場 46,735千円 ・電柱その他 4,571千円	学校管理職防火管理者講習 17人 行政財産目的外使用料収入(学校管理課分) ・学校駐車場 46,424千円 ・電柱その他 15,278千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	年度により事務に必要な物品が異なることがあり、経費に多少の増減がある。令和5年度は、現場調査の際に使用する機器としてiPadを購入したため事業費が増加した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	学校管理課における事務執行に必要不可欠な事業であるため、今後も継続していく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	10(11)
事務事業名	安全衛生委員会運営費								所管部課名	教育総務部 教職員課		

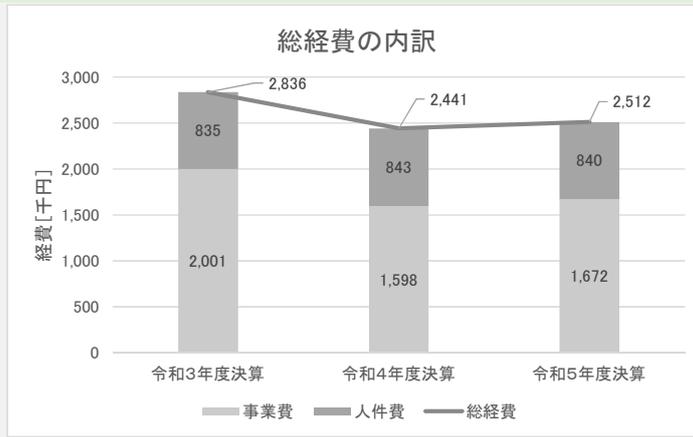
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	労働安全衛生法(第19条)						
事業目的	安全衛生管理体制の充実を図ることで、教職員の安全で衛生的な職場環境づくりに資する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	学校用務員・学校給食調理員・横須賀総合高等学校・横須賀市立学校教職員の各安全衛生委員会を運営する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,001	1,598	1,672	2,148	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,836	2,441	2,512	2,993	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>安全衛生委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議(書面) 給食調理員 4回、用務員 4回、高校 11回、教職員 1回 ・視察・学校パトロール 給食調理員、用務員、教職員は、新型コロナ禍のため実施見送り 高校 2回 	<p>安全衛生委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議(書面) 給食調理員 3回、用務員 3回、高校 11回、教職員 1回 ・視察・学校パトロール 給食調理員、用務員、教職員は、新型コロナ禍のため実施見送り 高校 2回 	<p>安全衛生委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議 給食調理員 3回、用務員 3回、高校 11回、教職員 1回 ・視察・学校パトロール 給食調理員 1回、用務員 1回、高校 6回、教職員は、新型コロナ禍のため実施見送り

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	法令に基づき任命している産業医に係る経費が、事業費の多くを占めている。旅費の計上方法を変更したこと、また年度により実施事業の負担金が異なるため。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	法令等に基づき、各委員会の活動を通じて学校職場の状況に応じた安全衛生の維持向上を図っていく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	10(12)(13)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------------

事務事業名	学校用務員グループ制環境整備事業							所管部課名	教育総務部 教職員課
-------	------------------	--	--	--	--	--	--	-------	---------------

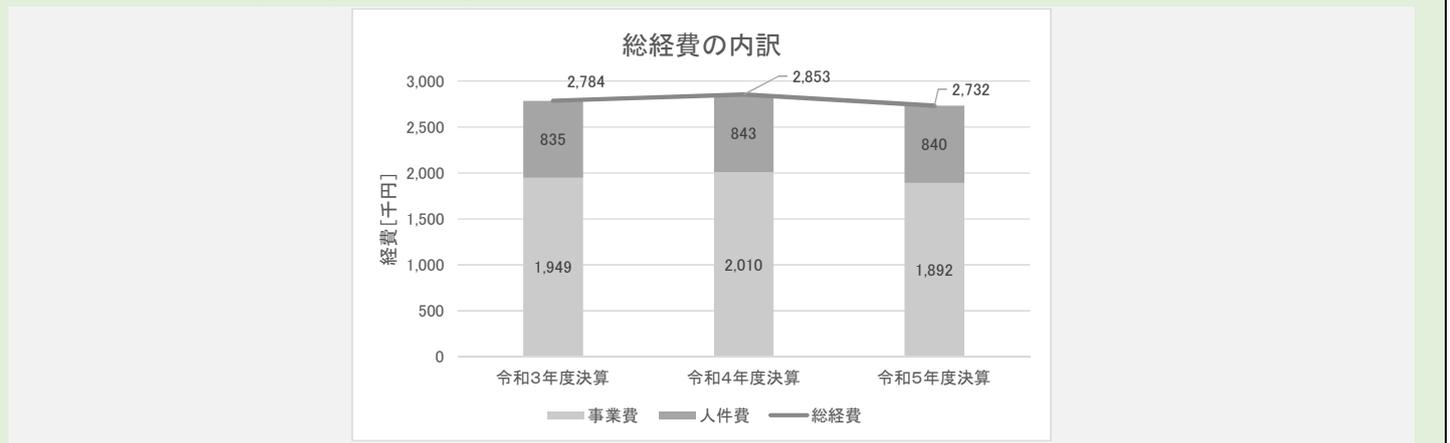
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	学校間をグループ・班に分け学校用務員相互が協力し合って作業を行うことで、柔軟で効率的な各学校の環境整備に資する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	当該校の用務員だけでは長期間を要する場合や、児童生徒の安全確保など緊急に対応すべき事案等について、学校用務員複数名で効率的に除草・修繕等の作業を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,949	2,010	1,892	2,113	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,784	2,853	2,732	2,958	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 相互応援作業 378件 内訳: 草刈 74件、側溝清掃 19件、修繕 78件、樹木剪定 60件、搬送 43件、その他 104件 自動車損害共済基金分担金 5台分 	<ul style="list-style-type: none"> 相互応援作業 424件 内訳: 草刈 80件、側溝清掃 24件、修繕 143件、樹木剪定 40件、搬送 59件、その他 78件 自動車損害共済基金分担金 5台分 	<ul style="list-style-type: none"> 相互応援作業 364件 内訳: 草刈 67件、側溝清掃 31件、修繕 92件、樹木剪定 25件、搬送 56件、その他 93件 自動車損害共済基金分担金 5台分

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	学校用務員が環境整備を行う際に必要となる資格の講習受講者数が異なるため。
----------------------------	--------------------------------------

今後の事業の方向性	各学校の環境整備の更なる効率化を図るため、相互応援作業の活性化を推進していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	33	項目番号	3
事務事業名	学校評価推進事業費							所管部課名	学校教育部 教育指導課		

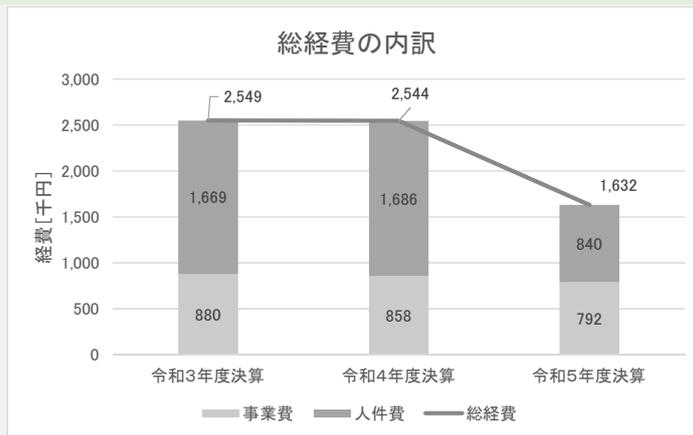
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	学校教育法、学校教育法施行規則						
事業目的	市立学校の教育活動及び学校運営の充実・改善を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	学校評価に関する調査集計委託契約により市立学校の児童生徒及び保護者に対して学校評価にかかるアンケートを実施し、そのアンケート結果を各学校が分析し自己評価を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	880	858	792	1,249	千円
b 人件費	1,669	1,686	840	845	千円
正規職員	0.2	0.2	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,549	2,544	1,632	2,094	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
市立小学校・中学校・高等学校・幼稚園の児童生徒及び保護者への学校評価に関するアンケートを行い、結果等を各校分析し、自己評価に役立てた。	市立小学校・中学校・高等学校・幼稚園の児童生徒及び保護者への学校評価に関するアンケートを行い、結果等を各校分析し、自己評価に役立てた。	市立小学校・中学校・高等学校・幼稚園の児童生徒及び保護者への学校評価に関するアンケートを行い、結果等を各校分析し、自己評価に役立てた。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費自体に大きな増減はない。他の業務との兼ね合いで、割ける人工を見直したことで、総経費が減額となった。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	学校教育法第42条(学校運営評価)及び学校教育法施行規則第66条～第68条(学校評価)等に基づき、教育活動及び学校運営の充実・改善を図るため、今後も継続して事業を実施する。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	34	項目番号	7
事務事業名	防災教育事業費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

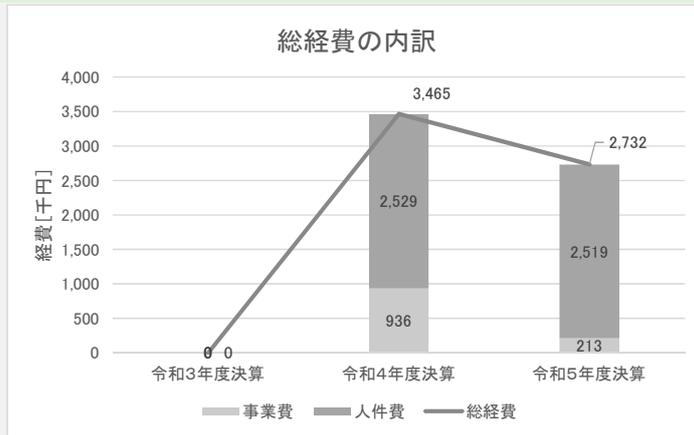
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	本市における防災教育の重点的な課題を踏まえ、実践的な防災教育の実施について、重点的に取り組むことで、学校防災に係る活動を充実させ、「防災対応能力」の基礎を培う等、児童生徒に求められる資質・能力の育成を目指す。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育に関する実践校(小学校2校・中学校1校)での授業実践と効果検証を行い、全市立小・中学校に普及させる。 ・教職員の防災に関する危機管理能力と指導力向上のための研修の実施 ・子どもが「主体的に行動する態度」を育成する防災教育 ・実践的な避難訓練の実施 ・専門家による指導・助言(市役所、専門機関:防災教育普及協会など) ・避難訓練の場面で活用できる本市独自の防災教育教材(防災カード)の開発 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	936	213	627	千円
b 人件費	0	2,529	2,519	2,535	千円
正規職員	0.0	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	3,465	2,732	3,162	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
	<ul style="list-style-type: none"> ・実践委員会の開催(5回) ・教員向け夏季研修講座の実施 ・学校安全担当者会における防災教育研修講座の実施 ・実践的な防災教育の実施 ・防災カードの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践委員会の開催(5回) ・学校安全担当者会における防災教育研修講座の実施 ・防災カードの周知及び防災カードを活用した実践委員による授業実践の実施

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	主な実績として、令和4年度は、防災教育教材である「防災カード」を開発・作成し、令和5年度は、その「防災カード」の周知及び活用方法を研究・実践した。令和4年度に発生した「防災カード」の作成費用が令和5年度には発生しなかったため、総経費が減額となった。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	「防災対応能力」を育成のため、防災教育の充実を図る。特に、「実践的な防災教育の実施」の充実を図るために、令和4年度の事業において作成した「防災カード」について、その活用方法のさらなる研究及び周知を行う。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	34	項目番号	8
事務事業名	教師用教科書、指導書費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

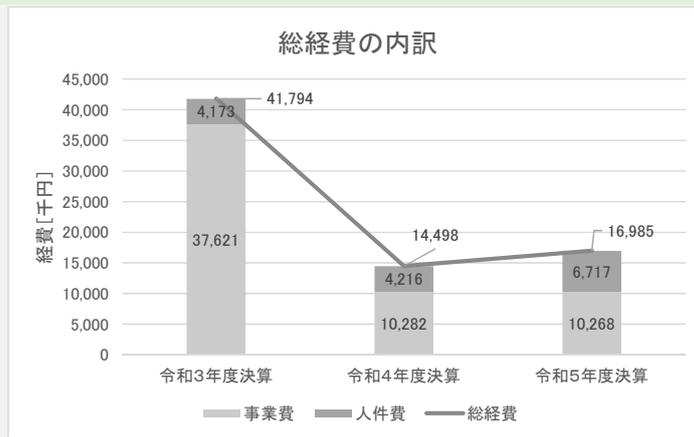
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立小・中・高・特別支援学校を対象とする。 教員の授業力向上の一助をなすとともに、結果として児童生徒の学力向上に資する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市立学校の教員が使用する指導用の教科書について、小学校は学級数分、中学校は教科担当の教員数分購入する。 ・教科書の採択替えに合わせて、教師用指導書を購入する。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	37,621	10,282	10,268	11,888	千円
b 人件費	4,173	4,216	6,717	6,759	千円
正規職員	0.5	0.5	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	41,794	14,498	16,985	18,647	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校、中学校・高等学校、特別支援学校の教師用教科書の購入 ・中学校における採択替えに伴う「中学校各教科」の教師用指導書の購入 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校、中学校・高等学校、特別支援学校の教師用教科書の購入 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校、中学校・高等学校、特別支援学校の教師用教科書の購入
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	本事業は、教科書の採択周期（小中学校においては、4年に1度、もしくは、学習指導要領の改訂時期）に合わせて、4年間使用する教師用指導書の一括購入を行っているため、年度毎で決算額に大きな差がある。教科書の採択替えがない年度については、教師用教科書の購入が主となるため、予算額が抑えられている。 令和5年度は、小中学校の教科書の採択替えがなく、執行が抑えられている。	
今後の事業の方向性	教科書は、国等の制度改正が行われない限りは、学校運営の根底に関わるので、今後も同規模の購入が必要である。 指導書は、教科書採択の年に教科書が更新されることから、採択された教科書に対応する指導書を購入しており、教科書採択で教科書の内容が変更となる年度のみ予算要求する。	

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	35	項目番号	9
事務事業名	教科等研修、研究委託費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

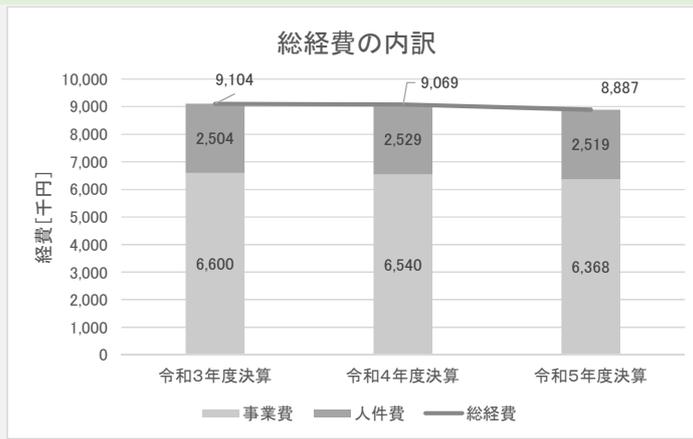
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	教育公務員特例法						
事業目的	市立各学校及び研究会を対象とする。児童生徒の確かな学力を育むことができる授業づくりに教育研究は必要不可欠である。研究会等で研究に取り組むことは当然のことながら、学校単位で研究に取り組むことで、今以上に各学校の特色を生かし、教師一人一人の資質の向上と学校の活性化に寄与する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 研究委託(チャレンジ研究委託校、フロンティア研究委託校、教科及び教科外研究会) スーパーバイザーの招聘(教育課題解決に向け研究調査をより深めるためのスーパーバイザーとして先進的な教育理論を実践している大学と連携して、専門分野の教授や講師の招聘を促進する) 指導主事の派遣(学校および研究会に指導主事を派遣し、研究推進に向けて指導、助言を行う) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	6,600	6,540	6,368	6,935	千円
b 人件費	2,504	2,529	2,519	2,535	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	9,104	9,069	8,887	9,470	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>全市立学校及び全教科等研究会に研究費を助成した。</p> <p>(助成対象の内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジ研究校 66校 ・フロンティア研究校 9校 ・教科等研究会 37会 	<p>全市立学校及び全教科等研究会に研究費を助成した。</p> <p>(助成対象の内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジ研究校 66校 ・フロンティア研究校 8校 ・教科等研究会 36会 	<p>全市立学校・園及び全教科等研究会に研究費を助成した。</p> <p>(助成対象の内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジ研究校 66校 ・フロンティア研究校 8校 ・教科等研究会 36会

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>教育委員会でテーマを設定するフロンティア研究については、指導主事が研究推進に向けた指導助言を十分にできるよう、フロンティア研究の研究テーマの精選を行い、フロンティア研究校の校数を、令和元年度(17校)から令和3年度(9校)にかけて減らしている。そのため、各研究に対して、手厚いサポートが可能となった。令和5年度についても令和3年度・令和4年度とほぼ同様のスキームで実施したため、経費も同等となった。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<p>教育公務員特例法に、教育公務員は絶えず研究と修養に努めなければならないと規定があり、教育委員会として各学校における研究推進のために継続的に環境整備を行う。</p>
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	35	項目番号	10
事務事業名	学校人権事業費								所管部課名	学校教育部 教育研究所		

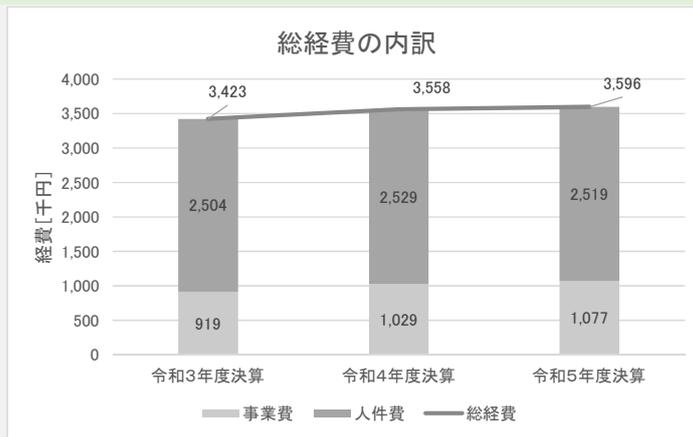
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
事業目的	児童生徒が全ての人の人権を尊重する意識や行動力を高める人権教育の実践指導を積極的に進めるため、人権教育指導者の育成を図る。 人権運動団体や県教委等主催の定期大会・研修会への参加を通して、人権問題の正しい認識と理解を深め、本市の人権教育の推進を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市学校人権教育担当者研修会、人権に関わる初任者研修会、人権教育指導者養成講座、人権教育移動教室の実施 ・神奈川県教育委員会主催の人権教育に関わる研修会、神奈川県人権教育推進協議会の研修会、人権・同和運動団体研究大会及び講演会への参加 ・人権問題の現状を把握するための人権啓発雑誌等の購入 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	919	1,029	1,077	1,269	千円
b 人件費	2,504	2,529	2,519	2,535	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,423	3,558	3,596	3,804	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市学校人権教育担当者研修 2回 ・人権に関わる初任者研修会 1回 ・人権教育指導者養成講座 2回 ・神奈川県教育委員会主催の人権教育に関わる研修会への参加 ・神奈川県人権教育推進協議会の研修会への参加 ・人権・同和運動団体研究大会及び講演会への参加 ・人権教育移動教室 4校(6回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市学校人権教育担当者研修 2回 ・人権に関わる初任者研修 1回 ・人権教育指導者養成講座 3回 ・神奈川県教育委員会主催の人権教育に関わる研修会への参加 ・神奈川県人権教育推進協議会の研修会への参加 ・人権・同和運動団体研究大会及び講演会への参加 ・人権教育移動教室 4校(6回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市学校人権教育担当者研修 3回 ・人権に関わる初任者研修 1回 ・人権教育指導者養成講座 3回 ・神奈川県教育委員会主催の人権教育に関わる研修会への参加 ・神奈川県人権教育推進協議会の研修会への参加 ・人権・同和運動団体研究大会及び講演会への参加 ・人権教育移動教室 6校 ・人権教育訪問研修実施

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は、県の研修会や全国大会が中止となり、旅費の執行額が少なくなっていたが、令和4年度、令和5年度は、県の研修会や全国大会が開催され、旅費の執行額が増加した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	基本的人権の擁護、意識の啓発は重要であり、今後とも推進していく必要がある。「人権教育は全ての教育の基本である」との認識のもと、関係各課(生涯学習課、人権・ダイバーシティ推進課)との一層の連携を進め、人権尊重の視点に立った学校づくりを進める。そのために、今後とも引き続き、教職員の人権意識の涵養と、人権教育に関する知的理解の深化を図っていく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	36	項目番号	13(2)
事務事業名	学校運営支援事業								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

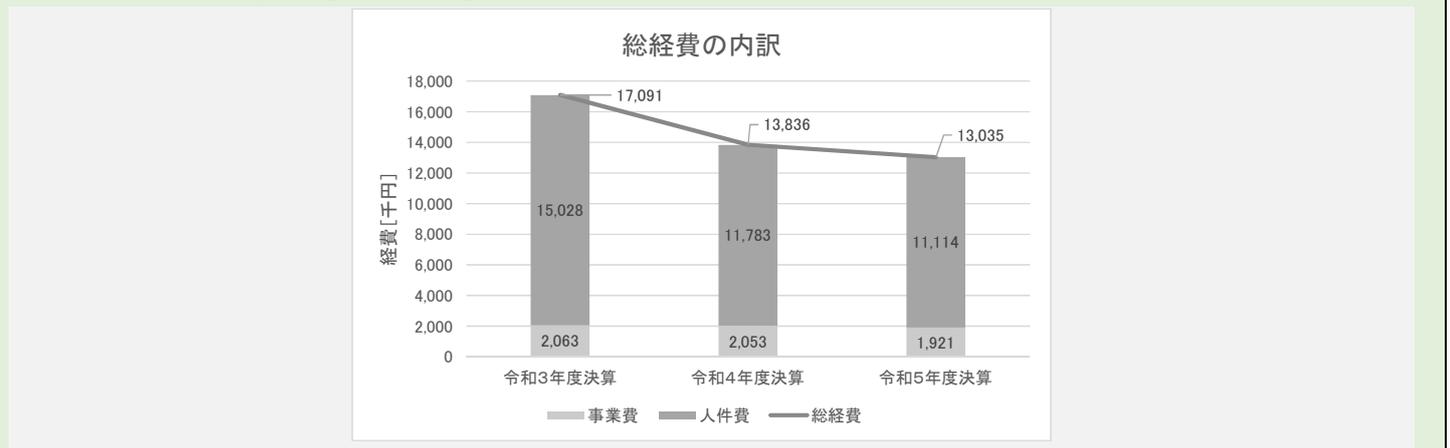
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	学校運営に係る諸問題の解決に向けて、学校長等の相談を受け、適切な支援・助言を行い、問題の早期解決を図るとともに、学校が教育活動に専念できるようにする。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・委託弁護士による学校法律相談の実施 ・学校経営支援員の学校訪問による学校運営に関する支援の実施 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,063	2,053	1,921	2,091	千円
b 人件費	15,028	11,783	11,114	11,172	千円
正規職員	1.0	1.0	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	6,683	3,352	3,558	3,568	千円
総経費（a + b）	17,091	13,836	13,035	13,263	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・学校経営支援員の学校への派遣 464回 ・学校法律相談の実施 44件 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校経営支援員の学校への派遣 336回 ・学校法律相談の実施 41件 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校経営支援員の学校への派遣 385回 ・学校法律相談の実施 30件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度から令和4年度にかけての総経費の減少は、学校経営支援員の人員体制を4人から2人に減員したことによるもの。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	学校運営に係る諸問題は年々多様化とともに件数も増加傾向にある。学校単独では判断、対応がしきれない案件も増えてきている。引き続き、学校経営支援員の派遣、並びに委託弁護士による法律相談をとおして、学校運営をサポートしていく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	37	項目番号	13(3)
事務事業名	支援教育推進委員会等運営事業								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

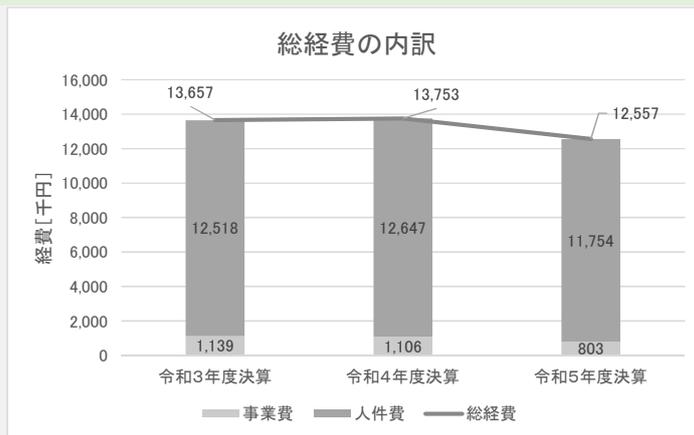
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	いじめ防止対策推進法 横須賀市いじめ等の対策に関する条例 横須賀市支援教育推進委員会条例						
事業目的	支援教育の推進及び充実を図るため、具体的な方策を多角的、総合的に検討する。支援を必要とする幼児・児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じた進路及び就学について、相談や診断を行うとともに、就学児童生徒に対して、専門的・医学的な指導助言を行う。重篤ないじめ問題、体罰の根絶及び解決困難な学校問題の解決を図るため、実行性のある対策を進める。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 支援教育推進委員会を運営し、支援教育推進プランの作成と進行管理等を行う。 支援教育推進委員会部会を運営する。 就学支援相談部会で、総合的な就学や進路相談に関して審議・指導助言を行う。 通級相談部会で、通級に関する入級相談等を審議・指導助言を行う。 いじめ等課題解決専門委員会を設置・運営する。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,139	1,106	803	977	千円
b 人件費	12,518	12,647	11,754	11,829	千円
正規職員	1.5	1.5	1.4	1.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	13,657	13,753	12,557	12,806	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
支援教育推進委員会の開催 3回 就学支援相談部会の開催 27回 通級相談部会の開催 6回 いじめ等課題解決専門委員会の開催 ・臨時会 1回 ・部会 3回	支援教育推進委員会の開催 3回 就学支援相談部会の開催 25回 通級相談部会の開催 5回 いじめ等課題解決専門委員会の開催 ・定例会 1回 ・臨時会 1回 ・部会 5回	支援教育推進委員会の開催 3回 就学支援相談部会の開催 24回 通級相談部会の開催 6回 いじめ等課題解決専門委員会の開催 ・臨時会 1回 ・部会等 2回

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	支援教育推進委員会及び部会の開催は、例年どおりの開催となっている。
--------------------------------	-----------------------------------

今後の事業の方向性	法令で設置を義務付けられた委員会であるため、引き続き事業を継続していく。 支援教育推進委員会、就学支援相談部会、通級相談部会については、引き続き開催していく。 いじめ等課題解決専門委員会については、諮問案件について、引き続き対応を進める。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	39	項目番号	17
事務事業名	芸術鑑賞会開催費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校を対象とする。 横須賀市の誇るホール・美術館で優れた演奏や演技を鑑賞したり、作品を鑑賞することにより、子どもたちの豊かな心を育て、文化都市横須賀の将来の担い手を育てることに寄与する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会 横須賀市立小学校5年生対象に、横須賀芸術劇場において神奈川フィルハーモニー管弦楽団の鑑賞会を開催する。 ・美術鑑賞会 横須賀市立小学校6年生対象に、横須賀美術館において常設展・企画展の鑑賞会を開催する。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,625	12,610	13,186	13,897	千円
b 人件費	1,669	3,372	3,358	3,380	千円
正規職員	0.2	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,294	15,982	16,544	17,277	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。 ・美術鑑賞会 新型コロナウイルス感染症対策を行い、実施した。 (令和3年度予算は、整理補正後の金額) 	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会 新型コロナウイルス感染症対策(公演回数を従来の3回から4回に増やした)を行い実施した。 実施日 令和4年6月28日・29日 実施場所 よこすか芸術劇場 ・美術鑑賞会 新型コロナウイルス感染症対策を行い、実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会 新型コロナウイルス感染症対策(公演回数を従来の3回から4回に増やした)を行い実施した。 実施日 令和5年6月27日・28日 実施場所 横須賀芸術劇場 ・美術鑑賞会 新型コロナウイルス感染症対策を行い、実施した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は、複数校が一堂に会する芸術鑑賞会については、新型コロナウイルス感染症の感染症対策が困難であるため、中止とした。令和4・5年度は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、芸術鑑賞会及び美術鑑賞会の両方を開催したため、総経費が令和3年度に比べ、大幅に増えた。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	芸術鑑賞会・美術鑑賞会は、小学校における1年生から6年生までの音楽・図画工作の教育課程の中に位置付けられていること、また、小学生が、芸術劇場・美術館において、生の音楽・美術作品と触れるという貴重な機会を提供していることから、今後も継続して実施していく必要がある。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	40	項目番号	18
事務事業名	組曲「横須賀」子どものための音楽会開催費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

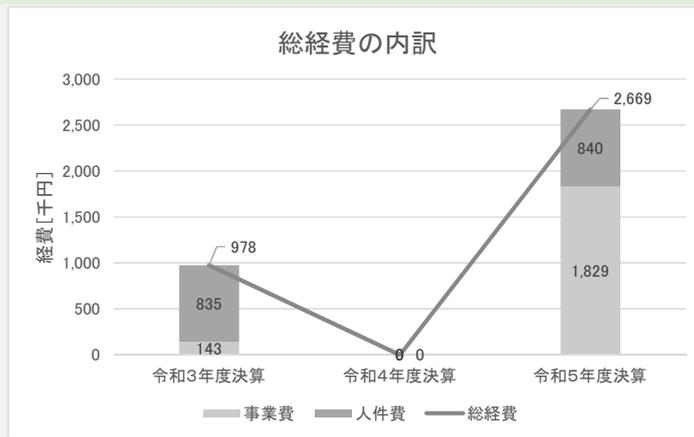
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
事業目的	横須賀市の誇るホールで市内の小・中学生が、本市を主題とした「組曲『横須賀』」、「小・中学生の作詞・作曲による作品」等を演奏し、また、鑑賞することにより、音楽的視野を広げ、相互鑑賞、音楽交歓を通して、音楽の美しさ、楽しさを味わうとともに、文化的活動や郷土への関心を高め、子どもたちの豊かな情操を養う。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・合唱と吹奏楽による組曲「横須賀」の演奏及びその他の吹奏楽演奏 ・作詞作曲入選曲発表 ・中学校生徒による吹奏楽合同練習会と合唱合同練習会及び小学校合唱団の練習会 								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	143	0	1,829	2,563	千円
b 人件費	835	0	840	845	千円
正規職員	0.1	0.0	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	978	0	2,669	3,408	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催を中止した。 (令和3年度予算は、整理補正後の金額)</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催を中止した。 (令和4年度予算は、整理補正後の金額)</p>	<p>児童生徒・一般市民を対象に子どものための音楽会を開催した。 【参加者】 中学校14校の吹奏楽部の合同バンド 中学校8校の中学生合同合唱団 小学校9校の小学生合同合唱団 横須賀市合唱団体連絡協議会合唱団</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>令和3・4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、子どものための音楽会の開催を中止した。 令和5年度は開催したため、総経費が増額となった。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>中学校の吹奏楽バンドや小中学校の合同合唱団等の発表や小中学生を対象とした作詞作曲募集の作品の演奏の場となること、また、世代を超えた音楽の繋がりを創出できる貴重な機会としてきたが、部活動の在り方がコロナ禍後変化してきている今、事業の見直しが必要である。</p>
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	41	項目番号	19(1)
事務事業名	児童生徒指導行事費(教育指導関係)								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
事業目的	市立小・中学校を対象とする。各学校の研究・作品などの発表の場を設けることにより、学習意欲、創造意欲を向上させる。また、各校の選考を経てきた参加者・出品者の中から優秀なものを選考し、入選者及び入賞者として賞品及び賞状を授与し奨励する。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校児童生徒指導行事の開催 ・中学校演劇発表会・児童生徒造形作品展・児童生徒書写作品展示会・中学校主張大会 ・中学生創造アイデアロボットコンテスト・よこすか子ども発明展・よこすか子ども科学賞 ・小中学校作品募集と表彰 ・作詞作曲募集・作文募集 								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,105	1,618	1,734	2,588	千円
b 人件費	7,552	6,800	7,556	7,604	千円
正規職員	0.9	0.8	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	41	55			千円
総経費（a + b）	9,657	8,418	9,290	10,192	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
感染対策を講じ、可能な限り行事等を実施したが、一部行事が中止又は縮小となった。	感染対策を講じ、一部縮小しながら、可能な限り、事業内容に記載の行事等を実施した。	感染対策を講じながら、可能な限りコロナ禍前の水準で、事業内容に記載の行事等を実施した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度以降は、感染対策を講じ、一部中止、縮小しながら、可能な限り行事等を実施し、総経費はほぼ同水準で推移している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	児童生徒に研究の成果、作品の発表の場を設けることは、学習・創造意欲を向上させる。また、優秀な作品等を選考し、賞を授与するなどして、研究や作品の創作等を奨励するため、引き続き事業の実施に努めていく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	41	項目番号	19(2)
事務事業名	児童生徒指導行事費(支援教育関係)								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

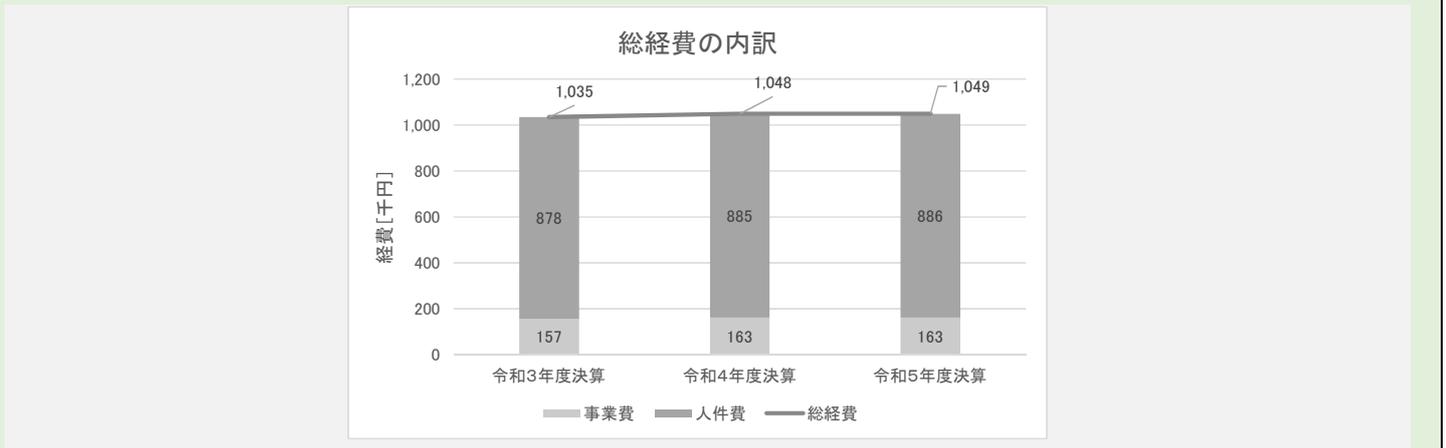
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	特別支援学級や特別支援学校の児童生徒が、学習の中で制作した作品を展示する場を設けることにより、子どもたち一人一人の学習意欲、創作意欲を向上させる。また、市内にある特別な支援を受けることのできる学校や学級を周知し、障害のある児童生徒が持つ可能性について広く市民の理解を深める。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	児童生徒ふれあい作品展の実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	157	163	163	164	千円
b 人件費	878	885	886	891	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	43	42	46	46	千円
総経費（a + b）	1,035	1,048	1,049	1,055	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒ふれあい作品展開催（横須賀市文化会館第1ギャラリー）令和3年11月26日（金）～11月30日（火） 来場者数 2,113人 	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒ふれあい作品展開催（横須賀市文化会館第1ギャラリー）令和4年11月18日（金）～11月22日（火） 来場者数 2,036人 	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒ふれあい作品展開催（横須賀市文化会館第1ギャラリー）令和5年11月17日（金）～11月21日（火） 来場者数 2,300人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	文化会館第1ギャラリーを会場に土休日を含む5日間、児童生徒ふれあい作品展を開催している。開催期間中の会場使用料や作品管理に係る人件費が主な経費である。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	特別支援学級及び特別支援学校の児童生徒一人一人が自らが作り上げた作品により、多くの市民を楽しませているということを知り、学習意欲、創作意欲の大きな原動力となっている。引き続きいまままでお楽しみ開催していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	41	項目番号	20
事務事業名	リーダーシップキャンプ開催費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

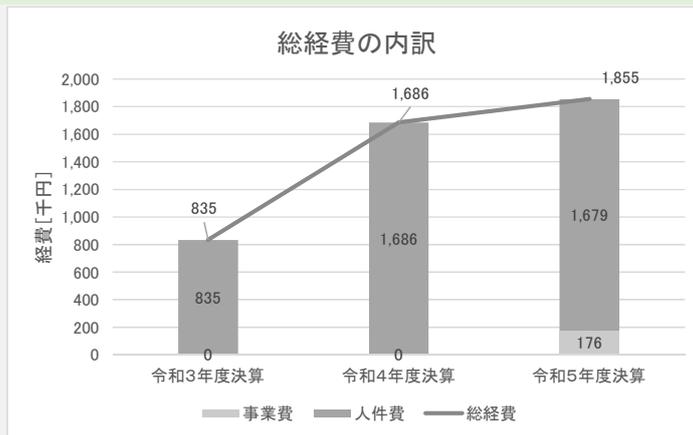
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
事業目的	市立中学校23校の生徒会活動の交流をととして、様々な問題やその解決策を具体的に話し合い、学校生活を豊かにしていくための学習をおこなう。 また、話し合いのテーマを与えることにより、子どもたちが何を考え、何を求めているのか、生の声を吸い上げ、今後の指導に生かしていく。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校の生徒会執行部役員・教員を対象とする。 分科会を設定し、生徒会や委員会活動、学校行事、合唱・新聞など文化活動、ボランティア・福祉活動、いじめ・暴力行為などの問題など、学校生活や日常の身近なテーマについて話し合う。 生徒が自分の考えを発信するにあたり、よりよいコミュニケーションのあり方や生徒会の組織運営・行事の企画などリーダーとして必要な力を伸ばすとともに、学校生活の諸問題の解決に取り組む。 								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	176	237	千円
b 人件費	835	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.1	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	835	1,686	1,855	1,927	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
リーダーシップキャンプは新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。	<p>リーダーシップキャンプを実施した。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンライン開催とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施日 8月4日(木)・5日(金) 場所 市内中学校全校 運営役員 長沢中学校(本部)にて参加し、一般生徒及び教員は所属校にて参加 参加人数 4日 221人(生徒172人、教師49人) 5日 202人(生徒155人、教師47人) 	<p>リーダーシップキャンプを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施日 8月3日(木)・4日(金) 場所 長沢中学校 参加人数 3日 199人(生徒152人、教師42人) 4日 190人(生徒150人、教師40人)
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。 令和5年度は、従来の集合形式で実施したため、オンラインでの開催となった令和4年度よりも総経費が増額となった。	
今後の事業の方向性	今後も、中学校にて集合開催を予定しているが、感染症対策及び暑さ対策として、例年全員が集合していた開閉会式はオンラインで行うなどハイブリッド型の開催形式を進めていく予定である。	

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	41	項目番号	21
事務事業名	学校保健会補助金								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立学校の児童生徒が生涯を通じて、健康で安全な生活を送れるように、学校保健団体と協力し、学校保健の向上に寄与することを目的に設立された「横須賀市学校保健会」の運営に対し、補助を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健会は、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校長、保健安全担当教諭、養護教諭、学校給食担当教諭、学校栄養士、PTA、その他学校保健関係者から組織される。 学校保健会における総会、理事会、学校給食食物アレルギー対策委員会、健康手帳検討委員会、腎臓・心臓疾患・糖尿病調査研究委員会等の開催、学校保健大会(講演会・シンポジウム・部会別研究発表会)の開催、各種研究大会への参加など、運営全般に係る補助金を交付している。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	700	700	700	700	千円
b 人件費	1,669	2,529	840	845	千円
正規職員	0.2	0.3	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,369	3,229	1,540	1,545	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 学校保健会における総会、理事会、各種委員会の開催 学校保健大会(講演会・シンポジウム・部会別研究発表会)は中止 各種研究大会への参加など 	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健会における総会、理事会、各種委員会の開催 学校保健大会(講演会・シンポジウム・部会別研究発表会)の開催 各種研究大会への参加など 	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健会における総会、理事会、各種委員会の開催 学校保健大会(講演会・シンポジウム・部会別研究発表会)の開催 各種研究大会への参加など

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	学校保健に関する衛生思想の普及、各種調査研究を行い、学校保健の向上に寄与している団体であり、活動実績、活動内容に即して、適切な金額の補助金の支出を行い、円滑な運営に寄与している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	学校保健会の健全な運営を補助するために、継続していく必要がある。
-----------	----------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	42	項目番号	22(1)
事務事業名	指導関係事務費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

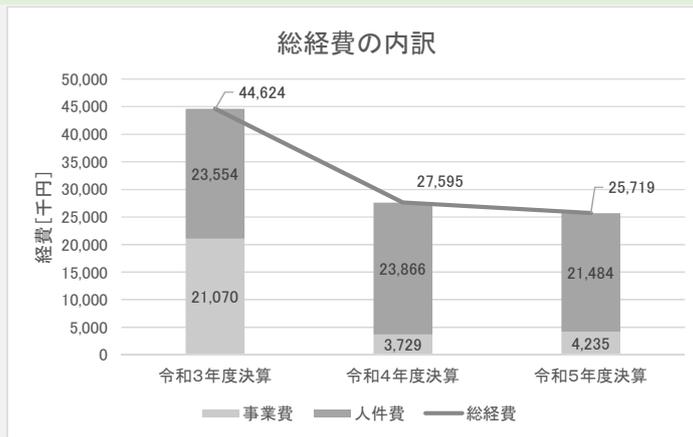
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
事業目的	通学路の合同点検を行い、関係機関との連携や協力を図り、通学路の交通安全の確保に取り組む。教科書の採択事務を行い、適正公平な教科書選定を行う。教育の質の向上が図られるように、指導主事が各種研究大会に出席し、指導助言に役立てる。その他、様々な活動を通じて、学校、児童生徒の教育活動を援助していく。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・通学路合同点検の実施及び通学路標示板の作成・配布 ・教科書採択事務 ・学校指導助言、県教委との連絡、教科研究のための全国大会等出席 ・学習指導要領に応じた、各学校における教育活動の支援(プログラミング教育教材の購入等) ・指導関係会計年度任用職員の任用 								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	21,070	3,729	4,235	6,642	千円
b 人件費	23,554	23,866	21,484	21,601	千円
正規職員	2.5	2.5	2.2	2.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,691	2,788	3,013	3,013	千円
総経費（a + b）	44,624	27,595	25,719	28,243	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・教科書採択事務 ・学校指導助言、県教委との連絡、教科研究のための全国大会等出席 ・学習指導要領に応じた、各学校における教育活動の支援 ・通学路合同点検の実施及び通学路標示板の作成・配布 ・指導関係会計年度任用職員の任用 	<ul style="list-style-type: none"> ・教科書採択事務 ・学校指導助言、県教委との連絡、教科研究のための全国大会等出席 ・学習指導要領に応じた、各学校における教育活動の支援 ・通学路合同点検の実施及び通学路標示板の作成・配布 ・指導関係会計年度任用職員の任用 	<ul style="list-style-type: none"> ・教科書採択事務 ・学校指導助言、県教委との連絡、教科研究のための全国大会等出席 ・学習指導要領に応じた、各学校における教育活動の支援 ・通学路合同点検の実施及び通学路標示板の作成・配布 ・指導関係会計年度任用職員の任用
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で修学旅行のキャンセル料を公費負担としたため、総経費が増加した。</p> <p>令和4年度は、修学旅行のキャンセル料の発生がなく、令和3年度と比較して、大幅に総経費が下がった。</p> <p>令和5年度は、神奈川県公立高校WEB出願システムの導入・保守にかかる分担金が発生したため、事業費が増えたが、他の事業とのバランスで人工が下がり、結果として総経費は令和4年度よりも減った。</p>	
今後の事業の方向性	<p>通学時の交通安全の確保を目的とした通学路合同点検や児童生徒の学習活動において重要な役割を果たす教科書の公正な採択など今後も継続して実施する必要があり、その他、教育指導課の事務事業に記載がない経費や臨時的な経費及び教育指導課の既定経費全般を計上しているため、今後も事業継続は必要不可欠である。</p>	

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	42	項目番号	22(2)
事務事業名	特別支援教育関係事務費								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

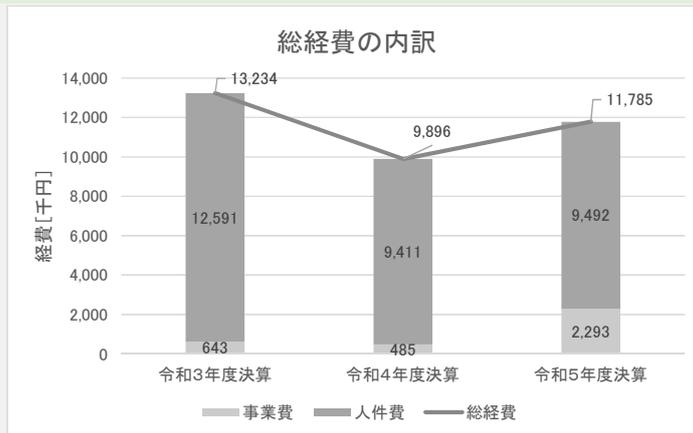
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
事業目的	様々な教育的ニーズのある児童生徒が適切な支援を受けられるよう、学校や保護者に対して指導、情報提供を行う。また、障害のある子どもの就学相談や教育相談を行う。生徒指導、特別支援教育関係業務に係る学校への指導助言、支援を行う。支援を必要とする幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた教育環境の整備を行う。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校への指導助言や情報提供、県教育委員会との連絡 支援教育就学相談員配置 階段昇降機の保守管理 養護学校におけるICT活用関係費 合理的配慮の提供に伴う環境整備 								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	643	485	2,293	2,808	千円
b 人件費	12,591	9,411	9,492	9,687	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	9,253	6,039	6,134	6,307	千円
総経費（a + b）	13,234	9,896	11,785	12,495	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 言語聴覚士の配置 支援教育就学相談員の配置 支援教育研修講座等の実施 階段昇降機保守管理 養護学校におけるICT活用関係費 合理的配慮に伴う環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> 支援教育就学相談員の配置 支援教育研修講座等の実施 階段昇降機保守管理 養護学校におけるICT活用関係費 合理的配慮に伴う環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> 支援教育就学相談員の配置 支援教育研修講座等の実施 階段昇降機保守管理 養護学校におけるICT活用関係費 合理的配慮に伴う環境整備

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は、言語聴覚士1名が会計年度任用職員での配置であったが、令和4年度からは、県費職員の配置になったため人件費が減少した。 令和5年度は、新型の階段昇降機が必要となりリース契約を開始したため、事業費が増加した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	特別支援学級在籍児童生徒が年々増加していることに伴い、就学にかかる相談件数も増加しているため、支援教育就学相談員は引き続き配置が必要。障害者差別解消法に規定される合理的配慮の提供のため、障害のある児童生徒の教育的ニーズの多様化に伴い、校外学習時に使用するリフト付きバスの借上げ補助等は継続する。階段昇降機を安全に使用するための保守点検ならびに教職員向けの研修も継続し、障害のある児童生徒の学校生活での支援の充実を図っていく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	31.42	項目番号	1(3),22(3)
事務事業名	保健体育関係指導費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	園児、児童生徒が健康で安全な学校生活を送れるよう、学校保健の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	保健業務の円滑化を図る。 ・心臓疾患、腎臓疾患、糖尿病の保健指導医の助言 ・定期健康診断の実施 ・学校医等の配置 ・薬物乱用防止教室等各種研修会の開催 など						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	107,405	106,881	106,329	108,127	千円
b 人件費	9,756	12,094	9,898	9,960	千円
正規職員	1.1	1.3	1.1	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.1	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	576	615	662	666	千円
総経費（a + b）	117,161	118,975	116,227	118,087	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
学校医等の配置 388人 心臓疾患、腎臓疾患、糖尿病の保健指導医の助言 定期健康診断の実施 各種研修会の開催（ ）内は参加人数 ・学校保健研修講座(63人) ・養護教諭研修講座(68人) ・学校出前心肺蘇生法実技講習会(20人) ・心肺蘇生法実技研修講座(90人) ・応急手当普及員講習会(15人) ・薬物乱用防止教室(外部講師)(3,350人) 学校環境衛生関係・健康診断器具滅菌配送等の委託の実施	学校医等の配置 380人 心臓疾患、腎臓疾患、糖尿病の保健指導医の助言 定期健康診断の実施 各種研修会の開催（ ）内は参加人数 ・学校保健研修講座(57人) ・養護教諭研修講座(49人) ・学校出前心肺蘇生法実技講習会(68人) ・心肺蘇生法実技研修講座(30人) ・応急手当普及員講習会(16人) ・薬物乱用防止教室(外部講師)(2,676人) 学校環境衛生関係・健康診断器具滅菌配送等の委託の実施	学校医等の配置 379人 心臓疾患、腎臓疾患、糖尿病の保健指導医の助言 定期健康診断の実施 各種研修会の開催（ ）内は参加人数 ・学校保健研修講座(34人) ・養護教諭研修講座(62人) ・学校出前心肺蘇生法実技講習会(69人) ・心肺蘇生法実技研修講座(27人) ・応急手当普及員講習会(19人) ・薬物乱用防止教室(外部講師)(2,580人) 学校環境衛生関係・健康診断器具滅菌配送等の委託の実施
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	概ね支出額は安定している。	
今後の事業の方向性	児童生徒の健やかな成長のために、継続する必要がある。 教員の資質向上のため、継続する必要がある。	

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	43	項目番号	22(6)
事務事業名	給食費徴収事務費								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

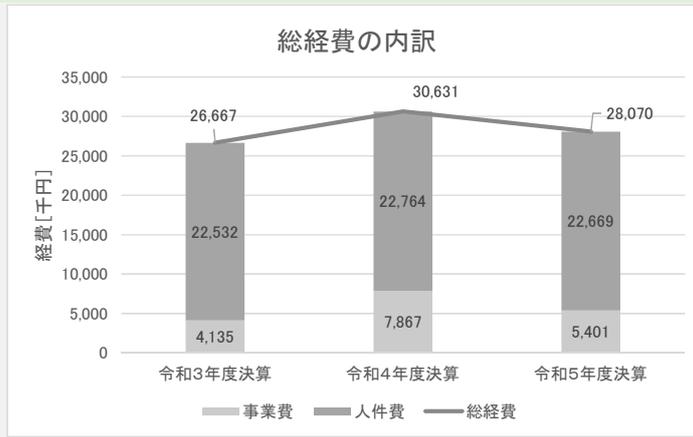
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類							
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則、横須賀市給食費徴収要領						
事業目的	学校給食の食材料費に充当するため、学校給食費を徴収する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	給食費管理システムを活用し、児童・生徒・教職員等の学校給食費を徴収する。口座振替や納付書による徴収、納入通知書、納付書の送付、督促状や催告書送付などの未納対策、生活保護費、就学援助費、児童手当からの徴収を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,135	7,867	5,401	5,658	千円
b 人件費	22,532	22,764	22,669	22,812	千円
正規職員	2.7	2.7	2.7	2.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	26,667	30,631	28,070	28,470	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分 学校給食費徴収額 1,245,332,112円（徴収率98.9%） ・過年度分 学校給食費徴収額 5,633,039円（徴収率21.9%） 	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分 学校給食費徴収額 1,444,967,520円（徴収率98.9%） ・過年度分 学校給食費徴収額 10,248,278円（徴収率28.7%） 	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分 学校給食費徴収額 1,408,931,217円（徴収率98.8%） ・過年度分 学校給食費徴収額 10,854,808円（徴収率26.4%）

年度ごとの推移の分析
（【総経費の内訳】の増減理由等）

令和4年度は給食費管理システムの更改があったため、事業費が増となっている。

今後の事業
の方向性

学校給食を実施する上で必要な事務であり、今後も継続する。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	43	項目番号	22(7)
事務事業名	教育政策関係事務費							所管部課名	教育総務部 教育政策課		

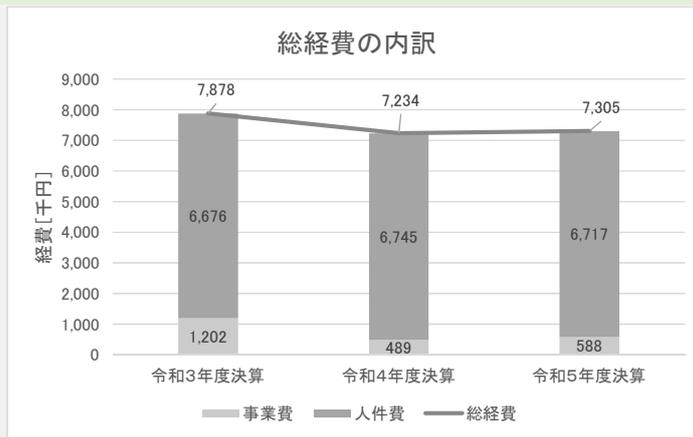
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
事業目的	本市の教育課題に即した重点取組を周知することで、本市が目指す教育への理解を促す。小中学校が、子どもや地域の実態をもとに共通の教育方針を設定して、9年間を通じた教育課程を工夫し、「学びの系統性・連続性」を重視した小中教職員が協働して行う教育の充実を図る。横須賀にある唯一の市立高校として特色ある学校教育の充実を図る。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 指導の必携の作成・指導の目標と重点の作成、市制施行記念日の周知 小中一貫教育全体構想図の作成指示、集約及び情報提供・教育委員会他課と連携した小中一貫教育に関する各学校・ブロックへの指導助言 教科書の採択に併せた、異校種の教科書の配布・先進地区の取り組みの視察の実施 「全国高等学校教育改革研究協議会」や「全国高校総合学科研究大会」への参加(先進地区や取り組みの視察等) 								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,202	489	588	708	千円
b 人件費	6,676	6,745	6,717	6,759	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,878	7,234	7,305	7,467	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 指導の必携と指導の目標・指導の重点の作成 市制施行記念日の周知 小中一貫教育に関する情報提供、教育委員会内で連携した小中一貫教育の取り組みに対する指導助言の実施、小中合同教頭会研修の実施 市立中学校と特別支援学校全校に小学校用教科書(全教科)を配布 小中一貫教育全国サミットへの参加(オンライン開催) 横須賀総合高等学校教育改革推進会議の開催 全国高等学校教育改革研究協議会への参加(オンライン開催) 	<ul style="list-style-type: none"> 指導の必携の作成 指導の目標・指導の重点の作成 市制施行記念日の周知 小中一貫教育に関する情報提供、教育委員会内で連携した小中一貫教育の取り組みに対する指導助言の実施、小中合同教頭会研修の実施 小中一貫教育全国サミットへの参加(福岡県飯塚市) 全国高等学校教育改革研究協議会への参加(オンライン開催) 	<ul style="list-style-type: none"> 指導の必携の作成 指導の目標・指導の重点の作成 市制施行記念日の周知 全国高等学校教育改革研究協議会への参加(北海道開催)
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度の事業費増は、全国高等学校教育改革研究協議会など現地開催が再開されたことによる。	
今後の事業の方向性	指導の必携は、教育振興基本計画や指導の目標・指導の重点の内容をはじめ、本市が目指す教育の姿や教育課題に即した重点取り組み及び教職員が日常の業務に必要な情報を日常的に活用できる資料として、引き続き作成をしていく必要がある。学習指導要領において、小中一貫教育(小中学校の連携)は重視されており、引き続き本市の小中一貫教育の充実に資する方策や取り組みを検討・実施するため、サミットへの参加による先進地区の視察等を引き続き実施する必要がある。今後も、県立高校改革実施計画(Ⅲ期)の動向を踏まえながら横須賀総合高校の特色ある魅力的な教育の推進に資するため、全国高等学校教育改革研究協議会等への参加により先進事例の視察等を行う必要がある。	

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	43	項目番号	22(8)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	著作権関係事務費	所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)
-------	----------	-------	------------------------

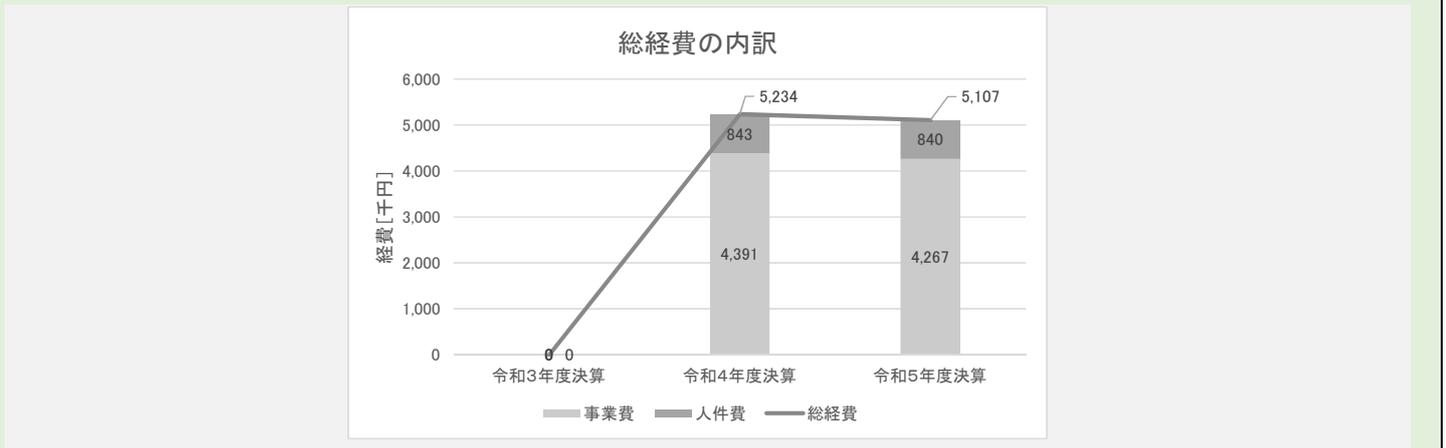
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	著作権法						
事業目的	授業目的公衆送信補償金制度に基づき補償金を支払うことで、クラウドを活用した教材等のやりとりやオンライン授業等で著作権法第35条の範囲で著作物を利用することを可能とする。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	著作権法改正に伴い、「授業目的公衆送信補償金制度」が作られ、ネットワークを使って著作物をやり取りすることについては著作者に許可を得る必要があったものを、補償金として一定の金額を支払うことで、学校での教育活動に限り、著作者の許可を得なくても、権利を侵害しない範囲でのやりとりが可能となった。本事業はその目的のために一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会に対し補償金を支払うものである。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）		4,391	4,267	4,393	千円
b 人件費	0	843	840	845	千円
正規職員		0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）		0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	5,234	5,107	5,238	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
	・授業での利用を目的としたネットワークを通じた著作物のやり取りを、年間を通じて可能とした。	・授業での利用を目的としたネットワークを通じた著作物のやり取りを、年間を通じて可能とした。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、全学校への1人1台端末の配備が完了し、学校現場でのクラウドを活用した授業等において、著作物についても著作者への許可なく、権利を害しない範囲で利用することにつながった。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	授業におけるクラウドを活用した授業やオンラインによる授業発信等の実践について、端末活用の充実を図るため、ネットワークを通じた著作物のやり取りが可能となるよう、継続していく。 令和6年度以降も、児童生徒数の推移に伴って予算額が減じていく見込みである。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	45	項目番号	2
事務事業名	学力向上・教育課題研究事業費								所管部課名	学校教育部 教育研究所		

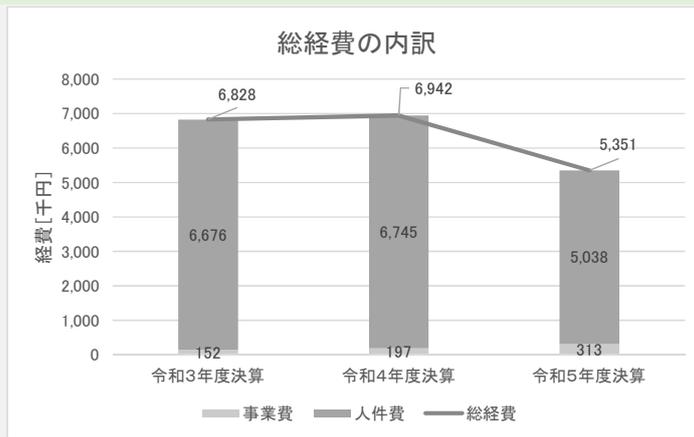
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
事業目的	本市学校教育を充実させる。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 全国的な教育課題とその解決策、また本市において参考となるような施策等を情報収集する。 教職員の優れた実践や研究を表彰するために、学校教育賞を設ける。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	152	197	313	443	千円
b 人件費	6,676	6,745	5,038	5,914	千円
正規職員	0.8	0.8	0.6	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,828	6,942	5,351	6,357	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 教育研究所連盟への参加 全国教育研究所連盟へ参加し、全国的かつ最新の教育課題やその解決に向けた研究実践について意見交換を行った。 関東地区教育研究所連盟へ参加し、関東地区での教育課題やその解決に向けた研究実践について意見交換を行った。 神奈川県教育研究所連盟へ参加し、県内各地区での教育課題や解決へ向けた研究成果を共有した。 学校教育賞 応募がなく未実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育研究所連盟への参加 全国教育研究所連盟へ参加し、全国的かつ最新の教育課題やその解決に向けた研究実践の意見交換を行った。 関東地区教育研究所連盟へ参加し、関東地区での教育課題やその解決に向けた研究実践の意見交換を行った。 神奈川県教育研究所連盟へ参加し、県内各地区での教育課題や解決へ向けた研究成果を共有した。 学校教育賞 1点応募があり、審査の結果努力賞となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育研究所連盟への参加 全国教育研究所連盟へ参加し、全国的かつ最新の教育課題やその解決に向けた研究実践の意見交換を行った。 関東地区教育研究所連盟へ参加し、関東地区での教育課題やその解決に向けた研究実践の意見交換を行った。 神奈川県教育研究所連盟へ参加し、県内各地区での教育課題や解決へ向けた研究成果を共有した。 学校教育賞 3点応募があり、審査の結果努力賞1点、奨励賞1点となった。
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>令和4年度までは教育研究所連盟の大会等がオンラインでの開催となり、旅費等を使用することなく参加することができたが、令和5年度から一部集合での大会も行われ、県外への宿泊旅費も発生したため、事務費の増となった。</p> <p>学校教育賞は、令和5年度に副賞を授与した。</p> <p>令和5年度人件費の減は、年度途中で正規職員1名が県費教職員へ異動になったことによる。</p>	
今後の事業の方向性	<p>教育研究所連盟への参加は、集合での大会開催に戻す動きも見られるため、旅費等はコロナ禍中に比べ、決算時で今後も増加することが予想される。</p> <p>学校教育賞については、受賞作品があれば、副賞の授与を行う。</p>	

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	46	項目番号	3
事務事業名	資料情報提供事業費								所管部課名	学校教育部 教育研究所		

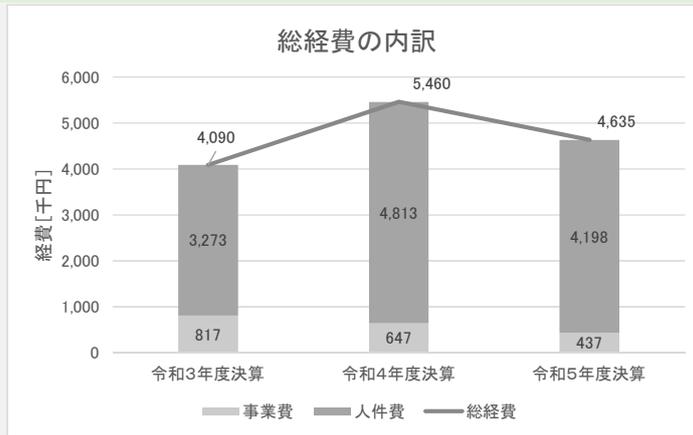
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
事業目的	教員の教育に対する知識を広げ、授業づくりや学校教育の質の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究所図書資料室の図書資料を充実させるとともに、活用しやすい環境を整備する。 ・教育研究所所蔵の教育的資料に関するレファレンスを行う。 ・教育研究所所蔵の教育的資料を収集・保存・整理をする。 ・教員の授業研究や教材研究への支援を行う。 ・横須賀教育史の編纂を行う。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	817	647	437	543	千円
b 人件費	3,273	4,813	4,198	5,073	千円
正規職員	0.3	0.3	0.2	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	769	2,284	2,519	2,538	千円
総経費（a + b）	4,090	5,460	4,635	5,616	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・図書資料の充実 購入図書 122冊 購入DVD 0本 寄贈本 20冊 寄贈DVD 0本 ・図書資料の貸出 図書 219点 ビデオ・DVD 11点 ・図書資料のレファレンス 18件 ・教科用図書展示会 111人 ・教育史編纂 II～V期教育史編纂プロジェクト会議 1回（書面会議） 	<ul style="list-style-type: none"> ・図書資料の充実 購入図書 107冊 購入DVD 0本 寄贈本 10冊 寄贈DVD 0本 ・図書資料の貸出 図書 166点 ビデオ・DVD 10点 ・図書資料のレファレンス 25件 ・教科用図書展示会 58人 ・教育史編纂 II～V期教育史編纂プロジェクト会議 2回 	<ul style="list-style-type: none"> ・図書資料の充実 購入図書 135冊 購入DVD 0本 寄贈本 8冊 寄贈DVD 0本 ・図書資料の貸出 図書 151点 ビデオ・DVD 0点 ・図書資料のレファレンス 40件 ・教科用図書展示会 569人 ・教育史編纂 確認・校正作業

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>教育史編纂については、令和4年度までで教育史編纂事業は終了し、令和5年度については修正等の最終確認作業が行われた。そのため令和5年度においては、執筆者に支払う報償費が少なくなったため、事務費の減額につながっている。</p> <p>教科用図書展示会については、小学校で令和6年度に使用する教科書の採択があったため、令和5年度に多くの来場者があった。</p> <p>令和5年度人件費の減は、年度途中で正規職員1名が県教職員へ異動になったことによる。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>教科書センター機能を有しているため、資料の保管および教科用図書展示会は法令等の定めにより継続実施していく。</p> <p>資料の管理及び貸出業務、レファレンスについても、継続していく。</p> <p>図書資料については今後も、GIGAスクール構想関連のICT活用に関するもの、新学習指導要領の解説書や新学習指導要領に則した授業づくりに関するもの、外国語教育・人権教育および教育の理論に関するもの等、配架を進めていく。</p>
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	46	項目番号	4
事務事業名	理科教育研修費								所管部課名	学校教育部 教育研究所		

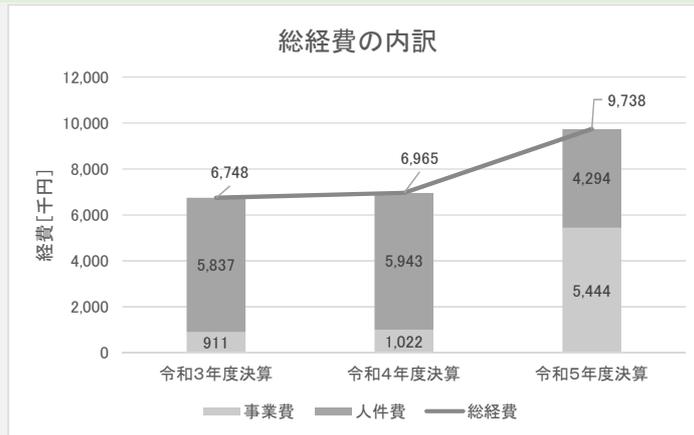
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
事業目的	理科教育に関する研修や情報の提供を行い、学校における児童生徒への指導方法の改善と向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 理科教育研修に関する事業(教員対象研修) 実験観察教材に関する事業(生物教材の斡旋、維持管理・提供など) 理科の授業支援に関する事業(機器貸し出し、教材に関する相談、授業サポートなど) 理科情報の提供に関する事業(データベース管理、イントラネットによる情報提供) 児童生徒研究集録に関する事業 児童生徒の探究心向上に関する事業(サイエンスサマー、土曜科学教室) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	911	1,022	5,444	7,081	千円
b 人件費	5,837	5,943	4,294	6,005	千円
正規職員	0.5	0.5	0.3	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,664	1,727	1,775	1,780	千円
総経費(a + b)	6,748	6,965	9,738	13,086	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
教員に関する事業 ・理科基礎技術研修 5回 ・科学教養研修 1回 ・小学校・中学校理科教材研究 中止 ・パワーアップ研修(理科) 1回 児童生徒に関する事業 ・土曜科学教室 5回 ・サイエンスサマー 2回 ・児童生徒研究集録の作成	教員に関する事業 ・理科基礎技術研修 6回 ・科学教養研修 1回 ・小学校・中学校理科教材研究 2回 ・パワーアップ研修(理科) 3回 児童生徒に関する事業 ・土曜科学教室 7回 ・サイエンスサマー 2回 ・児童生徒研究集録の作成	教員に関する事業 ・理科基礎技術研修 6回 ・科学教養研修 1回 ・小学校・中学校理科教材研究 2回 ・パワーアップ研修(理科) 2回 児童生徒に関する事業 ・土曜科学教室 8回 ・サイエンスサマー 2回 ・児童生徒研究集録の作成

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度は、不要理科薬品の収集・運搬及び処分委託を実施したため事業費は増加している。 令和5年度人件費の減は、年度途中で正規職員1名が県費教職員へ異動になったことによる。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	教員研修に関しては、授業づくり・安全指導に関わる研修を充実させていく。また、薬品管理についての内容も扱うようにする。 土曜科学教室については、教員の指導力向上に寄与させるために、横須賀市内教職員に対して、内容を公開することや、資料等を発信していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	47	項目番号	5
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	情報教育研修費	所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)
-------	---------	-------	------------------------

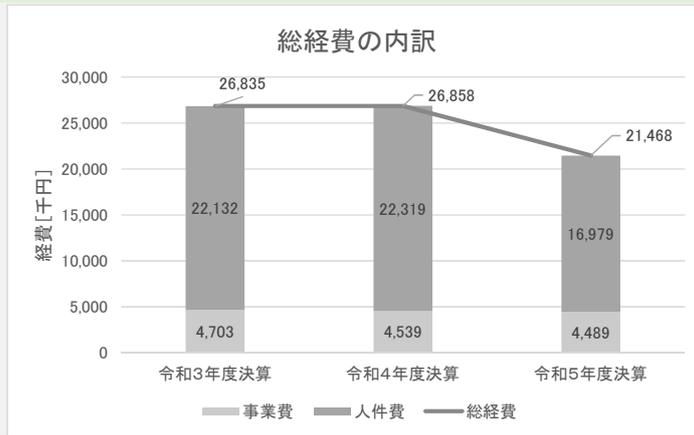
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	学校教育の情報化の推進に向けて、情報教育やICT活用に関する研修や研究調査を行う					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校の教育活動における情報教育に関する研修を実施する 情報教育の推進状況を把握するため、各学校の状況を参観する 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,703	4,539	4,489	4,733	千円
b 人件費	22,132	22,319	16,979	16,962	千円
正規職員	2.0	2.0	1.3	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.6	0.6	0.7	0.7	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,344	2,347	2,367	2,413	千円
総経費（a + b）	26,835	26,858	21,468	21,695	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ICT活用実践研修講座の実施 研修回数 2回、参加人数 59人 平均評価:3.77(4段階評価) 校務支援システムに関する研修の実施 研修回数 23回、参加人数 371人 1人1台端末に関する研修の実施 小学校への訪問研修 46校 中学校への活用参観 23校 イントラを利用したICT活用通信発行 全60号 各種手順書・操作資料の作成と更新 研修用ICT機器のメンテナンス・借用対応等 	<ul style="list-style-type: none"> ICT活用実践研修講座の実施 研修回数 5回、参加人数 174人 平均評価:3.65(4段階評価) 校務支援システムに関する研修の実施 研修回数 34回、参加人数 432人 1人1台端末に関する研修の実施 経験者研修 6回 (初任者、1年経験、2年経験、5年経験、中堅) 中学校への活用参観 23校 要請訪問による研修 3回 各種手順書・操作資料の作成と更新 研修用ICT機器のメンテナンス・借用対応等 	<ul style="list-style-type: none"> ICT活用実践研修講座の実施 研修回数 5回、参加人数 223人 平均評価:3.52(4段階評価) 校務支援システムに関する研修の実施 研修回数 30回、参加人数 414人 1人1台端末に関する研修の実施 経験者研修 6回 (初任者、1年経験、2年経験、5年経験、中堅) 小中学校への活用参観 92校 要請訪問による研修 5回 各種手順書・操作資料の作成と更新 研修用ICT機器のメンテナンス・借用対応等

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	横須賀市GIGAスクール推進計画による1人1台端末の活用にかかわる研修について、各学校への訪問の代わりにICT活用実践研修講座の実施回数を増やし、校務支援システム関係の研修や要請訪問の依頼も一定数あるが、担当職員が正規職員から会計年度任用職員(パートタイム)へと雇用形態の変更があったこと等の要因により、全体的に研修に関する人件費等が減となっている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	校務支援システムに関しては、新採用の教職員や新任教頭への研修の必要性があり、計画研修、要請訪問研修ともに、継続して実施していく必要がある。 1人1台端末活用のための研修(Chromebook、学習支援ソフトに関する研修など)は、今後、デジタル教科書や学習eポータルへの導入に合わせた研修を実施することで、横須賀市GIGAスクール構想推進計画の推進につながると考えられるため、拡充していく必要がある。 また、令和5年度は学校ホームページの更新を実施したため、ホームページの更新にかかわる研修についても各学校のニーズに合わせた研修に取り組んでいく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	47	項目番号	6
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	よこすか教育ネットワークセンター事業費							所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)		
-------	---------------------	--	--	--	--	--	--	-------	------------------------	--	--

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律						
事業目的	よこすか教育ネットワークのサーバ、ネットワーク機器の安定的な稼働を確保し、教育研究所と市立各学校等の間を結ぶネットワークの安定運用を目的とする。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	児童生徒の学習における安全なインターネット環境と教育用デジタルコンテンツの提供、及び教職員の校務支援のためのICT環境の提供等を行った。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	366,764	589,777	574,964	603,566	千円
b 人件費	10,588	10,670	10,335	10,774	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,243	2,239	1,939	2,325	千円
総経費（a + b）	377,352	600,447	585,299	614,340	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

<ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システムサーバ更改 ・教育研究所ネットワーク機器更改 ・スパム対策装置更改 	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン教室パソコンの校務機への転用 ・職員室サーバの転用及び更改 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政・教育ネットワーク用L3スイッチ更改 ・仮想基盤更改
--	---	--

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>サーバ、ネットワーク機器はメーカー保守が継続できるものについては保守延長することで更改にかかる経費を抑制している。端末のOSサポート期限やメーカー修理期限の終了により、端末の更改が続いている。</p> <p>令和3年度は校務支援システムサーバ更改を行うにあたり、従来は複数年度に渡って更改を行ってきたが、単年度で更改できるよう調整を行い、更改経費を抑制した。</p> <p>令和4年度は校務機の更新時期を迎えたが、単なる新規更改ではなく、パソコン教室パソコンを転用することで経費の抑制を図った。</p> <p>令和5年度は仮想基盤更改を行うにあたり、従来は複数年度にわたって更改を行ってきたが、単年度で更改できるよう調整を行い、更改経費を抑制した。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>国の計画等で示されているICT教育水準を維持するため現状の整備規模が必要。</p> <p>令和4年度からはICT活用教育推進事業、普通教室用ネットワーク保守運用事業及び教育用コンピュータ整備・運用事業と統廃合し、事業内容を整理した。</p>
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	49	項目番号	8(1)
事務事業名	教員基本研修事業								所管部課名	学校教育部 教育研究所		

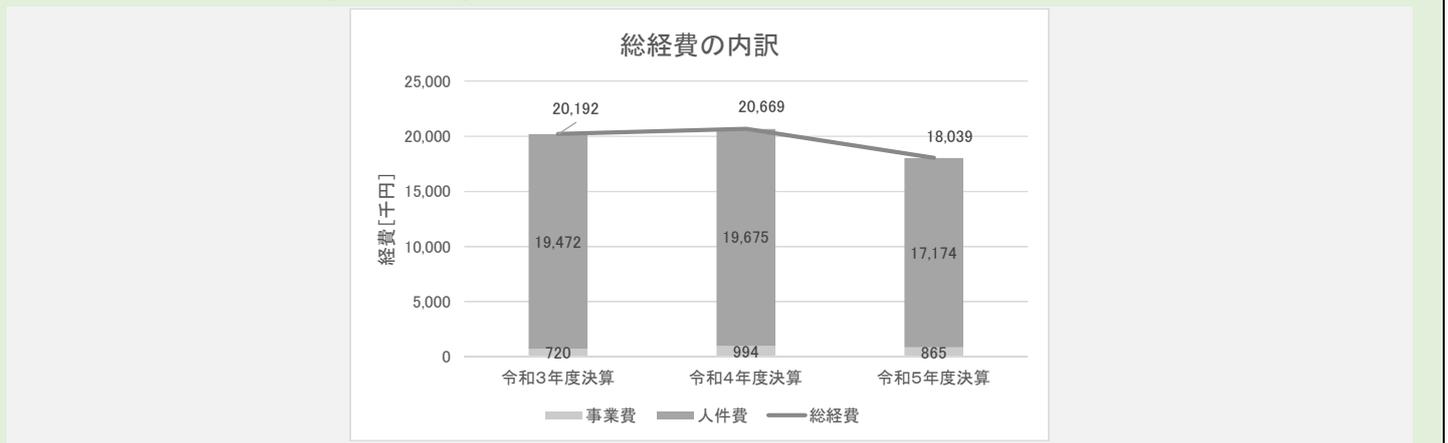
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
事業目的	教職経験や職能に応じ、体系的な研修を行い、教員としての専門的資質の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	研修の開催・運営(初任者研修・教職1年経験者研修、教職2年経験者研修、教職5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	720	994	865	1,368	千円
b 人件費	19,472	19,675	17,174	19,804	千円
正規職員	2.0	2.0	1.7	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	2,782	2,813	2,901	2,906	千円
総経費(a + b)	20,192	20,669	18,039	21,172	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 初任者研修講座 <ul style="list-style-type: none"> 校外研修 16回 初任者教諭 受講者 91人 教職1年経験者研修講座 <ul style="list-style-type: none"> 校外研修 6回 教職1年経験者 受講者 88人 教職2年経験者研修講座 <ul style="list-style-type: none"> 校外研修 5回 教職2年経験者 受講者 77人 教職5年経験者研修講座 <ul style="list-style-type: none"> 校外研修 5回 教職5年経験者 受講者 69人 中堅教諭等資質向上研修講座 <ul style="list-style-type: none"> 校外研修 8回 教職9~11年経験者 受講者 69人 	<ul style="list-style-type: none"> 初任者研修講座の実施 <ul style="list-style-type: none"> 校外研修 16回 初任者教諭 受講者 87人 教職1年経験者研修講座 <ul style="list-style-type: none"> 校外研修 6回 教職1年経験者 受講者 90人 教職2年経験者研修講座 <ul style="list-style-type: none"> 校外研修 5回 教職2年経験者 受講者 83人 教職5年経験者研修講座 <ul style="list-style-type: none"> 校外研修 5回 教職5年経験者 受講者 62人 中堅教諭等資質向上研修講座 <ul style="list-style-type: none"> 校外研修 9回 教職9~11年経験者 受講者 56人 	<ul style="list-style-type: none"> 初任者研修講座の実施 <ul style="list-style-type: none"> 校外研修 16回 初任者教諭 受講者 99人 教職1年経験者研修講座 <ul style="list-style-type: none"> 校外研修 7回 教職1年経験者 受講者 82人 教職2年経験者研修講座 <ul style="list-style-type: none"> 校外研修 6回 教職2年経験者 受講者 87人 教職5年経験者研修講座 <ul style="list-style-type: none"> 校外研修 6回 教職5年経験者 受講者 53人 中堅教諭等資質向上研修講座 <ul style="list-style-type: none"> 校外研修 10回 教職9~11年経験者 受講者 59人

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>新型コロナウイルスが終息の方向に向かってきたため、計画した研修も、すべて予定通り実施することができている。研修に関する予算についても、大きな推移がなく、執行することができている。</p> <p>令和5年度人件費の減は、年度途中で正規職員1名が県費教職員へ異動になったことによる。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<p>研修の目的・内容・対象者の状況に応じて、オンライン・対面の両方を視野に入れて研修を計画していく。</p> <p>喫緊の教育課題や研修後の感想から、研修内容の精査を行っていく。また、受講者の感想から受講者の悩み等を収集し、学校と共有してメンタルヘルスに努めていく。</p>
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	49	項目番号	8(2)
事務事業名	教科等研修事業								所管部課名	学校教育部 教育研究所		

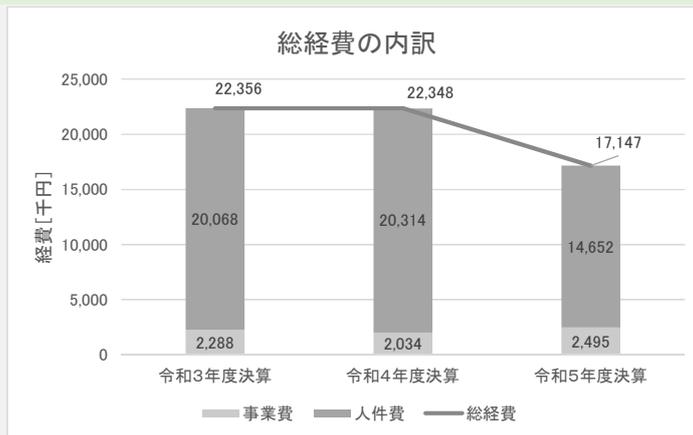
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
事業目的	(1) 職能や担当に応じた体系的な研修を行い、教員としての専門的資質の向上をねらいとする。 (2) 中核市として、研修の精選・充実を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教科等研修(スキルアップ研修、教育課題研修、学校づくり研修、コミュニケーション研修など)、職能研修(初任者研修拠点校指導員研修、初任者研修校内指導教員研修、総括教諭研修、校長・園長研修、副校長・教頭研修など)の開催、運営 ・国主催研修(独立行政法人教職員支援機構研修など)や県主催研修の調整 ・よこすか教師塾の開催、運営 ・先進校視察、研修講座案内の作成等 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	2,288	2,034	2,495	3,652	千円
b 人件費	20,068	20,314	14,652	20,423	千円
正規職員	2.2	2.2	0.9	2.2	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	1.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	1,709	1,766	1,815	1,835	千円
総経費 (a + b)	22,356	22,348	17,147	24,075	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・教科等研修 29講座(50回)、参加者 延べ1,864人 ・職能研修 8講座、受講者 496人 ・よこすか教師塾 10回、受講者 13人 ・国主催研修の調整・派遣 派遣者数 18人 	<ul style="list-style-type: none"> ・教科等研修 (夏季研修+教育研究所主催研修) 35講座(70回)、参加者 延べ2,583人 ・職能研修(教育研究所主催) 10講座、受講者 602人 ・よこすか教師塾 10回、受講者 14人 ・国主催研修の調整・派遣 派遣者 19人 	<ul style="list-style-type: none"> ・教科等研修 (夏季研修+教育研究所主催研修) 37講座(72回)、参加者 延べ 2,607人 ・職能研修(教育研究所主催) 8講座、受講者 736人 ・よこすか教師塾 10回、受講者 11人 ・国主催研修の調整・派遣 派遣者 9人

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度については、年度当初に予定していた研修を実施することができている。経費が減額となっている理由としては、講師の方がオンラインでの研修を希望されていることや、国主催の研修に関しても、オンラインでの研修を実施していることが理由として挙げられる。令和5年度人件費の減は、年度途中で正規職員1名が県費教職員へ異動になったことによる。
-----------------------------	--

今後の事業の方向性	教科等研修は様々な教育課題に対応できるよう、常に内容を見直しながら、オンライン等、研修の実施方法を検討し、教員の研修機会を損なわないように計画を立てる。職能研修では、校長・教頭・総括教諭など、特に多忙な職務を果たしている受講者が多いので、回数、実施方法の精査を行い、研修効果を高めつつ出張の負担軽減になるよう検討していく。令和5年度から教員の研修履歴の記録が義務付けられていることから、研修履歴の記録を行いつつ、研修履歴を教員の主体的な研修に結び付けられるようにする。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	49	項目番号	9(1)
事務事業名	教育研究所管理運営事業								所管部課名	学校教育部 教育研究所		

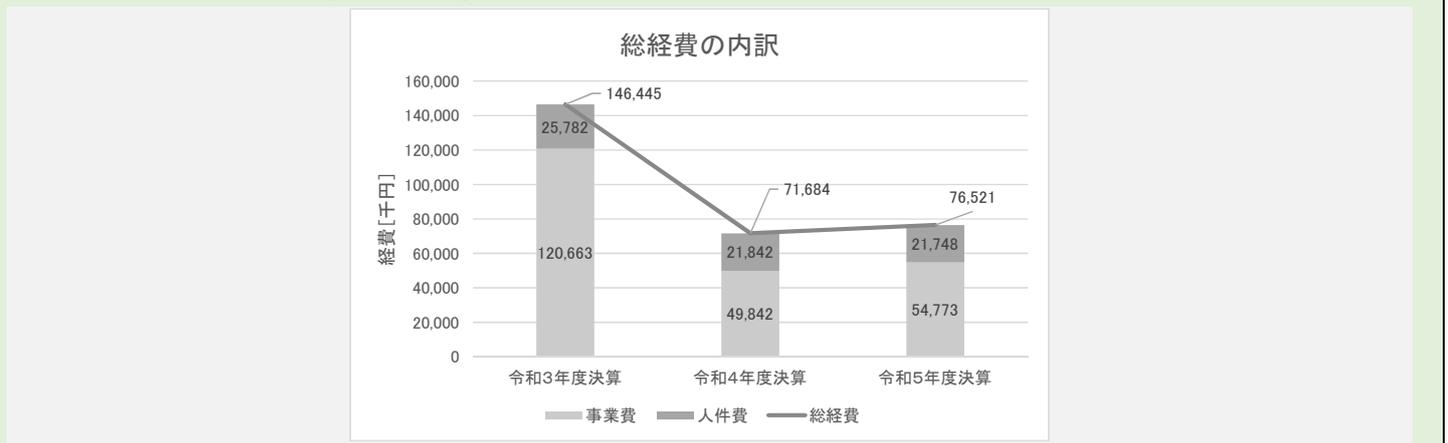
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
事業目的	教育研究所事業を円滑に遂行する。 教育研究所・南図書館の施設の管理運営を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究所全体の予算執行の的確な管理を行う。 ・教育委員会定例会及び市議会に関する情報収集・伝達・作業依頼及び集約等を行う。 ・事務及び財務等に関する規程を周知し、業務全般のコンプライアンスについて徹底を図り、効率的な事務処理を率先して行う。 ・所内外全般の環境整備及び美観維持に努める。 ・施設の工事及び修繕を円滑に行うため、所内外における連絡調整を綿密に行う。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	120,663	49,842	54,773	108,364	千円
b 人件費	25,782	21,842	21,748	21,930	千円
正規職員	3.0	2.5	2.5	2.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	747	764	758	807	千円
総経費（a + b）	146,445	71,684	76,521	130,294	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>・主な修繕</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育研究所・南図書館電話交換機更新修繕 教育研究所・南図書館非常用発電設備蓄電池(触媒栓付)交換修繕 教育研究所防火ダンパー小破修繕 教育研究所2階男子トイレ小便器洗浄装置修繕 教育研究所・南図書館煙感知器取替小破修繕 教育研究所・南図書館防火ダンパー小破修繕 南図書館非常用照明設備交換修繕 <p>・工事</p> <ul style="list-style-type: none"> 受変電設備更新工事 	<p>主な修繕</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育研究所・南図書館外灯照明器具交換修繕 教育研究所非常用発電機充電装置等交換修繕 教育研究所清掃作業員控室空調機設置修繕 教育研究所トイレ壁小破修繕 教育研究所駐車場門扉小破修繕 横須賀市教育研究所トイレ自動水栓交換修繕 	<p>・主な修繕</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育研究所サーバー室空調設備修繕 教育研究所・南図書館自動扉小破修繕 教育研究所・南図書館空間センサー再設置小破修繕 教育研究所床タイル小破修繕 南図書館1階多目的トイレ給水管漏水小破修繕 教育研究所会議室等扉小破修繕 <p>・工事</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育研究所非常用発電機改修工事

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）

総経費の変動は、実施した工事や修繕の内容による。施設が老朽化する中、損傷箇所によって優先順位をつけて様々な工事や修繕を行っている。また、利用者の安全を確保するために緊急の修繕が必要となることもあり、総経費は工事や修繕の内容、規模、突発性などに左右される。令和5年度の総経費が令和4年度と比べて増加した理由は、令和4年度は教育研究所の非常用発電機が老朽化し故障したため、改修工事の補正予算を計上し、工事実施前に前払金として工事費の40%を支出し、残額を繰り越した。一方、令和5年度は工事竣工後に残額の60%を支出したことが主な要因である。

今後の事業の方向性

教育研究所・南図書館は、今後も使用する施設であり、施設利用者の利用環境・安全を担保できるよう維持していかなければならない。そのため、工事・修繕個所の優先順位を付けて、計画的に施設の維持管理を行っていく必要がある。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	50	項目番号	9(2)
事務事業名	教育研究所・南図書館空調設備等改修事業								所管部課名	学校教育部 教育研究所		

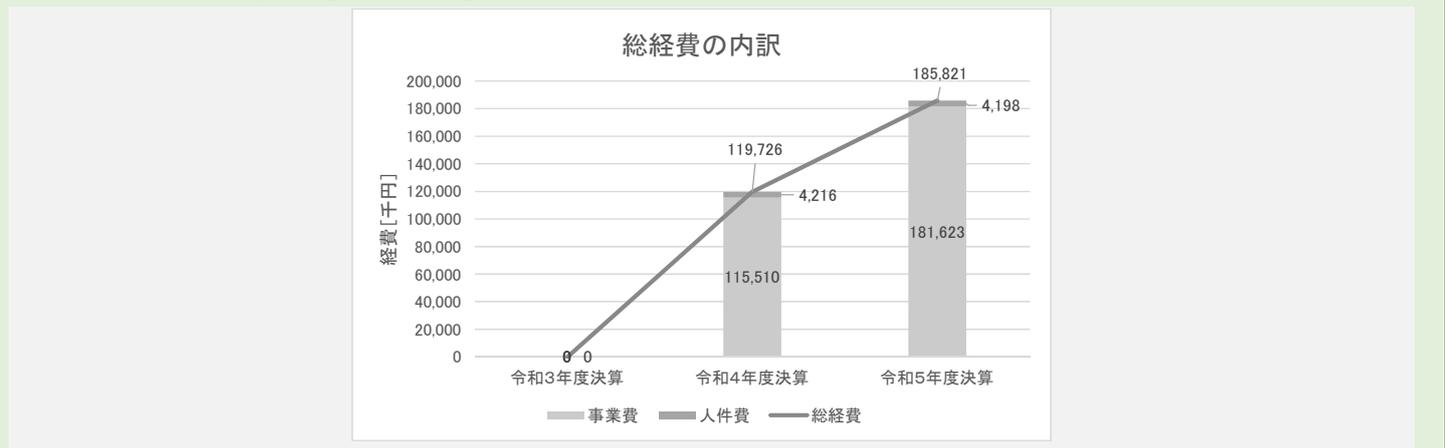
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5年度
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	教育研究所・南図書館の空調設備等改修工事を実施し、施設の良好な環境を維持する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	令和4年度・令和5年度の継続事業として、教育研究所・南図書館の空調設備改修工事及び教育研究所の照明LED化改修工事を実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	115,510	181,623	221,717	千円
b 人件費	0	4,216	4,198	4,225	千円
正規職員	0.0	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	119,726	185,821	225,942	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・令和4年度新規事業	・教育研究所・南図書館の空調設備改修工事・教育研究所の照明LED化改修工事を実施した(工事実施期間:令和5年1月～6月)。	・教育研究所・南図書館の空調設備改修工事・教育研究所の照明LED化改修工事を実施した(工事実施期間:令和5年1月～6月)。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4・5年度の継続事業のため、令和4年度は工事前払金として工事費の40%、令和5年度は残額60%を支出している。また、令和5年度は追加工事(変更設計)があったため、追加工事分の経費も加算となり、総経費が増加した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	令和4・5年度の継続事業であり、令和5年度で事業終了した。
-----------	-------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	51	項目番号	2
事務事業名	学校運営費(小学校)(総務関係)								所管部課名	教育総務部 総務課		

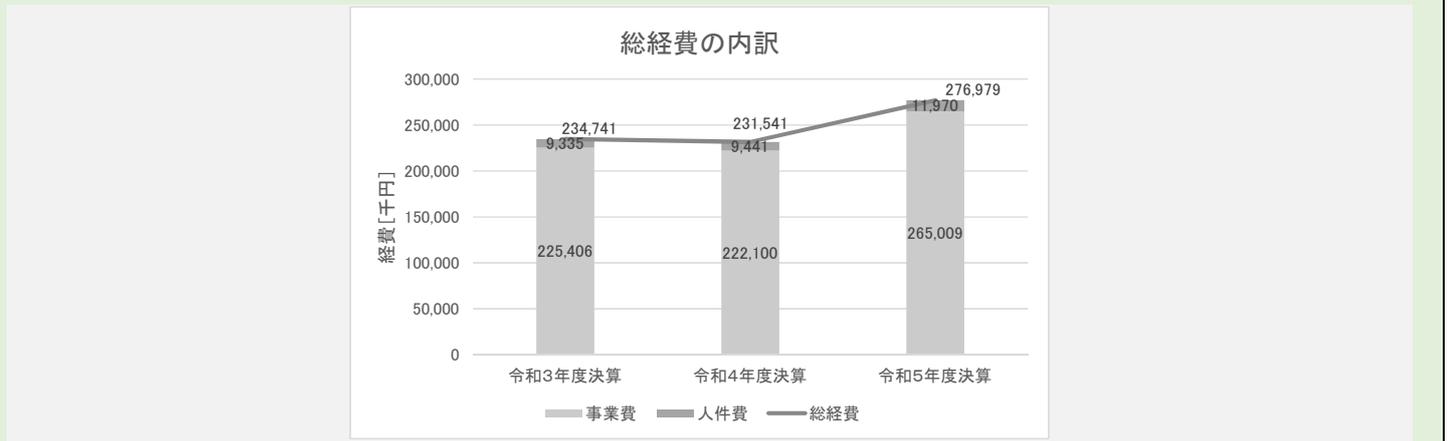
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第5条						
事業目的	横須賀市立小学校の学校運営上必要な経常経費の予算計上及び執行により、教育諸条件の機会均等と教育内容の向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総務課 各学校への予算配当、支出処理、全学校共通物品等の調達(児童用机椅子等) ・各学校 校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	225,406	222,100	265,009	290,182	千円
b 人件費	9,335	9,441	11,970	12,049	千円
正規職員	1.0	1.0	1.3	1.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	990	1,010	1,055	1,065	千円
総経費(a + b)	234,741	231,541	276,979	302,231	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・学校備品購入費 42,077千円 ・暖房等燃料費 31,478千円 ・管理用消耗品費 39,597千円 ・その他学校管理運営費 112,254千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校備品購入費 38,683千円 ・暖房等燃料費 32,000千円 ・管理用消耗品費 35,877千円 ・その他学校管理運営費 115,540千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校備品購入費 39,980千円 ・暖房等燃料費 31,988千円 ・管理用消耗品費 54,148千円 ・その他学校管理運営費 138,893千円

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度から保健室用及び衛生用消耗品を学校配当予算で執行している。各年度学校配当予算を有効に活用し各学校が運営に必要な物品等の調達を行うことができています。なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	学校運営に必要な事業(経費)のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては学校間での不用物品の相互利用を行うなど更なる効率的な執行を図っていく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	52	項目番号	2(3)①
事務事業名	その他学校管理運営費(小学校)								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

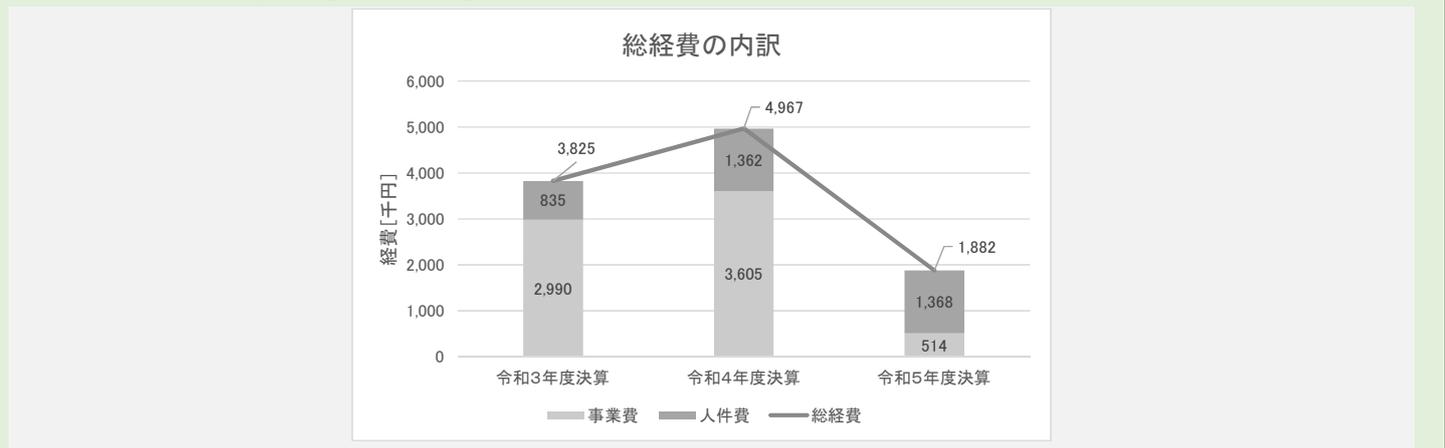
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	計量法						
事業目的	小学校の学校環境衛生の管理のため、害虫駆除等を実施する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・小学校46校に対して害虫駆除・計量器の検査を実施している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,990	3,605	514	724	千円
b 人件費	835	1,362	1,368	1,354	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,825	4,967	1,882	2,078	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・トイレトペーパー 702箱 ・ポリ袋の配布13,800枚 ・計量器検査 44台 ・カラスの巣等の撤去 3件 	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレトペーパー 695箱 ・ポリ袋の配布 13,800枚 ・計量器 31台 ・カラスの巣等の撤去 2件 ・シロアリの駆除 1件 	<ul style="list-style-type: none"> ・計量器検査 43台 ・カラスの巣等の撤去 2件 ・アシナガバチの巣の撤去 1件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度から、学校環境衛生用品購入に必要な予算を総務課予算で執行したため、事業費は減となっている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	小学校の学校環境衛生の維持・管理のため事業の継続が必要である。
-----------	---------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	52	項目番号	3(1)(3)(4)
事務事業名	学校営繕工事費(小学校)(体育館照明LED化事業を除く)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	施設(建物・校庭等)の経年劣化による損耗、機能低下に対する復旧及び教育環境の質的向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	校舎、体育館、校庭等の学校施設を、工事や修繕により維持補修する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	620,697	834,708	970,079	1,127,829	千円
b 人件費	16,690	21,078	20,990	21,123	千円
正規職員	2.0	2.5	2.5	2.5	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	637,387	855,786	991,069	1,148,952	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・修繕の実施 給食室給湯器や空調設備の修理、校舎外壁の補修など、小学校46校で106件の修繕を実施した。 ・改修工事の実施 体育館電灯改修工事、教室改修工事、体育館改修工事など、小学校14校で17件の工事を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕の実施 給食室給食室ガス強制気化装置や空調設備の修理、校舎外壁の補修など、小学校46校で150件の修繕を実施した。 ・改修工事の実施 屋上防水改修工事、教室改修工事、体育館改修工事など、小学校17校で27件の工事を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕の実施 給食室給食室ガス強制気化装置や空調設備の修理、校舎外壁の補修など、小学校46校で214件の修繕を実施した。 ・改修工事の実施 屋上防水改修工事、教室改修工事、外壁改修工事など、小学校21校で22件の工事を実施した。

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>実施する工事は、学校からの修理要望や現場調査を基に、安全・安心および教育環境の維持・向上の観点から必要なものや、緊急を要するものは優先的に実施するなど、必要に応じて内容や実施時期を調整している。</p> <p>また、工事はカリキュラムや行事への影響など、学校への負担も大きいことから、学校と事前に調整をし、工期の調整や施工の可否を判断している。</p> <p>以上の点から、実施する工事や修繕が年度によって変わるため、金額が変動する。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<p>学校施設の安全を確保するため、事業を継続し必要な修繕を実施していく。</p> <p>老朽化が進んでいくことで予算規模は拡大していくことが見込まれているが、児童数の推移や利用状況に応じた対応を検討する。</p>
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	53	項目番号	4
事務事業名	学校警備費(小学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

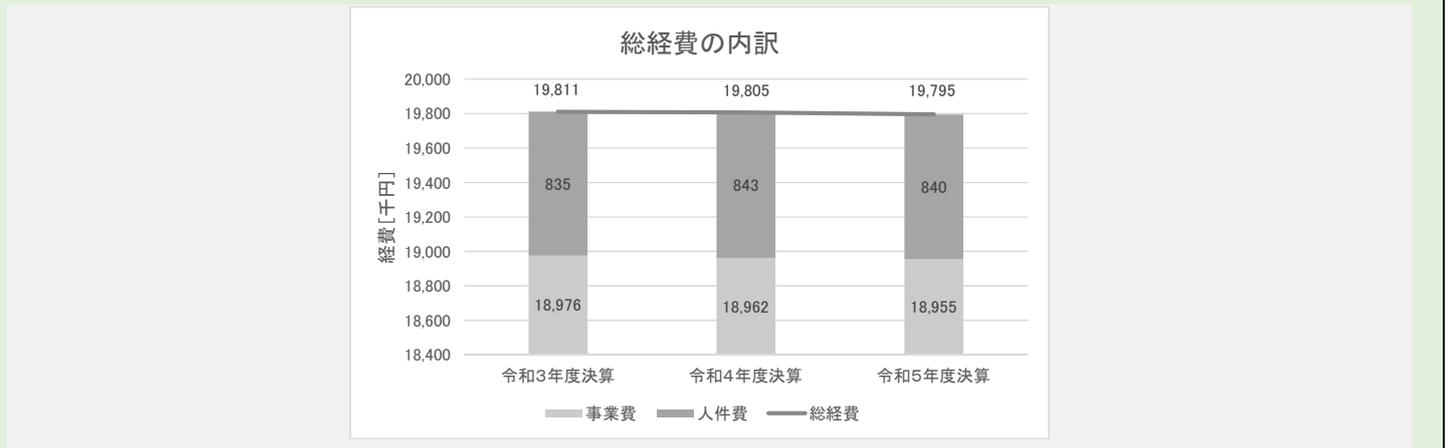
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校の施設設備等の保全、防犯等安全を期する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	警備会社に機械警備を委託し、夜間休日の警備を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	18,976	18,962	18,955	18,956	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	19,811	19,805	19,795	19,801	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・警備委託校 46校	・警備委託校 46校	・警備委託校 46校

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	機械警備委託は、業務の性質上契約内容に変更がないことから、委託料はほぼ同額で推移している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	市立小学校の施設設備等の保全、防犯等安全を期するためには、不可欠な事業であるので継続する。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	53	項目番号	5
事務事業名	学校プール運営費(小学校)								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

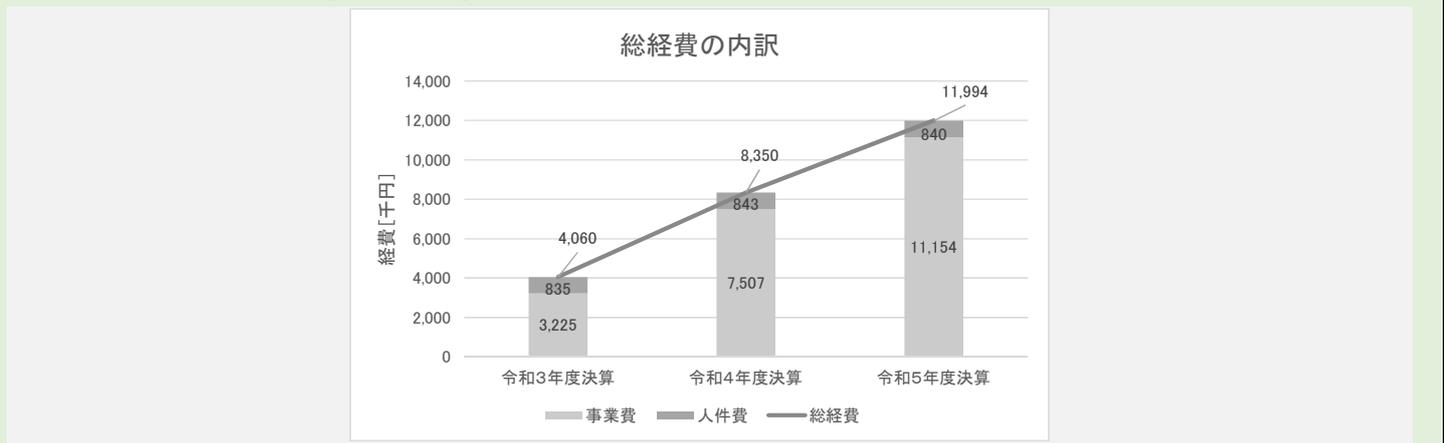
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令	学校保健安全法(学校環境衛生基準)							
事業目的	市立小学校の水泳プール(33校)の運営を行う。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入を行う。 ・夏季休業期間については、各学校のプール運営委員会に管理委託を行う。 ・使用開始前のプール清掃委託及びろ過機の保守管理委託を行う。 ・水質検査の実施(年2回) 							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	3,225	7,507	11,154	11,844	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	4,060	8,350	11,994	12,689	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・使用開始前のプール清掃委託及びろ過機の保守管理委託実施 ・新型コロナウイルスの影響により規模縮小 	<ul style="list-style-type: none"> ・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・夏季休業期間の管理を各学校のプール運営委員会に委託 ・プール清掃委託及びろ過機の保守管理委託実施 ・水質検査の実施(2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・夏季休業期間の管理を各学校のプール運営委員会に委託 ・プール清掃委託及びろ過機の保守管理委託実施 ・水質検査の実施(2回)

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により一部の学校で水泳授業が中止されたため、総経費が例年を下回っている。</p> <p>令和4年度は、水泳授業が再開となり、総経費が前年度を上回っている。</p> <p>令和5年度は、猛暑により薬剤の使用量が増加したため、総経費が前年度を上回っている。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	市立小学校水泳プールの維持管理を統一して行うため、当面は維持継続していく。
-----------	---------------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	53	項目番号	6
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	学校施設維持管理費(小学校)(給食関係委託料を除く)	所管部課名	教育総務部 学校管理課
-------	----------------------------	-------	----------------

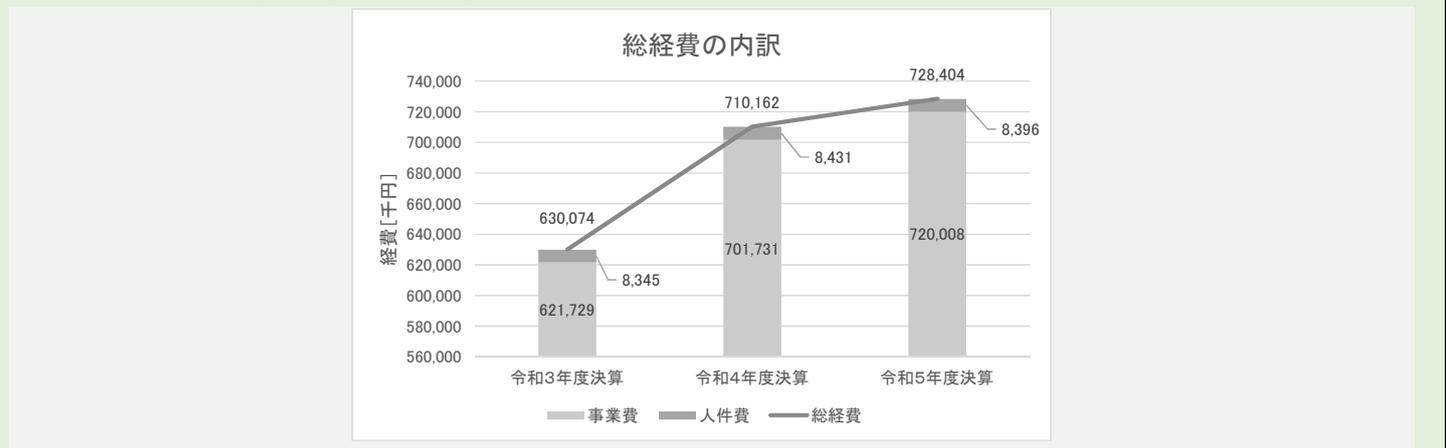
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校の財産及び施設設備の管理保全					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費等の支出。 ・清掃委託、保守管理委託及び点検業務委託を行うことによって、施設設備の故障、事故の未然防止及び良好な使用につなげる。 ・学校用地管理のための境界確定協議、測量及び土地借上げを実施。 ・行政財産目的外使用許可により使用した電気、水道料金実費相当額を徴収し、財源に充当。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	621,729	701,731	720,008	769,887	千円
b 人件費	8,345	8,431	8,396	8,449	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	630,074	710,162	728,404	778,336	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ、窓ガラス清掃 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・エレベータ保守点検 7校 ・空調設備保守点検 5校 ・ガスヒーポン保守点検 4校 ・給水設備受水槽点検 39校 ・測量 1校 ・漏水調査 5校 ・点検対応等修繕ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ、窓ガラス清掃 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・エレベータ保守点検 7校 ・空調設備保守点検 5校 ・ガスヒーポン保守点検 4校 ・給水設備受水槽点検 39校 ・漏水調査 1校 ・点検対応等修繕ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ、窓ガラス清掃 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・エレベータ保守点検 7校 ・空調設備保守点検 5校 ・ガスヒーポン保守点検 4校 ・給水設備受水槽点検 39校 ・漏水調査 4校 ・点検対応等修繕ほか

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>共通の仕様で発注できる清掃、保守点検など、また地区別に発注できる樹木等管理は中学校、特別支援学校(ろう学校、養護学校)とまとめることにより、事務処理及び経費の軽減に努めている。</p> <p>令和4年度は、光熱費の高騰により支出が大幅に増加した。</p> <p>令和5年度は、水道料金及び下水道使用料の改定並びに危険樹木の伐採を強化したため支出が増加した。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	市立小学校の施設設備等の維持、安全確保のためには、不可欠な事業であるので継続する。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	54	項目番号	6(3)
事務事業名	学校施設維持管理費(学校給食関係)								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

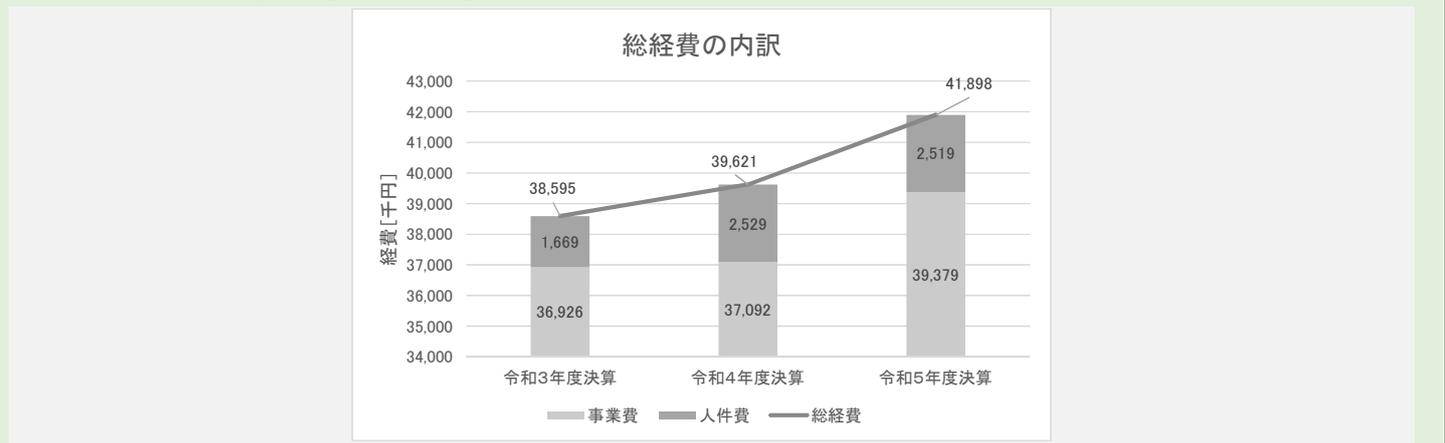
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	小学校の給食設備および給食室機能の維持管理により、児童に安全・安心な学校給食を安定的に提供する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	給食施設の清掃、保守管理等の業務を委託する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	36,926	37,092	39,379	4,155	千円
b 人件費	1,669	2,529	2,519	2,535	千円
正規職員	0.2	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	38,595	39,621	41,898	6,690	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>給食施設の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃委託 換気扇、グリストラップ等 ・保守管理委託 ガス回転釜、小荷物専用昇降機等 ・その他委託 調理ごみ収集運搬、害虫駆除 	<p>給食施設の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃委託 換気扇、グリストラップ等 ・保守管理委託 ガス回転釜、小荷物専用昇降機等 ・その他委託 調理ごみ収集運搬、害虫駆除 	<p>給食施設の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃委託 換気扇、グリストラップ等 ・保守管理委託 ガス回転釜、小荷物専用昇降機等 ・その他委託 調理ごみ収集運搬、害虫駆除

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	物価高による各種委託料が増加したため
----------------------------	--------------------

今後の事業の方向性	小学校の給食設備及び給食室の機能を維持し、安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	55	項目番号	7
事務事業名	感染症対応強化費(小学校)								所管部課名	教育総務部 総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5年度
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第5条						
事業目的	各学校が実情に沿った新型コロナウイルス感染症対策を徹底することで、子どもたちの学習保障を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	国庫補助金を活用し、各学校が新型コロナウイルス感染症対策用に配当した予算で、学校の実情に沿った迅速かつ柔軟な新型コロナウイルス感染症対策を行った。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	64,628	69,255	25,022	26,000	千円
b 人件費	3,004	3,049	3,054	3,075	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	500	520	535	540	千円
総経費（a + b）	67,632	72,304	28,076	29,075	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>・新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策</p> <p>64,628千円</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策</p> <p>69,255千円</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策</p> <p>25,022千円</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>新型コロナウイルス感染症対策経費のため令和2年度より事業実施。 令和4年度は令和3年度と比較して、国庫補助上限額が引き上げられたことなどにより、支出実績が増えた。 令和5年度は令和4年度までに調達した新型コロナウイルス感染症対策用物品を活用したため、支出実績が少なくなっている。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<p>令和2年度から本事業を継続実施し、今後の対策も含め各学校に必要な物品が十分に整備された。 よって、本事業は令和5年度で終了とする。</p>
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	55	項目番号	8
事務事業名	校長会等負担金(小学校)								所管部課名	教育総務部 総務課		

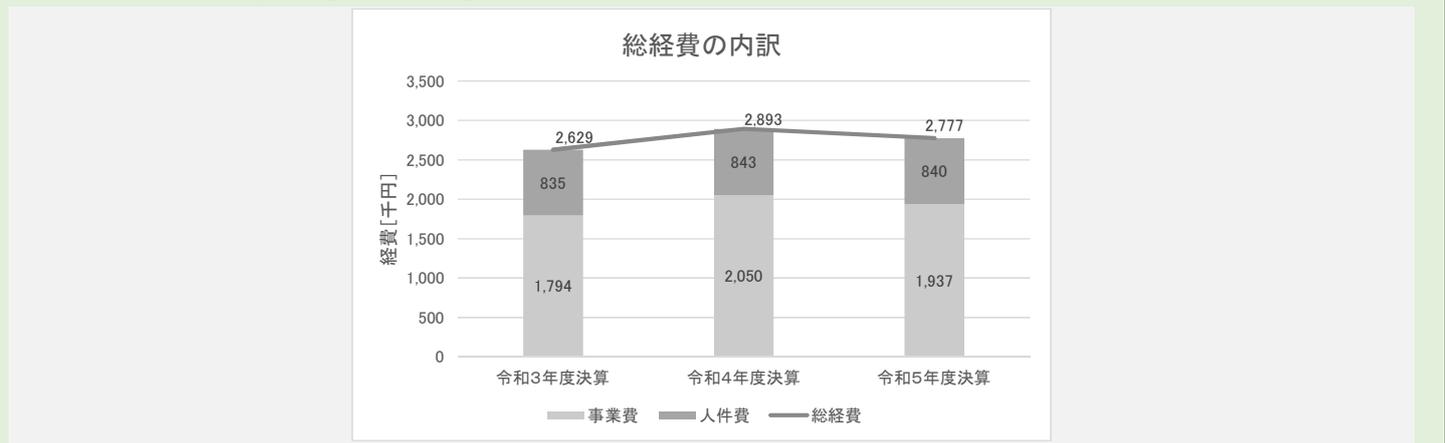
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立小学校長等を対象に、公立小学校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、学校教育の推進及び学校経営の充実発展に資するための経費					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	公立小学校長会等各種団体への参加負担金の支出						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,794	2,050	1,937	1,942	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,629	2,893	2,777	2,787	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県立公立小学校長会負担金 989千円 ・神奈川県立公立小学校教頭会負担金 704千円 ・その他負担金 101千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県立公立小学校長会負担金 1,058千円 ・神奈川県立公立小学校教頭会負担金 884千円 (うち、地域開催としての参加負担金 180千円) ・その他負担金 108千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県立公立小学校長会負担金 1,104千円 ・神奈川県立公立小学校教頭会負担金 704千円 ・その他負担金 129千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	各種負担金額は年度ごとで異なるが、学校数に変動がないことから支出額は例年同規模で推移している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	校長等が公立小学校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、その成果を各学校の教育推進及び学校経営に活用させていくことは市立小学校運営に不可欠であるため、今後も事業を継続していく予定である。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	57	項目番号	2(1)
事務事業名	学校運営費(小学校)(学校教育関係)								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校3年生を対象とする。 自然・産業・行政・警察・消防等さまざまな観点から自分達が住む町「よこすか」を知ることで、より身近に感じてもらい、未来を担う子ども達の横須賀への郷土愛を育成する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会科副読本「よこすか」、社会科学習地図「わたしたちの横須賀市」を印刷し、市立小学生3年生を対象に配布する。 ・B全判の教室掲示用「わたしたちの横須賀市」を印刷し、3年生各学級に配布する。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,648	1,876	1,776	1,866	千円
b 人件費	1,669	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,317	3,562	3,455	3,556	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・社会科の副読本及び学習地図を作成し、小学校3年生児童を対象に配布した。	・社会科の副読本及び学習地図を作成し、小学校3年生児童を対象に配布した。	・社会科の副読本及び学習地図を作成し、小学校3年生児童を対象に配布した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	小学校3年生の児童数は減少してきているが、昨今の物価高騰で、印刷価格が上昇しており、総経費の減少には至っていない。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	小学校学習指導要領において、小学校の社会科で身近な地域や自分たちの市の様子を学習させる必要があり、その際に活用する教材であるため、今後も継続していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	58	項目番号	2(1)⑥
事務事業名	体育科副読本、教師用指導書								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	学校教育法						
事業目的	市立小学校の体育に係る教科指導の充実を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立小学校で使用する副読本及び教師用指導書の決定および購入						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,317	10,183	10,322	10,322	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,152	11,026	11,162	11,167	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・副読本及び教師用指導書の一括購入	・副読本及び教師用指導書の一括購入	・副読本及び教師用指導書の一括購入

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	児童数および使用副読本の価格の増減による。
----------------------------	-----------------------

今後の事業の方向性	児童の体力向上を推進することに役立っていることから、当面は維持継続していく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	57	項目番号	2(1)(2)
事務事業名	学校運営費(小学校)(教育教材購入費等)								所管部課名	教育総務部 総務課		

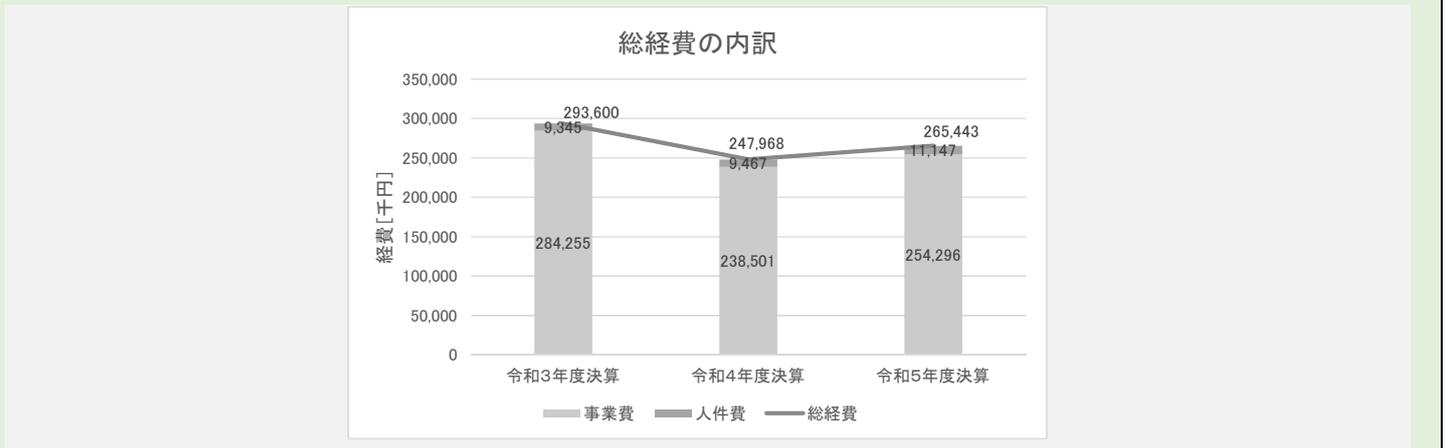
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第5条						
事業目的	横須賀市立小学校の学校運営に必要な経常経費の予算計上及び執行により、教育諸条件の機会均等と教育内容の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総務課 各学校への予算配当、支出処理、高額物品等の更新(教室用テレビ等) ・各学校 校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	284,255	238,501	254,296	262,037	千円
b 人件費	9,345	9,467	11,147	11,220	千円
正規職員	1.0	1.0	1.2	1.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,000	1,036	1,072	1,081	千円
総経費(a + b)	293,600	247,968	265,443	273,257	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・校長の裁量による教材費執行 267,883千円 ・更新教材等総務課執行 16,372千円 (教室用テレビ等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・校長の裁量による教材費執行 224,180千円 ・更新教材等総務課執行 14,321千円 (教室用テレビ等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・校長の裁量による教材費・医薬材料費執行 239,429千円 ・更新教材等総務課執行 14,867千円 (教室用テレビ等)

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度から医薬材料費を学校配当予算で執行している。各年度学校配当予算を有効に活用し各学校が運営に必要な教材の調達を行うことができています。なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	学校運営に必要な事業(経費)のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては学校間での不用物品の相互利用を行うなど更なる効率的な執行を図っていく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	58	項目番号	2(2)①~④、⑥
事務事業名	保健関係経費(小学校)								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

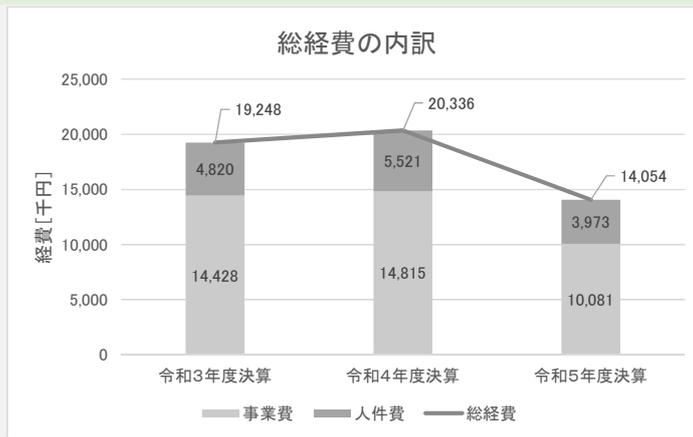
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	学校における児童の健康を保持増進し、また、学校管理下における児童の災害に備え、学校運営の円滑な実施を確保するため					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健安全法の規定に基づき、就学時健康診断を実施している。 学校管理下における児童の災害に備え、小学校の保健室に必要な備品等の購入、配布を行う。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	14,428	14,815	10,081	11,555	千円
b 人件費	4,820	5,521	3,973	3,929	千円
正規職員	0.4	0.4	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,482	1,630	1,766	1,730	千円
総経費（a + b）	19,248	20,336	14,054	15,484	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 就学時健康診断受検者 約2,500人（新型コロナウイルス感染症の影響により、学校外で実施） 就学時健康診断実施のため、各会場へ医師等を配置し報酬の支払いを行った。 保健室の消耗品、医薬材料について各校へ予算を配当し支出処理を行った。 保健室の備品について各校の要望を調整し、予算の範囲内で購入し配置した。 健康手帳を作成し各校へ送付した。 	<ul style="list-style-type: none"> 就学時健康診断受検者 約2,400人（新型コロナウイルス感染症の影響により、学校外で実施） 就学時健康診断実施のため、医師等を配置し報酬の支払いを行った。 保健室の消耗品、医薬材料について各校へ予算を配当し支出処理を行った。 保健室の備品について各校の要望を調整し、予算の範囲内で購入し配置した。 健康手帳を作成し各校へ送付した。 	<ul style="list-style-type: none"> 就学時健康診断受検者 約2,400人（学校外施設で実施） 就学時健康診断実施のため、医師等を配置し報酬の支払いを行った。 保健室の備品について各校の要望を調整し、予算の範囲内で購入し配置した。 健康手帳を作成し各校へ送付した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度から、小学校の保健室に必要な消耗品、医薬材料の購入予算を総務課予算で執行したため、事業費は減となっている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	就学時健康診断の実施は法令で義務付けられているため、実施方法の検討を行いながら継続する。保健室の機能を維持するため事業の継続が必要。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	58	項目番号	2(3)
事務事業名	児童健康管理費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

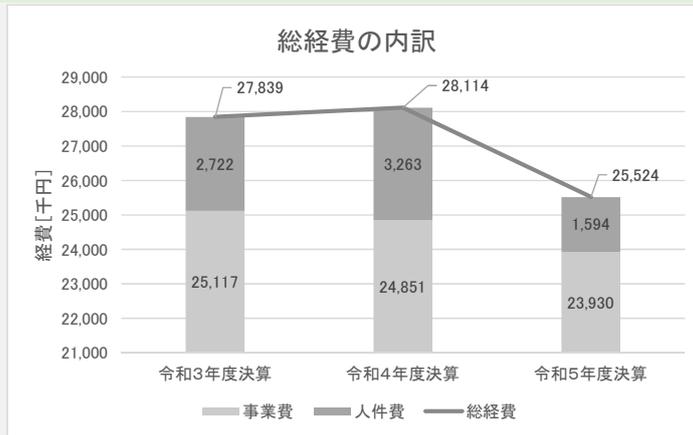
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
事業目的	学校における児童の健康を保持増進し、また、学校管理下における児童の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入して、学校運営の円滑な実施を確保する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健安全法の規定に基づき、児童の各種健康診断を実施する。 定期健康診断の実施(心臓、尿検査は業務委託) 学校管理下における児童の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入する。 掛金内訳 設置者負担(6/10)、個人負担(4/10) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	25,117	24,851	23,930	25,326	千円
b 人件費	2,722	3,263	1,594	1,580	千円
正規職員	0.3	0.3	0.1	0.1	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	218	215	226	226	千円
総経費 (a + b)	27,839	28,114	25,524	26,906	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・災害共済加入者 17,119人 ・受検者(心臓検診) 2,751人 ・受検者(尿検査) 17,014人 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害共済加入者 16,776人 ・受検者(心臓検診) 2,618人 ・受検者(尿検査) 16,655人 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害共済加入者 16,186人 ・受検者(心臓検診) 2,439人 ・受検者(尿検査) 16,009人

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	小学校の児童数の減少により、事業費は縮小傾向である。
-----------------------------	----------------------------

今後の事業の方向性	健康診断の実施は法令で決まっており、また学校における児童の健康を保持増進し、学校管理下における児童の災害に備えるため、事業を継続していく必要がある。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	58	項目番号	2(4)
事務事業名	学校運営費(小学校)(給食関係)								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

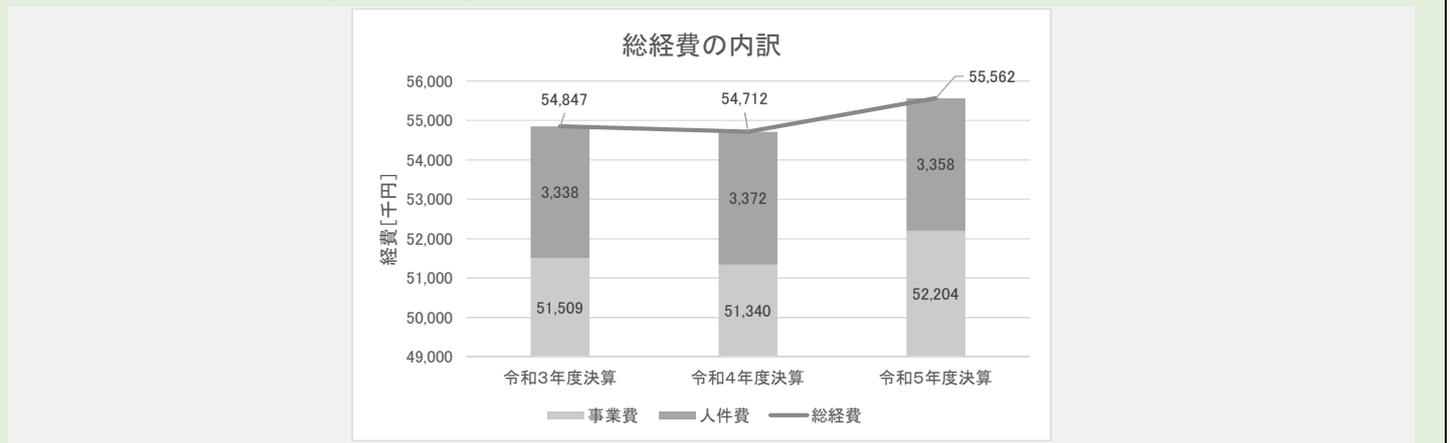
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則						
事業目的	小学校給食の消耗品、備品を調達することにより、安全・安心な学校給食を安定的に提供する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 給食実施に必要な消耗品、備品を調達する。 故障、経年劣化した給食調理設備を更新する。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	51,509	51,340	52,204	55,617	千円
b 人件費	3,338	3,372	3,358	3,380	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	54,847	54,712	55,562	58,997	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤、エプロン、児童用白衣ほか 給食用備品購入 食器洗浄機、熱風消毒保管庫、焼物機ほか 	<ul style="list-style-type: none"> 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤、エプロン、児童用白衣ほか 給食用備品購入 食器洗浄機、熱風消毒保管庫、焼物機ほか 	<ul style="list-style-type: none"> 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤、エプロン、児童用白衣ほか 給食用備品購入 食器洗浄機、熱風消毒保管庫、焼物機ほか

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	更新する備品が年度ごとに異なるため、年度によって事業費が増減する。
----------------------------	-----------------------------------

今後の事業の方向性	給食実施に必要な消耗品、備品の購入等により安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	59	項目番号	2(5)
事務事業名	学校給食材料費(小学校)								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

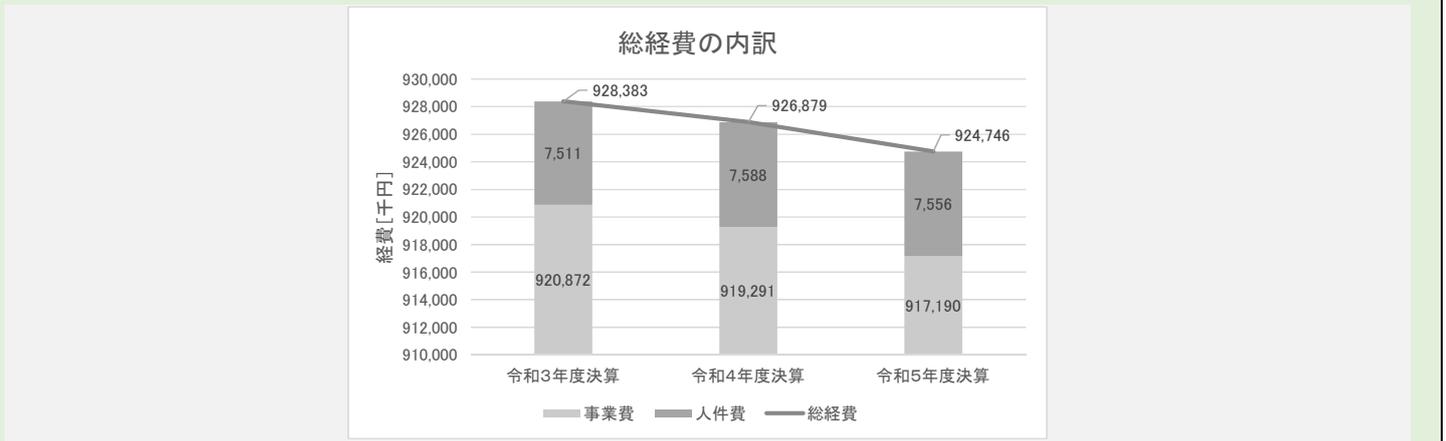
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則						
事業目的	安全・安心な学校給食を提供するため、小学校給食用の食材を調達する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	小学校給食に必要な食材を調達する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	920,872	919,291	917,190	976,574	千円
b 人件費	7,511	7,588	7,556	7,604	千円
正規職員	0.9	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	928,383	926,879	924,746	984,178	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・小学校給食用食材の調達 （給食実施回数 190回）	・小学校給食用食材の調達 （給食実施回数 190回）	・小学校給食用食材の調達 （給食実施回数 190回）

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	児童数が年々減少しているため、比例して事業費が減となっている。 なお、令和4年度、5年度については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰分を補填した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。
-----------	--------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	59	項目番号	2(6)
事務事業名	学校行事参加児童移動経費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

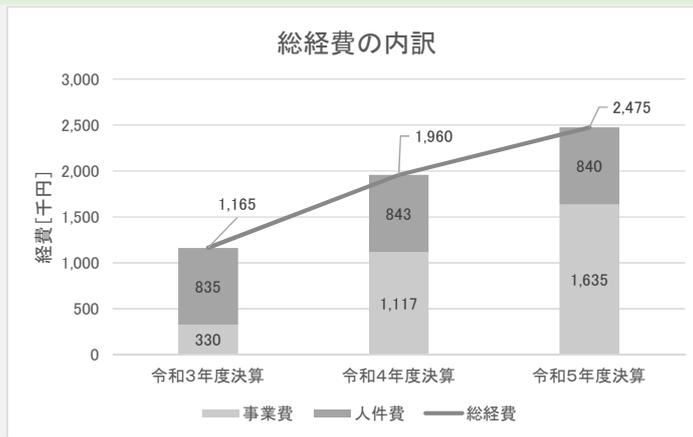
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校相互のスポーツ技術交流と親睦を図り、本市児童の体力向上に努める。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	各種大会に参加する児童の交通手段を確保する(参加交通費支給・バス借上げ)。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	330	1,117	1,635	2,984	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,165	1,960	2,475	3,829	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により中止(児童相撲大会、児童陸上記録大会、児童生徒表現運動・ダンス発表会) 新型コロナウイルスの影響により規模縮小(児童ボール運動大会) 	<ul style="list-style-type: none"> 各種大会開催(児童陸上記録大会、児童生徒表現運動・ダンス発表会、児童ボール運動大会) 	<ul style="list-style-type: none"> 各種大会開催(児童陸上記録大会、児童生徒表現運動・ダンス発表会、児童ボール運動大会)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>参加児童数の増減や参加校から会場までの距離による。</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により各大会が中止および規模縮小となり例年よりも支出がなかった。</p> <p>令和4年度は、各種大会が再開され前年度に比べて支出増となった。</p> <p>令和5年度は、貸切バスの利用台数増加により、前年度に比べて支出増となった。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	児童の体力向上を推進すること及び円滑な大会運営に役立っていることから、当面は維持継続していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	60	項目番号	4(2)
事務事業名	要準要保護児童医療等扶助費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

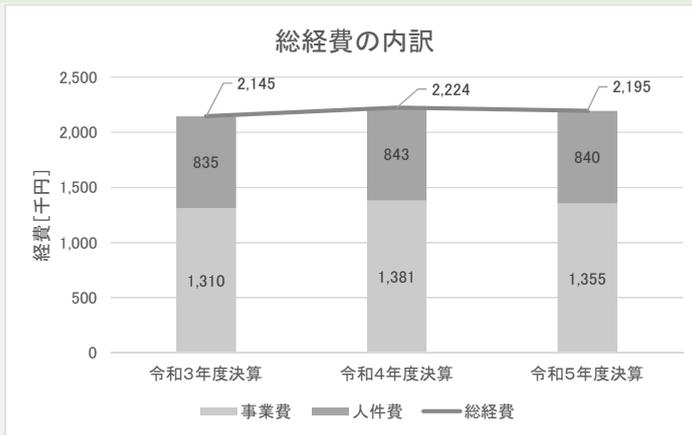
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	感染性又は学習に支障を生ずる疾病(学校保健安全法第24条)に罹患した児童のうち、経済的理由により医療費の支出が困難な者(準要保護)に対して治療の指示をし、必要な援助を行う。生活保護法第6条第1項に規定する被保護者(要保護)に準ずると認定された者(準要保護)のうち、視力が一定以下の者を対象に眼鏡の作成を援助する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校病の治療をする際に、学校へ申し出、医療機関に依頼書を持参する。治療後、医療機関が保健体育課に治療費を請求する。 ・定期健康診断の結果から学校は眼鏡支給対象者を報告する。保健体育課は予算の範囲内で、眼鏡支給者を決定する。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,310	1,381	1,355	2,511	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,145	2,224	2,195	3,356	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・準要保護児童 検眼料及び眼鏡購入費 眼鏡のみ 114人 検眼及び眼鏡 24人 検眼のみ 3人 ・要保護児童医療扶助費 利用者なし ・被災児童医療扶助費 利用者なし ・準要保護児童医療扶助費 利用者なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・準要保護児童 検眼料及び眼鏡購入費 眼鏡のみ 120人 検眼及び眼鏡 21人 検眼のみ 3人 ・要保護児童医療扶助費 利用者なし ・被災児童医療扶助費 利用者なし ・準要保護児童医療扶助費 利用者なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・準要保護児童 検眼料及び眼鏡購入費 眼鏡のみ 118人 検眼及び眼鏡 19人 検眼のみ 1人 ・要保護児童医療扶助費 利用者なし ・被災児童医療扶助費 利用者なし ・準要保護児童医療扶助費 利用者なし

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	準要保護児童検眼料及び眼鏡購入費は令和2年度から認定者数の上限枠を廃止している。また、医療扶助費は、小児医療制度の拡充により利用者がいない状況が続いている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	学校における児童の健康を保持増進するため、継続していく必要がある。
-----------	-----------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	60	項目番号	6(1)
事務事業名	児童各種競技大会経費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

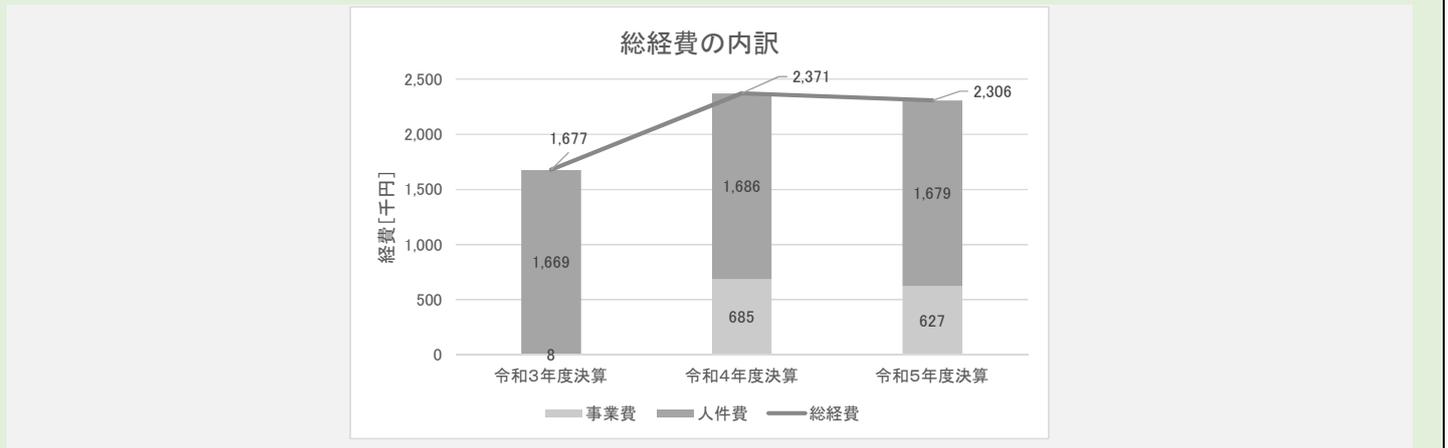
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
事業目的	市立小学校の児童を対象に、各種大会を通して、児童の体力・スポーツ能力を測定し、健康教育と体育指導の参考とし、指導効果を高める。 学校相互の親睦とスポーツ技術の交流を図るとともに、児童の体力づくりに努める。 正規の競技場・施設で正式な大会を開催することにより、経験豊かな児童の育成を図る。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童各種大会(児童相撲大会・児童陸上記録大会・表現運動・ダンス発表会・児童ボール運動大会)の開催のための必要な支援を行う(消耗品費・印刷製本・器材借上・運搬用トラック借上げなど)。 役員・大会審判・救護看護師への謝礼金支給 								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	8	685	627	908	千円
b 人件費	1,669	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,677	2,371	2,306	2,598	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により中止(児童相撲大会、児童陸上記録大会、児童生徒表現・ダンス発表会) 新型コロナウイルス感染症の影響により規模縮小(児童ボール大会) 	<ul style="list-style-type: none"> 各種大会開催(児童陸上記録大会、児童生徒表現運動・ダンス発表会、児童ボール運動大会) 	<ul style="list-style-type: none"> 各種大会開催(児童陸上記録大会、児童生徒表現運動・ダンス発表会、児童ボール運動大会)

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度も、新型コロナウイルスの影響により各大会が中止および規模縮小のため、例年よりも支出が少なかった。 令和4年度は、各種大会(相撲大会を除く)が再開され前年度に比べて支出増となった。 令和5年度は、消耗品の購入等が少なかったため、前年度に比べて支出減となった。
-----------------------------	---

今後の事業の方向性	各種大会の開催が、児童の体力向上や体育・スポーツに対する興味や競技経験を深めることに役立っていることから、当面は維持継続していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	60	項目番号	6(2)
事務事業名	水泳指導関係経費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

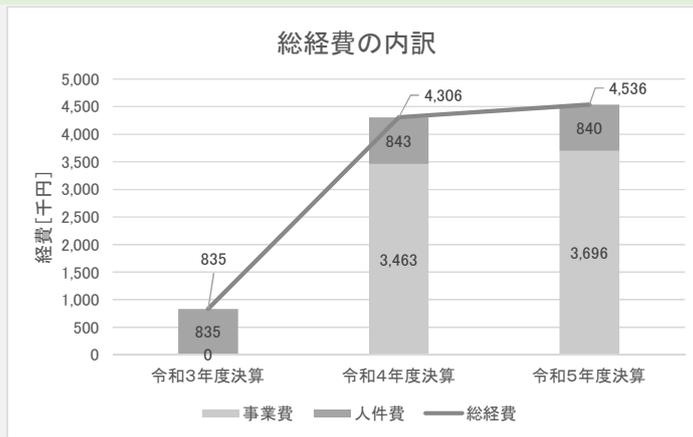
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校プール未設置校の水泳授業を実施するための必要な経費を支出し、全市立小学校児童が水泳指導を受けられるようにする。希望する小学校に水泳実技指導者を派遣し、水泳授業の質の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・プール未設置小学校の水泳授業を実施するため、(徒歩以外の)輸送基準に該当する小学校に、往復交通費相当額の支給、及び貸切バスの借上げを行う。 ・水泳授業の質の向上を図るための水泳実技指導者への謝礼金の支給を行う(6単位時間×46校)。 ・プール未設置小学校への健康増進センターすこやかんプール使用料の支払いを行う。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	0	3,463	3,696	5,388	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	835	4,306	4,536	6,233	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・新型コロナウイルス感染症の影響により水泳授業は中止した。	・ほとんどの小学校で水泳授業が再開された。	・すべての小学校で水泳授業が実施された。

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により、水泳授業が中止されたため、支出がなかった。 令和4年度は、水泳授業が再開となり、前年度に比べて支出増となった。 令和5年度は、貸切バスの借上げ台数増加により、前年と比べて支出増となった。
-----------------------------	--

今後の事業の方向性	全市立小学校における水泳指導は学習指導上、重要であり当面は維持継続していく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	61	項目番号	2
事務事業名	学校運営費(中学校)(総務関係)								所管部課名	教育総務部 総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第5条						
事業目的	横須賀市立中学校の学校運営上必要な経常経費の予算計上及び執行により、教育諸条件の機会均等と教育内容の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総務課 各学校への予算配当、支出処理、全学校共通物品等の調達(生徒用机椅子等) ・各学校 校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	129,141	135,561	155,196	170,360	千円
b 人件費	3,828	3,872	5,563	5,599	千円
正規職員	0.4	0.4	0.6	0.6	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	490	500	525	530	千円
総経費(a + b)	132,969	139,433	160,759	175,959	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・学校備品購入費 24,047千円 ・暖房等燃料費 4,573千円 ・管理用消耗品費 19,037千円 ・その他学校管理運営費 81,484千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校備品購入費 21,853千円 ・暖房等燃料費 4,594千円 ・管理用消耗品費 18,369千円 ・その他学校管理運営費 90,745千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校備品購入費 28,649千円 ・暖房等燃料費 3,382千円 ・管理用消耗品費 28,966千円 ・その他学校管理運営費 94,199千円

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度から保健室用及び衛生用消耗品を学校配当予算で執行している。各年度学校配当予算を有効に活用し各学校が運営に必要な物品等の調達を行うことができる。なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	学校運営に必要な事業(経費)のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては学校間での不用物品の相互利用を行うなど更なる効率的な執行を図っていく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計		款	11	項	3	目	1	説明資料	62	項目番号	2(3)①
事務事業名	その他学校管理運営費(中学校)								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

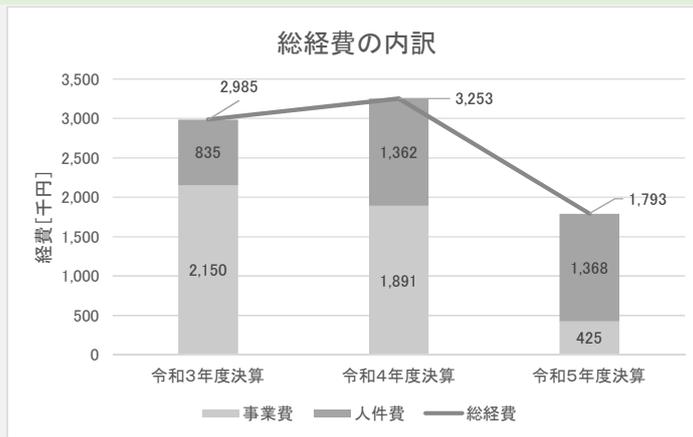
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	計量法						
事業目的	中学校の学校環境衛生の管理のため、害虫駆除等を実施する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・中学校23校に対して害虫駆除・計量器の検査を実施している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,150	1,891	425	589	千円
b 人件費	835	1,362	1,368	1,354	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,985	3,253	1,793	1,943	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・トイレトーパー 416箱 ・ポリ袋の配布 6,900枚 ・生理用品 23校分(学校トイレ設置用) ・計量器検査 38台 	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレトーパー 409箱 ・ポリ袋の配布 6,900枚 ・生理用品 23校分(学校トイレ設置用) ・計量器検査 18台 ・アシナガバチの巣の撤去 1件 	<ul style="list-style-type: none"> ・計量器検査 39台 ・アシナガバチの巣の撤去 1件 ・白蟻羽蟻対策及び防除 1件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度から、学校環境衛生用品購入に必要な予算を総務課予算で執行したため、事業費は減となっている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	中学校の学校環境衛生の維持・管理のため事業の継続が必要。
-----------	------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	62	項目番号	3(1)(3)(4)
事務事業名	学校営繕工事費(中学校)(体育館照明LED化事業を除く)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

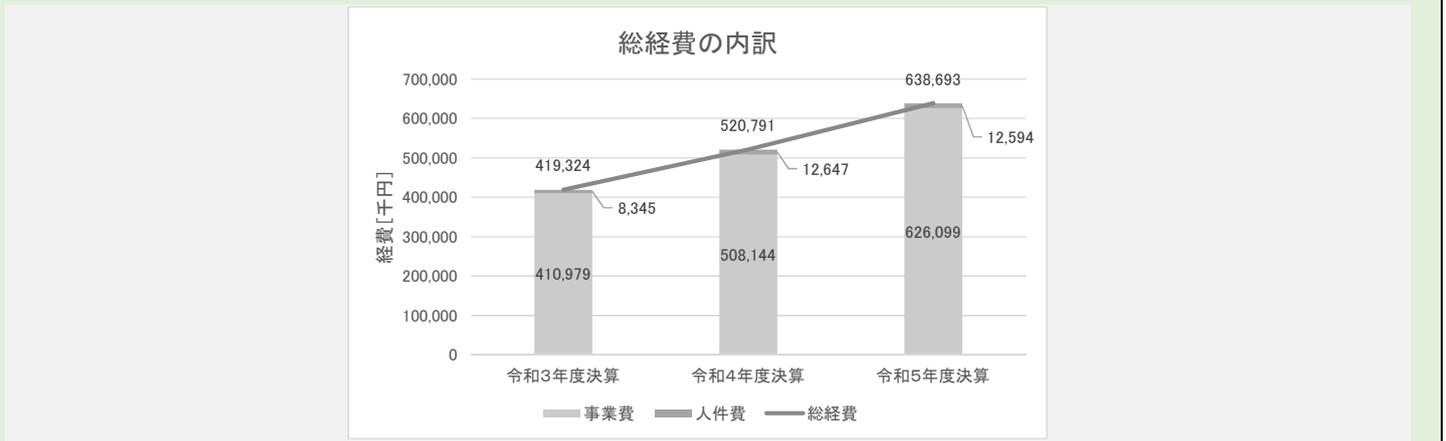
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	施設(建物・校庭等)の経年劣化による損耗、機能低下に対する復旧及び教育環境の質的向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	校舎、体育館、校庭等の学校施設を、工事や修繕により維持補修する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	410,979	508,144	626,099	719,225	千円
b 人件費	8,345	12,647	12,594	12,674	千円
正規職員	1.0	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	419,324	520,791	638,693	731,899	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

<ul style="list-style-type: none"> ・修繕の実施 防球ネットや空調設備の修理、渡り廊下や外壁の補修、照明器具の改修など、中学校23校で53件の修繕を実施した。 ・改修工事の実施 体育館電灯改修工事、屋上防水改修工事、外壁改修工事など、中学校10校で12件の工事を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕の実施 防球ネットや空調設備の修理、プールろ過機の修理、外壁の補修、照明器具の改修など、中学校23校で84件の修繕を実施した。 ・改修工事の実施 校舎改修工事、屋上防水改修工事、外壁改修工事など、中学校11校で17件の工事を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕の実施 消防設備の改修、プールろ過機の修理、外壁の補修など、中学校23校で104件の修繕を実施した。 ・改修工事の実施 トイレ改修工事、屋上防水改修工事、外壁改修工事など、中学校9校で11件の工事を実施した。
---	---	--

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>実施する工事は、学校からの修理要望や現場調査を基に、安全・安心および教育環境の維持・向上の観点から必要なものや、緊急を要するものは優先的に実施するなど、必要に応じて内容や実施時期を調整している。</p> <p>また、工事はカリキュラムや行事への影響など、学校への負担も大きいことから、学校と事前に調整をし、工期の調整や施工の可否を判断している。</p> <p>以上の点から、実施する工事や修繕が年度によって変わるため、金額が変動する。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<p>学校施設の安全を確保するため、事業を継続し必要な修繕を実施していく。</p> <p>老朽化が進んでいくことで予算規模は拡大していくことが見込まれているが、生徒数の推移や利用状況に応じた対応を検討する。</p>
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	63	項目番号	4
事務事業名	学校警備費(中学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

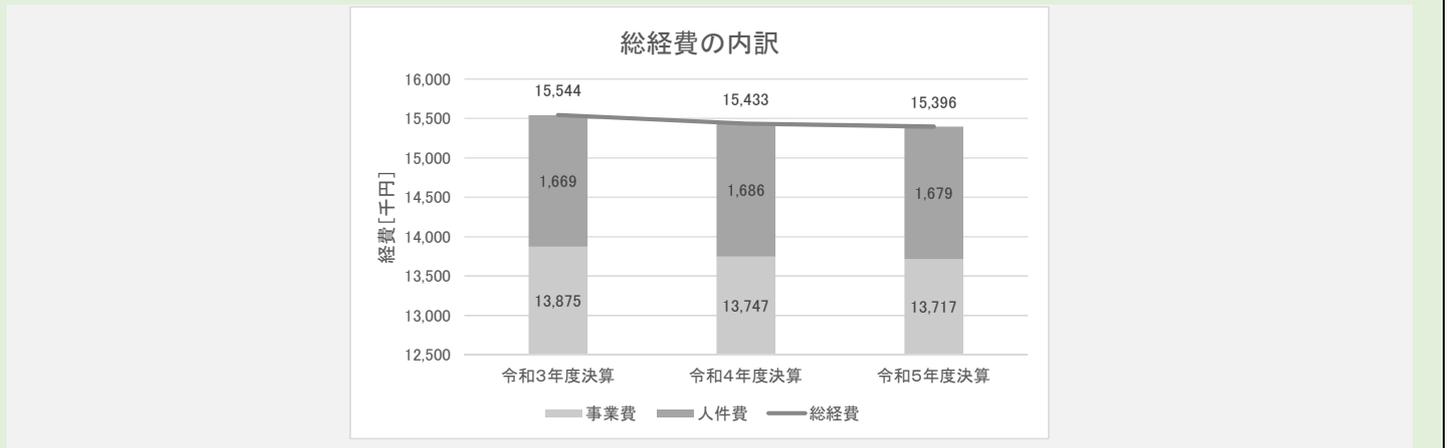
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立中学校の施設設備等の保全、防犯等安全を期する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	警備会社に機械警備を委託し、夜間休日の警備を行う。 校内巡視員による部活動時間帯の校内の見回り、終了後の戸締り確認を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	13,875	13,747	13,717	15,236	千円
b 人件費	1,669	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	15,544	15,433	15,396	16,926	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 警備委託校 23校 校内巡視員 15校 23人 	<ul style="list-style-type: none"> 警備委託校 23校 校内巡視員 14校 20人 	<ul style="list-style-type: none"> 警備委託校 23校 校内巡視員 13校 19人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	機械警備委託は、業務の性質上契約内容に変更がないことから、委託料はほぼ同額で推移している。校内巡視学校数の減少に伴い、巡視員の活動時間数が減少している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	市立中学校の施設設備等の保全、防犯等安全を期するためには、不可欠な事業であるので継続する。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	63	項目番号	5
事務事業名	学校プール運営費(中学校)								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

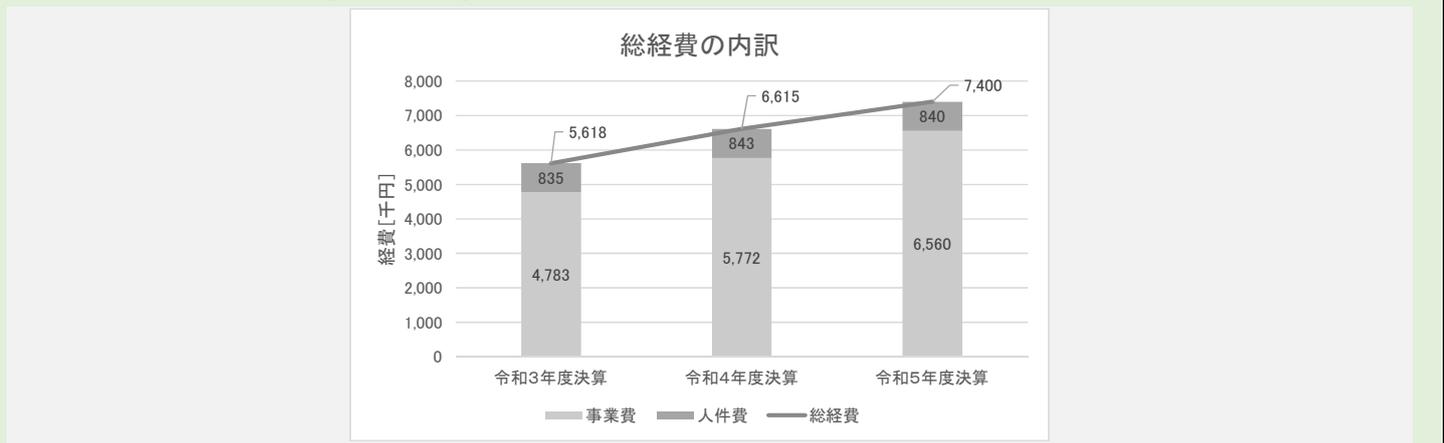
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	市立中学校の水泳プール(18校)の運営を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入を行う。 ・夏季休業期間については、各学校のプール運営委員会に管理委託を行う。 ・使用開始前のプール清掃委託及びろ過機の保守管理委託を行う。 ・水質検査の実施(年2回) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	4,783	5,772	6,560	7,143	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	5,618	6,615	7,400	7,988	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・夏季休業期間の管理を各学校のプール運営委員会に委託 ・プール清掃委託及びろ過機の保守管理委託実施 ・水質検査の実施(2回) ・新型コロナウイルスの影響により規模縮小 	<ul style="list-style-type: none"> ・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・夏季休業期間の管理を各学校のプール運営委員会に委託 ・プール清掃委託及びろ過機の保守管理委託実施 ・水質検査の実施(2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・夏季休業期間の管理を各学校のプール運営委員会に委託 ・プール清掃委託及びろ過機の保守管理委託実施 ・水質検査の実施(2回)

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により一部の学校で水泳授業が中止されたため、総経費が例年を下回っている。</p> <p>令和4年度は、水泳授業が再開となり、総経費が前年度を上回っている。</p> <p>令和5年度は、猛暑により薬剤の使用量が増加したため、総経費が前年度を上回っている。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	市立中学校水泳プールの維持管理を統一して行うため、当面は維持継続していく。
-----------	---------------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	64	項目番号	6
事務事業名	学校施設維持管理費(中学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

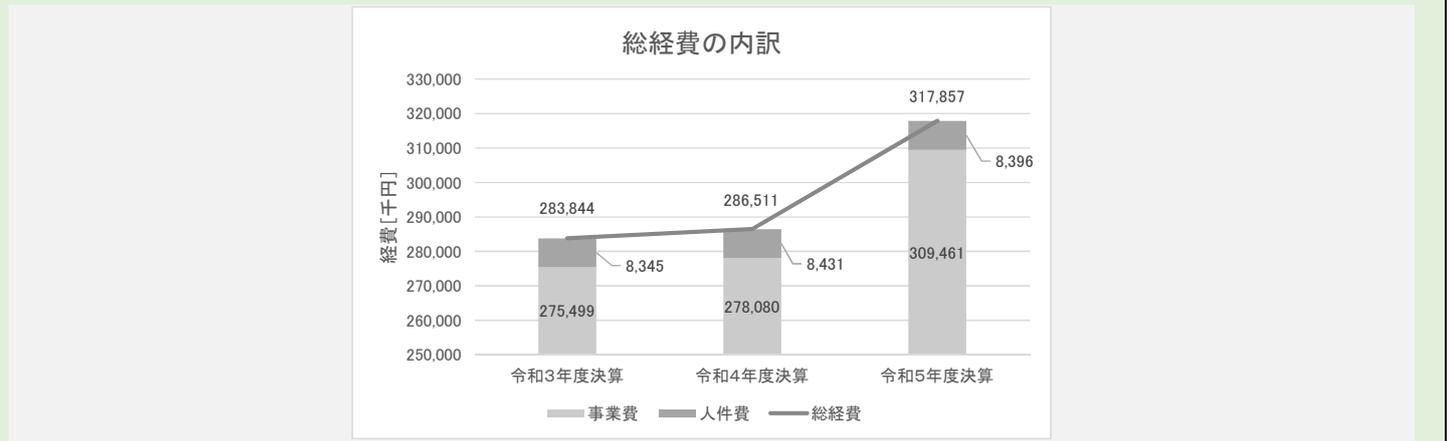
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立中学校の財産及び施設設備の管理保全					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費等の支出。 ・清掃委託、保守管理委託及び点検業務委託を行うことによって、施設設備の故障、事故の未然防止及び良好な使用につなげる。 ・学校用地管理のための境界確定協議、測量及び土地借上げを実施。 ・行政財産目的外使用許可により使用した電気、水道料金実費相当額を徴収し、財源に充当。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	275,499	278,080	309,461	323,536	千円
b 人件費	8,345	8,431	8,396	8,449	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	283,844	286,511	317,857	331,985	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ、窓ガラス清掃 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・給水設備受水槽点検 ・消防設備点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・エレベータ保守点検 3校 ・空調設備保守点検 1校 ・ガスヒーポン保守点検 1校 ・漏水調査 4校 ・学校敷地法面修繕 2校 ・点検対応等修繕ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ、窓ガラス清掃 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・給水設備受水槽点検 ・消防設備点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・エレベータ保守点検 3校 ・空調設備保守点検 1校 ・ガスヒーポン保守点検 1校 ・漏水調査 2校 ・点検対応等修繕ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ、窓ガラス清掃 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・給水設備受水槽点検 ・消防設備点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・エレベータ保守点検 3校 ・空調設備保守点検 1校 ・ガスヒーポン保守点検 1校 ・漏水調査 1校 ・点検対応等修繕ほか
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>共通の仕様で発注できる清掃、保守点検など、また地区別に発注できる樹木等管理は小学校、特別支援学校(ろう学校、養護学校)とまとめることにより、事務処理及び経費の軽減に努めている。</p> <p>令和4年度は、光熱費の高騰により支出が増加した。</p> <p>令和5年度は、水道料金及び下水道使用料の改定並びに危険樹木の伐採を強化したため支出が増加した。</p>	
今後の事業の方向性	市立中学校の施設設備等の維持、安全確保のためには、不可欠な事業であるので継続する。	

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	65	項目番号	7
事務事業名	感染症対応強化費(中学校)								所管部課名	教育総務部 総務課		

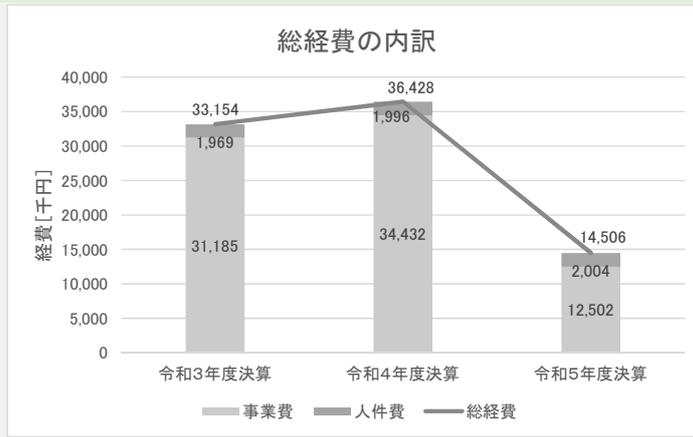
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5年度
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第5条						
事業目的	各学校が実情に沿った新型コロナウイルス感染症対策を徹底することで、子どもたちの学習保障を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	国庫補助金を活用し、各学校が新型コロナウイルス感染症対策用に配当した予算で、学校の実情に沿った迅速かつ柔軟な新型コロナウイルス感染症対策を行った。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	31,185	34,432	12,502	13,200	千円
b 人件費	1,969	1,996	2,004	2,015	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	300	310	325	325	千円
総経費（a + b）	33,154	36,428	14,506	15,215	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>・新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策</p> <p>31,185千円</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策</p> <p>34,432千円</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策</p> <p>12,502千円</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>新型コロナウイルス感染症対策経費のため令和2年度より事業実施。 令和4年度は令和3年度と比較して、国庫補助上限額が引き上げられたことなどにより、支出実績が増えた。 令和5年度は令和4年度までに調達した新型コロナウイルス感染症対策用物品を活用したため、支出実績が少なくなっている。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<p>令和2年度から本事業を継続実施し、今後の対策も含め各学校に必要な物品が十分に整備された。 よって、本事業は令和5年度で終了とする。</p>
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	65	項目番号	8
事務事業名	校長会等負担金(中学校)								所管部課名	教育総務部 総務課		

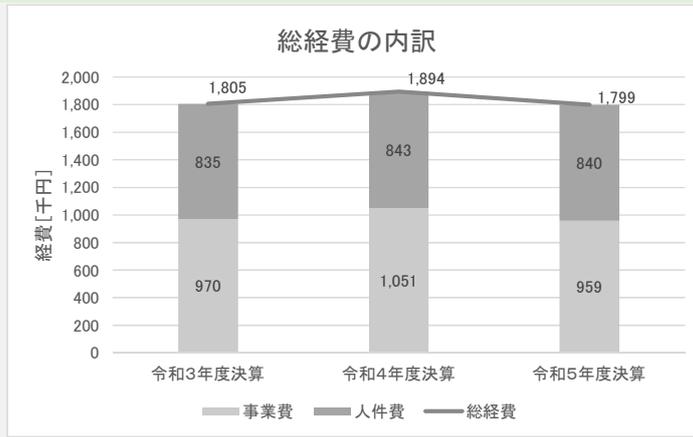
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立中学校長等を対象に、公立中学校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、学校教育の推進及び学校経営の充実発展に資するための経費					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	公立中学校長会等各種団体への参加負担金の支出						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	970	1,051	959	961	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,805	1,894	1,799	1,806	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県立公立中学校長会負担金 575千円 ・神奈川県立公立中学校教頭会負担金 352千円 ・その他負担金 43千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県立公立中学校長会負担金 575千円 ・神奈川県立公立中学校教頭会負担金 444千円 (うち、地域開催としての参加負担金 92千円) ・その他負担金 32千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県立公立中学校長会負担金 575千円 ・神奈川県立公立中学校教頭会負担金 352千円 ・その他負担金 32千円

年度ごとの推移の分析
（【総経費の内訳】の増減理由等）

各種負担金額は年度ごとで異なるが、学校数に変動がないことから支出額は例年同規模で推移している。

今後の事業の方向性

校長等が公立中学校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、その成果を各学校の教育推進及び学校経営に活用させていくことは市立中学校運営に不可欠であるため、今後も事業を継続していく予定である。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	67	項目番号	2(1)
事務事業名	学校運営費(中学校)(学校教育関係)								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

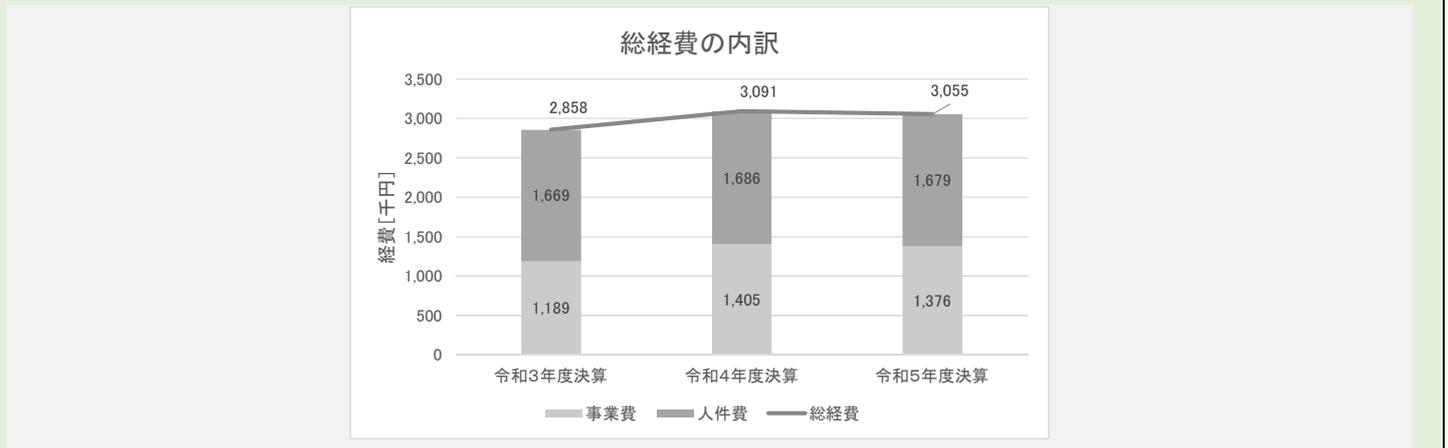
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立中学生1年生を対象とする。 中学校社会科教育をより充実するための事業。 自分達が住む町を様々な観点から学習することにより、横須賀への郷土愛を持ってもらう。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	社会科副読本「郷土横須賀」、社会科地形図「横須賀市全図」を印刷し、市立の中学生1年生に配布する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,189	1,405	1,376	1,450	千円
b 人件費	1,669	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,858	3,091	3,055	3,140	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・社会科の副読本及び学習地図を作成し、中学校1年生生徒を対象に配布した。	・社会科の副読本及び学習地図を作成し、中学校1年生生徒を対象に配布した。	・社会科の副読本及び学習地図を作成し、中学校1年生生徒を対象に配布した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	中学校1年生の生徒数は減少してきているが、昨今の物価高騰で、印刷価格が上昇しており、総経費の減少には至っていない。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	中学校学習指導要領において、中学校の社会科では、学校の周辺地域を防災、産業の変容、交通の発展などの観点で地域調査をする学習内容があり、その際に活用する教材のため、今後も継続していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	68	項目番号	2(1)⑥
事務事業名	保健体育科副読本								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

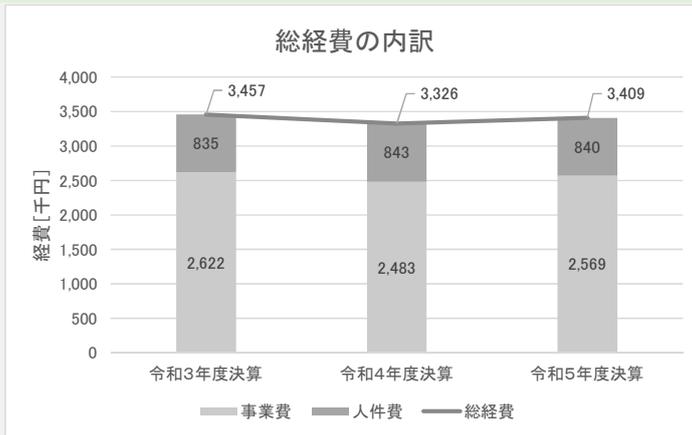
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	学校教育法						
事業目的	保健体育科の準教科書を公費負担し、保健体育の実技指導の充実を図るとともに、生徒の学習効果を高め、保健体育の学習促進を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立中学校の保健体育に係る教科指導の充実を図る。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,622	2,483	2,569	2,569	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,457	3,326	3,409	3,414	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・副読本の一括購入	・副読本の一括購入	・副読本の一括購入

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	生徒数および使用副読本の価格の増減による。
----------------------------	-----------------------

今後の事業の方向性	生徒の体力向上の推進に役立っていることから当面は維持継続していく。
-----------	-----------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	67	項目番号	2(1)(2)
事務事業名	学校運営費(中学校)(教育教材購入費等)								所管部課名	教育総務部 総務課		

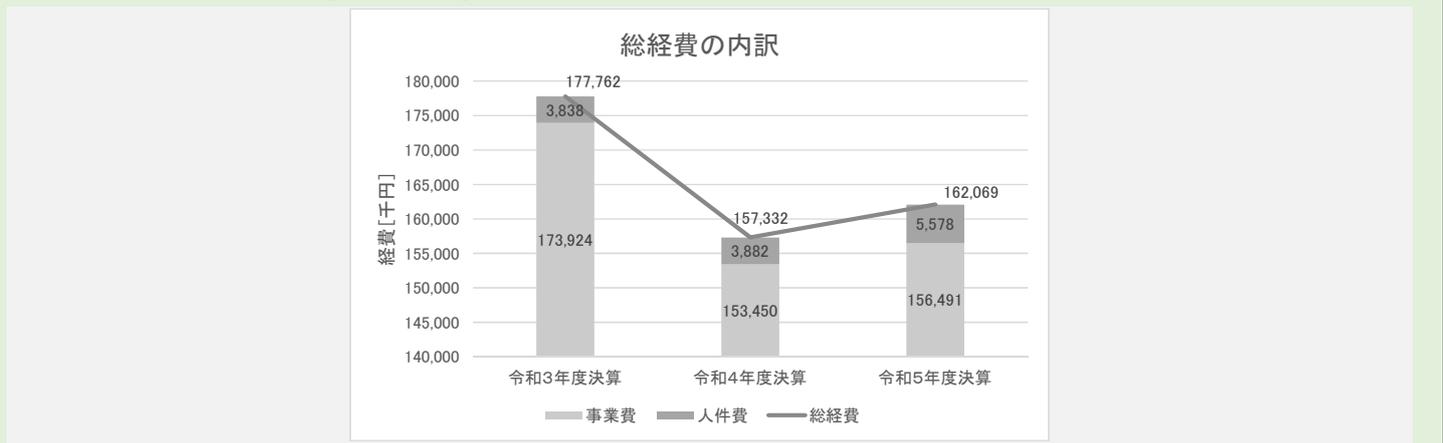
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第5条						
事業目的	横須賀市立中学校の学校運営上必要な経常経費の予算計上及び執行により、教育諸条件の機会均等と教育内容の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総務課 各学校への予算配当、支出処理、高額物品等の更新(教室用テレビ等) ・各学校 校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	173,924	153,450	156,491	159,670	千円
b 人件費	3,838	3,882	5,578	5,614	千円
正規職員	0.4	0.4	0.6	0.6	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	500	510	540	545	千円
総経費(a + b)	177,762	157,332	162,069	165,284	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・校長の裁量による教材費執行 161,811千円 ・更新教材等総務課執行 12,113千円 (教室用テレビ等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・校長の裁量による教材費執行 143,043千円 ・更新教材等総務課執行 10,407千円 (教室用テレビ等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・校長の裁量による教材費・医薬材料費執行 149,525千円 ・更新教材等総務課執行 6,966千円 (理科教育振興法整備用教材等)

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度から医薬材料費を学校配当予算で執行している。各年度学校配当予算を有効に活用し各学校が運営に必要な物品等の調達を行うことができる。なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	学校運営に必要な事業(経費)のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては学校間での不用物品の相互利用を行うなど更なる効率的な執行を図っていく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	68	項目番号	2(2)①~③、⑤
事務事業名	保健関係経費(中学校)								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

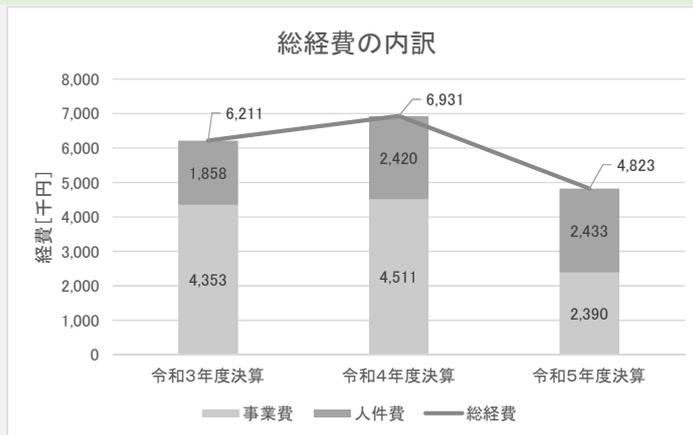
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	学校における生徒の健康を保持増進し、また、学校管理下における児童の災害に備え、学校運営の円滑な実施を確保する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	学校管理下における生徒の災害に備え、中学校の保健室に必要な備品等の購入、配布を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,353	4,511	2,390	3,037	千円
b 人件費	1,858	2,420	2,433	2,425	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	189	215	226	226	千円
総経費（a + b）	6,211	6,931	4,823	5,462	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・保健室の消耗品、医薬材料について各校へ予算を配当し支出処理を行った。 ・保健室の備品について各校の要望を調整し、予算の範囲内で購入し配置した。 ・健康手帳を作成し各校へ送付した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健室の消耗品、医薬材料について各校へ予算を配当し支出処理を行った。 ・保健室の備品について各校の要望を調整し、予算の範囲内で購入し配置した。 ・健康手帳を作成し各校へ送付した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健室の備品について各校の要望を調整し、予算の範囲内で購入し配置した。 ・健康手帳を作成し各校へ送付した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、中学校の保健室に必要な消耗品、医薬材料の購入予算を総務課予算で執行したため、事業費は減となっている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	保健室の機能を維持するため事業の継続が必要である。
-----------	---------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	68	項目番号	2(3)
事務事業名	生徒健康管理費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
事業目的	学校における生徒の健康を保持増進し、また、学校管理下における生徒の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入して、学校運営の円滑な実施を確保する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健安全法の規定に基づき、生徒の各種健康診断を実施する。 定期健康診断の実施(心臓、尿検査は業務委託) 学校管理下における生徒の災害に備え、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入する。 ※掛金内訳 設置者負担(6/10)、個人負担(4/10) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	15,849	15,495	15,727	17,231	千円
b 人件費	2,693	2,420	1,594	1,580	千円
正規職員	0.3	0.2	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	189	215	226	226	千円
総経費（a + b）	18,542	17,915	17,321	18,811	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・災害共済加入者 9,002人 ・受検者(心臓検診) 2,873人 ・受検者(尿検査) 8,757人 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害共済加入者 8,722人 ・受検者(心臓検診) 2,750人 ・受検者(尿検査) 8,448人 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害共済加入者 8,565人 ・受検者(心臓検診) 2,853人 ・受検者(尿検査) 8,291人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	中学校の生徒数の減少により対象人数が減少傾向にある。
----------------------------	----------------------------

今後の事業の方向性	健康診断の実施は法令で決まっており、また学校における生徒の健康を保持増進し、学校管理下における生徒の災害に備えるため、事業を継続していく必要がある。事業は、生徒数の減少により横ばいか緩やかに減少するものと思われる。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	68	項目番号	2(4)
事務事業名	学校運営費(中学校)(給食関係)								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則						
事業目的	中学校の荷受室・配膳室について、適切な維持管理を行い、安全安心な学校給食を提供する。中学校の給食設備(牛乳保冷库及び小荷物専用昇降機等)の維持管理及び機械器具の購入等により、安全安心な学校給食を提供する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 牛乳保管用冷蔵庫の更新(令和4年度から再開) 牛乳保冷库等の修繕(老朽化に伴う不具合) 小荷物専用昇降機保守点検(中学校) 荷受室・配膳室の衛生環境維持に係る消耗品の購入 生徒用手洗い石鹸等の購入 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	27,053	7,512	7,431	7,978	千円
b 人件費	15,118	4,216	4,198	4,225	千円
正規職員	0.6	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	10,111	0	0	0	千円
総経費(a + b)	42,171	11,728	11,629	12,203	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 牛乳給食等会計年度任用職員の任用 32人 給食関係消耗品の調達 牛乳保冷库移設委託 荷受室へのエアコン設置 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校小荷物専用昇降機保守点検 牛乳保管用冷蔵庫の更新 牛乳保冷库等の修繕 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校小荷物専用昇降機保守点検 牛乳保管用冷蔵庫の更新 牛乳保冷库等の修繕

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度は荷受室へのエアコン設置により事業費が増となっていたが、令和4年度は小荷物専用昇降機の保守点検が主な事業内容となり、設備更新などが小規模となったため、事業費が減少した。令和4・5年度は事業内容が同内容であったため、総経費に大きな変動はなかった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。
-----------	--------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	68	項目番号	2(5)
事務事業名	学校給食材料費(中学校)								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則						
事業目的	安全・安心な学校給食を提供するため、中学校給食用の食材を調達する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	中学校給食に必要な食材を調達する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	292,685	543,337	563,835	599,060	千円
b 人件費	5,842	3,372	3,358	3,380	千円
正規職員	0.7	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	298,527	546,709	567,193	602,440	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・ミルク給食(牛乳のみ)の実施 (66回) ・完全給食の実施(牛乳を含む) (98回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・完全給食の実施(牛乳を含む) (1・2年生 180回) (3年生 163回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・完全給食の実施(牛乳を含む) (1・2年生 180回) (3年生 163回)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>令和3年度の年度途中(9月29日)から完全給食を実施した。令和4年度以降は通年の実施となり、令和3年度と比較して倍近くの事業費となっている。なお、令和4年度、5年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰分を補填した。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。
-----------	--------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	69	項目番号	2(6)
事務事業名	学校行事参加生徒移動経費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

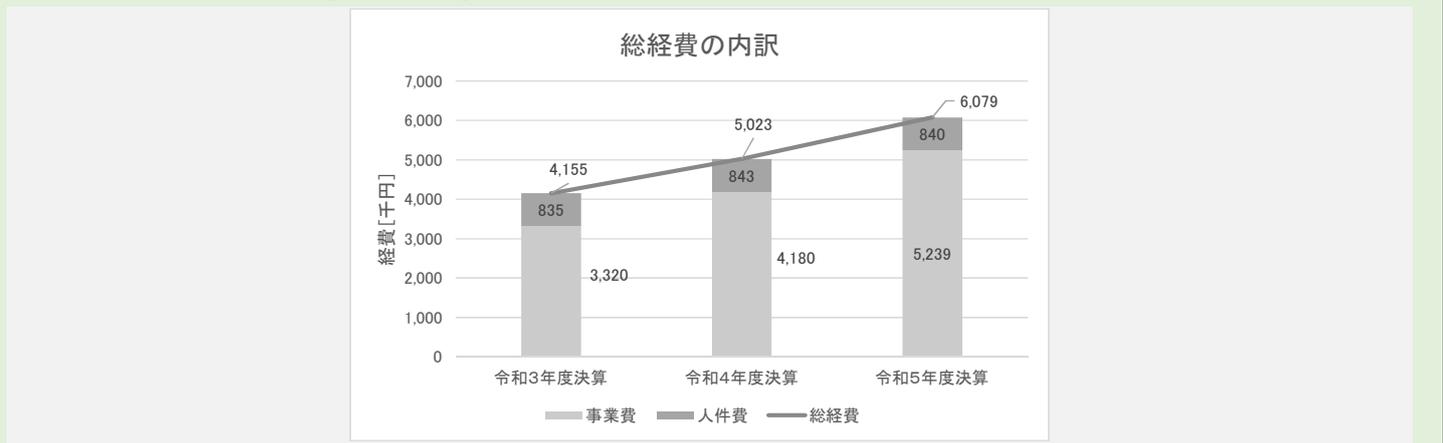
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立中学校生徒を対象に各種大会を実施し、健康で明朗な中学生を育成するため、学校体育の奨励と振興を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市中学校総合体育大会への参加生徒に対する交通費支給及びバス借上げ ・市中学校駅伝競走大会への参加生徒に対する交通費の支給 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,320	4,180	5,239	6,405	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,155	5,023	6,079	7,250	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・市中学校総合体育大会への参加生徒に対する交通費支給、バス借上げ ・市中学校駅伝競走大会への参加生徒に対する交通費の支給 	<ul style="list-style-type: none"> ・市中学校総合体育大会への参加生徒に対する交通費支給、バス借上げ ・市中学校駅伝競走大会への参加生徒に対する交通費の支給 	<ul style="list-style-type: none"> ・市中学校総合体育大会への参加生徒に対する交通費支給、バス借上げ ・市中学校駅伝競走大会への参加生徒に対する交通費の支給

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度・4年度・5年度と各種大会の参加生徒の人数制限が段階的に緩和されていったため、事業費が年度ごとに増加している。市中学校総合体育大会の開催会場や参加人数によって、参加生徒交通費が増減する。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	参加生徒交通費の支給やバス借上げによって、各大会に円滑に参加できており、市教育委員会主催の各大会に全市立中学校が参加するために、市が参加生徒交通費、バス借上げ料を負担する必要がある。各種大会への参加は、生徒の体力向上の推進に役立っていることから、当面は維持継続していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	69	項目番号	2(7)(8)
事務事業名	武道実技指導者謝礼等								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

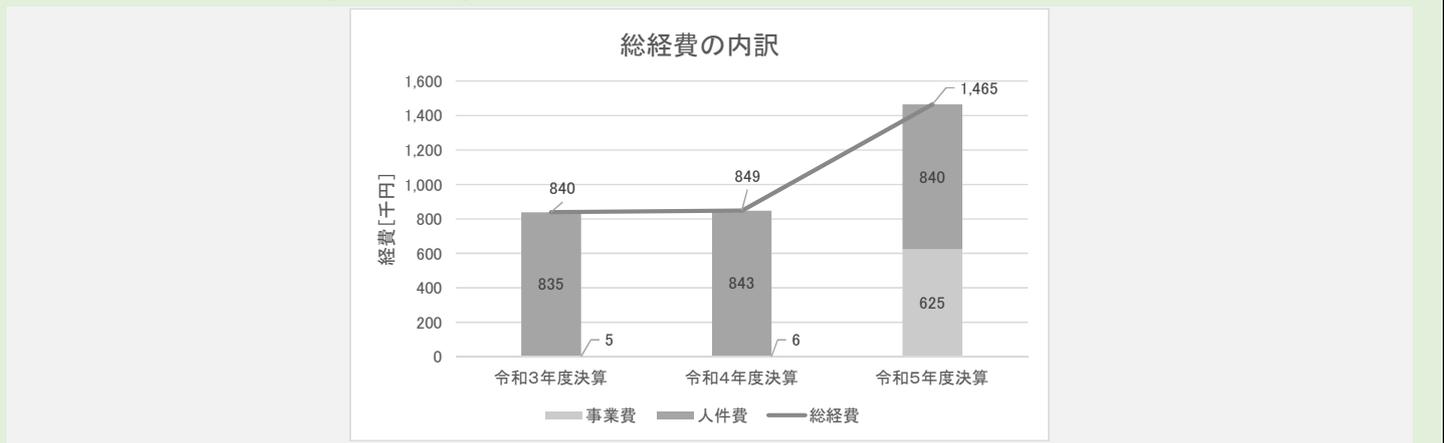
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	武道必修化に伴い、希望する中学校に対し、専門的な知識と技術をもった武道実技指導者を派遣し、安全な指導の徹底を図る。 公郷中学校の水泳事業について、民間施設を活用して実施する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・武道実技指導者への謝礼金(21単位時間分)の支給および傷害保険の加入 ・大会運営時等の連絡に必要な課保有自転車の安全保険の加入 ・民間水泳施設を活用した公郷中学校水泳授業の実施 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5	6	625	1,554	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	840	849	1,465	2,399	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・武道実技指導者の派遣は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・武道実技指導者の派遣希望がなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・武道実技指導者の派遣希望がなかった。 ・公郷中学校の水泳事業を民間施設を利用して行った。（バスでの送迎を含む）

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>令和元年度から新型コロナウイルスの影響により武道実技指導者の派遣が中止となり、報償費と傷害保険料の執行がなかったため、事業費が大幅減となった。</p> <p>令和4年度は、武道実技指導者の派遣希望が無く、課保有自転車の安全保険加入のみの支出となった。</p> <p>令和5年度は、武道実技指導者の派遣希望がなかったが、公郷中学校の水泳授業を民間施設で行ったため、その分の経費が純増した。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<p>武道実技指導者の派遣については、教員の資質向上と武道指導の充実に貢献となるため、当面は維持継続していく。</p> <p>民間水泳授業の活用による公郷中学校の水泳授業実施については、公郷中学校の水泳授業の機会確保のため、また、今後の公園プールの廃止の推進により、現在公園プールで水泳授業を行っている学校における水泳授業の新たな受け皿確保が必要となってくるため、当面は継続していく。</p>
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	69	項目番号	2(9)
事務事業名	神奈川県中学校体育連盟負担金								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

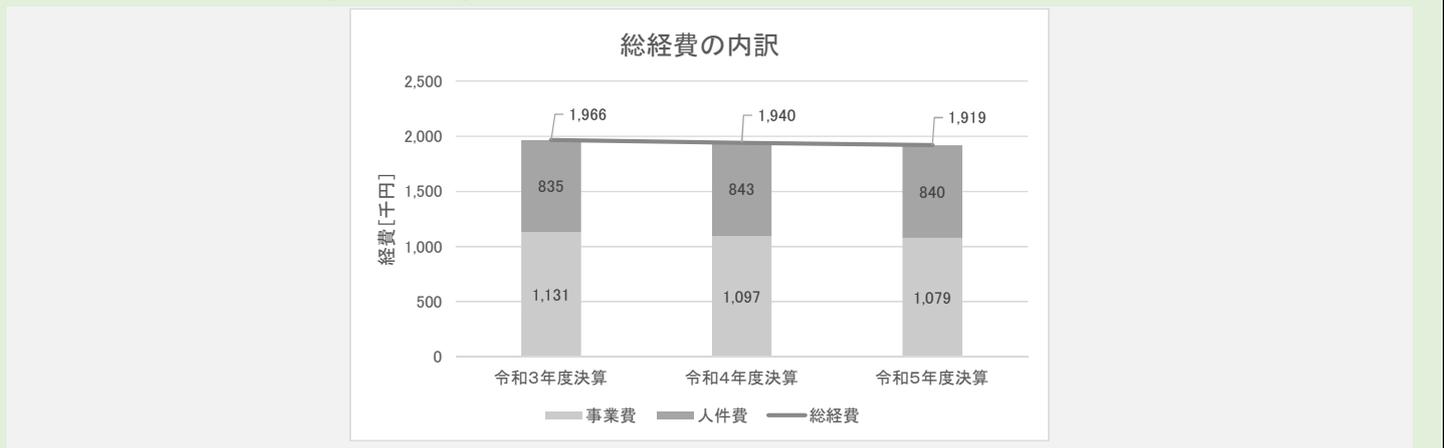
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	県下、市内中学校相互の緊密な連絡を保ち、運動競技の正常な発展を図り、保健体育全般にわたる研究をし、体育文化の向上を期する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	県中学校体育連盟加盟中学校負担金の負担						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,131	1,097	1,079	1,118	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,966	1,940	1,919	1,963	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・県中学校体育連盟負担金の負担	・県中学校体育連盟負担金の負担	・県中学校体育連盟負担金の負担

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	市立中学校の生徒数および学級数に応じた負担金額となるため、増減がある。
----------------------------	-------------------------------------

今後の事業の方向性	市が県中学校体育連盟負担金を負担することで、市内生徒・保護者の金銭的負担の軽減につながっており、県中学校体育連盟を通じて、市内中学生の体力向上の推進が図られていることから、当面は維持継続していく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	70	項目番号	4(2)
事務事業名	要準要保護生徒医療等扶助費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

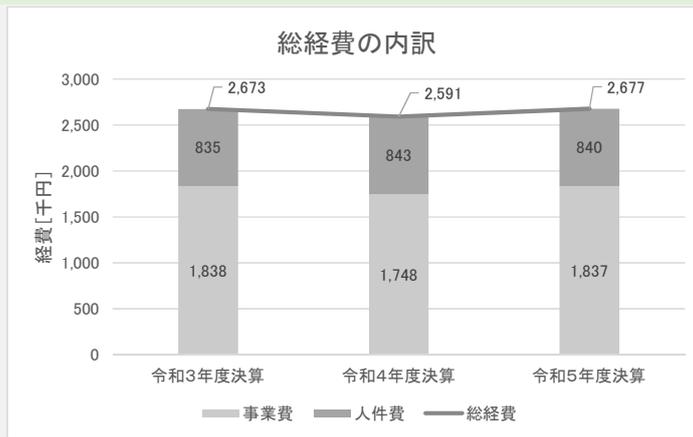
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	感染性又は学習に支障を生ずる疾病(学校保健安全法第24条)に罹患した生徒のうち、経済的理由により医療費の支出が困難な者(準要保護)に対して治療の指示をし、必要な援助を行う。生活保護法第6条第1項に規定する被保護者(要保護)に準ずると認定された者(準要保護)のうち、視力が一定以下の者を対象に眼鏡の作成を援助する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校病の治療をする際に、学校へ申し出、医療機関に依頼書を持参する。治療後、医療機関が保健体育課に治療費を請求する。 ・定期健康診断の結果から学校は眼鏡支給対象者を報告する。保健体育課は予算の範囲内で、眼鏡支給者を決定する。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,838	1,748	1,837	2,658	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,673	2,591	2,677	3,503	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・準要生徒 検眼料及び眼鏡購入費 眼鏡のみ 150人 検眼及び眼鏡 32人 検眼のみ 2人 ・要保護生徒医療扶助費 利用者なし ・被災生徒医療扶助費 利用者なし ・準要生徒医療扶助費 利用者なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・準要生徒 検眼料及び眼鏡購入費 眼鏡のみ 161人 検眼及び眼鏡 18人 検眼のみ 2人 ・要保護生徒医療扶助費 利用者なし ・被災生徒医療扶助費 利用者なし ・準要生徒医療扶助費 利用者なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・準要生徒 検眼料及び眼鏡購入費 眼鏡のみ 170人 検眼及び眼鏡 17人 検眼のみ 0人 ・要保護生徒医療扶助費 利用者なし ・被災生徒医療扶助費 利用者なし ・準要生徒医療扶助費 利用者なし

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	準要保護生徒検眼料及び眼鏡購入費は、令和2年度に制度の見直しを行い、認定者数の上限枠を廃止している。また、医療扶助費は、小児医療制度の拡充により利用者がいない状況が続いている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	学校における児童の健康を保持増進するため、継続していく必要がある。
-----------	-----------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	71	項目番号	6(1)
事務事業名	吹奏楽活動奨励事業								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

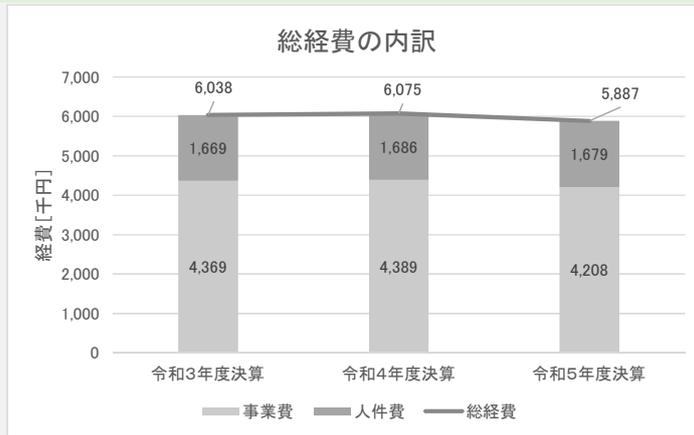
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
事業目的	市立中学校を対象とする。横須賀市立中学校の吹奏楽部活動を活性化し、活動の資質向上を図ることにより、校内に音楽的雰囲気をつくりだし、情操教育に資するとともに、その活躍により学校行事を盛り上げる等の効果をもたらすものである。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・吹奏楽楽器の修繕 ・吹奏楽楽器の更新 								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,369	4,389	4,208	4,540	千円
b 人件費	1,669	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,038	6,075	5,887	6,230	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・吹奏楽楽器の修繕 16校 ・吹奏楽楽器の更新 2校 	<ul style="list-style-type: none"> ・吹奏楽楽器の修繕 16校 ・吹奏楽楽器の更新 2校 	<ul style="list-style-type: none"> ・吹奏楽楽器の修繕 16校 ・吹奏楽楽器の更新 2校

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	吹奏楽部を有する中学校に対して、計画的に楽器の修繕及び更新を行い、例年と同程度の執行額となっている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	吹奏楽部の活動において、楽器は必須のものであるが、修繕及び更新については多額の費用がかかるため、教育委員会で引き続き修繕料及び更新費の予算措置をする。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	71	項目番号	6(2)①
事務事業名	全国、関東、県下中学校各種大会選手派遣費(体育関係)								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

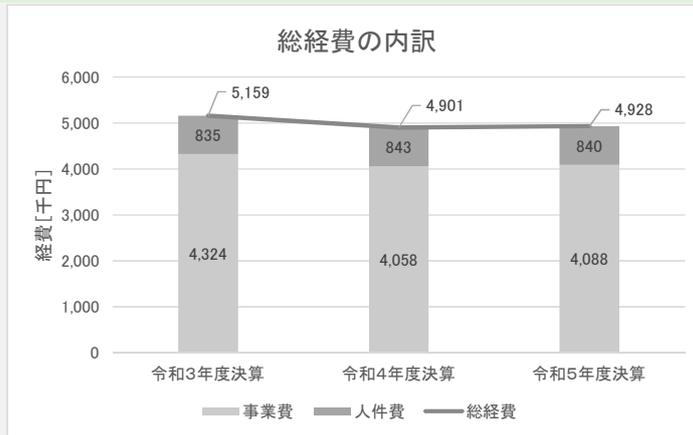
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
事業目的	各種スポーツ競技大会に本市中学校生徒を選手として派遣し、本市体育・スポーツの振興を図る。体力づくりを推進するとともに、競技力の向上を図り、スポーツ活動を通じて健全な人格を育成する。全国・関東大会に派遣することにより、優秀選手としての自覚を高め、人格を形成しレベルアップを図る。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全国、関東、県下各種競技大会へ選手を派遣し、激励費を支給する。 ・全国・関東大会に出場する生徒の激励会を開催し、また全国大会出場PR用の懸垂幕(横断幕)を掲示することにより、地域と学校・生徒の一体感を醸成し、あわせて出場選手(生徒)の志気を高揚させる。 								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	4,324	4,058	4,088	8,648	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	5,159	4,901	4,928	9,493	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・県下・関東・全国各種競技大会に出場する生徒へ交通費、宿泊費等の激励費を支給した。 ・全国大会出場PR用の横断幕(懸垂幕)の作成代金を補助した。 ・全国・関東大会に出場する生徒の激励会を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県下・関東・全国各種競技大会に出場する生徒へ交通費、宿泊費等の激励費を支給した。 ・全国大会出場PR用の横断幕(懸垂幕)の作成代金を補助した。 ・全国・関東大会に出場する生徒の激励会を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県下・関東・全国各種競技大会に出場する生徒へ交通費、宿泊費等の激励費を支給した。 ・全国大会出場PR用の横断幕(懸垂幕)の作成代金を補助した。 ・全国・関東大会に出場する生徒の激励会を開催した。

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	激励費の支給額については、全国・関東・県大会の開催地や、出場生徒数によって増減する。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	体育・スポーツの振興や、大会出場の経費の負担軽減、地域・生徒・学校との一体感の醸成等に効果を上げており、今後も必要であり、当面は維持継続していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	71	項目番号	6(2)②
事務事業名	全国、関東、県下中学校各種大会選手派遣費(文化関係)								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

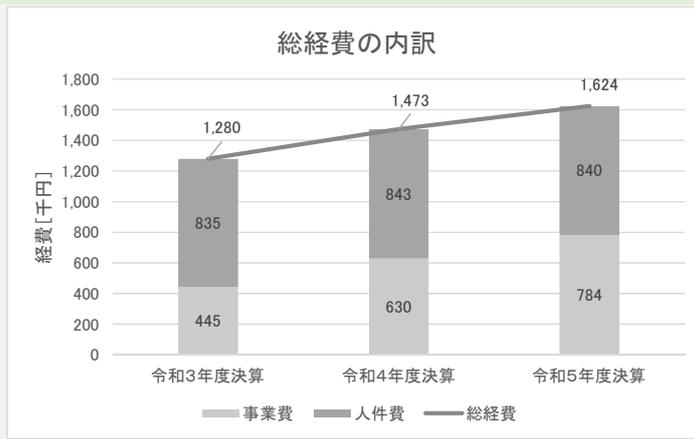
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立中学校を対象とする。大会に優秀部員を派遣し、本市中学校生徒の力を発揮させるとともに、相互交流、資質の向上を目指す。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	県大会等の中学校生徒大会派遣として、交通費、大会参加費及び機材等の運搬費を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	445	630	784	2,238	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,280	1,473	1,624	3,083	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>各種大会への派遣費(交通費、大会参加費及び機材等の運搬費)を支給した。</p> <p>(出場実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県吹奏楽コンクール ・全国中学生創造ものづくり教育フェア ・神奈川県アンサンブルコンテスト ・神奈川県中学校演劇発表会 ・首都圏学校交歓演奏会 	<p>各種大会への派遣費(交通費、大会参加費及び機材等の運搬費)を支給した。</p> <p>(出場実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県吹奏楽コンクール ・神奈川県アンサンブルコンテスト ・東関東吹奏楽コンクール ・神奈川県アンサンブルコンテスト ・神奈川県中学校演劇発表会 	<p>各種大会への派遣費(交通費、大会参加費及び機材等の運搬費)を支給した。</p> <p>(出場実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県吹奏楽コンクール ・神奈川県アンサンブルコンテスト ・神奈川県中学校演劇発表会 ・全国中学生創造ものづくり教育フェア ・首都圏学校交歓演奏会 ・神奈川県中学校連合音楽会

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	部活動等の大会の結果によるものであり、年度毎の執行額の差が大きい。令和3年度から各種大会が開催され始め、令和5年度は、令和4年度よりも各種大会への出場が増えたことで、楽器運搬費等が増えたため、支出額が増えた。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	県大会やその上位の大会では、開催地が遠方になる場合が多く、そのことに伴い、交通費、大会参加費及び機材等の運搬費の負担が大きくなるため、教育委員会で引き続き、派遣費補助の予算措置を行う。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	71	項目番号	6(3)
事務事業名	中学校各種競技大会経費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	各種スポーツ競技大会を開催し、本市中学校生徒の体育スポーツ振興を図る。体力づくりの推進とともに、競技力の向上を図り、スポーツ活動を通して健全な人格を育成する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校駅伝競走大会(男女)を実施するための必要な支援を行う。(役員審判・救護医師、看護師謝礼金の支給、交通誘導警備員、看板設置、会場設営の委託等) ・中学校各種競技新人大会の事業委託。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,292	2,776	2,741	2,883	千円
b 人件費	1,669	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,961	4,462	4,420	4,573	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・中学校駅伝競走大会(男女)を実施するための必要な支援を行った。(新型コロナウイルスの影響により規模を縮小して実施) ・中学校各種競技新人大会の事業を委託した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校駅伝競走大会(男女)を実施するための必要な支援を行った。 ・中学校各種競技新人大会の事業を委託した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校駅伝競走大会(男女)を実施するための必要な支援を行った。 ・中学校各種競技新人大会の事業を委託した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中学校駅伝競走大会(男女)の会場を変更し、交通誘導警備や看板設置、会場設営等の委託を行わなかった。 令和4年度より、中学校駅伝競走大会(男女)の会場を馬堀海岸コースに戻した。 令和5年度は、中学校駅伝競走大会(男女)の開催にかかる委託料が前年度よりも低くなった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	いずれの事業も、体育スポーツの振興や、体力づくりの推進に効果を上げており、維持継続していく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	71	項目番号	6(4)
事務事業名	中学校総合体育大会経費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

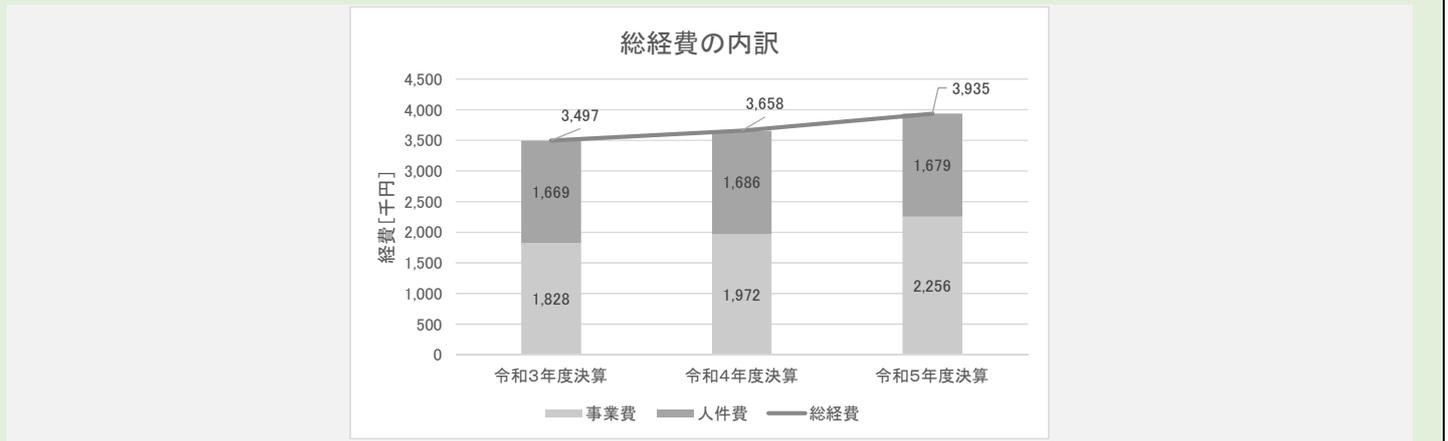
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	中学生徒のスポーツ奨励と技術向上を図るとともに、生徒の健全育成に資する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内中学生徒を対象に、横須賀市中学校総合体育大会を開催するための必要な支援を行う。(役員審判、模範演技者の謝礼、入賞メダル、大会プログラムの作成等) 本大会は上位大会(県・関東・全国)への予選会も兼ねることがある。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,828	1,972	2,256	2,305	千円
b 人件費	1,669	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	3,497	3,658	3,935	3,995	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・市内中学生徒を対象に、横須賀市中学校総合体育大会を開催するための必要な支援を行った。(役員審判、模範演技者の謝礼、入賞メダル、大会プログラムの作成等)	・市内中学生徒を対象に、横須賀市中学校総合体育大会を開催するための必要な支援を行った。(役員審判、模範演技者の謝礼、入賞メダル、大会プログラムの作成等)	・市内中学生徒を対象に、横須賀市中学校総合体育大会を開催するための必要な支援を行った。(役員審判、模範演技者の謝礼、入賞メダル、大会プログラムの作成等)

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度にかけて、物価高騰による入賞用賞状等の印刷物および入賞用メダルが値上がりしており、事業費が増加している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	いずれの事業も、中学生のスポーツの奨励や技術向上に効果を上げており、当面維持継続していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	3	説明資料	73	項目番号	1(1)
事務事業名	給食センター運営費								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

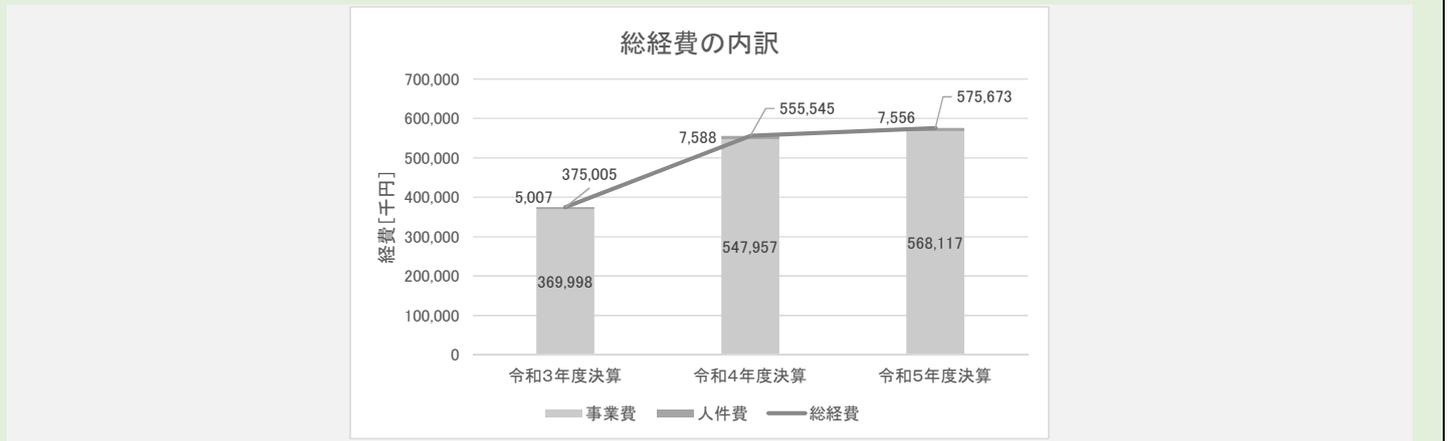
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	食育基本法、学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則						
事業目的	学校給食センターの維持管理・運営を行い、安全・安心な給食を提供する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年9月下旬に開業し、市立中学校全23校に対し完全給食の提供を開始した。 給食提供に滞りが発生しないよう、学校給食センターの維持管理・運営等を行う。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	369,998	547,957	568,117	571,321	千円
b 人件費	5,007	7,588	7,556	7,604	千円
正規職員	0.6	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	375,005	555,545	575,673	578,925	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年8月1日 学校給食センター開所 令和3年8月1日～9月28日 開業準備 令和3年9月29日～ 中学校生徒に対する完全給食の開始(学校給食センター維持管理・運営) 給食提供回数 98回(完全給食) 	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食センター維持管理・運営 給食提供回数 <ul style="list-style-type: none"> 1・2年生 180回 3年生 163回 	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食センター維持管理・運営 給食提供回数 <ul style="list-style-type: none"> 1・2年生 180回 3年生 163回

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年9月29日から給食提供を開始したことから、令和3年度は年度後半の給食提供に係る事業費の予算だったが、令和4年度より通年の給食提供となり、事業費が増大した。令和5年度は契約書に基づき、物価変動に伴う給食センター維持管理・運営委託料の改定を行ったため、事業費が増加した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。
-----------	--------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	76	項目番号	2(1)(2)(4)
事務事業名	学校運営費(全日制高等学校)								所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校		

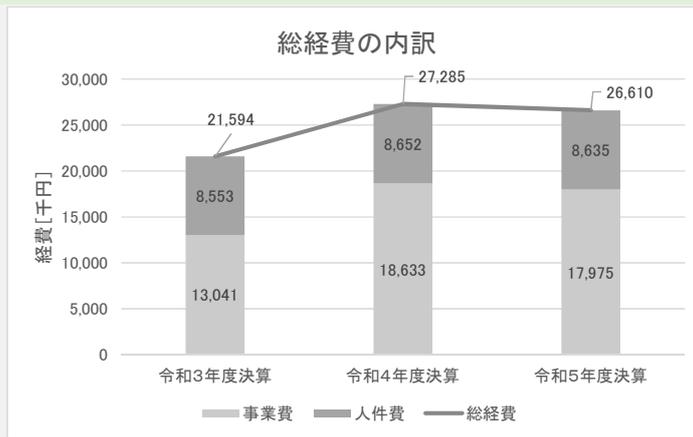
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第2条～5条						
事業目的	学校を健全かつ円滑に運営していくための管理用消耗品やプロパンガス、ガソリンなどの燃料、学校要覧などの印刷等需用費の執行、建物や備品などの小破修繕。公用車の維持費。学校庁用器具の購入など					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立横須賀総合高校(全日制)の適切な管理運営を行うもので、学校を健全かつ円滑に運営していくための経費						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	13,041	18,633	17,975	18,634	千円
b 人件費	8,553	8,652	8,635	8,731	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	208	221	239	282	千円
総経費(a + b)	21,594	27,285	26,610	27,365	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・小破修繕の実施 44件 7,898,095円 ・その他 消耗品、通信費、備品購入等運営に係る経費 5,142,905円 	<ul style="list-style-type: none"> ・小破修繕の実施 60件 9,521,409円 ・その他 消耗品、通信費、備品購入等運営に係る経費 9,111,880円 	<ul style="list-style-type: none"> ・小破修繕の実施 43件 8,745,493円 ・その他 消耗品、通信費、備品購入等運営に係る経費 9,229,688円

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	横須賀総合高等学校は平成15年に開校し現在に至っている。建物・設備・機器は年数が経過することにより老朽化が進み小破修繕は増加する傾向である。修繕実施には予算面を考慮し、緊急性等優先順位付けを行い平準化できるよう努めている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	教育活動に影響がでないよう定期的な点検と保守点検業者の報告等を注視し、必要な修繕を速やかに行うことで円滑な学校運営が行えるよう努める。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	76	項目番号	2(3)
事務事業名	学校運営費(全日制高等学校)(教育指導関係経費)								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

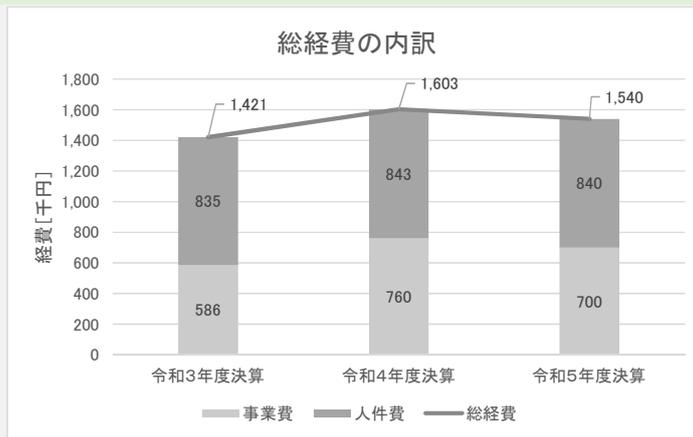
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
事業目的	身体に障害があり、教育活動及び校外学習において、支障をきたす可能性がある生徒に対し、支援介助員を配置することにより教育活動の一層の充実を図る。また、生徒一人一人の自己実現を図り、キャリア意識を育成すること、コミュニケーション能力の育成を目指す。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	・介助を要する生徒に対し介助員を配置する。 ・外部講師を派遣し、キャリア意識の醸成を目的とし「羅針」・「産業社会と人間」、また、コミュニケーション能力の育成を目的とし「国語表現」の授業を設定する。								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	586	760	700	869	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,421	1,603	1,540	1,714	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・横須賀総合高校に外部講師を派遣した。	・横須賀総合高校に外部講師を派遣した。	・横須賀総合高校に外部講師を派遣した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度から令和5年度にかけて、介助を要する生徒がいないため、介助員の報酬等の支出なし。令和2年度以降、横須賀総合高校への外部講師派遣を行っているため、講師謝礼の支出あり。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	横須賀総合高校の教育の質を担保するという意味でも、生徒の実態に応じた介助員の配置は継続していく。また、市内唯一の市立高校として、特色ある授業を設定することにより、高等教育の一層の充実が図られるため、継続して実施していく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	77	項目番号	3
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	学校営繕工事費(高等学校)	所管部課名	教育総務部 学校管理課
-------	---------------	-------	----------------

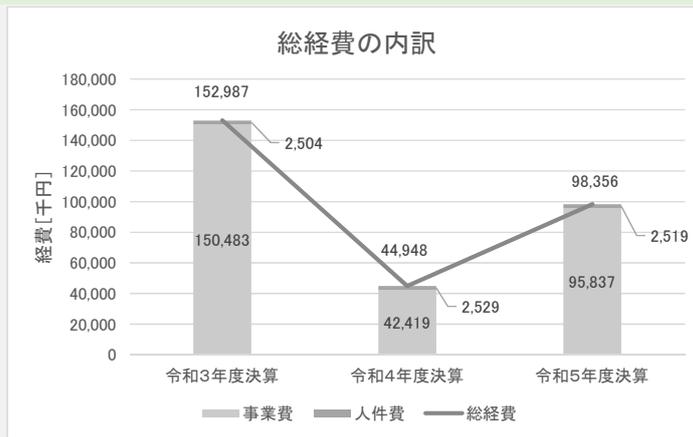
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	施設(建物・校庭等)の経年劣化による損耗、機能低下に対する復旧及び教育環境の質的向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	校舎、体育館、校庭等の学校施設を、工事や修繕により維持補修する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	150,483	42,419	95,837	108,501	千円
b 人件費	2,504	2,529	2,519	2,535	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	152,987	44,948	98,356	111,036	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

<ul style="list-style-type: none"> ・修繕はなし(施設維持管理費で実施) ・改修工事の実施 校舎空調の自動制御設備改修工事(3系統目)を実施、令和2年度に着手しているトップライト改修その他工事を完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕はなし(施設維持管理費で実施) SKYアリーナ床塗装補修、校舎外壁補修など、3件の修繕を実施した。 ・改修工事の実施 屋上防水改修工事を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕はなし(施設維持管理費で実施) ・改修工事の実施 屋上防水工事、プール改修工事等を実施した。
---	---	--

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>実施する工事は、学校からの修理要望や現場調査を基に、安全・安心および教育環境の維持・向上の観点から必要なものや、緊急を要するものは優先的に実施するなど、必要に応じて内容や実施時期を調整している。</p> <p>また、工事はカリキュラムや行事への影響など、学校への負担も大きいことから、学校と事前に調整をし、工期の調整や施工の可否を判断している。</p> <p>以上の点から、実施する工事や修繕が年度によって変わるため、金額が変動する。</p> <p>なお、令和3年度については、令和2年度に発生したトップライトガラス落下事故に伴い、緊急で工事を実施したため増加となった。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<p>学校施設の安全を確保するため、事業を継続し必要な修繕を実施していく。</p> <p>老朽化が進んでいくことで予算規模は拡大していくことが見込まれているが、児童生徒数の推移や利用状況に応じた対応を検討する。</p>
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	77	項目番号	4
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	学校警備費(高等学校)	所管部課名	教育総務部 学校管理課
-------	-------------	-------	----------------

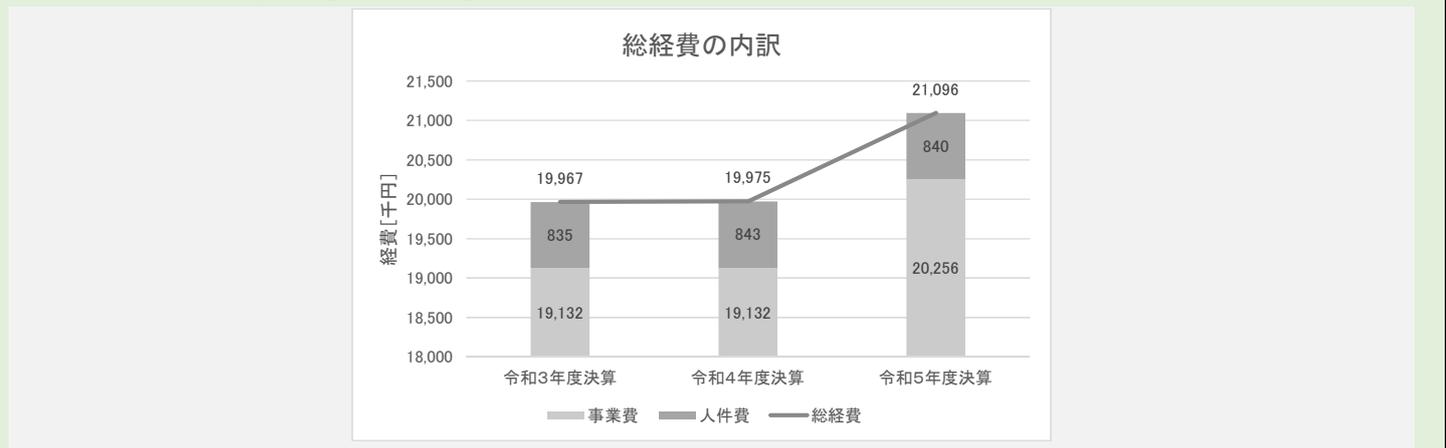
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立横須賀総合高等学校の施設設備等の保全、防犯等安全を期する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	警備会社に機械警備及び校内巡視警備(有人警備)を委託し、学校内の警備を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	19,132	19,132	20,256	20,256	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	19,967	19,975	21,096	21,101	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・機械警備委託料 1,312千円 ・有人警備委託料 17,820千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・機械警備委託料 1,312千円 ・有人警備委託料 17,820千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・機械警備委託料 1,312千円 ・有人警備委託料 18,810千円 ・有人警備委託料(文化祭等) 134千円

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	市立横須賀総合高等学校は、本校舎敷地外周にフェンス等が設置されていないことから、制約なく誰でも敷地内に入れる状況であるため、警備員を配置し、生徒の安全と施設保全を確保した。最低賃金の上昇に伴い、令和5年度に有人警備(長期継続契約)の入札を行った結果、令和6年2月から委託金額が増額した。コロナ禍により縮小していた文化祭等を通常開催したことに伴い、有人警備委託料が増加した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	市立横須賀総合高等学校の施設設備等の保全、防犯等安全を期するためには、不可欠な事業であるので継続する。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	77	項目番号	5
事務事業名	学校プール運営費(全日制高等学校)								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

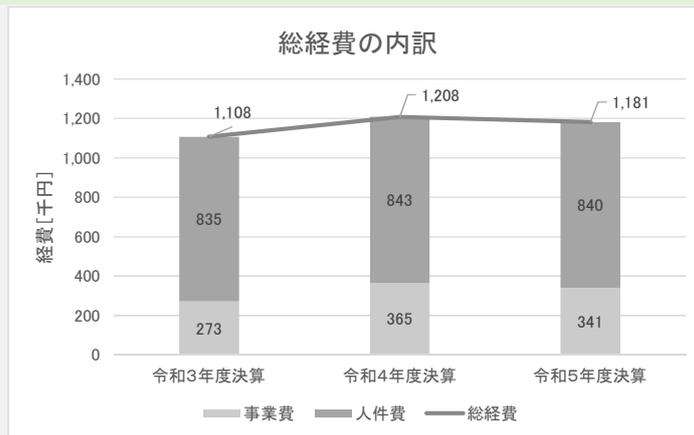
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	市立横須賀総合高等学校の水泳プールの運営を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入を行う。 ・夏季休業期間については、学校のプール運営委員会に管理委託を行う。 ・使用開始前のプール清掃委託及びろ過機の保守管理委託を行う。 ・水質検査の実施(年2回) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	273	365	341	406	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,108	1,208	1,181	1,251	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・夏季休業期間の管理を学校のプール運営委員会に委託 ・プール清掃委託及びろ過機の保守管理委託実施 ・水質検査の実施(2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・夏季休業期間の管理を学校のプール運営委員会に委託 ・プール清掃委託及びろ過機の保守管理委託実施 ・水質検査の実施(2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・夏季休業期間の管理を学校のプール運営委員会に委託 ・プール清掃委託及びろ過機の保守管理委託実施 ・水質検査の実施(2回)

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により、総経費が例年を下回っている。 令和5年度は、ろ過装置の使用後点検がメーカーの都合により実施できなかったため、委託料が前年度よりも低かった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	市立横須賀総合高等学校水泳プールの維持管理を統一して行うため、当面は維持継続していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	77	項目番号	6
事務事業名	学校施設維持管理費(高等学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

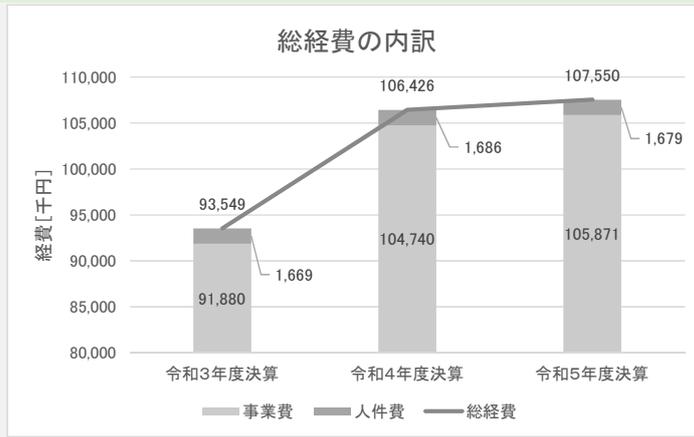
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立横須賀総合高等学校の財産及び施設設備の管理保全					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費等の支出。 ・清掃委託、保守管理委託及び点検業務委託を行うことによって、施設設備の故障、事故の未然防止及び良好な使用につなげる。 ・学校用地管理のための境界確定協議及び測量を必要に応じて実施。 ・行政財産目的外使用許可により使用した電気、水道料金実費相当額を徴収し、財源に充当。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	91,880	104,740	105,871	117,134	千円
b 人件費	1,669	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	93,549	106,426	107,550	118,824	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ、窓ガラス清掃 ・受水槽給水設備点検 ・自家用電気工作物点検 ・エレベータ保守点検 ・空調設備等保守点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・ホール、体育館舞台設備等点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・施設修繕ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ、窓ガラス清掃 ・受水槽給水設備点検 ・自家用電気工作物点検 ・エレベータ保守点検 ・空調設備等保守点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・ホール、体育館舞台設備等点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・施設修繕ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ、窓ガラス清掃 ・受水槽給水設備点検 ・自家用電気工作物点検 ・エレベータ保守点検 ・空調設備等保守点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・ホール、体育館舞台設備等点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・施設修繕ほか
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は、光熱費の高騰により需用費が増加したほか、中央監視装置のシステム更新により委託料が増加した。 令和5年度は、機器の故障等により緊急修繕を実施したため修繕料が増加した。	
今後の事業の方向性	市立横須賀総合高等学校の施設設備等の維持、安全確保のためには、不可欠な事業であるので継続する。	

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	78	項目番号	7
事務事業名	感染症対応強化費(全日制高等学校)								所管部課名	教育総務部 総務課		

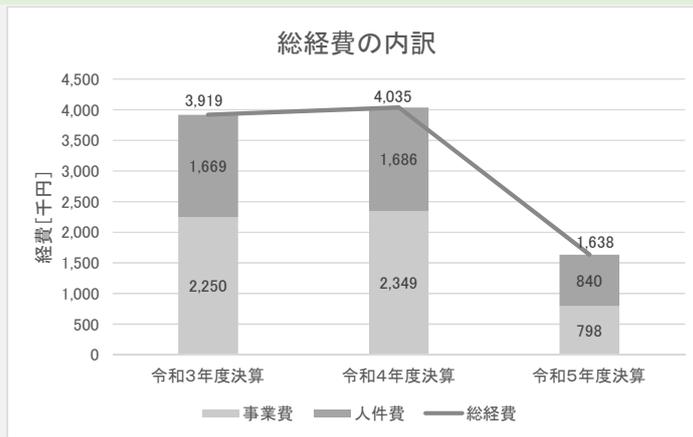
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	全日制高等学校が実情に沿った新型コロナウイルス感染症対策を徹底することで、生徒の学習保障を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	国庫補助金を活用し、全日制高等学校が新型コロナウイルス感染症対策用に配当した予算で、学校の実情に沿った迅速かつ柔軟な新型コロナウイルス感染症対策を行った。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,250	2,349	798	800	千円
b 人件費	1,669	1,686	840	845	千円
正規職員	0.2	0.2	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,919	4,035	1,638	1,645	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>・新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策</p> <p style="text-align: right;">2,250千円</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策</p> <p style="text-align: right;">2,349千円</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策</p> <p style="text-align: right;">798千円</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>新型コロナウイルス感染症対策経費のため令和2年度より事業実施。 令和4年度は令和3年度と比較して、国庫補助上限額が引き上げられたことなどにより、支出実績が増えた。 令和5年度は令和4年度までに調達した新型コロナウイルス感染症対策用物品を活用したため、支出実績が少なくなっている。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<p>令和2年度から本事業を継続実施し、今後の対策分も含め全日制高等学校で必要な物品が十分に整備された。 よって、本事業は令和5年度で終了とする。</p>
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	79	項目番号	8(1)
事務事業名	事務費等(教職員関係)								所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	学校教育法第2条～第5条							
事業目的	教育の充実と学校を健全かつ円滑に運営していくために必要な旅費等を支出する。 教員の事務的業務負担軽減のため、教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を任用する。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立横須賀総合高校(全日制)における教育の充実と学校の円滑な運営を図る。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,447	3,866	6,666	9,032	千円
b 人件費	6,253	6,345	7,119	7,307	千円
正規職員	0.7	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	411	443	1,242	1,393	千円
総経費(a + b)	7,700	10,211	13,785	16,339	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>教職員の出張に関する旅費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費(日帰り) 650,804円 ・普通旅費(宿泊) 795,204円 ・特別旅費(海外) 0円 	<p>教職員の出張に関する旅費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費(日帰り) 925,225円 ・普通旅費(宿泊) 2,940,294円 ・特別旅費(海外) 0円 	<p>スクール・サポート・スタッフ 1名</p> <p>教職員の出張に関する旅費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費(日帰り) 941,769円 ・普通旅費(宿泊) 942,474円 ・特別旅費(海外) 4,782,138円

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>新型コロナウイルスの感染拡大により、修学旅行が令和3年度は中止、令和4年度国内はになるなど支出額が減となっている。</p> <p>令和5年度は、スクール・サポート・スタッフの任用、海外(シンガポール)への修学旅行を実施したため、令和3、4年度と比較し支出額が増加している。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>新型コロナウイルスの5類移行に伴い、部活動の大会、研究会等が活性化しており、旅費額全体の増が見込まれる。</p>
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	79	項目番号	8(2)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	事務費等(全日制高等学校)(校長会等負担金)							所管部課名	教育総務部
									横須賀総合高等学校

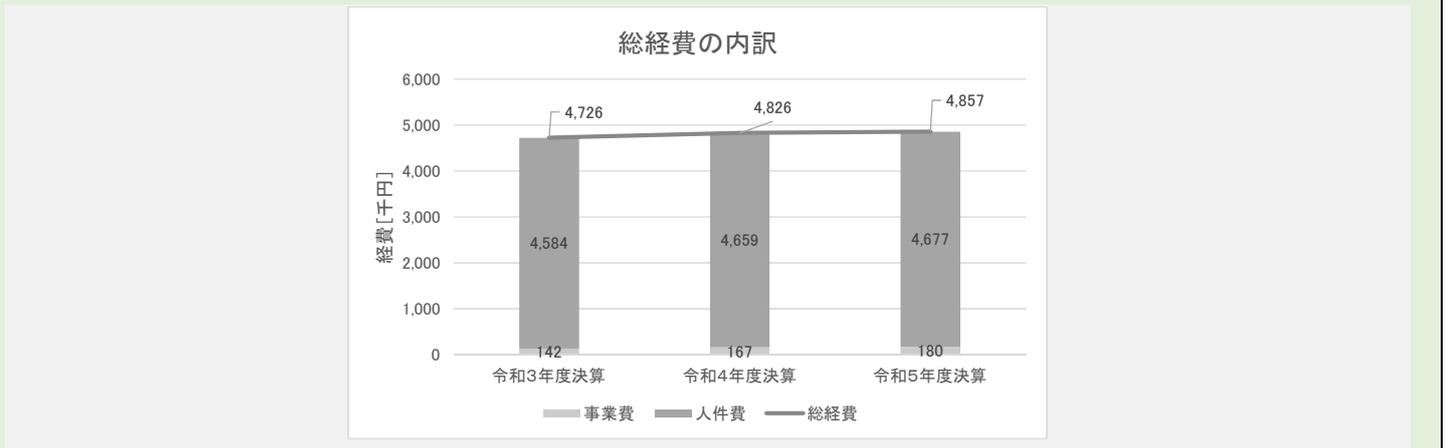
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第2条～第5条						
事業目的	全日制高校の校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、学校教育の推進及び学校経営の充実発展に資する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	各種団体への会費の支出						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	142	167	180	150	千円
b 人件費	4,584	4,659	4,677	4,789	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	411	443	479	564	千円
総経費（a + b）	4,726	4,826	4,857	4,939	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>・各種団体(全国高等学校長会議等)に対し負担金を納入した。</p> <p>13件</p>	<p>・各種団体(全国高等学校長会議等)に対し負担金を納入した。</p> <p>16件</p>	<p>・各種団体(全国高等学校長会議等)に対し負担金を納入した。</p> <p>18件</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行うため、校長等が各種団体が主催する会議、研修会等に参加し最新の情報を入手している。団体に加入することで、最新の研究結果や他校との情報交換により情報が入手できることは横須賀総合高等学校の運営にとって非常に有益なものとなっている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	今後も団体加入を継続することで、加入団体を通じ入手できる情報を活用し横須賀総合高等学校の運営充実を図る。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	2	説明資料	81	項目番号	2(1)(2)(3)(4)
事務事業名	学校運営費(全日制高等学校)								所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	学校教育法第2条～第5条						
事業目的	教育活動に必要な一般教材、実験、実習教材等の購入。 パソコン等の修繕。実習教材及び情報関連機器教材の修繕。 社会人講演会等各種講演会の開催。 「履修の手引き」等の印刷。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立横須賀総合高等学校(全日制)の一般教材、実験、実習教材ほか教育活動に必要な経費を整備し、教育内容の充実を図る。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	20,945	21,028	20,521	22,227	千円
b 人件費	6,869	7,009	7,075	7,324	千円
正規職員	0.7	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,027	1,107	1,198	1,410	千円
総経費（a + b）	27,814	28,037	27,596	29,551	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 講演会の実施 新入生を対象に性教育、薬物防止講演会を実施。 印刷物の作成 新入生のしおり等の作成を行った。 PC等実習教材の修繕の実施 情報機器、楽器等の修繕を行った。 教材費の購入 一般教材、実習教材等の購入を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 講演会の実施 新入生を対象に性教育、薬物防止講演会を実施。 印刷物の作成 新入生のしおり等の作成を行った。 PC等実習教材の修繕の実施 情報機器、楽器等の修繕を行った。 教材費の購入 一般教材、実習教材等の購入を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 講演会の実施 新入生を対象に性教育講演会を実施。 印刷物の作成 新入生のしおり等の作成を行った。 PC等実習教材の修繕の実施 情報機器、楽器等の修繕を行った。 教材費の購入 一般教材、実習教材等の購入を行った。
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	当事業は教材費の購入や新入生に配布するしおり等、学校運営を行う上で、固定経費的な要素が強い事業である。生徒の学習意欲向上のため、教科ごとに調整を行いながら教材を購入し安定した運営が行えている。	
今後の事業の方向性	生徒の学習意欲向上に効果が発揮できるようができるよう、教科ごとに購入教材についての打ち合わせを実施する。配当を受けた予算に対し、校内予算会議で各教科に適正な予算配分が行えるよう校内調整を行う。	

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	2	説明資料	82	項目番号	2(5)
事務事業名	教育用コンピュータ整備・運用費(全日制高等学校)								所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)		

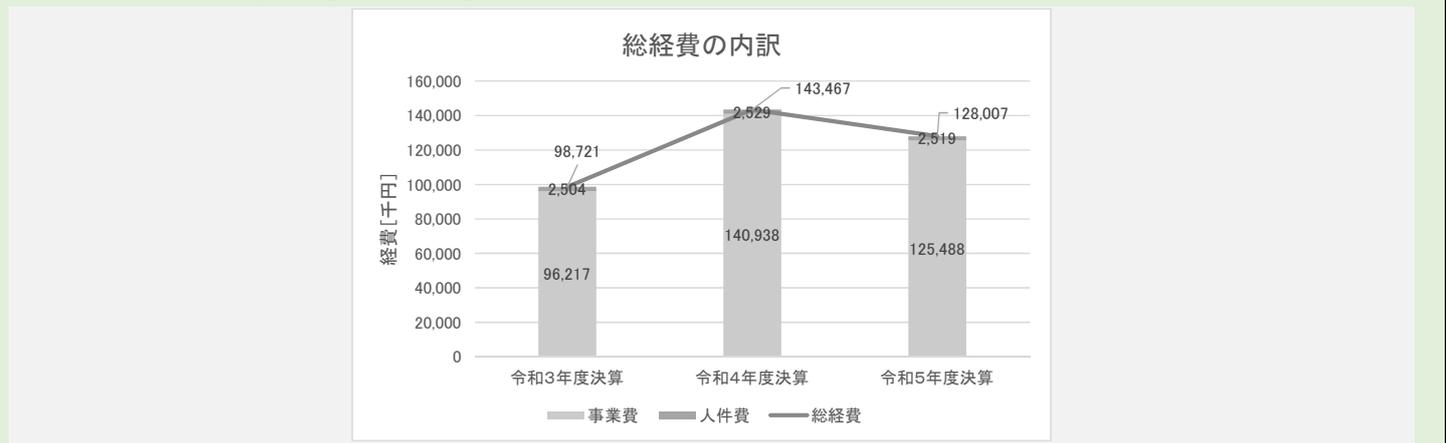
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律						
事業目的	市立高等学校の構内ネットワークとコンピュータ教室等の安定運用					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・校内ネットワークで運用する各種サーバ、ネットワーク機器の保守管理 ・コンピュータ教室等の保守管理 ・教務システム・教務用PCの保守管理 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	96,217	140,938	125,488	125,718	千円
b 人件費	2,504	2,529	2,519	2,535	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	98,721	143,467	128,007	128,253	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・コンピュータ・サーバ・ネットワーク機器の保守管理	<ul style="list-style-type: none"> ・サーバ・ネットワークの機器更改 ・教務管理システムの機器更改 	・教員用PC・生徒用固定PCほか周辺機器等更改

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>BYODの生徒用端末、教員用端末、授業用端末(英語、会計、CAD等)などの各種端末と、ネットワーク、及びシステムサーバの更改、保守運用を行った。</p> <p>令和3年度は工数が多かった令和2年度の更改業務が完了したため、前年度に比べて減額となっている。</p> <p>令和4年度はサーバ・ネットワークの機器更改及び教務管理システムの機器更改を実施したため、増額となっている。</p> <p>令和5年度は更改業務が完了したため、前年度に比べて減額となっている。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>国の計画等で示されているICT教育水準を維持するため現状の整備規模が必要。</p> <p>ICT機器、運用方法、セキュリティ等の社会的変化に対応するため引き続き整備する必要がある。</p>
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	2	説明資料	82	項目番号	3(1)
事務事業名	生徒健康管理費(全日制高等学校)								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
事業目的	学校における生徒の健康を保持増進し、また、学校管理下における生徒の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入して、学校運営の円滑な実施を確保する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健安全法の規定に基づき、生徒の各種健康診断を実施する。 定期健康診断の実施(心臓、尿検査は業務委託) 学校管理下における生徒の災害に備え、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入する。 掛金内訳 設置者負担(4/10)、個人負担(6/10) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	3,766	3,778	3,802	3,937	千円
b 人件費	1,024	1,577	754	735	千円
正規職員	0.1	0.1	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	189	215	226	226	千円
総経費(a + b)	4,790	5,355	4,556	4,672	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・災害共済加入者 957人 ・受検者(心臓検診) 300人程度 ・受検者(尿検査) 929人 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害共済加入者 959人 ・受検者(心臓検診) 300人程度 ・受検者(尿検査) 933人 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害共済加入者 953人 ・受検者(心臓検診) 300人程度 ・受検者(尿検査) 929人

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	事業費は概ね安定している。
----------------------------	---------------

今後の事業の方向性	高等学校(全日制)における生徒の健康を保持増進し、また、学校管理下における生徒の災害に備えるため、継続していく必要がある。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	2	説明資料	82	項目番号	3(2)
事務事業名	学校保健費(全日制高等学校)								所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校		

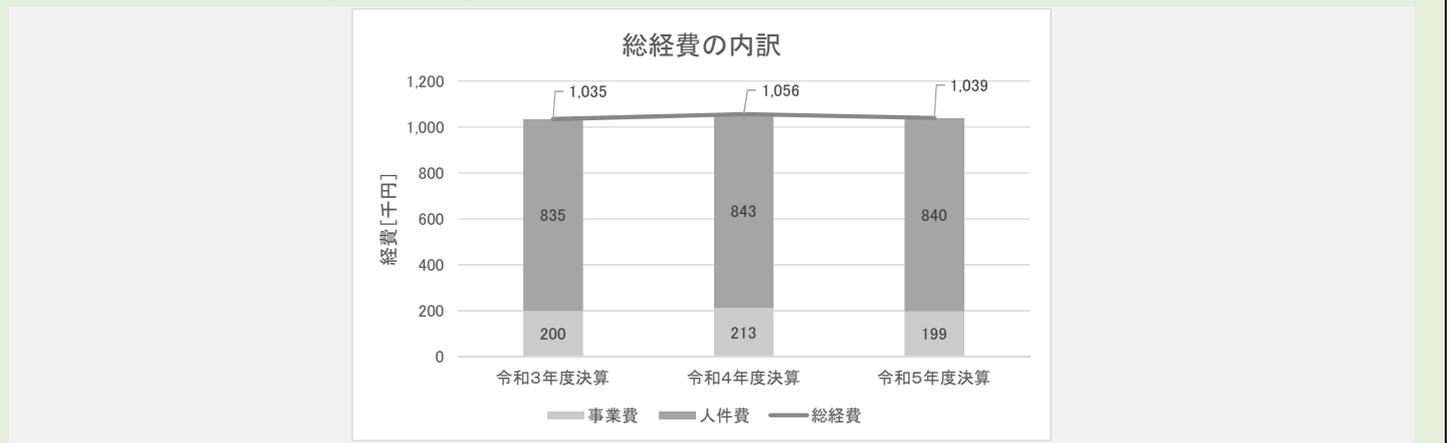
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	生徒用健康手帳の購入 保健室用消耗品、医薬材料の購入 救急患者移送用タクシー借上げ					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立横須賀総合高等学校(全日制)の学校保健業務の円滑化を図るため、学校環境衛生の管理、保健室の充実等に努める。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	200	213	199	228	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,035	1,056	1,039	1,073	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
健康診断、健康相談、保健指導、救急処置その他の保健に関する措置を行うための事業を実施した。 ・新入生配布用の健康手帳の購入 ・医薬品の購入	健康診断、健康相談、保健指導、救急処置その他の保健に関する措置を行うための事業を実施した。 ・新入生配布用の健康手帳の購入 ・医薬品の購入	健康診断、健康相談、保健指導、救急処置その他の保健に関する措置を行うための事業を実施した。 ・新入生配布用の健康手帳の購入 ・医薬品の購入

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	全日制保健室を適正に運営するための費用であり、学校の運営上必要不可欠な予算である。予算は固定経費的な要素が非常に強いため、大幅な予算増減が少ない事業である。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	現在までの新型コロナウイルスに対する取り組みを踏まえ、保護者、生徒の保健に関する要望は今後も強くなることが想定される。生徒の健康維持のため安定的な運用ができるよう努める。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	2	説明資料	83	項目番号	4(1)
事務事業名	運動部活動強化育成事業費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

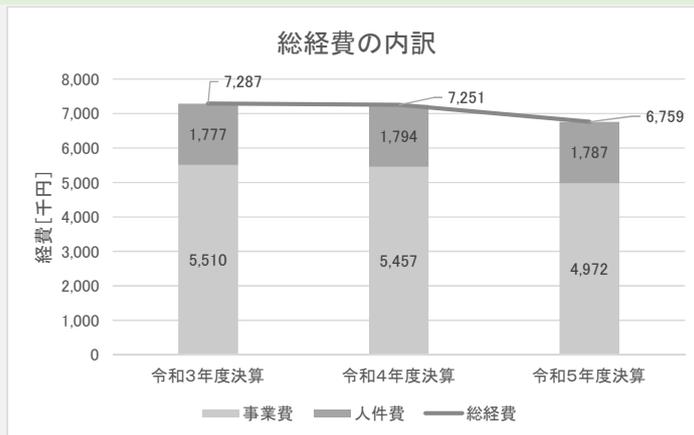
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立横須賀総合高等学校の運動部活動の活性化を図り、全国レベルの大会での活躍を目指す。部活動指導員の配置や部活動技術指導者の派遣など、顧問(教員)の業務負担軽減や、練習環境の充実のため、運動部活動のサポートを検討・実施する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市立横須賀総合高等学校に運動部活動指導者7人(7運動部活動)の報償費及び関東・全国大会出場激励金の支給 部活動指導員1人の配置 運動部活動への消耗品及び備品の購入、用具・器具の整備 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	5,510	5,457	4,972	6,379	千円
b 人件費	1,777	1,794	1,787	1,802	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	108	108	108	112	千円
総経費(a + b)	7,287	7,251	6,759	8,181	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 市立横須賀総合高等学校に運動部活動指導者7人(7運動部活動)を派遣した。 部活動指導員1人を配置した。 運動部活動への消耗品と備品を購入した。用具・器具を整備した。 	<ul style="list-style-type: none"> 市立横須賀総合高等学校に運動部活動指導者7人(7運動部活動)に派遣した。 部活動指導員1人を配置した。 運動部活動への消耗品と備品を購入した。用具・器具を整備した。 	<ul style="list-style-type: none"> 市立横須賀総合高等学校に運動部活動指導者7人(7運動部活動)に派遣した。 部活動指導員1人を配置した。 運動部活動への消耗品と備品を購入した。用具・器具を整備した。
年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>令和3年度から、部活動指導員を1人新たに配置したことなど、活動経費が増加した。全国・関東大会の開催地により、部活動技術指導者激励金の増減がある。令和5年度は、消耗品費の支出額が減少したため、総経費が例年を下回っている。</p>	
今後の事業の方向性	<p>部活動技術指導者の派遣、部活動指導員の配置は、学校からの要望もあり、技術指導の支援や顧問教員の負担軽減に大いに役立っているため、引き続き継続していく。</p>	

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	2	説明資料	83	項目番号	4(2)
事務事業名	文化庁育成事業費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

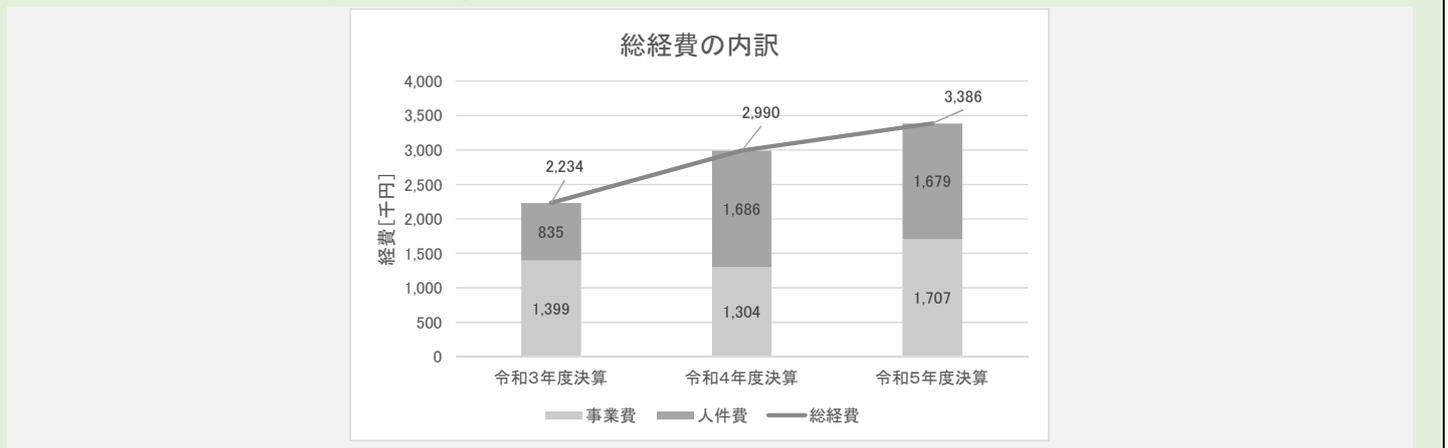
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立横須賀総合高等学校を対象とする。技術指導の困難な部等を中心に専門の指導者を派遣し、生徒のニーズにこたえとともに、部活動顧問の負担を軽減し、部活動の活性化を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	横須賀総合高校の吹奏楽部、箏曲部、茶道部、室内楽部、美術部に部活動技術指導者を各1名派遣する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,399	1,304	1,707	2,979	千円
b 人件費	835	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.1	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,234	2,990	3,386	4,669	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・部活動技術指導者（報償金対象者）を4人派遣した。	・部活動技術指導者（報償金対象者）を5人派遣した。	・部活動技術指導者（報償金対象者）を5人派遣した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	吹奏楽部の東関東大会出場等の活躍による練習時間の増、美術部の指導体制変更による部活動技術指導者の予算化の必要性に伴い、令和5年度の総経費は増額となっている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	部活動における技術的な強化事業であると同時に、部活動顧問における負担軽減の観点から、教職員の働き方改革にも資するため、今後も継続して取り組む必要がある。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	2	説明資料	83	項目番号	5
事務事業名	高等学校国際交流支援事業費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

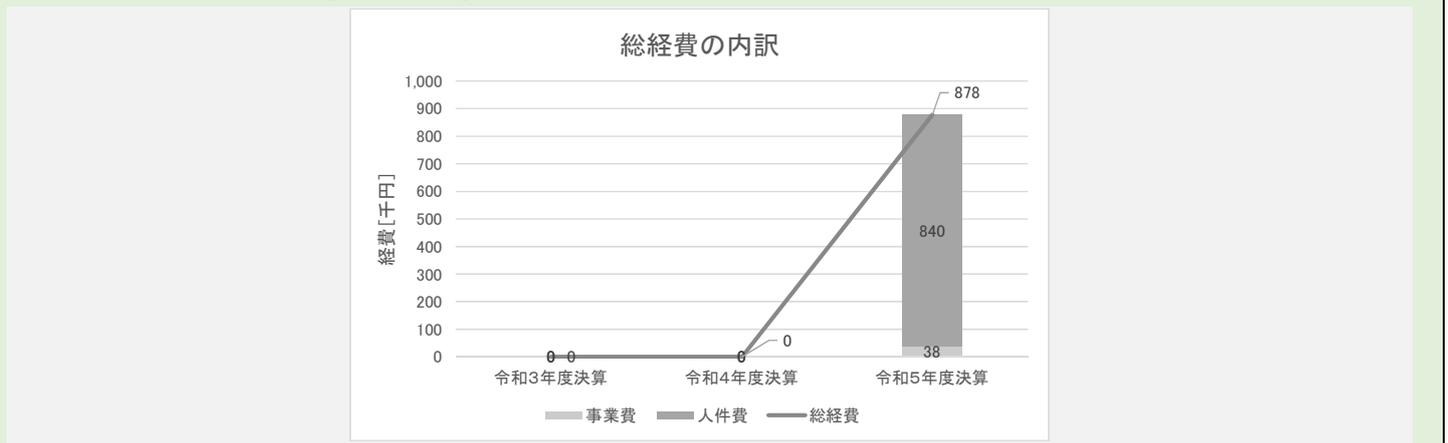
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立横須賀総合高等学校を対象とする。 オーストラリア・クイーンズランド州・ゴールドコースト市にあるエラノラ高校と国際交流を行い、友好を深める。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> エラノラ高校の生徒15人と教員2人を1週間受け入れ、横須賀総合高校の職員及び生徒との交流を図る。(隔年実施 平成8年度から交流) エラノラ高校へ国際交流のため横須賀総合高校の生徒20人と教員2人を2週間短期研修として派遣する。(隔年実施 平成8年度から交流、平成24年度から毎年実施) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	38	1,477	千円
b 人件費	0	0	840	845	千円
正規職員	0.0	0.0	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	878	2,322	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・オーストラリア州立エラノラ高校との国際交流は、新型コロナウイルス感染症予防対策のため中止した。	・オーストラリア州立エラノラ高校との国際交流は、新型コロナウイルス感染症予防対策のため中止した。	・オーストラリア州立エラノラ高校生徒の短期留学の受け入れを行った。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>毎年応募者の増減がある。</p> <p>令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。</p> <p>令和5年度は、オーストラリア州立エラノラ高校生徒の短期留学の受け入れを行い、横須賀市立横須賀総合高等学校国際交流委員会への委託費用が発生した。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	近年、新型コロナウイルス感染症対策の影響で事業を実施できていないが、令和6年度から再開する見込みである。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	2	説明資料	84	項目番号	6(1)
事務事業名	高等学校各種競技大会経費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

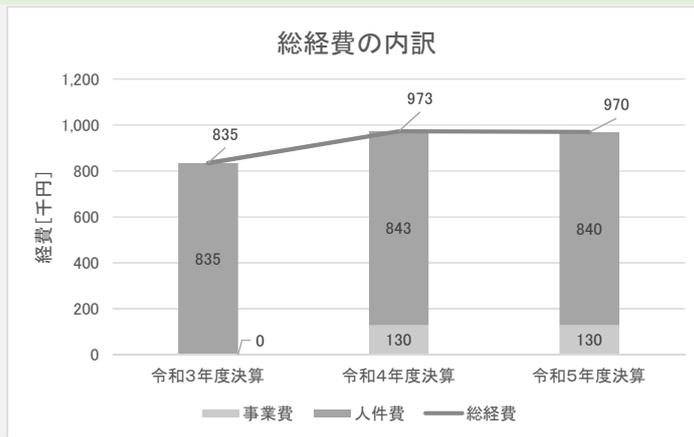
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横三地区高等学校生徒の体育・スポーツ振興と学校相互の親睦を深め、心身ともに健全な育成を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	横三地区高等学校総合体育大会への補助金の交付						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	130	130	130	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	835	973	970	975	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>・新型コロナウイルス感染症の影響で、横三地区高等学校総合体育大会は、一部競技のみ開催となり、開催経費が減少したため、大会主催者の判断で、補助金申請はなかった。</p>	<p>・横三地区高等学校総合体育大会の補助金を交付した。</p>	<p>・横三地区高等学校総合体育大会の補助金を交付した。</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>令和3年度は、新型コロナウイルスの影響で、大会は、一部競技のみ開催となり、開催経費が減少したため、大会主催者の判断で、補助金申請はなかったため、決算額は0円となった。 令和4・5年度は、感染症対策を講じつつ、通常規模で大会が開催されることに伴い、大会主催者より補助金申請があったため、補助金を交付した。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<p>各種スポーツ競技の学校間の交流を通じて、横須賀三浦地区高等学校生徒の技術習得・向上に寄与しており、維持継続していく。</p>
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	2	説明資料	84	項目番号	6(2)①
事務事業名	全国、関東、高等学校各種大会選手派遣費(全日制高等学校)(体育関係)							所管部課名	学校教育部 保健体育課			

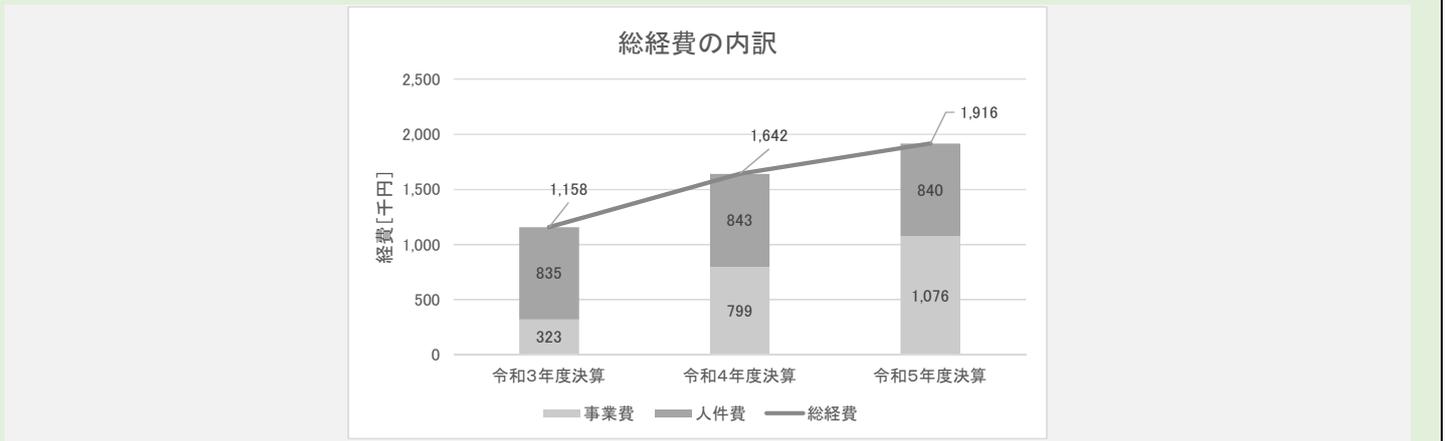
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立横須賀総合高等学校生徒の体育・スポーツの奨励と心身の健全な育成を図る。 全国、関東大会に派遣することで優秀選手としての自覚を高め、人格を形成しレベルアップを図る。 県代表として、全国大会に出場する市立横須賀総合高等学校に対して、激励と一般市民へのPRを兼ねて懸垂幕(横断幕)を作成、掲示すると同時に学校の経費負担軽減を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・関東、全国大会へ本市代表として選手を派遣し、激励費を支給する(対象:市立横須賀総合高等学校)。 ・全国大会出場に際し、壮行会費用を支給する(対象:市立横須賀総合高等学校)。 ・全国大会出場に際し、学校・生徒の志気の高揚、市民へのPRのため、懸垂幕(横断幕)を作成、掲示する(対象:市立横須賀総合高等学校)。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	323	799	1,076	2,463	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,158	1,642	1,916	3,308	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・全国大会へ本市代表として選手を派遣し、激励費を支給した。(対象:市立横須賀総合高等学校) ・壮行会費、懸垂幕(横断幕)の作成なし。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国・関東大会へ本市代表として選手を派遣し、激励費を支給した。(対象:市立横須賀総合高等学校) ・全国大会出場に際し、壮行会費用を支給、懸垂幕(横断幕)を作成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国・関東大会へ本市代表として選手を派遣し、激励費を支給した。(対象:市立横須賀総合高等学校)

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	激励費の支給額については、全国・関東大会の開催地や、出場生徒数によって増減する。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	いずれの事業も、全日制高等学校生徒の体育・スポーツの奨励と心身の健全な育成、大会参加経費の負担軽減等の効果を上げており、当面維持継続していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	2	説明資料	84	項目番号	6(2)②
事務事業名	全国、関東、高等学校各種大会選手派遣費(全日制高等学校)(文化関係)							所管部課名	学校教育部 教育指導課			

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市内高等学校(市立、私立)を対象とする。大会に優秀部員を派遣し、本市高等学校生徒の力を発揮してもらい、それとともに相互交流も図り、文化部活動の充実、質的向上、活性化を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	全国大会及び関東大会等高等学校生徒の大会派遣にかかる交通費、大会参加費及び運搬費を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	887	601	821	1,272	千円
b 人件費	1,669	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	2,556	2,287	2,500	2,962	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>各種大会への派遣費(交通費、大会参加費及び機材等の運搬費)を支給した。</p> <p>(出場実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国高等学校総合文化祭 ・東関東吹奏楽コンクール ・全国パソコン技能競技大会 	<p>各種大会への派遣費(交通費、大会参加費及び機材等の運搬費)を支給した。</p> <p>(出場実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国高等学校総合文化祭 ・東関東吹奏楽コンクール ・全国パソコン技能競技大会 ・全国高等学校ワープロ競技大会 	<p>各種大会への派遣費(交通費、大会参加費及び機材等の運搬費)を支給した。</p> <p>(出場実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国高等学校総合文化祭 ・全国パソコン技能競技大会 ・全国高等学校ワープロ競技大会

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	経費は、部活動等の大会の結果や開催場所によるものであり、年度ごとに経費が増減する。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	県大会やその上位の大会では、開催地が遠方になる場合が多く、そのことに伴い、交通費、大会参加費及び機材等の運搬費の負担が大きくなるため、教育委員会で引き続き、派遣費補助の予算措置を行う。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	1	説明資料	85	項目番号	2
事務事業名	感染症対応強化費(定時制高等学校)								所管部課名	教育総務部 総務課		

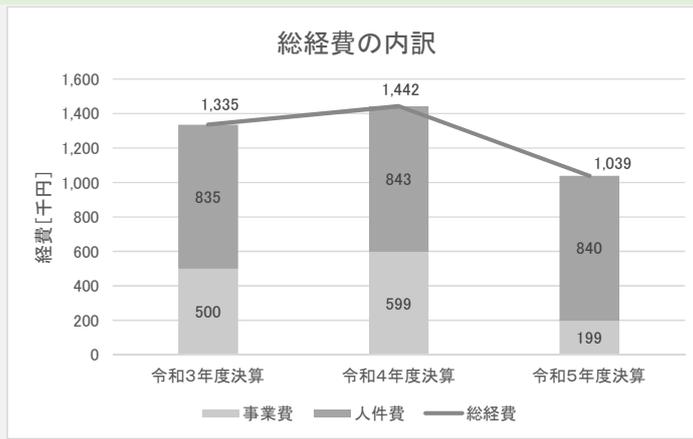
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	定時制高等学校が実情に沿った新型コロナウイルス感染症対策を徹底することで、生徒の学習保障を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	国庫補助金を活用し、定時制高等学校が新型コロナウイルス感染症対策用に配当した予算で、学校の実情に沿った迅速かつ柔軟な新型コロナウイルス感染症対策を行った。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	500	599	199	200	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,335	1,442	1,039	1,045	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>・新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策</p> <p>500千円</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策</p> <p>599千円</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策</p> <p>199千円</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>新型コロナウイルス感染症対策経費のため令和2年度より事業実施。</p> <p>令和4年度は令和3年度と比較して、国庫補助上限額が引き上げられたことなどにより、支出実績が増えた。</p> <p>令和5年度は令和4年度までに調達した新型コロナウイルス感染症対策用物品を活用したため、支出実績が少なくなっている。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<p>令和2年度から本事業を継続実施し、今後の対策分も含め定時制高等学校で必要な物品が十分に整備された。</p> <p>よって、本事業は令和5年度で終了とする。</p>
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	1	説明資料	86	項目番号	3(1)(4)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---------

事務事業名	事務費等(定時制高等学校)	所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校
-------	---------------	-------	--------------------

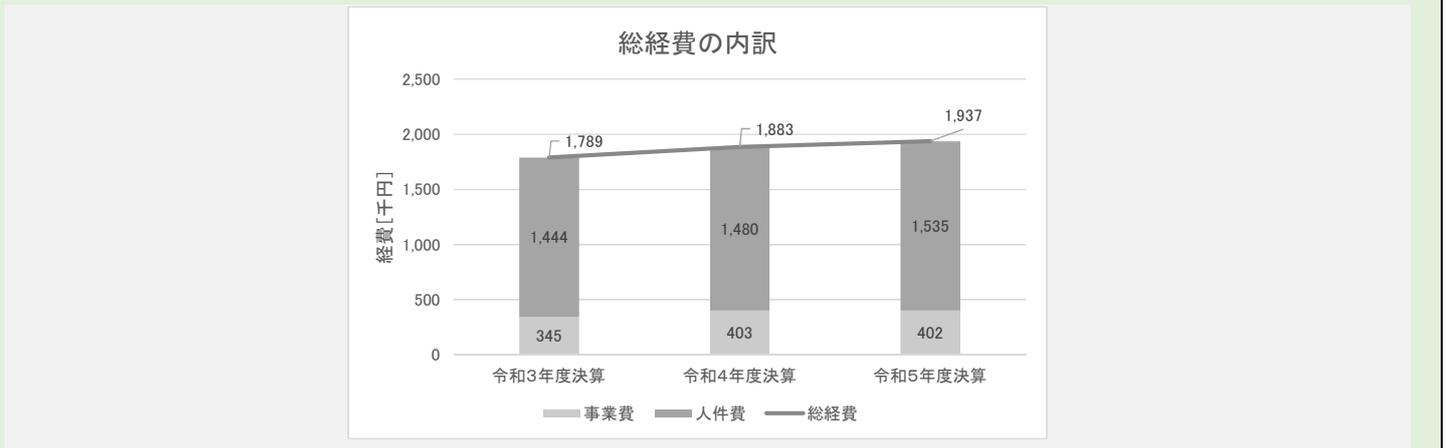
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第2条～第5条						
事業目的	学校を健全かつ円滑に運営していくための管理用消耗品や灯油などの燃料、卒業証書等の印刷等需用費の執行。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	学校を健全かつ円滑に運営していくため、市立横須賀総合高等学校(定時制)の適切な管理運営を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	345	403	402	456	千円
b 人件費	1,444	1,480	1,535	1,583	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	411	443	479	564	千円
総経費(a + b)	1,789	1,883	1,937	2,039	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
定時制の運営に関する経費を支出した。 ・消耗品、通信費、印刷製本費等運営に係る経費	定時制の運営に関する経費を支出した。 ・消耗品、通信費、印刷製本費等運営に係る経費	定時制の運営に関する経費を支出した。 ・消耗品、通信費、印刷製本費等運営に係る経費

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	定時制の学校運営に必要な経費であり、固定経費的な要素が強い予算である。
----------------------------	-------------------------------------

今後の事業の方向性	消耗品等の価格が高騰する中で安定的な運用ができるように努める。
-----------	---------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	1	説明資料	86	項目番号	3(2)
事務事業名	事務費等(定時制高等学校)(教職員関係)								所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校		

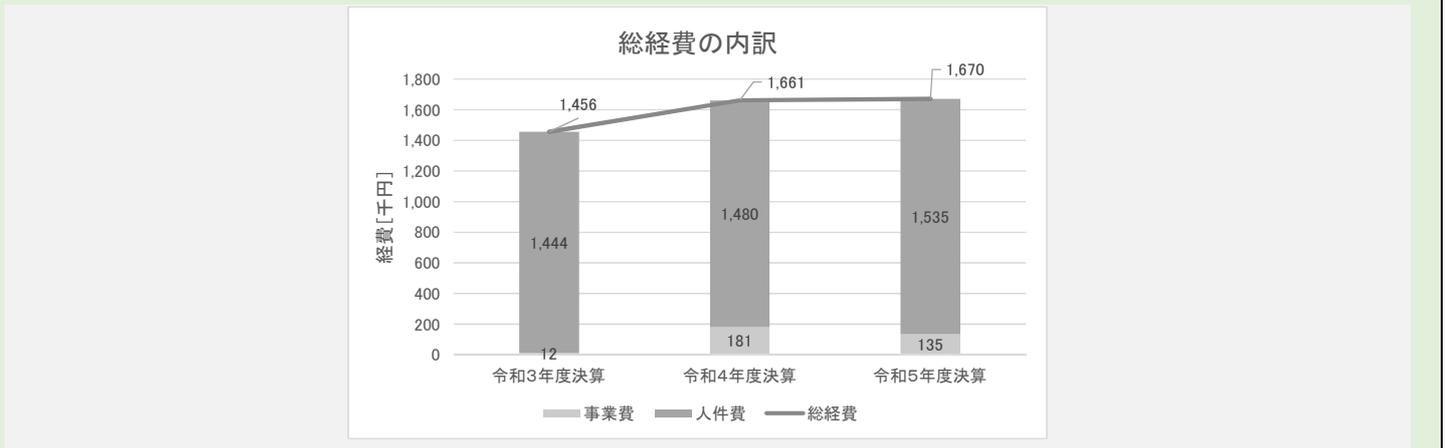
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第2条～第5条						
事業目的	市費職員(養護教諭、校長)の生徒引率や出張に対しての旅費支給を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市立横須賀総合高等学校(定時制)における教育の充実と学校の円滑な運営を図る。 ・養護教諭が生徒の付添として修学旅行等を行う旅費及び校長(併任)の出張旅費。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	12	181	135	313	千円
b 人件費	1,444	1,480	1,535	1,583	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	411	443	479	564	千円
総経費(a + b)	1,456	1,661	1,670	1,896	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>・教職員の出張に関する旅費を支出した。</p> <p>普通旅費 11,584円</p>	<p>・教職員の出張に関する旅費を支出した。</p> <p>普通旅費 181,485円</p>	<p>・教職員の出張に関する旅費を支出した。</p> <p>普通旅費 134,980円</p>

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度から増額の理由は、新型コロナウイルスの感染拡大により令和2、3年度に中止となった修学旅行が再開したためである。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	新型コロナウイルスの5類移行に伴い、休止していた研修会等の再開が見込まれる。修学旅行は保護者、生徒の経済的な負担が大きくなるよう行先や内容等について研究を進めていく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	1	説明資料	86	項目番号	3(3)
事務事業名	事務費等(定時制高等学校)(教育指導関係経費)								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

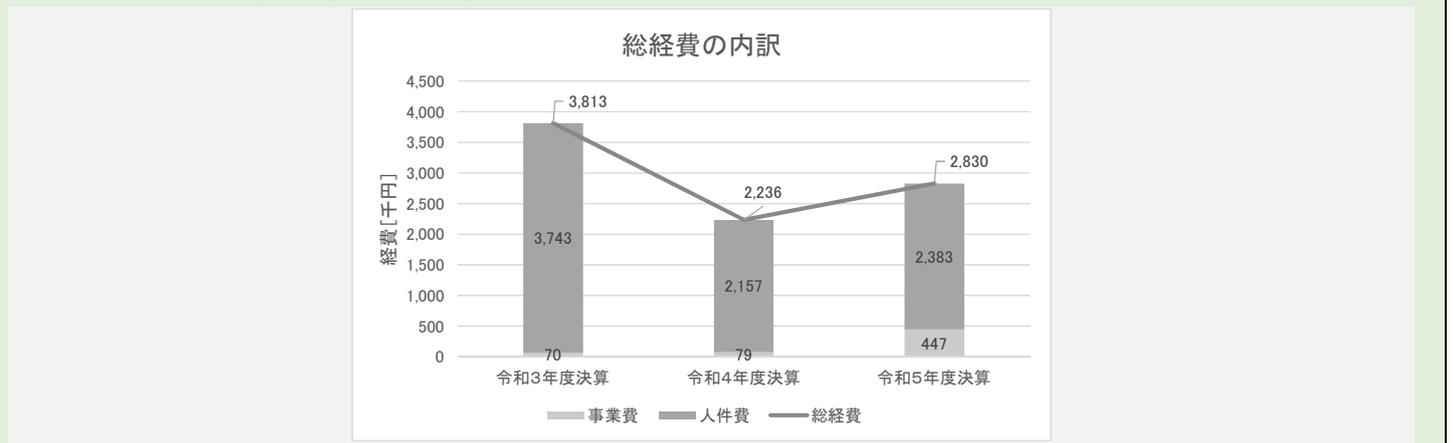
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	身体に障害があり、教育活動及び校外学習において、支障をきたす可能性がある生徒に対し、支援介助員を配置することにより教育活動の一層の充実を図る。また、学び直し支援金により在籍する生徒への補助を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介助を要する生徒に対し介助員を配置する。 ・定時制に在籍する該当生徒への学び直し支援金(授業料補助)の支給を行う。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	70	79	447	899	千円
b 人件費	3,743	2,157	2,383	3,689	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	2,908	1,314	1,543	2,844	千円
総経費(a + b)	3,813	2,236	2,830	4,588	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・学び直し支援金を支給した。 ・横須賀総合高校(定時制)に介助員を4人配置した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学び直し支援金を支給した。 ・横須賀総合高校(定時制)に介助員を1人配置した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学び直し支援金を支給した。 ・横須賀総合高校(定時制)に介助員を2人配置した。

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>令和4年度は、介助を要する生徒の在籍が減った等の理由により、介助員の配置が減ったため経費が抑制された。</p> <p>令和5年度は、介助員1名増に加え、介助員の修学旅行付き添い等による報償金、旅費の支出により、前年度よりも総経費が増額となった。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>介助員については、横須賀総合高校の教育の質を担保するという意味でも、生徒の実態に応じた介助員の配置は継続していく。</p> <p>学び直し支援金については、国の政策として制度がある限り、公立高校として継続することが適切である。</p>
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	1	説明資料	86	項目番号	3(4)
事務事業名	事務費等(定時制高等学校)(校長会等負担金)								所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校		

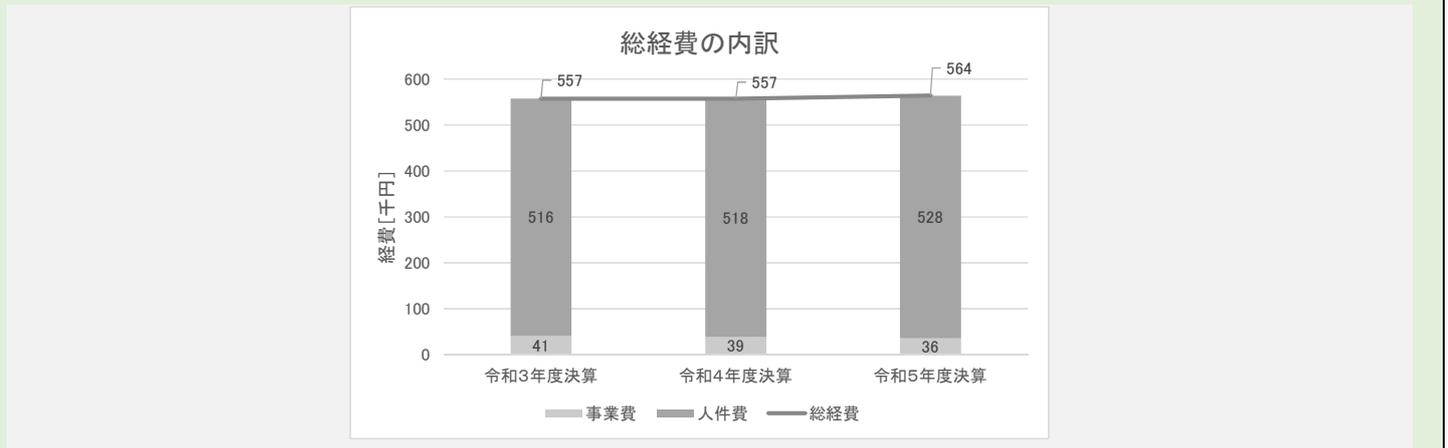
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
事業目的	定時制高校の校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、学校教育の推進及び学校経営の充実発展に資する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	各種団体への会費の支出						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	41	39	36	39	千円
b 人件費	516	518	528	509	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	557	557	564	548	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>・各種団体(全国高等学校長会議等)に対し負担金を納入した。</p> <p>7件</p>	<p>・各種団体(全国高等学校長会議等)に対し負担金を納入した。</p> <p>6件</p>	<p>・各種団体(全国高等学校長会議等)に対し負担金を納入した。</p> <p>6件</p>

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行うため、校長等が各種団体が主催する会議、研修会等に出席し最新の情報を入手している。団体に加入することで、最新の研究結果や他校との情報交換により情報が入手できることは横須賀総合高等学校の運営にとって非常に有益なものとなっている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	今後も団体加入を継続することで、加入団体を通じ入手できる情報を活用し横須賀総合高等学校の運営充実を図る。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	2	説明資料	87	項目番号	1
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	教材費(定時制高等学校)	所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校
-------	--------------	-------	--------------------

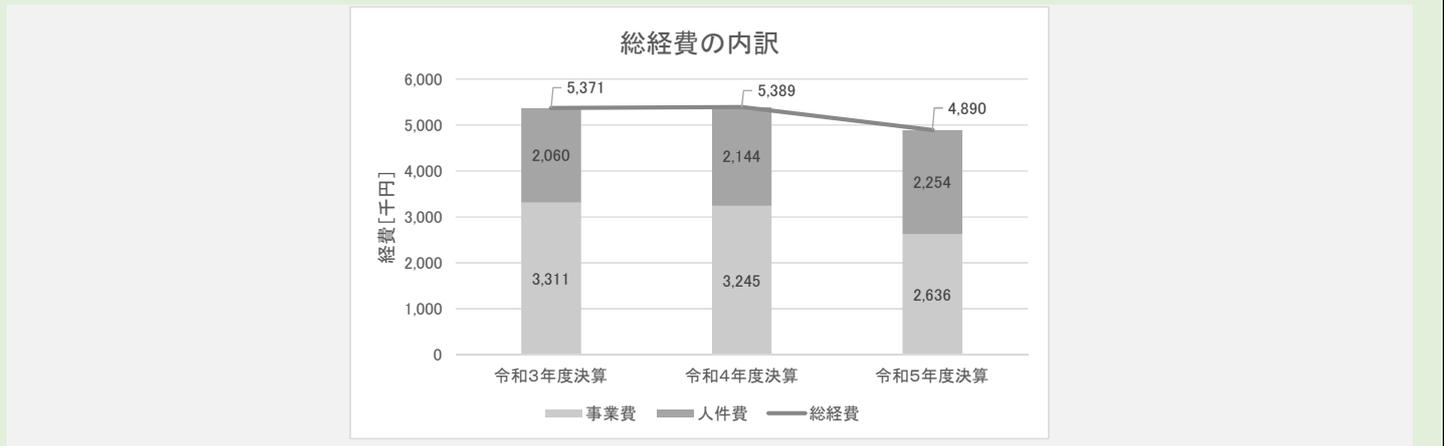
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第2条～第5条						
事業目的	教育活動に必要な一般教材、実験、実習教材等の購入					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立横須賀総合高等学校(定時制)の一般教材、実験、実習教材ほか教育活動上必要な経費を整備し、教育内容の充実を図る。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	3,311	3,245	2,636	3,350	千円
b 人件費	2,060	2,144	2,254	2,429	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,027	1,107	1,198	1,410	千円
総経費(a + b)	5,371	5,389	4,890	5,779	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>・教材費の購入</p> <p>一般教材、実習教材等の購入を行った。</p>	<p>・教材費の購入</p> <p>一般教材、実習教材等の購入を行った。</p>	<p>・教材費の購入</p> <p>一般教材、実習教材等の購入を行った。</p>

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	当事業は定時制教材費の購入を行う費用であり、固定経費的な要素が強い事業である。生徒の学習意欲向上のため、教科ごとに調整を行いながら教材を購入し安定した運営が行えている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	生徒の学習意欲向上に効果が発揮できるようができるよう、教科ごとに購入教材についての打ち合わせを実施する。配当を受けた予算に対し、各教科担当へ適正な予算配分が行えるよう校内調整を行う。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	2	説明資料	87	項目番号	2
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	教科書給与費	所管部課名	学校教育部 教育指導課
-------	--------	-------	----------------

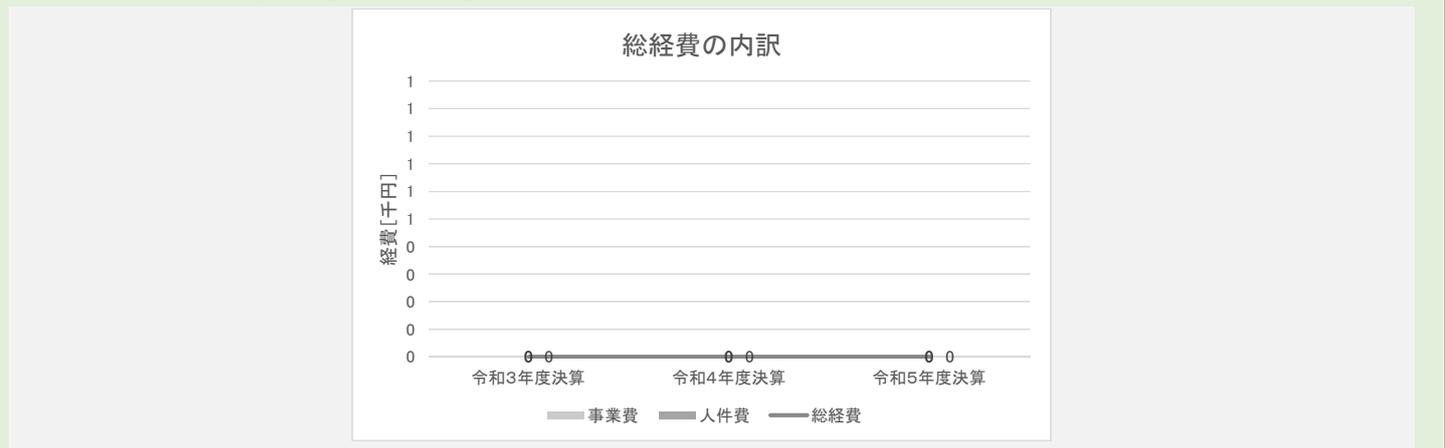
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀総合高等学校定時制の有職生徒を対象とする。定時制高等学校で学ぶ勤労青少年の経済的負担を軽減し、教育の機会均等などの充実を図るとともに、生徒の学習意欲の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	就業している横須賀総合高等学校定時制の生徒に対し教科書代金の半額を助成する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	50	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	0	50	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
申請者なし	申請者なし	申請者なし

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	平成27年6月以降、非課税世帯を対象に県高校生等奨学給付金の制度の拡充、及び生活保護世帯には生業扶助費が支給されることから、平成28年度以降の申請はないのが現状である。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	対象となる生徒数が家庭の事情によることから、引き続き予算計上は必要である。
-----------	---------------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	2	説明資料	87	項目番号	3(1)
事務事業名	生徒健康管理費(定時制高等学校)								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

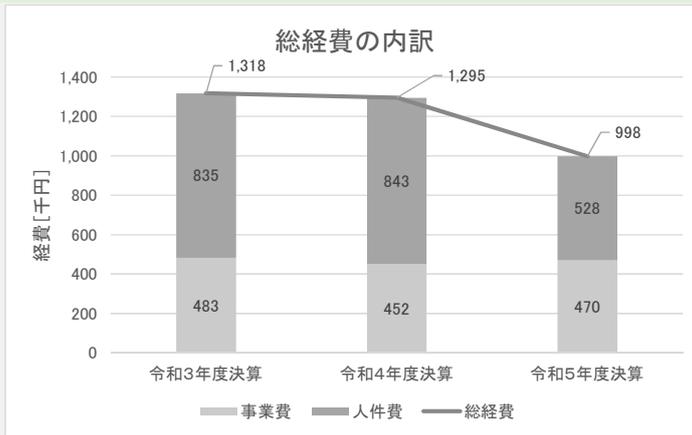
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
事業目的	学校における生徒の健康を保持増進し、また、学校管理下における生徒の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入して、学校運営の円滑な実施を確保する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健安全法の規定に基づき、生徒の各種健康診断を実施する。 定期健康診断の実施(心臓、尿検査は業務委託) 学校管理下における生徒の災害に備え、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入する。 掛金内訳 設置者負担(4/10)、個人負担(6/10) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	483	452	470	608	千円
b 人件費	835	843	528	509	千円
正規職員	0.1	0.1	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.1	0.1	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,318	1,295	998	1,117	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・災害共済加入者 197人 ・受検者(心臓検診) 53人 ・受検者(尿検査) 178人 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害共済加入者 180人 ・受検者(心臓検診) 49人 ・受検者(尿検査) 167人 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害共済加入者 168人 ・受検者(心臓検診) 58人 ・受検者(尿検査) 152人

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	事業費は概ね同程度で推移している。
----------------------------	-------------------

今後の事業の方向性	高等学校定時制における生徒の健康を保持増進し、また、学校管理下における生徒の災害に備えるため、継続していく必要がある。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	2	説明資料	87	項目番号	3(2)
事務事業名	学校保健費(定時制高等学校)								所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校		

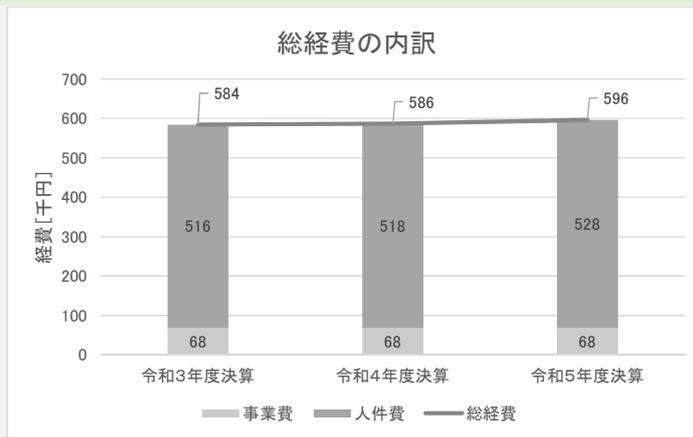
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
事業目的	生徒用健康手帳の購入。保健室用消耗品、医薬材料の購入。救急患者移送用タクシー借上げ					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立横須賀総合高等学校(定時制)の学校保健業務の円滑化を図るため、学校環境衛生の管理、保健室の充実等を務める。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	68	68	68	84	千円
b 人件費	516	518	528	509	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	584	586	596	593	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>健康診断、健康相談、保健指導、救急処置その他の保健に関する措置を行うため事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入生配布用の健康手帳の購入 ・医薬品の購入 ・救急患者搬送タクシー代 	<p>健康診断、健康相談、保健指導、救急処置その他の保健に関する措置を行うため事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入生配布用の健康手帳の購入 ・医薬品の購入 ・救急患者搬送タクシー代 	<p>健康診断、健康相談、保健指導、救急処置その他の保健に関する措置を行うため事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入生配布用の健康手帳の購入 ・医薬品の購入 ・救急患者搬送タクシー代

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	定時制保健室を適正に運営するための費用であり、学校の運営上必要不可欠な予算である。予算は固定経費的な要素が非常に強いため、大幅な予算増減が少ない事業である。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	生徒の健康維持のため、安定的な運用ができるよう今後も務めていく。
-----------	----------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	2	説明資料	88	項目番号	4(1)
事務事業名	全国、関東高等学校各種大会選手派遣費(定時制高等学校)(体育関係)							所管部課名	学校教育部 保健体育課			

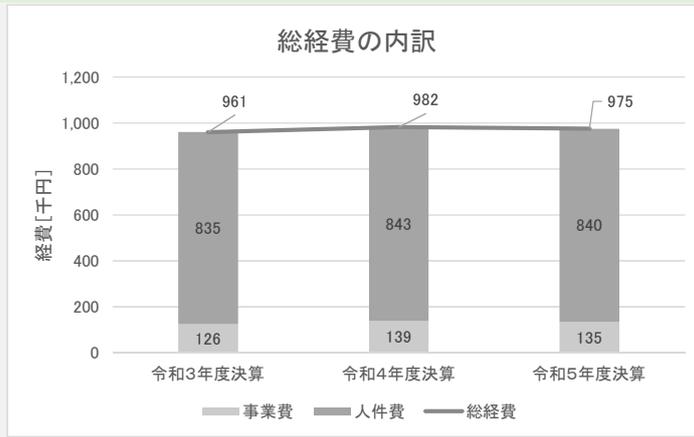
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	本市定時制高等学校生徒の体育・スポーツの奨励と心身の健全な育成を図る。全国・関東大会に派遣することで優秀選手としての自覚を高め、人格を形成しレベルアップを図る。県代表として、全国大会に出場する市内の高等学校に対して、激励と一般市民へのPRを兼ねて懸垂幕(横断幕)を作成、掲示すると同時に学校の経費負担軽減を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・関東、全国大会へ本市代表として選手を派遣し、激励費を支給する。(対象:市立横須賀総合高等学校) ・全国大会出場に際し、壮行会費用を支給する。(対象:市立横須賀総合高等学校) ・全国体育大会出場に際し、学校・生徒の志気の高揚、市民へのPRのため、懸垂幕(横断幕)を作成、掲示する。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	126	139	135	319	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	961	982	975	1,164	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・関東、全国大会へ本市代表として選手を派遣し、激励費を支給した。(対象:市立横須賀総合高等学校) ・全国体育大会出場に際し、学校・生徒の志気の高揚、市民へのPRのため、懸垂幕(横断幕)を作成、掲示した。(対象:市立横須賀総合高等学校及び市内の県立高等学校定時制) 	<ul style="list-style-type: none"> ・関東、全国大会へ本市代表として選手を派遣し、激励費を支給した。(対象:市立横須賀総合高等学校) ・全国体育大会出場に際し、壮行会費用を支給、懸垂幕(横断幕)を作成、掲示した。(対象:市立横須賀総合高等学校定時制) 	<ul style="list-style-type: none"> ・関東、全国大会へ本市代表として選手を派遣し、激励費を支給した。(対象:市立横須賀総合高等学校) ・全国体育大会出場に際し、壮行会費用を支給、懸垂幕(横断幕)を作成、掲示した。(対象:市立横須賀総合高等学校定時制)

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	激励費の支給額については、全国・関東大会の開催地や、出場生徒数によって増減する。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	いずれの事業も、定時制高等学校生徒の体育・スポーツの奨励と心身の健全な育成、大会参加経費の負担軽減等の効果を上げており、当面維持継続していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	2	説明資料	88	項目番号	4(2)(3)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---------

事務事業名	事務費等(定時制高等学校)	所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校
-------	---------------	-------	--------------------

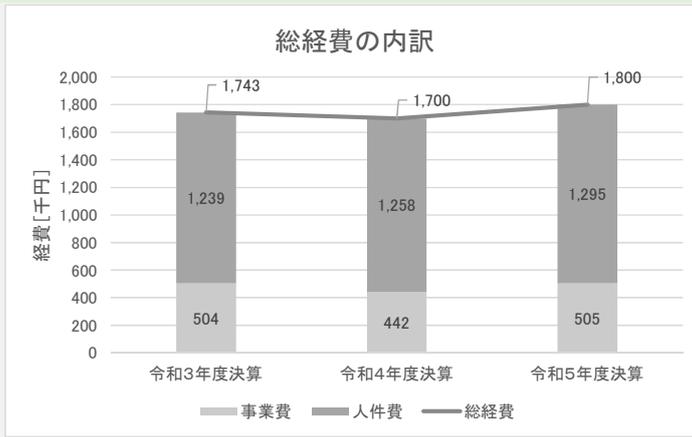
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第2条～第5条						
事業目的	社会人講演会等各種講演会の開催 「履修の手引き」等の印刷					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立横須賀総合高等学校(定時制)の教育活動上必要な経費(講演会経費等)を整備し、教育内容の充実を図る。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	504	442	505	611	千円
b 人件費	1,239	1,258	1,295	1,301	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	206	221	239	282	千円
総経費(a + b)	1,743	1,700	1,800	1,912	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>外部講師による講演会の実施と生徒配布用の印刷物を作成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健講演会、社会人講演会の実施 ・新入生を対象とした履修の手引き等の作成 	<p>外部講師による講演会の実施と生徒配布用の印刷物を作成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健講演会、社会人講演会の実施 ・新入生を対象とした履修の手引き等の作成 	<p>外部講師による講演会の実施と生徒配布用の印刷物を作成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健講演会、社会人講演会の実施 ・新入生を対象とした履修の手引き等の作成

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>外部講師により実施した保健講演会(性教育講演会)は定時制生徒全体が受講する講演会である。養護教諭が毎年講師の選定や内容を新しくすることで、新入生以外の生徒でも関心を持てる内容となっている。生徒配布用の印刷物は新入生が科目選択の参考となる冊子であり、例年印刷する必要があるため、固定経費的な要素が強い。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>生徒を取り巻く社会情勢を注視し生徒が望む講演会が行えるよう研究を進めていく。</p>
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	89	項目番号	2
事務事業名	幼稚園管理費(総務関係)								所管部課名	教育総務部 総務課		

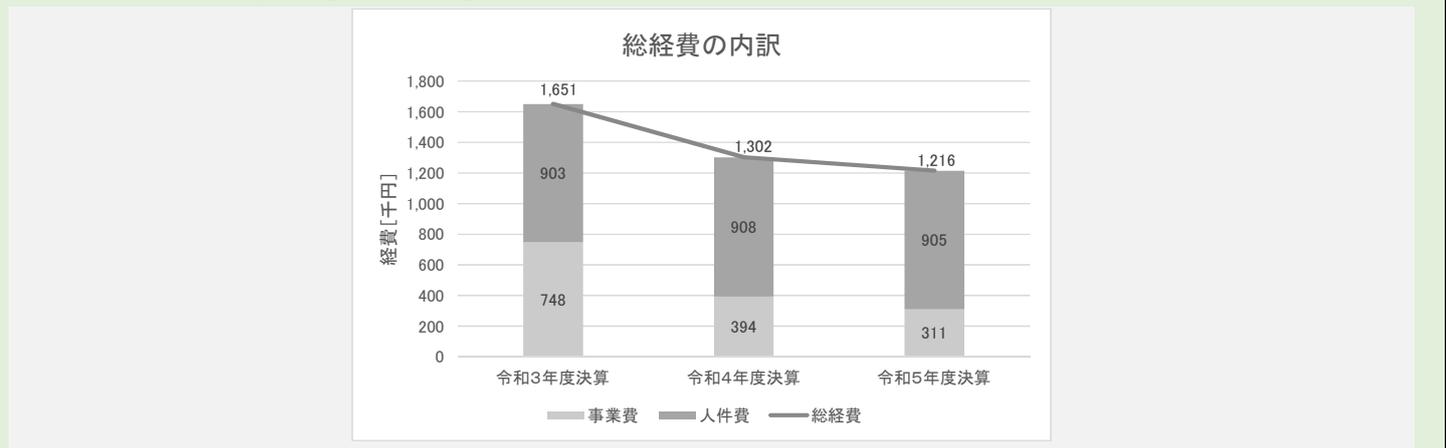
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和6年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立幼稚園の運営上必要な経常経費について、予算計上及び執行により、教育内容の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総務課 幼稚園への予算配当、支出処理、物品等の調達 ・幼稚園 園長裁量による配当予算の執行(支出処理は総務課) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	748	394	311	607	千円
b 人件費	903	908	905	910	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	68	65	65	65	千円
総経費(a + b)	1,651	1,302	1,216	1,517	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・管理用消耗品費 128千円 ・園暖房等燃料費 48千円 ・修繕料 118千円 ・その他管理費 454千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理用消耗品費 130千円 ・園暖房等燃料費 53千円 ・修繕料 110千円 ・その他管理費 101千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理用消耗品費 92千円 ・園暖房等燃料費 40千円 ・修繕料 80千円 ・その他管理費 99千円

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	各年度幼稚園配当予算を有効に活用し、運営に必要な物品等の調達を行うことができています。予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。令和4年度以降は、令和3年度末で諏訪幼稚園が廃園となり、大楠幼稚園分のみでの執行のため、支出実績が少なくなっている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	令和6年度末に大楠幼稚園が廃園となるため、事業終了予定である。
-----------	---------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	90	項目番号	3(1)
事務事業名	幼児教育推進モデル事業								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

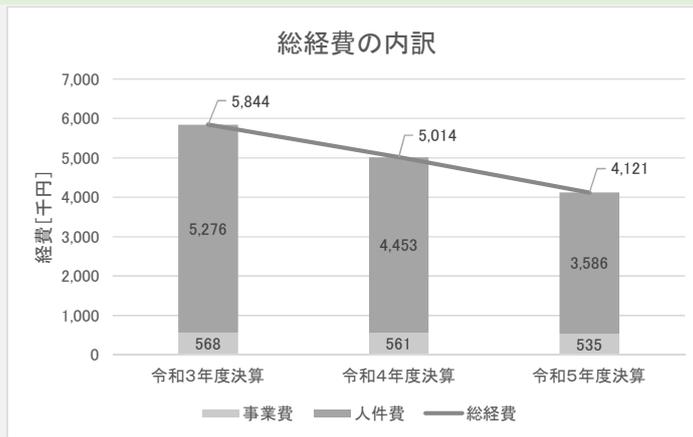
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立幼稚園において、幼児教育のよりよい在り方を研究するとともに、幼児期における教育課題の解決に向け取り組み、私立幼稚園、市立・私立保育所、私立認定こども園とも連携して、本市の幼児教育の充実を目指す。 また、市内各園と小学校の連携を促進し、就学前教育と小学校教育の円滑な接続を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市立幼稚園における取り組み 園や保育の公開・関係機関との連携 支援を必要とする幼児への介助に要する人的配置 給食の配膳などに要する人的配置 就学前教育と小学校教育の連携研修講座の開催 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	568	561	535	560	千円
b 人件費	5,276	4,453	3,586	4,354	千円
正規職員	0.4	0.4	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,938	1,081	1,067	1,819	千円
総経費（a + b）	5,844	5,014	4,121	4,914	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 市立幼稚園の年中(4歳児)の令和4年度園児募集(11月1日～11月8日) ⇒大楠幼稚園 9人入園(募集35人) 市立幼稚園における取り組み 園や保育の公開・関係機関との連携 支援を必要とする幼児への介助に要する人的配置 給食の配膳などに要する人的配置 就学前教育と小学校教育の連携研修講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市立幼稚園の年中(4歳児)の令和5年度園児募集(11月1日～11月8日) ⇒大楠幼稚園 5人入園(募集35人) 市立幼稚園における取り組み 園や保育の公開・関係機関との連携 支援を必要とする幼児への介助に要する人的配置 給食の配膳などに要する人的配置 就学前教育と小学校教育の連携研修講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市立幼稚園における取り組み 園や保育の公開・関係機関との連携 支援を必要とする幼児への介助に要する人的配置 給食の配膳などに要する人的配置 就学前教育と小学校教育の連携研修講座の開催

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度末の諏訪幼稚園の廃園、令和6年度末の大楠幼稚園廃園に伴い、総経費が減少してきている。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	幼小連携や幼児教育の重要性を鑑み、事業を継続していく。市立幼稚園の廃園後に、どのようにして幼小連携や幼児教育の推進を図るか、検討していく。 (参考) ・市立諏訪幼稚園は、令和3年度をもって廃園 ・市立大楠幼稚園は、令和6年度末に廃園予定
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	90	項目番号	3(2)
事務事業名	教材費(幼稚園)								所管部課名	教育総務部 総務課		

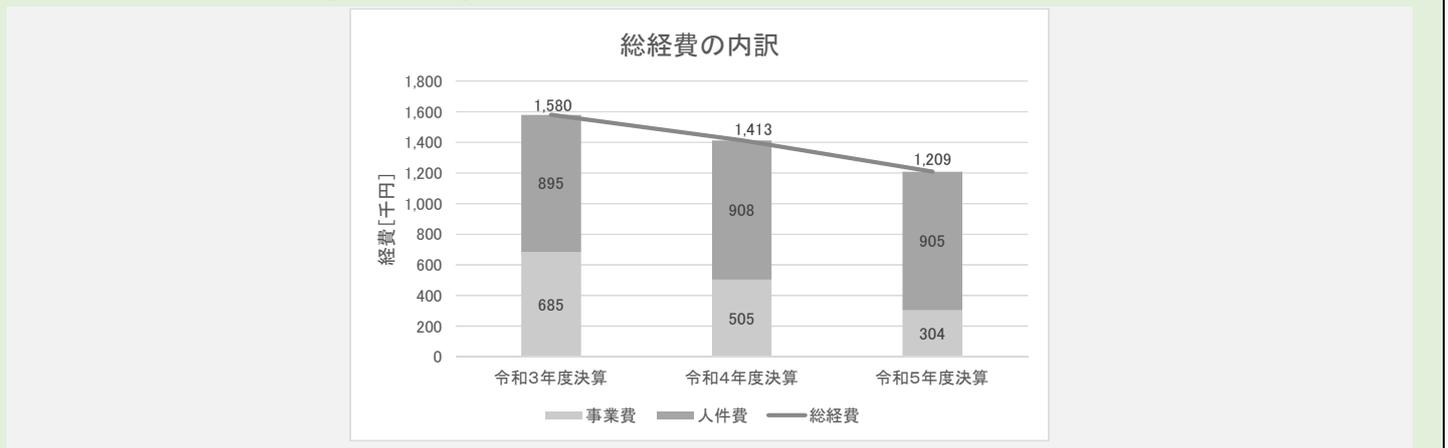
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和6年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立幼稚園の教材費について、予算計上及び執行により、教育内容の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総務課 幼稚園への予算配当、支出処理、物品等の調達 ・幼稚園 園長裁量による配当予算の執行(支出処理は総務課) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	685	505	304	535	千円
b 人件費	895	908	905	910	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	60	65	65	65	千円
総経費(a + b)	1,580	1,413	1,209	1,445	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・各園長の裁量による教材費執行 685千円 ・更新教材等総務課執行 0円 	<ul style="list-style-type: none"> ・園長の裁量による教材費執行 505千円 ・更新教材等総務課執行 0円 	<ul style="list-style-type: none"> ・園長の裁量による教材費執行 304千円 ・更新教材等総務課執行 0円

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	各年度幼稚園配当予算を有効に活用し、幼稚園が運営に必要な教材の調達を行うことができている。予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	令和6年度末に大楠幼稚園が廃園となるため、事業終了予定である。
-----------	---------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	90	項目番号	3(3)
事務事業名	園保健業務費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

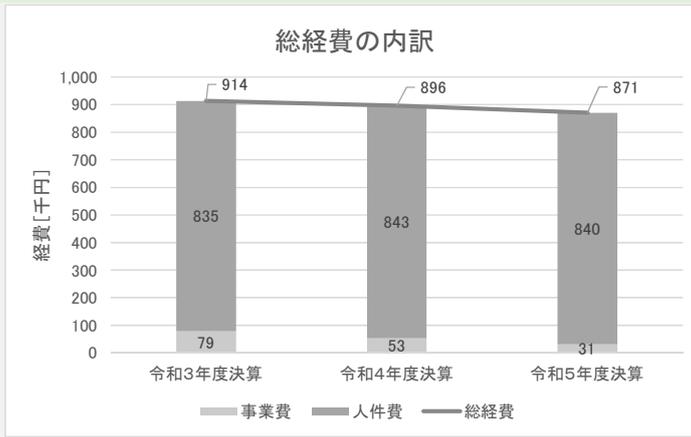
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	R6
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	園保健業務の円滑化のため、環境衛生の管理、保健室の充実等を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	保健業務に必要な物品の購入、救急患者移送用自動車の借り上げ、計量器の検査を実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	79	53	31	85	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	914	896	871	930	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・計量器検査 1台 ・保健室の消耗品、医薬材料の購入 ・トイレトペーパー 8箱	・計量器検査 0台 ・保健室の消耗品、医薬材料の購入 ・トイレトペーパー 2箱	・計量器検査 1台 ・保健室の消耗品、医薬材料の購入

年度ごとの推移の分析
（【総経費の内訳】の増減理由等）

園児数の減少により、経費は減少している。

今後の事業の方向性

令和6年度末に大楠幼稚園が廃園となるため、事業終了予定である。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	90	項目番号	3(4)
事務事業名	園児健康管理費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

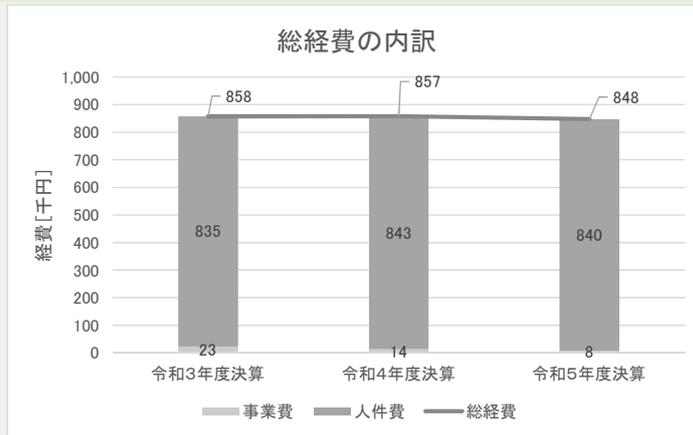
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	令和6年度
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
事業目的	園における園児の健康を保持増進し、また、園管理下における園児の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入して、園運営の円滑な実施を確保する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健安全法の規定に基づき、園児の各種健康診断を実施する。 ・定期健康診断の実施(尿検査は業務委託) ・園管理下における園児の災害に備え、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入する。 掛金内訳 設置者負担(4/10)、個人負担(6/10) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	23	14	8	15	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	858	857	848	860	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・災害共済加入者 44人 ・受検者(尿検査) 19人 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害共済加入者 26人 ・受検者(尿検査) 24人 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害共済加入者 15人 ・受検者(尿検査) 15人

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	園児数の減少により、経費は減少している。
-----------------------------	----------------------

今後の事業の方向性	令和6年度末に大楠幼稚園が廃園となるため、事業終了予定である。
-----------	---------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	91	項目番号	4
事務事業名	感染症対応強化費(幼稚園)								所管部課名	教育総務部 総務課		

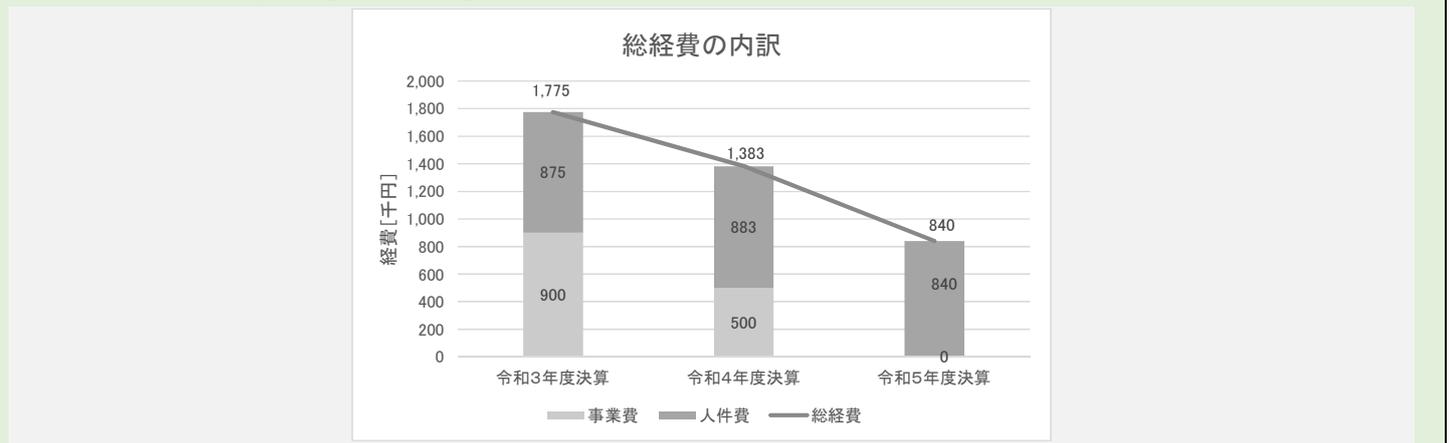
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	幼稚園が実情に沿った新型コロナウイルス感染症対策を徹底することで、子ども達の学習保障を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	国庫補助金を活用し、幼稚園が新型コロナウイルス感染症対策用に配当した予算で、幼稚園の実情に沿った迅速かつ柔軟な新型コロナウイルス感染症対策を行った。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	900	500	0	200	千円
b 人件費	875	883	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	40	40	0	0	千円
総経費（a + b）	1,775	1,383	840	1,045	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>・新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策</p> <p>500千円</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策</p> <p>599千円</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策</p> <p>0千円</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>新型コロナウイルス感染症対策経費のため令和2年度より事業実施。 令和4年度は、令和3年度末で諏訪幼稚園が廃園となり、大楠幼稚園分のみ執行のため、支出実績が少なくなっている。 令和5年度は令和4年度までに調達した新型コロナウイルス感染症対策用物品を活用したため、予算を執行しなかった。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<p>大楠幼稚園は令和6年度で閉園となるが、令和2年度から本事業を継続実施し、大楠幼稚園で閉園までに必要な物品が十分に整備された。よって、本事業は令和5年度で終了とする。</p>
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	91	項目番号	5
事務事業名	事務費等(幼稚園)(幼稚園協会等負担金)								所管部課名	教育総務部 総務課		

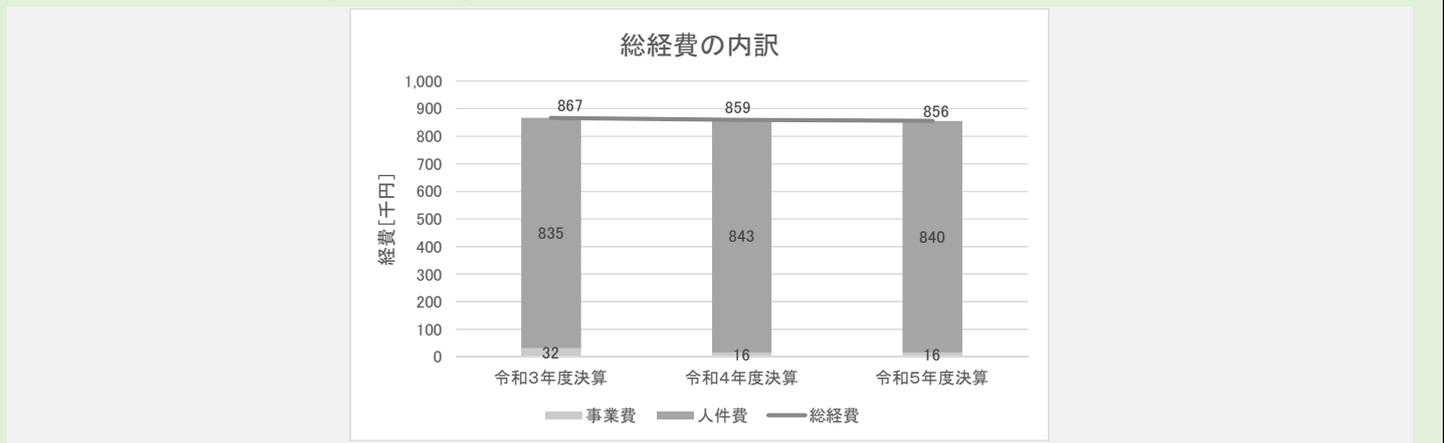
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和6年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	幼稚園協会に参加して、幼稚園運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、幼稚園運営の充実発展に資するための経費					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	幼稚園協会への参加負担金の支出						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	32	16	16	16	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	867	859	856	861	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県公立幼稚園・こども園協会負担金 20千円 ・全国国公立幼稚園・こども園長会負担金 12千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県公立幼稚園・こども園協会負担金 10千円 ・全国国公立幼稚園・こども園長会負担金 6千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県公立幼稚園・こども園協会負担金 10千円 ・全国国公立幼稚園・こども園長会負担金 6千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	各種負担金額に変動はないが、令和3年度末に諏訪幼稚園が廃園となったため、令和4年度からは1園(大楠幼稚園)分の執行となった。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	令和6年度末に大楠幼稚園が廃園となるため、事業終了予定である。
-----------	---------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	91	項目番号	5
事務事業名	事務費等(幼稚園)(教職員関係)								所管部課名	教育総務部 教職員課		

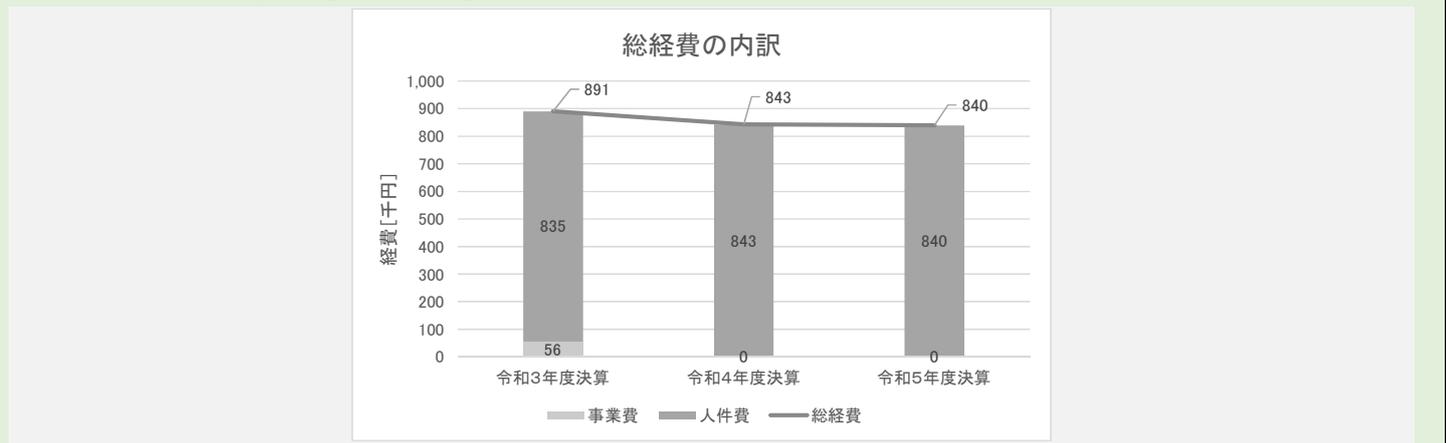
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和6年度
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	市立幼稚園職員が出張する際の経費であり、幼稚園教育の充実に資する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立幼稚園職員が、遠足・園外保育・教員研修等出張する際の旅費等を支出する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	56	0	0	33	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	891	843	840	878	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・特になし(内部管理経費のみ)	・特になし(内部管理経費のみ)	・特になし(内部管理経費のみ)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナ以降、遠足や出張の機会が調整されたため。
----------------------------	---------------------------

今後の事業の方向性	令和6年度末に大楠幼稚園が廃園となるため、事業終了予定である。
-----------	---------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	93	項目番号	2
事務事業名	学校運営費(ろう学校)(総務関係)								所管部課名	教育総務部 総務課		

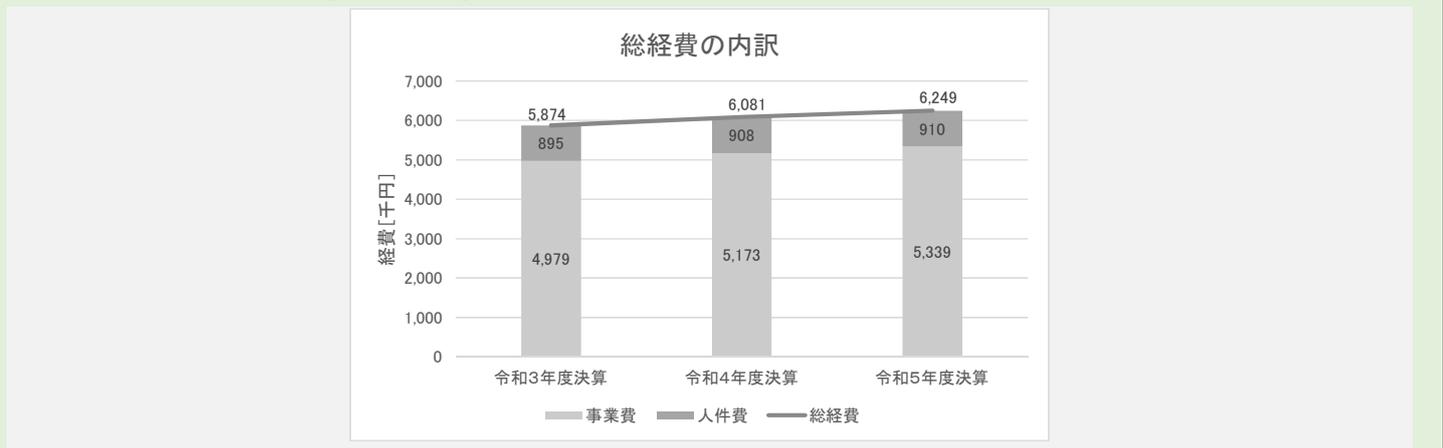
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立ろう学校の学校運営上必要な経常経費の予算計上及び執行により、市立ろう学校の整備の充実を図り、教育内容の向上を目指す。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総務課 学校への予算配当、支出処理、学校共通物品等の調達(災害時用備蓄品等) ・学校 校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	4,979	5,173	5,339	5,696	千円
b 人件費	895	908	910	915	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	60	65	70	70	千円
総経費(a + b)	5,874	6,081	6,249	6,611	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・学校行事式典時手話通訳等謝礼 250千円 ・学校備品購入費 336千円 ・学校暖房等燃料費 31千円 ・修繕料 726千円 ・管理用消耗品費 721千円 ・機械器具借上料 2,419千円 ・その他学校管理運営費 496千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校行事式典時手話通訳等謝礼 236千円 ・学校備品購入費 370千円 ・学校暖房等燃料費 28千円 ・修繕料 603千円 ・管理用消耗品費 858千円 ・機械器具借上料 2,419千円 ・その他学校管理運営費 659千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校行事式典時手話通訳等謝礼 264千円 ・学校備品購入費 510千円 ・修繕料 724千円 ・管理用消耗品費 1,027千円 ・機械器具借上料 2,419千円 ・その他学校管理運営費 395千円

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	各年度学校配当予算を有効に活用し、ろう学校が運営に必要な物品等の調達を行うことができています。なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	学校運営に必要な事業(経費)のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては小中学校等との学校間での不用物品の相互利用を行うなど、更なる効率的な執行を図っていく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	93	項目番号	2(7)
事務事業名	部活動技術指導者派遣事業費(ろう学校)								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

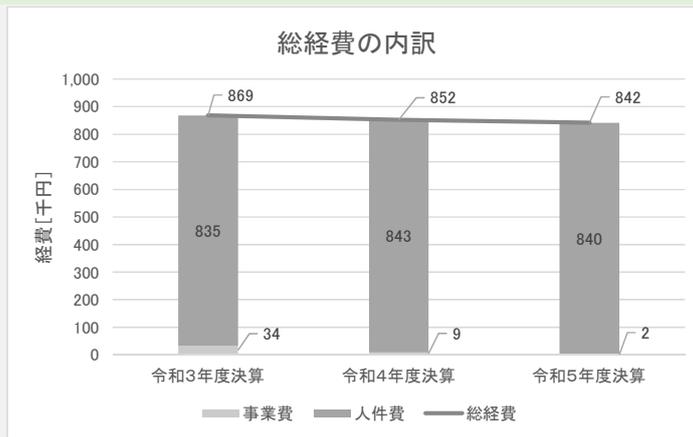
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	ろう学校運動部活動の活性化及び安全面に配慮した指導の徹底を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	ろう学校運動部活動に技術指導者を派遣し、競技力の向上や部活動運営を支援する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	34	9	2	59	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	869	852	842	904	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>・市立ろう学校に運動部活動技術指導者1人(1運動部活動)の報償費の支給、傷害保険の加入</p>	<p>・市立ろう学校に運動部活動技術指導者1人(1運動部活動)の報償費の支給、傷害保険の加入</p>	<p>・市立ろう学校に運動部活動技術指導者1人(1運動部活動)の傷害保険の加入</p> <p>* 運動部活動技術指導者1人の派遣を決定したが、実際の派遣回数が0回であったため、報償費の支給はなく、保険料のみの支出となった。</p>

<p>年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）</p>	<p>ろう学校の部活動は、特別支援学校の特性上、生徒の当日の体調等に合わせて活動を見送る場合も多くあるため、年度より指導回数異なる。</p>
-----------------------------------	--

<p>今後の事業の方向性</p>	<p>体育・スポーツの奨励と心身の健全な育成、体力づくり等に効果を上げており、当面維持継続していく。</p>
------------------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	93	項目番号	2(8)②
事務事業名	体育行事関係(ろう学校)								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

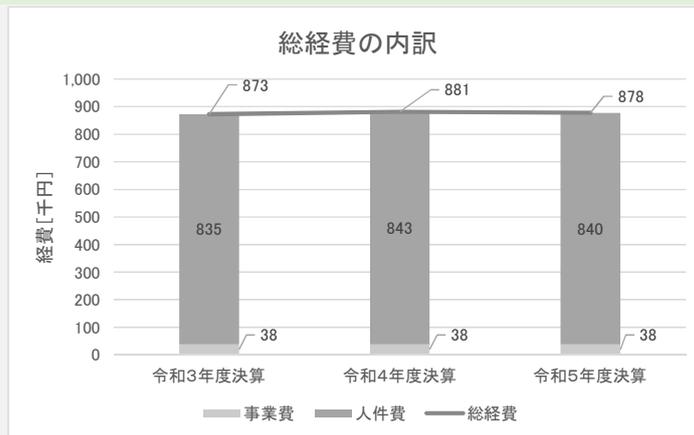
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	ろう学校の水泳授業を横須賀サブアリーナ温水プールで行い、児童生徒の水泳授業を確保する。ろう学校の児童生徒が各種体育大会に参加し、体育スポーツ振興、体力づくりの推進を図る。関東、県下、市立ろう学校相互の緊密な連絡を保ち、運動競技の正常な発展を図り、保健体育全般にわたる研究をし、体育文化の向上を期する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 水泳授業を実施する横須賀アリーナまでの往復交通費の支給 小学校各種体育大会、中学校総合体育大会等に参加する児童、生徒に対する交通費の支給 神奈川県中学校体育連盟、関東聾学校体育連盟負担金の負担 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	38	38	38	129	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	873	881	878	974	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県中学校体育連盟負担金と関東聾学校体育連盟負担金の負担 新型コロナウイルス感染症の影響で、水泳授業が中止となり、各種大会も中止となったため、各種交通費の支給なし 	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県中学校体育連盟負担金と関東聾学校体育連盟負担金の負担 中学校総合体育大会と水泳授業の交通費の支給 	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県中学校体育連盟負担金と関東聾学校体育連盟負担金の負担 水泳授業の交通費の支給

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は中学校総合体育大会の参加はなかった。各種負担金について、市立ろう学校の生徒数および学級数に応じた負担金額となるため、増減がある。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	体育・スポーツの奨励と心身の健全な育成、体力づくり等に効果を上げており、当面維持継続していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	94	項目番号	4
事務事業名	学校営繕工事費(ろう学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

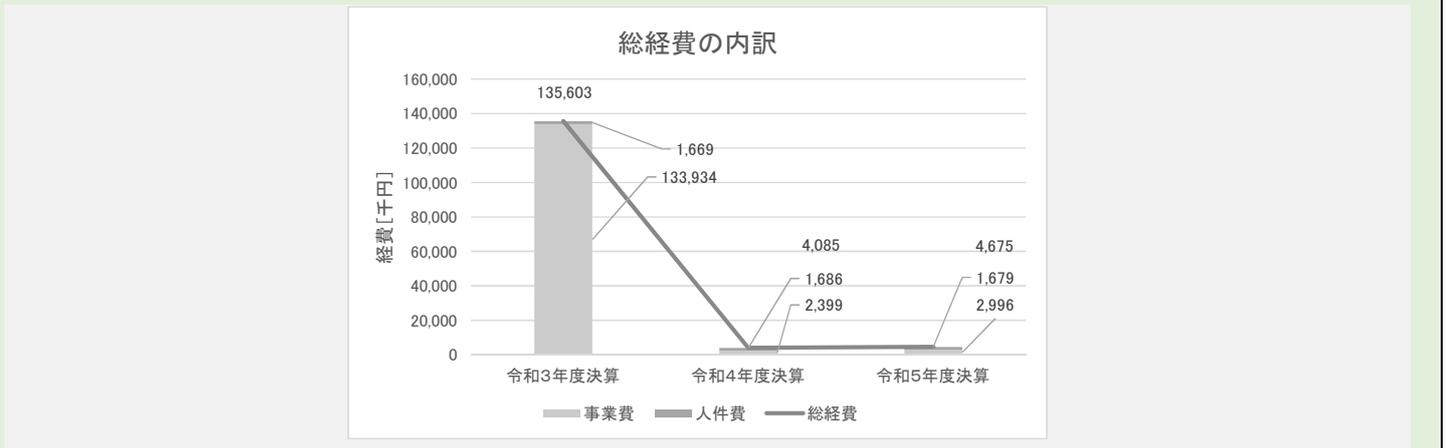
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	施設(建物・校庭等)の経年劣化による損耗、機能低下に対する復旧及び教育環境の質的向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	校舎、体育館、校庭等の学校施設を、工事や修繕により維持補修する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	133,934	2,399	2,996	3,002	千円
b 人件費	1,669	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	135,603	4,085	4,675	4,692	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>・修繕の実施 校庭の補修や高架水槽、消防設備の改修など、13件の修繕を実施した。</p> <p>・改修工事の実施 校舎の外壁改修その他工事を実施した。</p>	<p>・修繕の実施 体育館の補修や照明の改修など、7件の修繕を実施した。</p>	<p>・修繕の実施 教室内照明の改修など、9件の修繕を実施した。</p>

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)

実施する工事は、学校からの修理要望や現場調査を基に、安全・安心および教育環境の維持・向上の観点から必要なものや、緊急を要するものは優先的に実施するなど、必要に応じて内容や実施時期を調整している。
また、工事はカリキュラムや行事への影響など、学校への負担も大きいことから、学校と事前に調整をし、工期の調整や施工の可否を判断している。

以上の点から、実施する工事や修繕が年度によって変わるため、金額が変動する。

今後の事業の方向性

学校施設の安全を確保するため、事業を継続し必要な修繕を実施していく。
老朽化が進んでいくことで予算規模は拡大していくことが見込まれているが、児童生徒数の推移や利用状況に応じた対応を検討する。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	94	項目番号	5
事務事業名	学校警備費(ろう学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

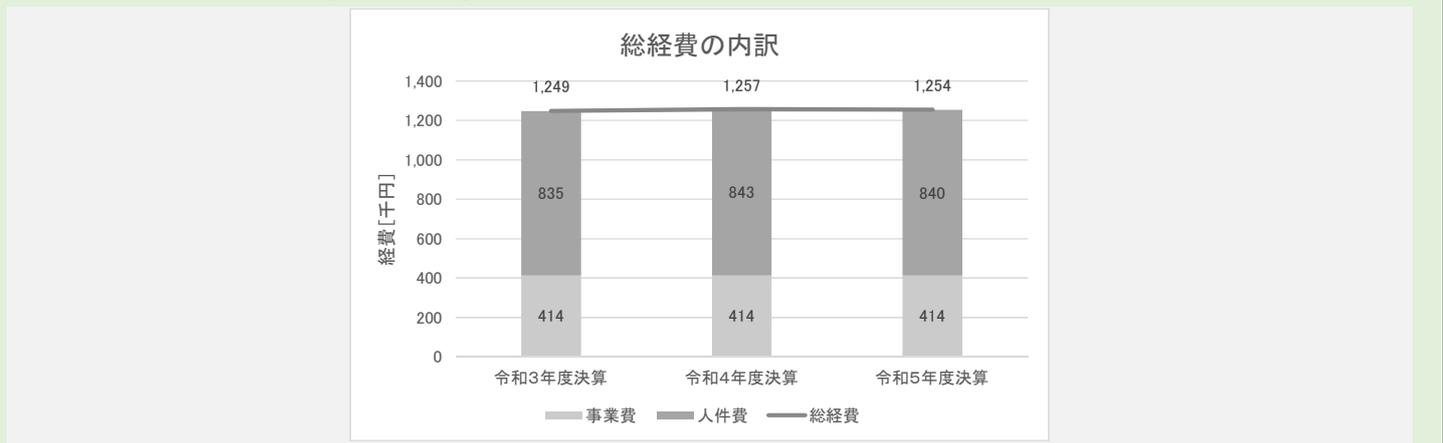
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立ろう学校の施設設備等の保全、防犯等安全を期する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	警備会社に機械警備を委託し、夜間休日の警備を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	414	414	414	415	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,249	1,257	1,254	1,260	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・機械警備を委託した。	・機械警備を委託した。	・機械警備を委託した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	機械警備委託は、業務の性質上契約内容に変更がないことから、委託料は同額で推移している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	市立ろう学校の施設設備等の保全、防犯等安全を期するためには、不可欠な事業であるので継続する。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	94	項目番号	6
事務事業名	学校施設維持管理費(ろう学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

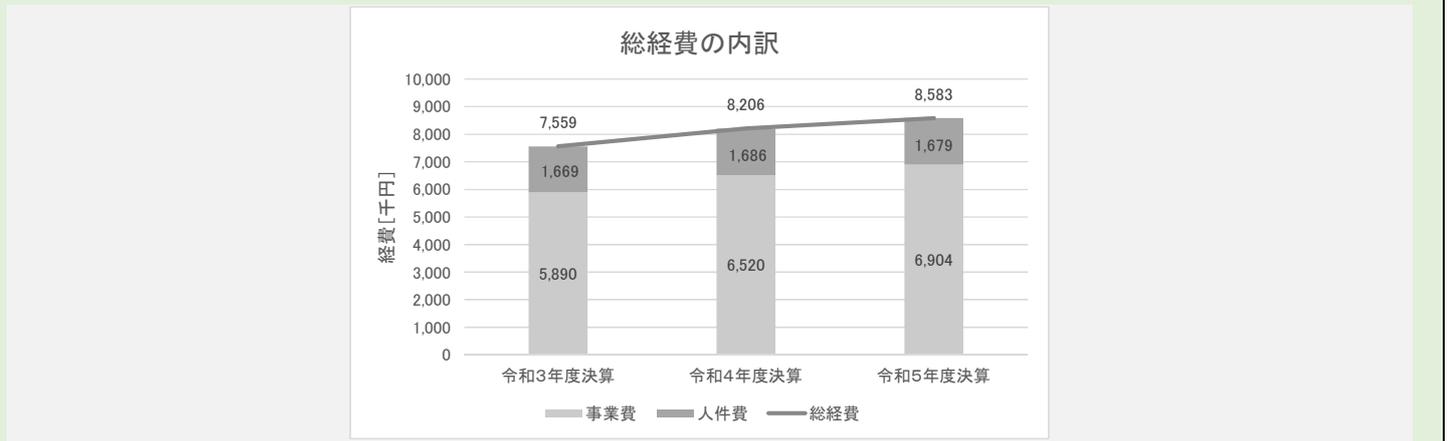
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立ろう学校の財産及び施設設備の管理保全					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費等の支出。 ・清掃委託、保守管理委託及び点検業務委託を行うことによって、施設設備の故障、事故の未然防止及び良好な使用につなげる。 ・学校用地管理のための境界確定協議及び測量を必要に応じて実施。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,890	6,520	6,904	9,205	千円
b 人件費	1,669	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,559	8,206	8,583	10,895	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ、窓ガラス清掃 ・給水設備受水槽点検 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・施設修繕ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ、窓ガラス清掃 ・給水設備受水槽点検 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・施設修繕ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ、窓ガラス清掃 ・給水設備受水槽点検 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・施設修繕ほか

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>共通の仕様で発注できる清掃、保守点検など、また地区別に発注できる樹木等管理は小中学校とまとめることにより、事務処理及び経費の軽減に努めている。</p> <p>令和4年度は、光熱費の高騰により支出が増加した。</p> <p>令和5年度は、危険樹木の伐採を強化したため支出が増加した。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	市立ろう学校の施設設備等の維持、安全確保のためには、不可欠な事業であるので継続する。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	95	項目番号	7
事務事業名	教材費(ろう学校)(総務関係)								所管部課名	教育総務部 総務課		

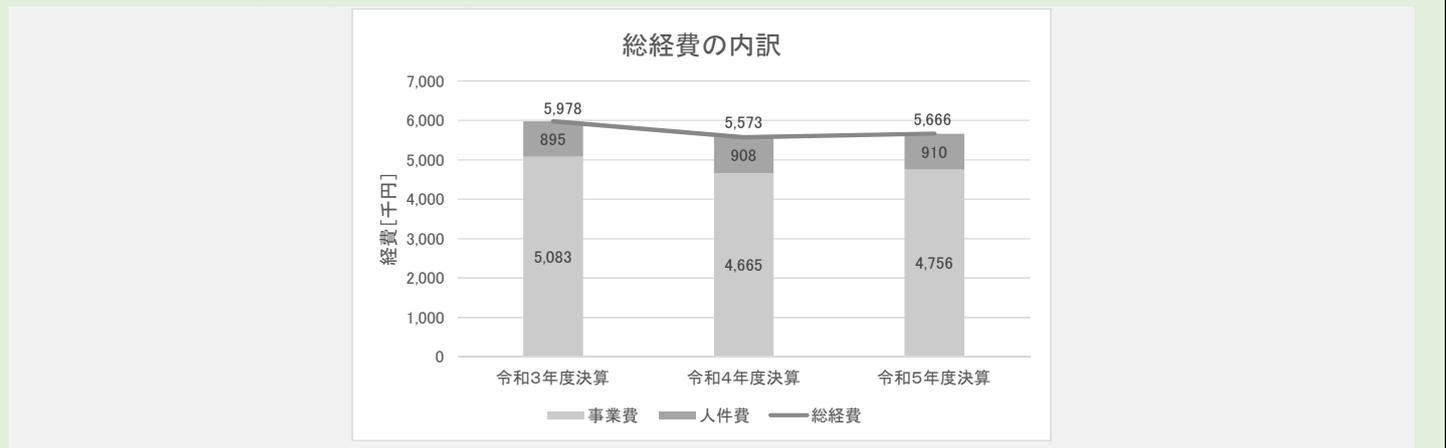
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立ろう学校の教材費の予算計上及び執行により、市立ろう学校の教材の充実を図り、教育内容の向上を目指す。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総務課 学校への予算配当、支出処理、学校共通教材等の調達 ・学校 校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,083	4,665	4,756	4,864	千円
b 人件費	895	908	910	915	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	60	65	70	70	千円
総経費（a + b）	5,978	5,573	5,666	5,779	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・教材費 5,083千円	・教材費 4,665千円	・教材費 4,756千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	各年度学校配当予算を有効に活用し、ろう学校が必要な教材の調達を行うことができている。なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	学校運営に必要な事業(経費)のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては小中学校等との学校間での不用物品の相互利用を行うなど更なる効率的な執行を図っていく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	95	項目番号	8(1)
事務事業名	学校保健業務費(ろう学校)								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

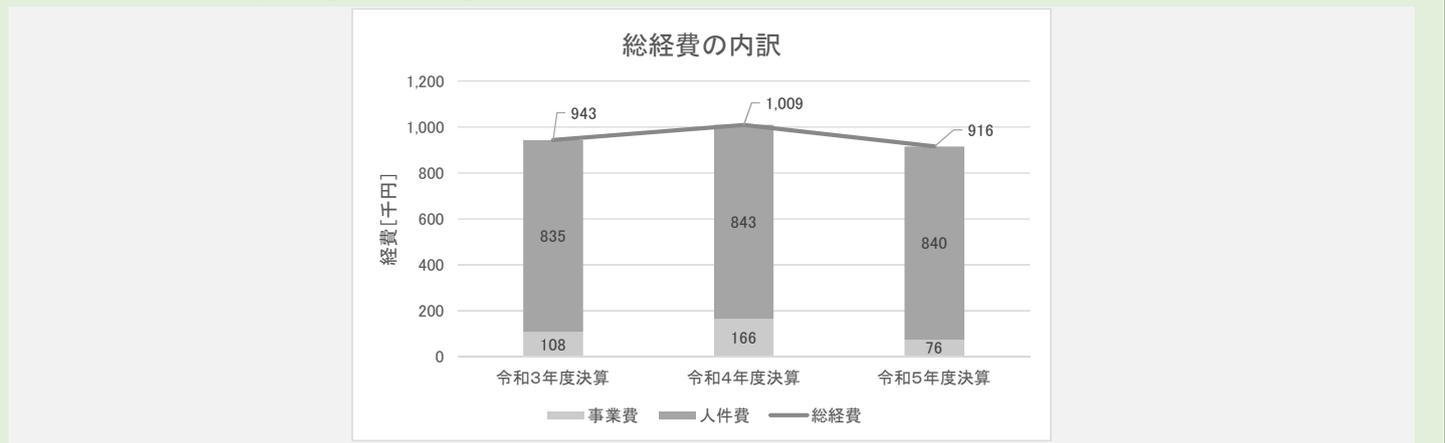
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	ろう学校保健業務の円滑化のため、環境衛生の管理、保健室の充実等を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	保健室に必要な物品の購入、救急患者移送用自動車の借り上げ、計量器の検査を実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	108	166	76	104	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	943	1,009	916	949	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 計量器検査 0台(隔年実施) 保健室の消耗品、医薬材料の予算を配当し支出を行った。 トイレトペーパー 24箱 	<ul style="list-style-type: none"> 計量器検査 3台(隔年実施) 保健室の消耗品、医薬材料の予算を配当し支出を行った。 トイレトペーパー 12箱 	<ul style="list-style-type: none"> 計量器検査 0台(隔年実施) 保健室の消耗品、医薬材料の予算を配当し支出を行った。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度から、学校環境衛生用品購入に必要な予算を総務課予算で執行したため、事業費は減となっている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	ろう学校の児童生徒園児の健やかな成長のために継続していく必要がある。
-----------	------------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	95	項目番号	8(2)
事務事業名	児童・生徒健康管理費(ろう学校)								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

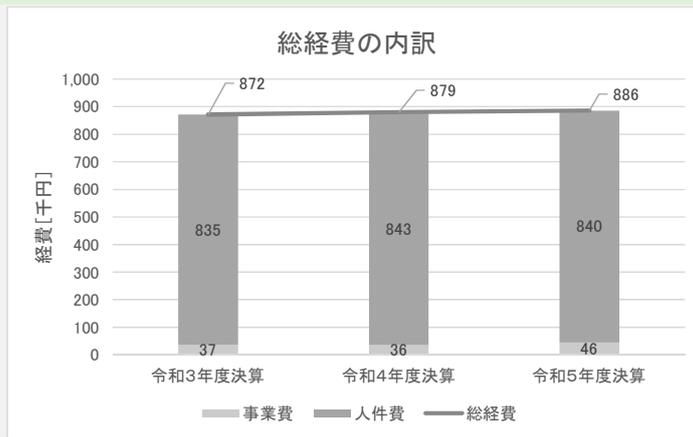
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
事業目的	学校における児童生徒の健康を保持増進し、また、学校管理下における児童生徒の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入して、学校運営の円滑な実施を確保する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健安全法の規定に基づき、児童生徒の各種健康診断を実施する。 定期健康診断の実施(心臓、尿検査、胸部X線撮影は業務委託) 学校管理下における児童生徒の災害に備え、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入する。 掛金内訳 小中学部 設置者負担(6/10)、個人負担(4/10) 高等部及び幼稚部 設置者負担(4/10)、個人負担(6/10)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	37	36	46	88	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	872	879	886	933	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・災害共済加入者 19人 ・受検者(心臓検診) 5人 ・受検者(尿検査) 19人 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害共済加入者 23人 ・受検者(心臓検診) 3人 ・受検者(尿検査) 23人 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害共済加入者 21人 ・受検者(心臓検診) 5人 ・受検者(尿検査) 21人

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	対象者数により多少経費の増減はあるが、概ね横ばいである。
-----------------------------	------------------------------

今後の事業の方向性	ろう学校の児童生徒園児の健やかな成長のために、継続していく必要がある。
-----------	-------------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	96	項目番号	9(1)(2)(3)
事務事業名	学校給食費(ろう学校)								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

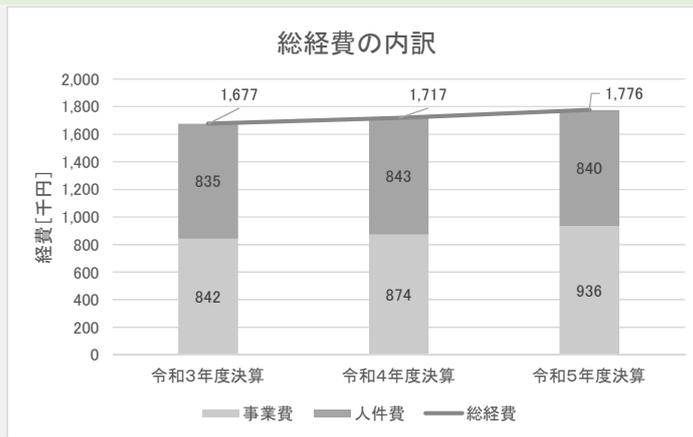
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則、特別支援学校の幼稚部および高等部における学校給食に関する法律						
事業目的	ろう学校の給食設備及び給食室機能の維持管理、消耗品、機械器具の調達等により、安全・安心な学校給食を安定的に提供する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 給食実施に必要な消耗品・備品を調達する。 故障、経年劣化した給食調理設備を更新する。 給食施設の清掃、保守管理等の業務を委託する。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	842	874	936	977	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,677	1,717	1,776	1,822	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤ほか 給食用備品購入 包丁ほか 給食関係委託料 調理ごみ収集運搬、清掃、ガス回転釜等点検ほか 	<ul style="list-style-type: none"> 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤ほか 給食用備品購入 業務用炊飯ジャーほか 給食関係委託料 調理ごみ収集運搬、清掃、ガス回転釜等点検ほか 	<ul style="list-style-type: none"> 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤ほか 給食関係委託料 調理ごみ収集運搬、清掃、ガス回転釜等点検ほか

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	調達する消耗品・備品が年度ごとに異なるため、事業費が増減する。
----------------------------	---------------------------------

今後の事業の方向性	安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。
-----------	--------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	96	項目番号	9(4)
事務事業名	学校給食材料費(ろう学校)								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

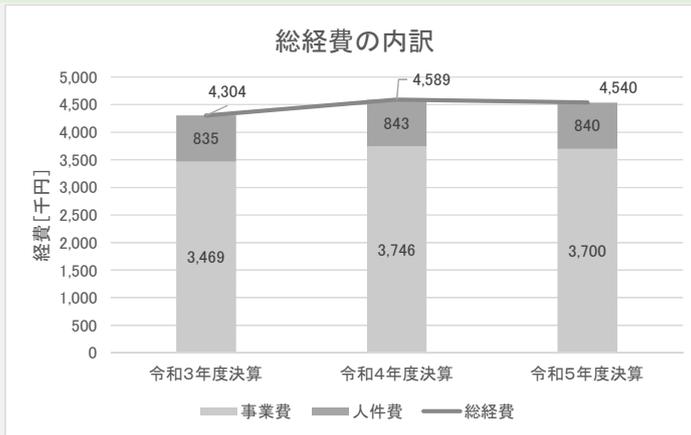
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則、特別支援学校の幼稚部および高等部における学校給食に関する法律						
事業目的	安全・安心な学校給食を提供するため、ろう学校給食用の食材を調達する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	ろう学校給食に必要な食材を調達する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,469	3,746	3,700	4,325	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,304	4,589	4,540	5,170	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・ろう学校給食用食材の調達 (190回)	・ろう学校給食用食材の調達 (190回)	・ろう学校給食用食材の調達 (190回)

年度ごとの推移の分析
（【総経費の内訳】の増減理由等）

令和3年度以降は例年どおり通年の給食を実施している。
令和4年度、5年度については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰分を補填したため、令和3年度と比較して、事業費は増となっている。

今後の事業
の方向性

安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	96	項目番号	10
事務事業名	感染症対応強化費(ろう学校)								所管部課名	教育総務部 総務課		

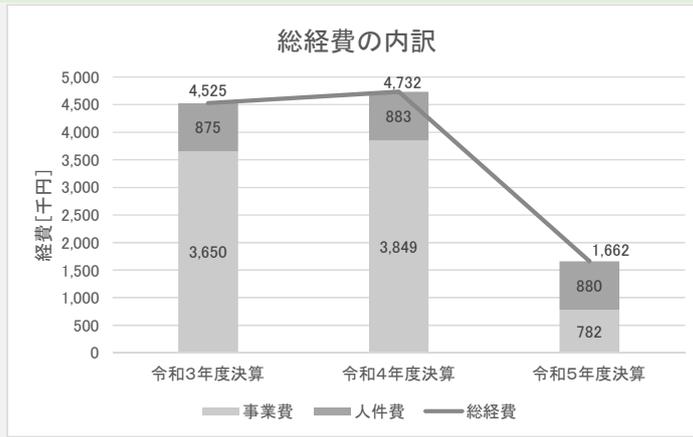
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	ろう学校が実情に沿った新型コロナウイルス感染症対策を徹底することで、子どもたちの学習保障を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	国庫補助金を活用し、ろう学校が新型コロナウイルス感染症対策用に配当した予算で、学校の実情に沿った迅速かつ柔軟な新型コロナウイルス感染症対策を行った。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,650	3,849	782	1,000	千円
b 人件費	875	883	880	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	40	40	40	40	千円
総経費（a + b）	4,525	4,732	1,662	1,885	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策 3,650千円	新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策 3,849千円	・新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策 782千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス感染症対策経費のため令和2年度より事業実施。 令和4年度は令和3年度と比較して、国庫補助上限額が引き上げられたことなどにより、支出実績が増えた。 令和5年度は令和4年度までに調達した新型コロナウイルス感染症対策用物品を活用したため、支出実績が少なくなっている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	令和2年度から本事業を継続実施し、今後の対策分も含めろう学校に必要な物品が十分に整備された。よって、本事業は令和5年度で終了とする。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	96	項目番号	11(1)
事務事業名	各種競技大会選手派遣費(ろう学校)								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

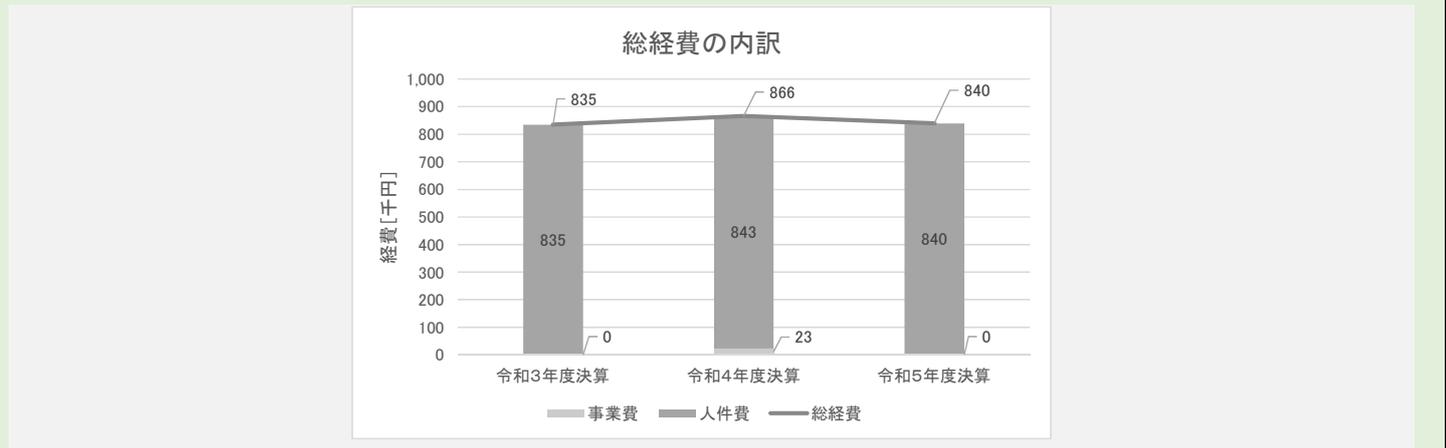
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	各種体育大会・スポーツ大会に、ろう学校児童生徒を派遣することにより、学校相互の親睦、社会性の体得、体力づくり、人格形成を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種体育大会へ横須賀市代表として選手を派遣し、激励費を支給する。 全国大会出場に対し、壮行会費用を支給する。 全国体育大会出場に際し、学校・生徒の志気の高揚、市民へのPRのため、懸垂幕(横断幕)を作成、掲示する。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	23	0	365	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	835	866	840	1,210	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・対象大会への出場なし	<ul style="list-style-type: none"> 関東大会へ本市代表として選手を派遣し、激励費を支給した。 全国大会への出場はなかったため、壮行会費用の支給と横断幕作成はなし。 	・対象大会への出場なし

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	全国・関東大会の開催地や、出場生徒数によって増減する。
----------------------------	-----------------------------

今後の事業の方向性	いずれの事業も、ろう学校児童生徒の学校相互の親睦、社会性の体得、体力づくり、人格形成に効果を上げており、当面維持継続していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	96	項目番号	11(2)
事務事業名	事務費等(ろう学校)(校長会等負担金)								所管部課名	教育総務部 総務課		

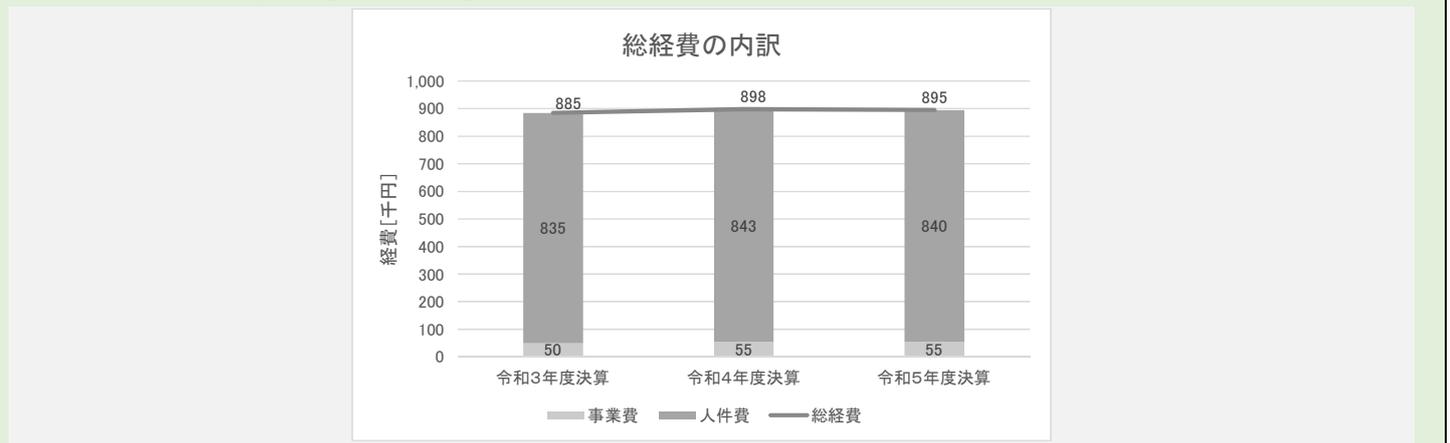
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	ろう学校校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、学校教育の推進及び学校経営の充実発展に資するための経費					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	ろう学校校長会等各種団体への参加負担金の支出						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	50	55	55	55	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	885	898	895	900	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・ろう学校校長会負担金 32千円 ・ろう学校教頭会負担金 7千円 ・その他負担金 11千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ろう学校校長会負担金 37千円 ・ろう学校教頭会負担金 7千円 ・その他負担金 11千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ろう学校校長会負担金 37千円 ・ろう学校教頭会負担金 7千円 ・その他負担金 11千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	各種負担金額は年度ごとで異なるが、学校数が1校のため支出額は例年同規模で推移している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	校長等がろう学校校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、その成果を学校の教育推進及び学校経営に活用させていくことは市立ろう学校運営に不可欠であるため、今後も事業を継続していく予定である。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	98	項目番号	2
事務事業名	学校運営費(養護学校)(総務関係)								所管部課名	教育総務部 総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立養護学校の学校運営上必要な経常経費の予算計上及び執行により、市立養護学校の整備の充実を図り、教育内容の向上を目指す。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総務課 学校への予算配当、支出処理、学校共通物品等の調達(災害時用備蓄品等) ・学校 校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	5,194	4,652	4,236	4,443	千円
b 人件費	895	908	910	915	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	60	65	70	70	千円
総経費(a + b)	6,089	5,560	5,146	5,358	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・学校備品購入費 1,412千円 ・学校暖房等燃料費 53千円 ・修繕料 455千円 ・管理用消耗品費 643千円 ・機械器具借上料 2,129千円 ・その他学校管理運営費 502千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校備品購入費 682千円 ・学校暖房等燃料費 79千円 ・修繕料 451千円 ・管理用消耗品費 851千円 ・機械器具借上料 2,129千円 ・その他学校管理運営費 460千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校備品購入費 306千円 ・学校暖房等燃料費 35千円 ・修繕料 445千円 ・管理用消耗品費 883千円 ・機械器具借上料 2,129千円 ・その他学校管理運営費 438千円

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	各年度学校配当予算を有効に活用し、養護学校が運営に必要な物品等の調達を行うことができています。なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	学校運営に必要な事業(経費)のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては小中学校等との学校間での不用物品の相互利用を行うなど、更なる効率的な執行を図っていく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	99	項目番号	4
事務事業名	学校営繕工事費(養護学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

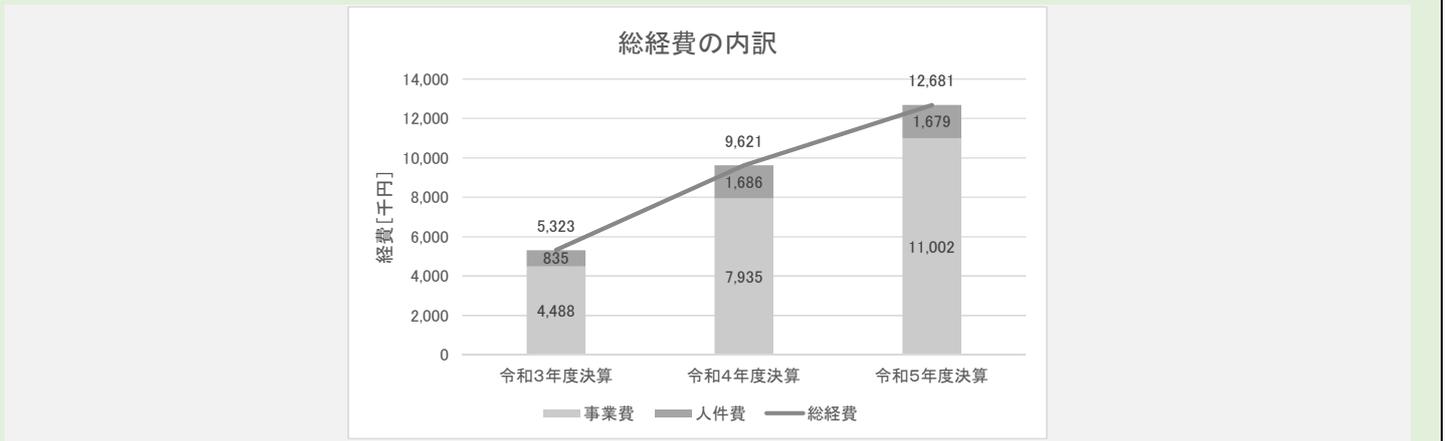
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	施設(建物・校庭等)の経年劣化による損耗、機能低下に対する復旧及び教育環境の質的向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	校舎、体育館、校庭等の学校施設を、工事や修繕により維持補修する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	4,488	7,935	11,002	12,426	千円
b 人件費	835	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.1	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	5,323	9,621	12,681	14,116	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>・修繕の実施 水治訓練室プール塗装やプラットフォーム照明器具の交換、給湯設備の修理など、18件の修繕を実施した。</p>	<p>・修繕の実施 雨漏りの補修や教室照明の改修など、16件の修繕を実施した。</p> <p>・改修工事の実施 貯湯槽改修工事を実施した。</p>	<p>・修繕の実施 教室照明の改修など、9件の修繕を実施した。</p> <p>・改修工事の実施 天井改修工事設計業務委託を実施した</p>

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>実施する工事は、学校からの修理要望や現場調査を基に、安全・安心および教育環境の維持・向上の観点から必要なものや、緊急を要するものは優先的に実施するなど、必要に応じて内容や実施時期を調整している。</p> <p>また、工事はカリキュラムや行事への影響など、学校への負担も大きいことから、学校と事前に調整をし、工期の調整や施工の可否を判断している。</p> <p>以上の点から、実施する工事や修繕が年度によって変わるため、金額が変動する。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<p>学校施設の安全を確保するため、事業を継続し必要な修繕を実施していく。</p> <p>老朽化が進んでいくことで予算規模は拡大していくことが見込まれているが、児童生徒数の推移や利用状況に応じた対応を検討する。</p>
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	99	項目番号	5
事務事業名	学校警備費(養護学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

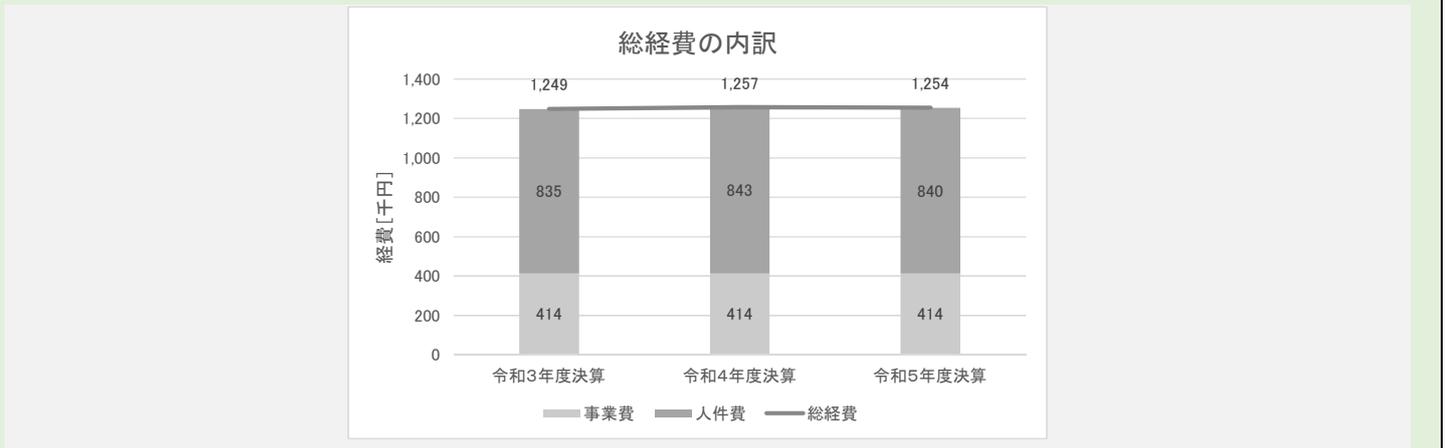
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立養護学校の施設設備等の保全、防犯等安全を期する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	警備会社に機械警備を委託し、夜間休日の警備を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	414	414	414	415	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,249	1,257	1,254	1,260	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・機械警備を委託した。	・機械警備を委託した。	・機械警備を委託した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	機械警備委託は、業務の性質上契約内容に変更がないことから、委託料は同額で推移している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	市立養護学校の施設設備等の保全、防犯等安全を期するためには、不可欠な事業であるので継続する。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	99	項目番号	6
事務事業名	学校施設維持管理費(養護学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

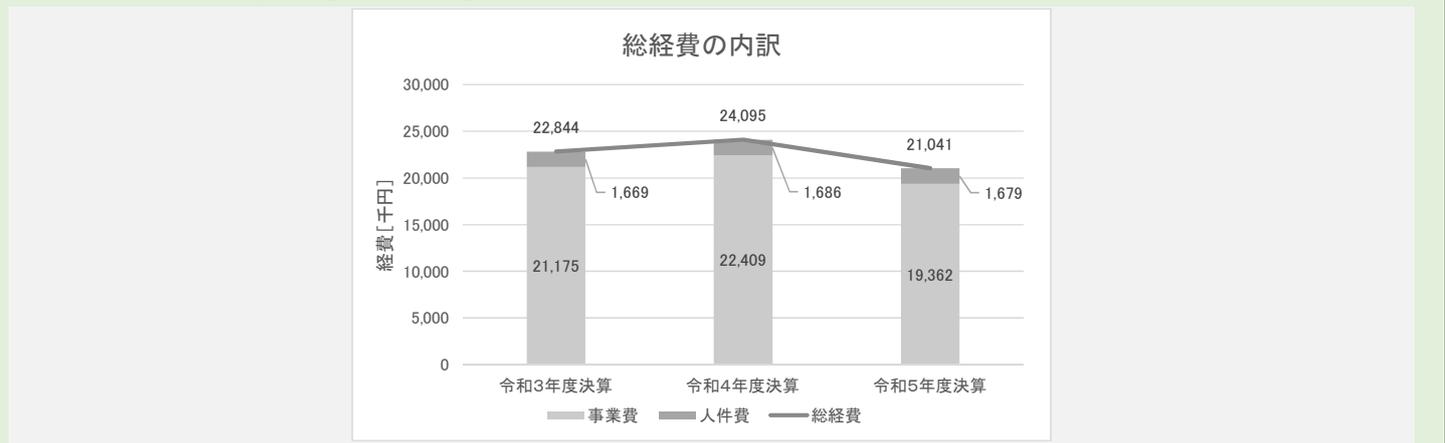
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立養護学校の財産及び施設設備の管理保全					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費等の支出。 ・清掃委託、保守管理委託及び点検業務委託を行うことによって、施設設備の故障、事故の未然防止及び良好な使用につなげる。 ・学校用地管理のための境界確定協議及び測量を必要に応じて実施。 ・行政財産目的外使用許可により使用した電気料金実費相当額を徴収し、財源に充当。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	21,175	22,409	19,362	25,114	千円
b 人件費	1,669	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	22,844	24,095	21,041	26,804	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ、窓ガラス清掃 ・給水設備受水槽点検 ・自家用電気工作物点検 ・ボイラー、空調設備保守点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・施設修繕ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ、窓ガラス清掃 ・給水設備受水槽点検 ・自家用電気工作物点検 ・ボイラー、調設備保守点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・施設修繕ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ、窓ガラス清掃 ・給水設備受水槽点検 ・自家用電気工作物点検 ・ボイラー、空調設備保守点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・施設修繕ほか
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>共通の仕様で発注できる清掃、保守点検など、また地区別に発注できる樹木等管理は小中学校とまとめることにより、事務処理及び経費の軽減に努めている。</p> <p>令和4年度は、光熱費の高騰により支出が増加した。</p> <p>令和5年度は、温暖化の影響により暖房運転期間が短縮されたため光熱費が減少した。</p>	
今後の事業の方向性	市立養護学校の施設設備等の維持、安全確保のためには、不可欠な事業であるので継続する。	

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	99	項目番号	7
事務事業名	教材費(養護学校)(総務関係)								所管部課名	教育総務部 総務課		

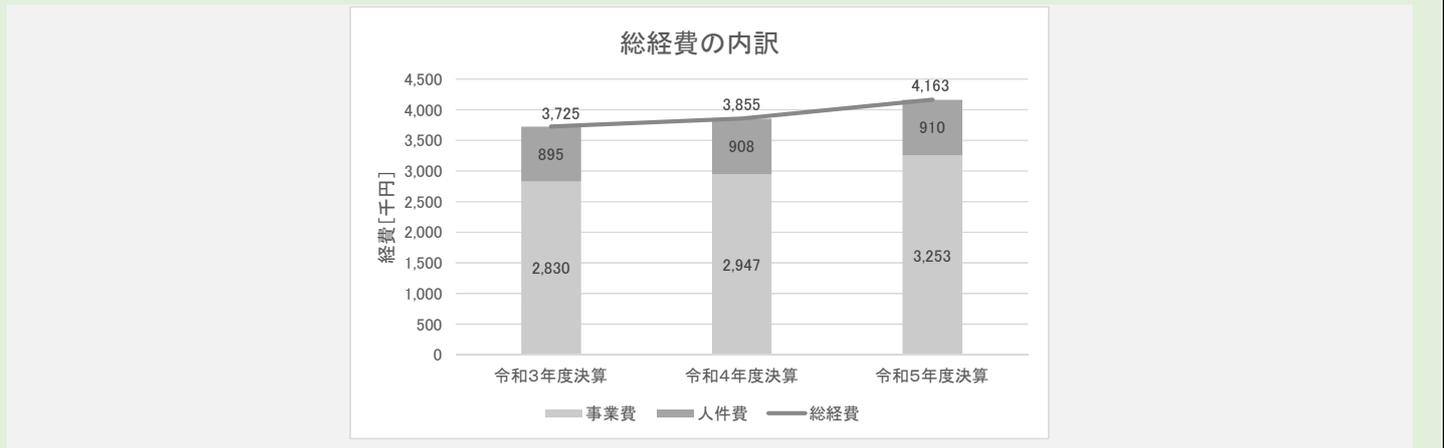
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立養護学校の教材費の予算計上及び執行により、市立養護学校の教材の充実を図り、教育内容の向上を目指す。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総務課 学校への予算配当、支出処理、学校共通教材等の調達 ・学校 校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,830	2,947	3,253	3,259	千円
b 人件費	895	908	910	915	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	60	65	70	70	千円
総経費（a + b）	3,725	3,855	4,163	4,174	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・教材費 2,830千円	・教材費 2,947千円	・教材費 3,253千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	各年度学校配当予算を有効に活用し、養護学校が必要な教材の調達を行うことができている。なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	学校運営に必要な事業(経費)のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては小中学校等との学校間での不用物品の相互利用を行うなど、更なる効率的な執行を図っていく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	100	項目番号	8(1)
事務事業名	学校保健業務費(養護学校)								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

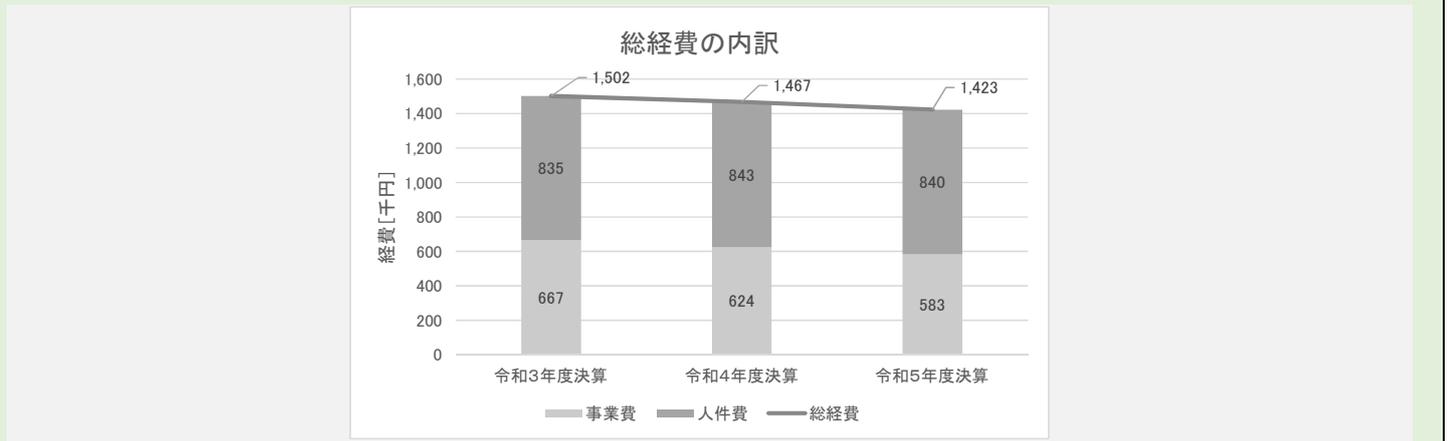
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	養護学校保健業務の円滑化のため、環境衛生の管理、保健室の充実等を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	保健室に必要な物品の購入、救急患者移送用自動車の借り上げ、計量器の検査を実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	667	624	583	615	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,502	1,467	1,423	1,460	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 計量器検査 2台(隔年実施) 保健室の消耗品、医薬材料の予算を配当し支出を行った。 トイレトペーパー 36箱 	<ul style="list-style-type: none"> 計量器検査 0台(隔年実施) 保健室の消耗品、医薬材料の予算を配当し支出を行った。 トイレトペーパー 18箱 	<ul style="list-style-type: none"> 計量器検査 2台(隔年実施) 保健室の消耗品、医薬材料の予算を配当し支出を行った。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度から、学校環境衛生用品購入に必要な予算を総務課予算で執行したため、事業費は減となっている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	養護学校の児童生徒の健やかな成長のために継続していく必要がある。
-----------	----------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	100	項目番号	8(2)
事務事業名	児童・生徒健康管理費(養護学校)								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

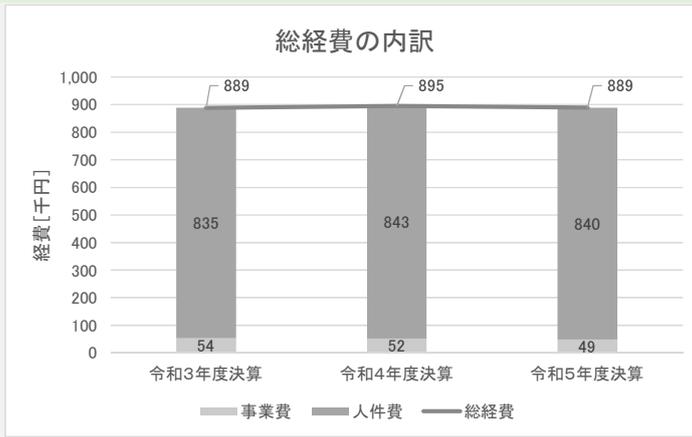
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
事業目的	学校における児童生徒の健康を保持増進し、また、学校管理下における児童生徒の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入して、学校運営の円滑な実施を確保する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健安全法の規定に基づき、児童生徒の各種健康診断を実施している。 定期健康診断の実施(心臓、尿検査、胸部X線撮影は業務委託) 学校管理下における児童生徒の災害に備え、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入している。 掛金内訳 小中学部 設置者負担(6/10)、個人負担(4/10) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	54	52	49	73	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	889	895	889	918	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・災害共済加入者 46人 ・受検者(尿検査) 42人 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害共済加入者 44人 ・受検者(尿検査) 38人 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害共済加入者 42人 ・受検者(尿検査) 35人

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	対象者数により多少経費が増減するが概ね横ばいである。
----------------------------	----------------------------

今後の事業の方向性	養護学校の児童生徒の健やかな成長のために、継続していく必要がある。
-----------	-----------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	100	項目番号	9(1)(2)(3)
事務事業名	学校給食費(養護学校)								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

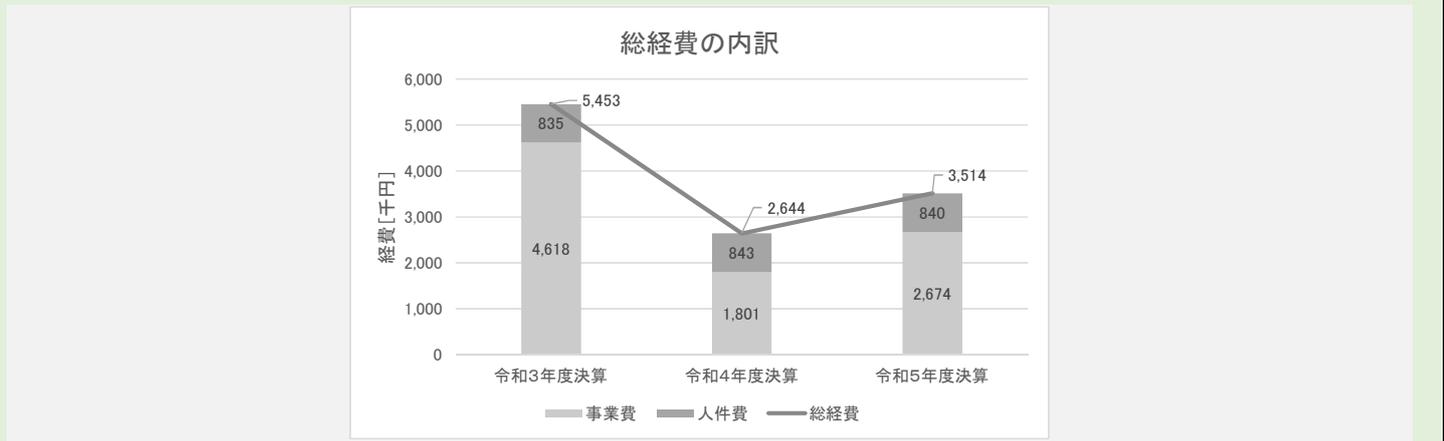
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則						
事業目的	養護学校の給食設備及び給食室機能の維持管理、消耗品、機械器具の調達等により、安全・安心な学校給食を安定的に提供する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 給食実施に必要な消耗品・備品を調達する。 故障、経年劣化した給食調理設備を更新する。 給食施設の清掃、保守管理等の業務を委託する。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,618	1,801	2,674	2,833	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,453	2,644	3,514	3,678	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤ほか 給食用備品購入 スチームコンベクションオープン、冷蔵庫ほか 給食関係委託料 調理ごみ収集運搬、清掃、ガス回転釜等点検ほか 	<ul style="list-style-type: none"> 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤ほか 給食用備品購入 ガステーブル、フードプロセッサーほか 給食関係委託料 調理ごみ収集運搬、清掃、ガス回転釜等点検ほか 	<ul style="list-style-type: none"> 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤ほか 給食用備品購入 熱風消毒保管庫 包丁まな板殺菌庫ほか 給食関係委託料 調理ごみ収集運搬、清掃、ガス回転釜等点検ほか

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	調達する消耗品・備品が年度ごとに異なるため、事業費が増減する。令和3、5年度は大型設備更新のため事業費が増となった。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。
-----------	--------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	100	項目番号	9(4)
事務事業名	学校給食材料費(養護学校)								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

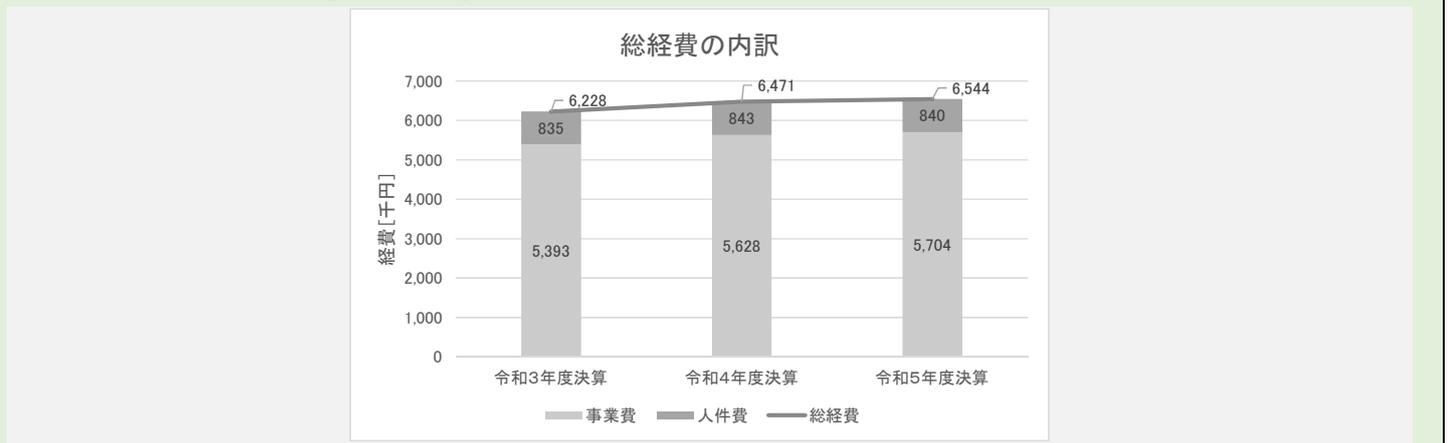
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則						
事業目的	安全・安心な学校給食を提供するため、養護学校給食用の食材を調達する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	養護学校給食に必要な食材を調達する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,393	5,628	5,704	6,529	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,228	6,471	6,544	7,374	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・養護学校給食用食材の調達 (181回)	・養護学校給食用食材の調達 (181回)	・養護学校給食用食材の調達 (181回)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度以降は例年どおり通年の給食を実施している。 令和4年度、5年度については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰分を補填したため、令和3年度と比較して、事業費は増となっている。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。
-----------	--------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	101	項目番号	10(2)
事務事業名	スクールバス運行管理事業								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立養護学校で学ぶ、児童生徒(重度心身障害児)の通学のために運行するスクールバスの運行管理と、重度な障害のある児童生徒の生活介助を行うことにより、特別支援学校として安全管理面における条件整備を確立する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバス3台の維持管理・運行委託 ・スクールバスを補完するスクールタクシーを委託 ・介助員の配置 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	17,054	21,753	18,563	20,930	千円
b 人件費	11,790	12,089	10,982	12,051	千円
正規職員	0.2	0.2	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	10,121	10,403	10,142	11,206	千円
総経費（a + b）	28,844	33,842	29,545	32,981	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバスの維持管理・運行委託 バス乗車人数 20人 ・スクールタクシー委託 タクシー乗車人数 3人 ・バス・タクシー添乗介助員、校内介助員の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバスの維持管理・運行委託 バス乗車人数 16人 ・スクールタクシー委託 タクシー乗車人数 3人 ・バス・タクシー添乗介助員、校内介助員の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバスの維持管理・運行委託 バス乗車人数 13人 ・スクールタクシー委託 タクシー乗車人数 3人 ・バス・タクシー添乗介助員、校内介助員の配置 ・スクールバスにおきざり防止装置を設置(令和4年度予算の繰越)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>老朽化したスクールバス1台を更新したため、令和4年度は一時的に事業費が増額となった。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>養護学校への通学に必要なスクールバスの維持管理・運行委託及びスクールタクシーの委託を引き続き実施していく。 また、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が令和3年9月18日に施行されたことに伴い、スクールタクシーに看護師を同乗させ保護者負担の軽減を図るようになったので継続して事業を行っていく。</p>
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	101	項目番号	11
事務事業名	感染症対応強化費(養護学校)								所管部課名	教育総務部 総務課		

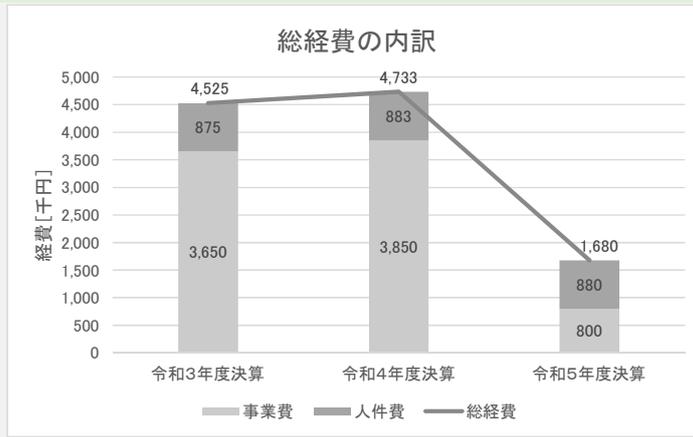
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	養護学校が実情に沿った新型コロナウイルス感染症対策を徹底することで、子どもたちの学習保障を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	国庫補助金を活用し、養護学校が新型コロナウイルス感染症対策用に配当した予算で、学校の実情に沿った迅速かつ柔軟な新型コロナウイルス感染症対策を行った。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,650	3,850	800	1,000	千円
b 人件費	875	883	880	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	40	40	40	40	千円
総経費（a + b）	4,525	4,733	1,680	1,885	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>・新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策</p> <p>3,650千円</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策</p> <p>3,850千円</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策</p> <p>800千円</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>新型コロナウイルス感染症対策経費のため令和2年度より事業実施。</p> <p>令和4年度は令和3年度と比較して、国庫補助上限額が引き上げられたことなどにより、支出実績が増えた。</p> <p>令和5年度は令和4年度までに調達した新型コロナウイルス感染症対策用物品を活用したため、支出実績が少なくなっている。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<p>令和2年度から本事業を継続実施し、今後の対策も含め養護学校で必要な物品が十分に整備された。</p> <p>よって、本事業は令和5年度で終了とする。</p>
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	102	項目番号	12
事務事業名	事務費等(養護学校)(校長会等負担金)							所管部課名	教育総務部 総務課		

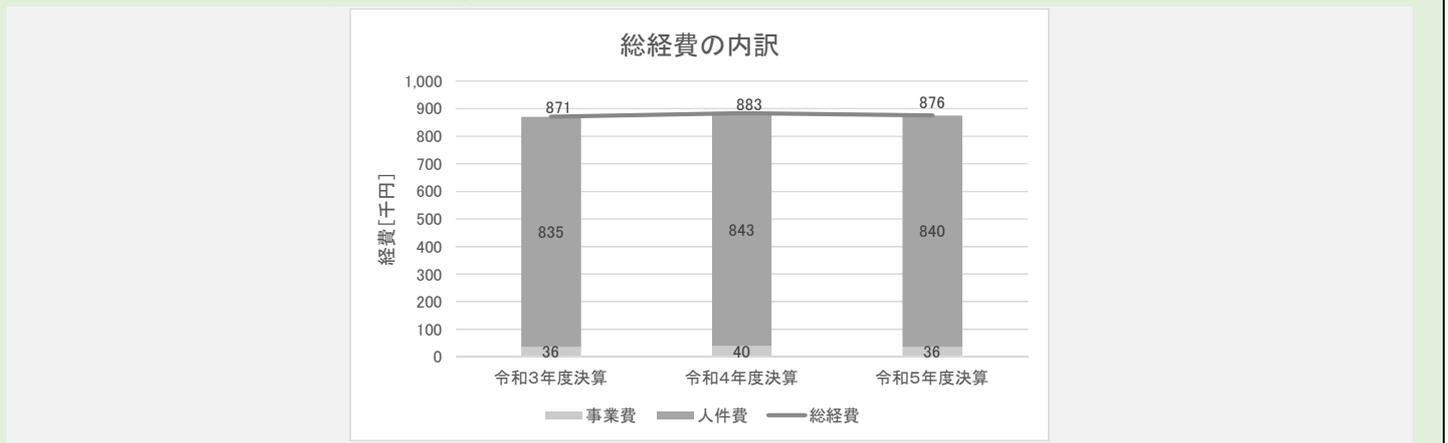
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	養護学校校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、学校教育の推進及び学校経営の充実発展に資するための経費					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	養護学校校長会等各種団体への参加負担金の支出						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	36	40	36	40	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	871	883	876	885	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・養護学校校長会負担金 30千円 ・養護学校教頭会負担金 6千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・養護学校校長会負担金 30千円 ・養護学校教頭会負担金 10千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・養護学校校長会負担金 30千円 ・養護学校教頭会負担金 6千円

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	各種負担金額は年度ごとで異なるが、学校数が1校のため支出額は例年同規模で推移している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	校長等が養護学校校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、その成果を学校の教育推進及び学校経営に活用させていくことは市立養護学校運営に不可欠であるため、今後も事業を継続していく予定である。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	102	項目番号	12
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	-----	------	----

事務事業名	事務費等(養護学校)(教職員関係)							所管部課名	教育総務部 教職員課
-------	-------------------	--	--	--	--	--	--	-------	---------------

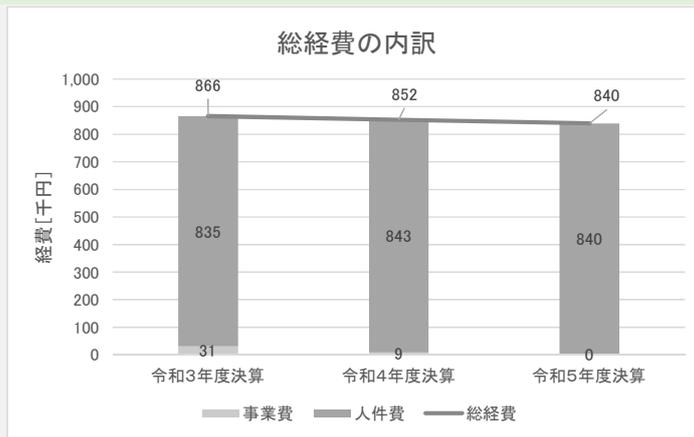
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	市立養護学校職員が出張する際の経費であり、養護学校教育の充実に資する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立養護学校職員が、修学旅行・宿泊遠足・事務連絡・教員研修等出張する際の旅費等を支出する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	31	9	0	67	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	866	852	840	912	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・特になし(内部管理経費のみ)	・特になし(内部管理経費のみ)	・特になし(内部管理経費のみ)

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	新型コロナ以降、遠足や出張の機会が調整されたため。
--------------------------------	---------------------------

今後の事業の方向性	引き続き、必要最小限の出張に留め、経費削減を図る。
-----------	---------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	1	説明資料	103	項目番号	1・2
事務事業名	社会教育総務費								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	教育基本法、社会教育法						
事業目的	本市において、市民が、いつでも、どこでも、だれでもが学ぶことができ、学習成果を生かすことができる生涯学習社会の構築を図るため、社会教育行政の事務を遂行する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	社会教育委員会議の開催 国や県等の他機関主催の研修会への職員派遣 学習成果の地域活用事業 冊子「生涯学習」作成発行、社会教育施設との連絡調整、コミュニティセンターとの連携、社会教育主事配置など						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	829	964	879	1,299	千円
b 人件費	8,029	6,745	6,717	8,449	千円
正規職員	0.9	0.8	0.8	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	518	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,858	7,709	7,596	9,748	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員会議の開催(4回) 令和3年度横須賀市において神奈川県社会教育委員連絡協議会地区研究会を開催するため、発表テーマ及び構成等を審議 生涯学習課職員1人を社会教育主事として配置 生涯学習推進職員研修 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 市民ボランティアとの講座の企画運営 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員会議の開催(4回) 市民大学講座をテーマに審議 生涯学習課職員1人を社会教育主事として配置 生涯学習推進職員研修(3回) 市民ボランティアとの講座企画運営(2回) 市民ボランティアメンバーと今後の活動方針を検討 ※市民ボランティアは令和5年度から自主活動団体を結成し、自立して活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員会議の開催(4回) 市民大学講座をテーマに審議、提言書作成 生涯学習課職員1人を社会教育主事として配置 生涯学習推進職員研修(3回) 社会教育実習生受入れ(1名)
<p>年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員報酬が主たる経費であるため事業費に大きな変動はない。 人件費については、令和3年度から令和5年度は正規職員に代わり人事課予算の育休代替会計年度任用職員が一部従事したため、抑えられている。なお、令和3年度は3年ごとに実施する社会教育調査のために会計年度任用職員の配置があったので、令和4年度、令和5年度より人件費が多くなっている。 	
<p>今後の事業の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員の設置など、社会教育行政の基盤となるものであるため、今後も事業を継続していく。 希望により社会教育主事養成課程の実習生の受入れを行う(市民であり任用資格取得後に本市に就職を希望する者に限る)。 	

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	2	説明資料	105	項目番号	1
事務事業名	家庭教育振興事業費								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	教育基本法、社会教育法						
事業目的	次世代を担う子どもたちの健全な育成のため、保護者に対する学習の機会や情報の提供等により家庭教育を支援する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	小学校の児童及びPTA等を対象とした親子工作教室の開催 小中学校のPTAを対象とした家庭教育講演会の開催						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	224	456	359	783	千円
b 人件費	1,669	1,686	1,679	2,535	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,893	2,142	2,038	3,318	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育講演会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 親と子の工作教室 小学校 1校、ろう学校 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育講演会 横須賀市PTA協議会に委託 3件 親と子の工作教室 小学校 3校、ろう学校、コミュニティセンター 2館 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育講演会 横須賀市PTA協議会に委託 3件 親と子の工作教室 小学校5校、コミュニティセンター1館

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>令和4年度は新型コロナウイルス感染症による制限等の緩和に伴い、家庭教育講演会や工作教室を再開した。令和5年度実績数は横ばいであり、事業費もほぼ同額で推移した。</p> <p>なお、令和3年度から令和5年度は正規職員に代わり人事課予算の育休代替会計年度任用職員が一部従事したため、人件費は抑えられている。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<p>家庭教育は、すべての教育の出発点であり、基本的な生活習慣や人格形成など、子どもたちの生きる力をはぐくむ上で重要なことを学ぶ分野であることから、引き続き家庭教育の支援に取り組んでいく。</p> <p>より多くの方に参加をしていただけるよう、対象層の意向や開催方法の工夫など時機に合った内容となるように工夫を重ねていく必要がある。</p>
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	2	説明資料	105	項目番号	2
事務事業名	人権教育啓発事業費								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

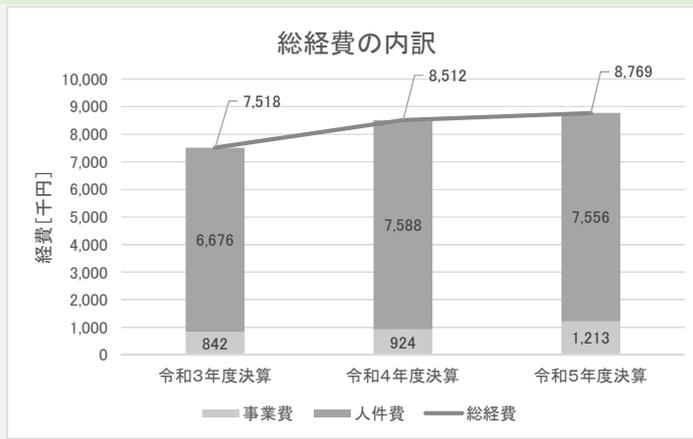
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律						
事業目的	人権に関する正しい認識と理解を深め、広く人権意識の高揚を図るため					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会や講座の開催 ・人権啓発用リーフレットの作成 ・人権関係団体研究大会、講演会等への参加 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	842	924	1,213	1,695	千円
b 人件費	6,676	7,588	7,556	9,294	千円
正規職員	0.8	0.9	0.9	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,518	8,512	8,769	10,989	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>講演会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権を考える講演会(参加者 116人) ・同和問題を考える講演会(参加者 26人) <p>講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもと人権(3回、参加者 123人) ・人権セミナー(3回、参加者 64人) ・暮らしの中の人権を考える(1回、参加者 32人) 	<p>講演会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権を考える講演会(参加者 62人) ・同和問題を考える講演会(参加者 83人) <p>講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもと人権(3回、参加者 99人) ・歴史からみる人権(3回、参加者 120人) ・人権セミナー(4回、参加者 98人) ・暮らしの中の人権を考える(3回、参加者 58人) 	<p>講演会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権を考える講演会(参加者 170人) ・同和問題を考える講演会(参加者 78名) <p>講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもと人権(3回、参加者 139人) ・夏休み！子ども映画会(参加者 128人) ・歴史から見る人権(3回、参加者 193人) ・人権セミナー(3回、参加者76人) ・暮らしの中の人権を考える(3回、130人)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度はコロナウイルス感染症が収まってきたため一部を除き事業を再開し、令和4年度はすべての講演会や講座を予定どおり開催できたため、事業費が増加した。 ・令和5年度は人権を考える講演会を人権・ダイバーシティ推進課と連携し、例年よりも大規模な会場で実施したため、事業費が増加している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・社会環境の変化や多様化する人権課題に的確に対応するため、時宜に合った講座を企画・運営し、より多くの人に参加していただけるように工夫し、今後も事業を継続していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	2	説明資料	106	項目番号	3
事務事業名	PTA活動振興事業費								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

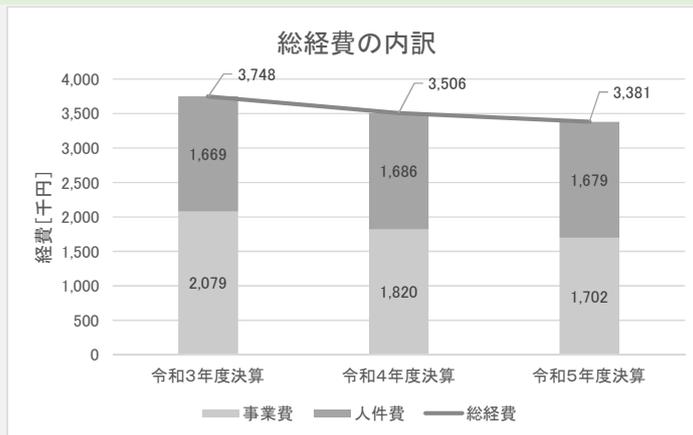
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	社会教育関係団体である横須賀市PTA協議会の独立性を担保し、自主的な運営と活動を活性化させることで、各校のPTA活動の振興を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市PTA協議会の運営、事業に対する補助金の交付 神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会への補助金の交付 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,079	1,820	1,702	1,898	千円
b 人件費	1,669	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,748	3,506	3,381	3,588	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>横須賀市PTA協議会へ運営費及び事業費補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネット安全対策事業実施 家庭教育学級 6校実施 防犯事業 <p>神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会へ補助はしなかった。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため講演会を中止</p>	<p>横須賀市PTA協議会へ運営費及び事業費補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新年度研修会 インターネット安全対策事業実施 家庭教育学級 8校実施 <p>神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会への補助金交付</p>	<p>横須賀市PTA協議会へ運営費及び事業費補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネット安全対策事業実施 家庭教育学級 4校実施 <p>神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会への補助金交付</p>
<p>年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、従来どおりの講演会・講座にかえてオンライン講演会や子どもの安全を守る事業を実施したため、事業費はほぼ例年どおりとなった。 令和4年度及び令和5年度は、どの事業も実施することができた。講師謝礼等の事業費がかからなかったことにより、全体の事業費は減少した。 なお、令和3年度から令和5年度は正規職員に代わり人事課予算の育休代替会計年度任用職員が一部従事したため、人件費は抑えられている。 	
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>各校のPTA活動を支援する市PTA協議会の役割は大変重要であるため、今後も連携を図りながら財政的支援を続けていく。人々の意識の変化や新型コロナウイルス感染症による活動停止を経験した中で今の社会に合ったPTA活動の支援を検討し、シフトしていくことが大きな課題だと考えている。</p>	

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	2	説明資料	106	項目番号	4
事務事業名	学校開放事業費								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

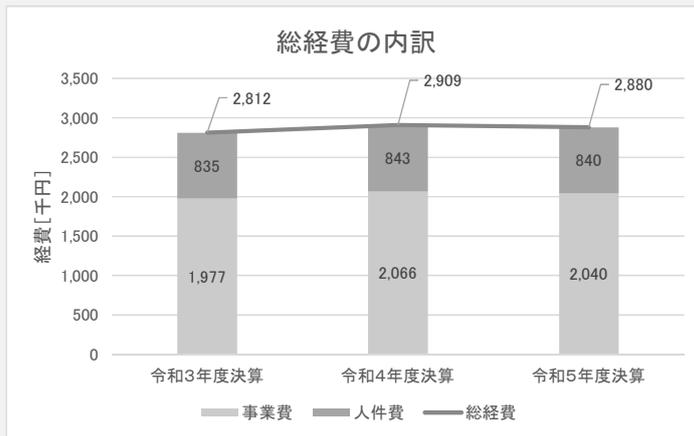
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	教育基本法、社会教育法						
事業目的	横須賀市立学校等の施設を学校教育に支障がない範囲において地域の市民団体・学習団体に開放し、社会教育の普及及び青少年の健全な育成を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	地域住民等の利用のため、以下の施設を開放している。 ・市立学校(5校)の和室等 ・養護学校 ・ゆうゆう坂本相談教室						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,977	2,066	2,040	2,488	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,812	2,909	2,880	3,333	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・市立学校の開放 和室等の開放 6校（鷹取小、桜小、大塚台小、粟田小、野比東小、武山小） 養護学校の開放 ・ゆうゆう坂本相談教室施設の開放	・市立学校の開放 和室等の開放 5校（鷹取小、桜小、粟田小、野比東小、武山小） 養護学校の開放 ・ゆうゆう坂本相談教室施設の開放	・市立学校の開放 和室等の開放 5校（鷹取小、桜小、粟田小、野比東小、武山小） 養護学校の開放 ・ゆうゆう坂本相談教室施設の開放

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和3年度から令和5年度は、安定して開放できたため、事業費は横ばいである。 ・なお、令和3年度から令和5年度は、正規職員に代わり人事課予算の育休代替会計年度任用職員が一部従事したため、人件費は抑えられている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	地域におけるグループ活動の場の提供は生涯学習社会の進展という目的に対して有効であるため、学校と調整を図りながら事業を継続していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	108	項目番号	2(1)
事務事業名	文化財施設等維持管理事業								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

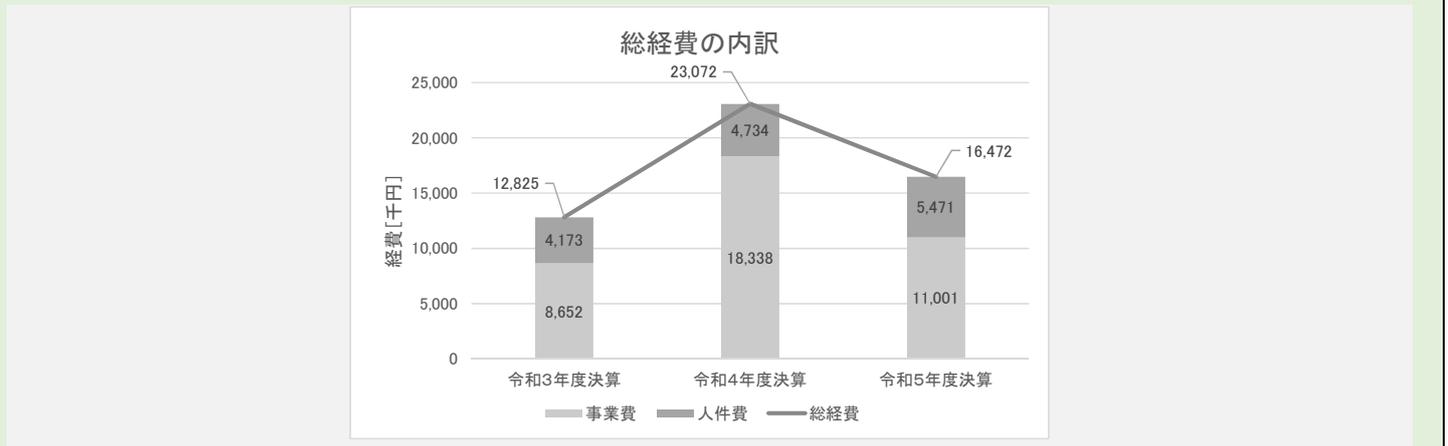
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	文化財保護法						
事業目的	本市に所在する指定文化財等の適切な維持管理と良好な保全を図ること					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 指定文化財所有者に対する維持管理の助言、および管理奨励金の交付と指定文化財の修理に対する保存修理補助金の交付 本市が所有または管理する文化財施設等(史跡や天然記念物、相当施設)の維持管理 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	8,652	18,338	11,001	11,004	千円
b 人件費	4,173	4,734	5,471	5,417	千円
正規職員	0.5	0.5	0.4	0.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.1	0.4	0.4	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	12,825	23,072	16,472	16,421	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 文化財保存管理奨励金の交付 24件 史跡等の除草清掃業務委託 4件 史跡等の樹木管理事業 3件 指定文化財修理事業への補助金交付 1件 (市指定有形 紙本著色板貼付釈迦三尊図修復事業) 	<ul style="list-style-type: none"> 文化財保存管理奨励金の交付 27件 史跡安全対策工事 2件 史跡等の除草清掃業務委託 4件 史跡等の樹木管理事業 5件 指定文化財修理事業への補助金交付 2件 (市指定有形 紙本著色板貼付釈迦三尊図修復事業、満願寺重要文化財収蔵庫修理事業) 	<ul style="list-style-type: none"> 文化財保存管理奨励金の交付 25件 史跡安全対策工事 1件 史跡等の除草清掃業務委託 4件 史跡等の樹木管理事業 4件 指定文化財修理事業への補助金交付 1件 (天神社 絹本著色天神像修復事業)

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 事業の性格上、自然災害等への安全対策工事の有無が事業費の増減に大きく影響する。 令和4年度は三浦安針墓および一騎塚の崖地崩落対策工事等の実施により、令和3年度や5年度に比べて事業費が大きい。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 文化財の保全および安全対策にかかる事業であるため、継続して実施していく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	109	項目番号	2(2)
事務事業名	近代化遺産保存活用事業								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

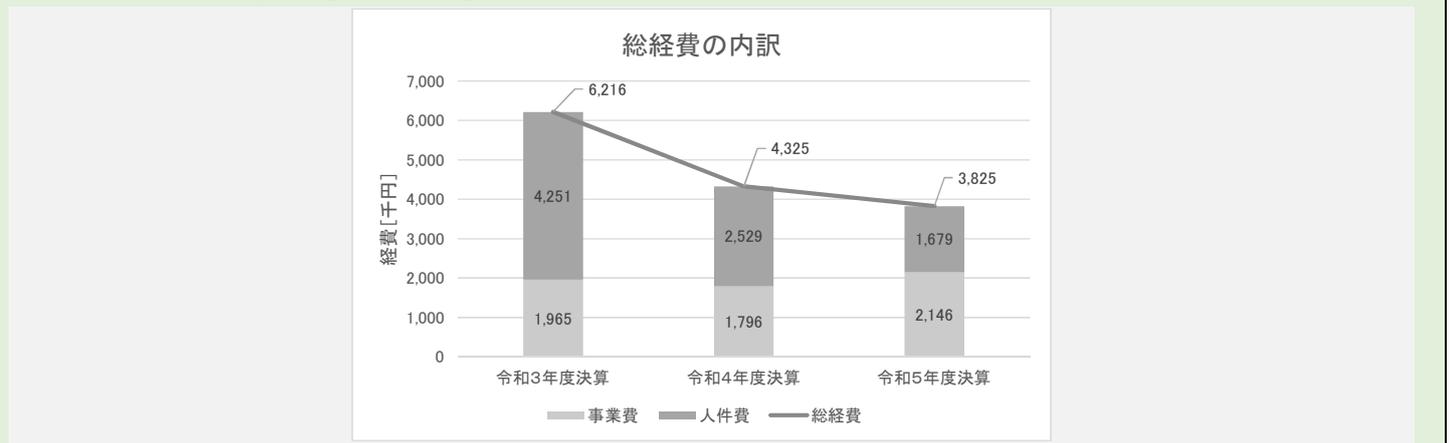
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	文化財保護法						
事業目的	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	近代化遺産・近代遺跡の調査実施、報告書の作成						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,965	1,796	2,146	2,217	千円
b 人件費	4,251	2,529	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.3	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.5	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,216	4,325	3,825	3,907	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 近代遺跡出土資料整理作業 200トンクレーン等機械類の保存 	<ul style="list-style-type: none"> 近代遺跡出土資料整理作業 200トンクレーン等機械類の保存 	<ul style="list-style-type: none"> 近代遺跡出土資料整理作業 200トンクレーン等機械類の保存

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 整理作業の増減により、年度ごとの経費は変動する。 令和3年度は再任用職員が従事していたが、令和4年度は人事課予算の会計年度任用職員が従事したため人件費が大きく減少している。令和5年度は、近代化遺産等文化財調査が少なかったことに伴い本事業に従事する人件費が減少した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	本市を特徴づける近代化遺産・近代遺跡の調査であるため、今後も継続していく。
-----------	---------------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	109	項目番号	3
事務事業名	文化財保護基礎資料作成事業費								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

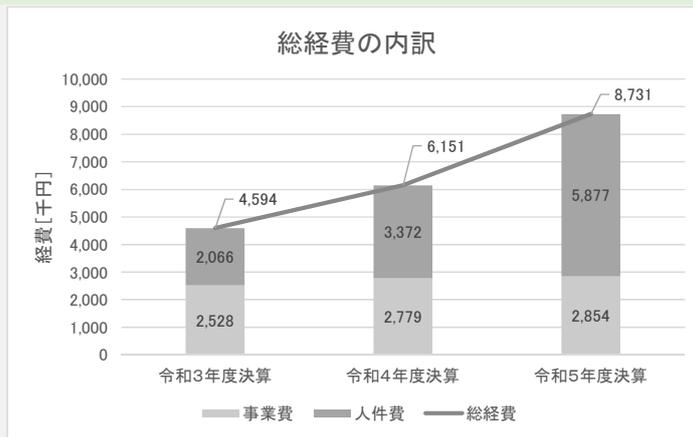
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	文化財保護法						
事業目的	文化財を将来に継承していくための根拠となる基礎資料の収集及び公表					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財やその他発掘調査等で出土した資料・図面類の整理及び調査報告書の刊行 新たな市指定文化財候補の調査・研究 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,528	2,779	2,854	3,229	千円
b 人件費	2,066	3,372	5,877	5,914	千円
正規職員	0.0	0.4	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.4	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,594	6,151	8,731	9,143	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 出土資料の整理作業の実施 文化財調査報告書の刊行 1冊 新指定候補文化財の調査 2件 	<ul style="list-style-type: none"> 出土資料の整理作業の実施 文化財調査報告書の刊行 1冊 新指定候補文化財の調査 1件 	<ul style="list-style-type: none"> 出土資料の整理作業の実施 文化財調査報告書の刊行 1冊 新指定候補文化財の調査 1件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 年度によって、整理作業日数や報告書ページ数の増減はあるが、事業費はおおむね同規模である。 令和4年度の人件費の増加は、事業の主担当が再任用職員から正規職員に代わったことによる。 令和5年度は、新たに市として重要プロジェクトである大矢部弾庫の発掘調査が開始されたことにより、担当職員の業務量負担割合が高まったため人件費増となった。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	発掘調査した記録は、報告書の刊行によって保存され後世に伝えていくことになる。また、市指定文化財を新たに指定することは、本市を特徴づける貴重な財産となるため、今後も継続して実施する。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	110	項目番号	4
事務事業名	文化財保護周知啓発事業費								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

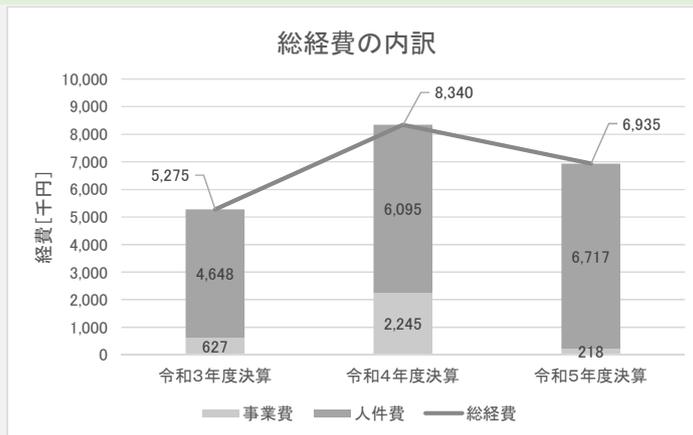
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	文化財保護法						
事業目的	指定文化財等の価値や魅力を市内外の人々に知ってもらえる機会をつくり、その保存や継承への意識・理解を深めること					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・民俗芸能関係イベントの開催 ・文化財説明板・案内板の設置・改修 ・新指定文化財・発掘調査の速報展(トピックス展)の開催 ・文化財保護に関するポスター展の開催 ・文化財講座の実施(生涯学習財団との共催) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	627	2,245	218	637	千円
b 人件費	4,648	6,095	6,717	6,759	千円
正規職員	0.0	0.6	0.8	0.8	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.9	0.2	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	5,275	8,340	6,935	7,396	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市民俗芸能ミニイベント (新型コロナウイルスの影響で中止) ・文化財説明板・案内板の設置(2基新設) ・新指定文化財・発掘調査の速報展 (市役所1階展示コーナー、生涯学習センター、逸見行政センターを巡回) ・文化財保護に関するポスター展 (市役所1階展示コーナー) ・文化財見学会・講座 (新型コロナウイルスの影響で中止。講座は開催) 	<ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市民俗芸能大会 (文化会館大ホール) ・文化財説明板の設置(1基新設・1基補修) ・新指定文化財・発掘調査の速報展 (市役所1階展示コーナー、生涯学習センター、久里浜行政センターを巡回) ・文化財保護に関するポスター展 (市役所1階展示コーナー) ・文化財講座 	<ul style="list-style-type: none"> ・よこすか民俗芸能まつり (コースカベイサイドストアーズ) ・文化財説明板の改修(3基) ・指定文化財・発掘調査のトピックス展 (市役所1階展示コーナー、生涯学習センター、西行政センター、衣笠行政センター、浦行政センターを巡回) ・文化財保護に関するポスター展 (市役所1階展示コーナー) ・文化財講座

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>令和3年度: 新型コロナウイルス感染症の影響でイベントを開催できなかったため、例年に比べて事業費が減少した。</p> <p>令和4年度: 3年ぶりに開催した大会にかかる費用、事業の主担当が再任用職員から正規職員に代わったことにより人件費が増加した。</p> <p>令和5年度: 前年度と比べて小規模のイベントを開催し、予定していた文化財説明板の設置は行わず、改修を行ったため事業費が減少した。</p>
-----------------------------	---

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財の将来への継承のためには、周知啓発によりその価値を伝えていく必要があるため、今後も継続して実施する。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	110	項目番号	5
事務事業名	文化財緊急調査事業費								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

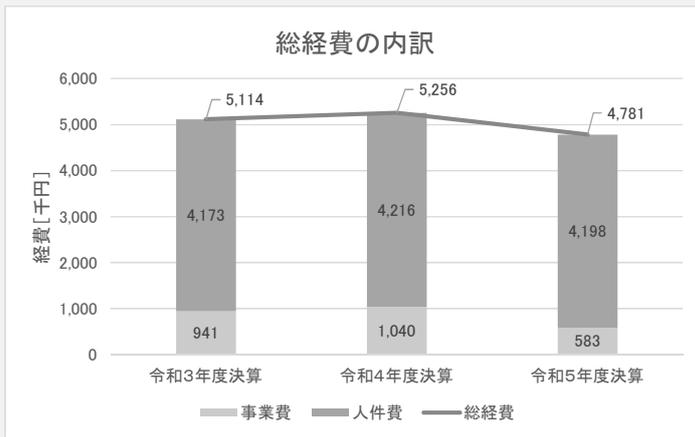
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	文化財保護法						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 開発行為等と埋蔵文化財保護の調整を図ること 老朽化や災害等により消滅・き損の恐れのある有形文化財等の保存を図ること 					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 開発行為等に伴う埋蔵文化財調査(事業者の届け出により確認を行い、必要に応じて試掘調査を実施) 消滅・き損の可能性のある文化財の現地調査 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	941	1,040	583	1,000	千円
b 人件費	4,173	4,216	4,198	4,225	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,114	5,256	4,781	5,225	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 開発行為等に伴う事前試掘調査 4件 その他近代化遺産等文化財調査 6件 	<ul style="list-style-type: none"> 開発行為等に伴う事前試掘調査 5件 その他近代化遺産等文化財調査 3件 	<ul style="list-style-type: none"> 開発行為等に伴う事前試掘調査 3件 その他近代化遺産等文化財調査 1件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財包蔵地の開発行為、その他本市の歴史上重要な近代化遺産等の消滅・毀損に伴う緊急調査が対象であるため、年度ごとの対象数等により経費が変動する。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 開発行為等に伴う埋蔵文化財調査は法令に定められた業務であること、また近代化遺産については本市を特徴づける資料の収集として必要な調査と考えているため、今後も継続して実施する。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	110	項目番号	6(1)
事務事業名	文化財保護事務費								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

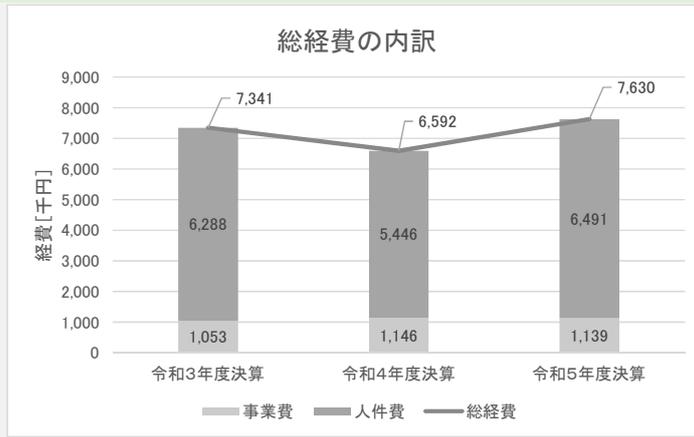
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	文化財保護法						
事業目的	文化財保護事務全般の円滑な執行を図ること					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	文化財専門審議会の運営						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,053	1,146	1,139	1,187	千円
b 人件費	6,288	5,446	6,491	6,532	千円
正規職員	0.4	0.3	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,950	2,917	3,133	3,152	千円
総経費（a + b）	7,341	6,592	7,630	7,719	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
文化財専門審議会の開催 4回 新指定候補についての審議や、市内所在の文化財等について有識者から指導を仰いだ。	文化財専門審議会の開催 2回 新指定候補についての審議や、市内所在の文化財等について有識者から指導を仰いだ。	文化財専門審議会の開催 4回 新指定候補についての審議や、市内所在の文化財等について有識者から指導を仰いだ。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・文化財専門審議会の開催が主な経費の内容のため、事業費に大きな変動はない。
----------------------------	---------------------------------------

今後の事業の方向性	・文化財専門審議会は有識者の知見から文化財保護等に関する専門的な助言をもらう場であるため、今後も継続して実施していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	110	項目番号	6(2)
事務事業名	埋蔵文化財一時収蔵保管庫維持管理費								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

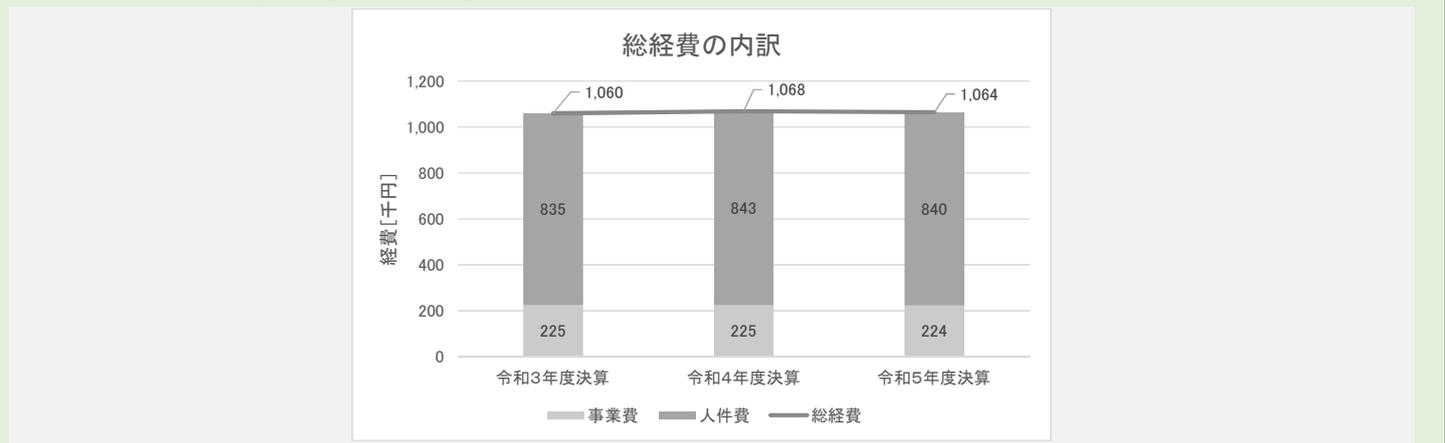
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	埋蔵文化財発掘調査に伴う出土品や歴史資料等の保管及び整理作業を行うため、横須賀総合高校実習棟に文化財整理室を置く。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	文化財整理室における通信回線利用料							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	225	225	224	241	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,060	1,068	1,064	1,086	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
文化財整理室として使用した。	文化財整理室として使用した。	文化財整理室として使用した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費は電話代等の通信回線利用料のみであるため、事業費はほぼ一定である。 ・文化財整理作業従事者への報償金は、近代化遺産保存活用事業費および文化財基礎資料作成事業費から支出している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財等の資料整理を行うスペースは必要であるため、建物全体の状況も踏まえながら利用を継続していく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	4	説明資料	112	項目番号	2
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	-----	------	---

事務事業名	図書館資料費	所管部課名	教育総務部 中央図書館
-------	--------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	図書館法第3条第1項						
事業目的	市民の学習、教養、調査研究、趣味などに役立つ資料、地域の特性に適した資料を収集し、市民等の利用に供することにより、教育と文化の発展に寄与する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	各図書館・図書室の図書、雑誌、新聞等を収集し、貸出を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	51,322	50,526	51,014	51,294	千円
b 人件費	63,100	63,677	49,400	49,225	千円
正規職員	6.2	6.2	4.5	4.5	人
再任用職員（短時間を含む）	2.2	2.2	2.2	2.2	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	114,422	114,203	100,414	100,519	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・図書貸出冊数 1,305,488冊 ・入館者数 672,972人 	<ul style="list-style-type: none"> ・図書貸出冊数 1,320,396冊 ・入館者数 713,607人 	<ul style="list-style-type: none"> ・図書貸出冊数 1,336,805冊 ・入館者数 753,571人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>・事業費は主に図書購入経費であり、年度間で大きな変動はない。一方で、令和5年度に導入したセルフ貸出システムに伴い、ICタグでの蔵書点検が可能となるなど業務の効率化が図られたため、前年度に比べて人件費は減少している。</p> <p>・この3年間においては貸出冊数や入館者数が増加しているが、これはコロナ禍からの回復によるものであり、令和元年度に比べると貸出冊数では約9割、入館者数は約8割にとどまる。長期的に見れば減少傾向にあり、これは人口減少や生活スタイルの変化が主な要因と考えている。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	紙の書籍や雑誌・新聞等、これまでのサービスと並行して電子図書館サービスを開始することで（令和6年度）、今の生活様式を踏まえた誰もが読書に親しむことができる環境を提供していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	4	説明資料	112	項目番号	3
事務事業名	視聴覚教育振興費								所管部課名	教育総務部 中央図書館		

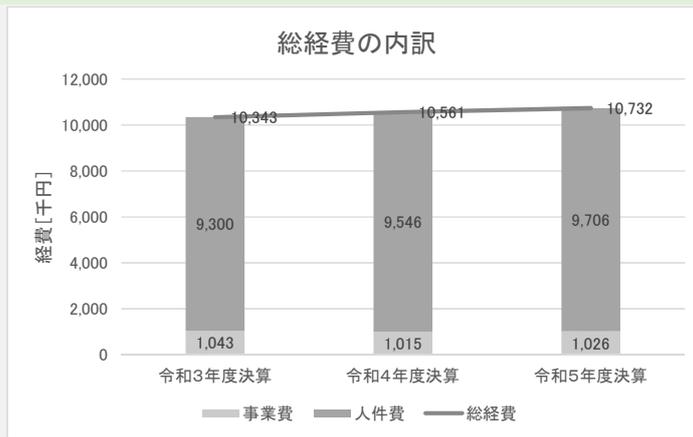
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	図書館法第3条第1項						
事業目的	市民の学習、教養、調査研究、趣味などに役立つ、また、地域の特性に適した視聴覚資料を収集し、市民等の利用に供することにより、教育と文化の発展に寄与する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 中央図書館視聴覚ライブラリーのDVD、CD等を収集し、貸出を行う。 中央図書館視聴覚ホールで、映画会等を行う。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,043	1,015	1,026	1,029	千円
b 人件費	9,300	9,546	9,706	9,977	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,127	5,330	5,508	5,752	千円
総経費（a + b）	10,343	10,561	10,732	11,006	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 視聴覚資料貸出数 9,305件 視聴覚ライブラリー利用者数 1,098人 	<ul style="list-style-type: none"> 視聴覚資料貸出数 9,788件 視聴覚ライブラリー利用者数 1,458人 	<ul style="list-style-type: none"> 視聴覚資料貸出数 9,714件 視聴覚ライブラリー利用者数 1,432人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 総経費について大きな変動はない。 視聴覚ライブラリーの利用状況はコロナ禍前と比べて貸出数は約8割、利用者数は約5割にとどまっている。図書館入館者数の傾向よりも減少の程度は大きく、SNSや動画投稿サイトなどインターネットを通じたオンラインサービスの利用時間の増加に伴い、映画・音楽鑑賞のスタイルが変化してきていることが大きな要因と考えている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	地域の歴史的記録等はしっかりとおさえつつ、利用者の動向をみながら視聴覚資料の収集を進めていく。また、映画会は認知度を高める工夫をしながら継続していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	4	説明資料	113	項目番号	4
事務事業名	図書館情報サービス事業費								所管部課名	教育総務部 中央図書館		

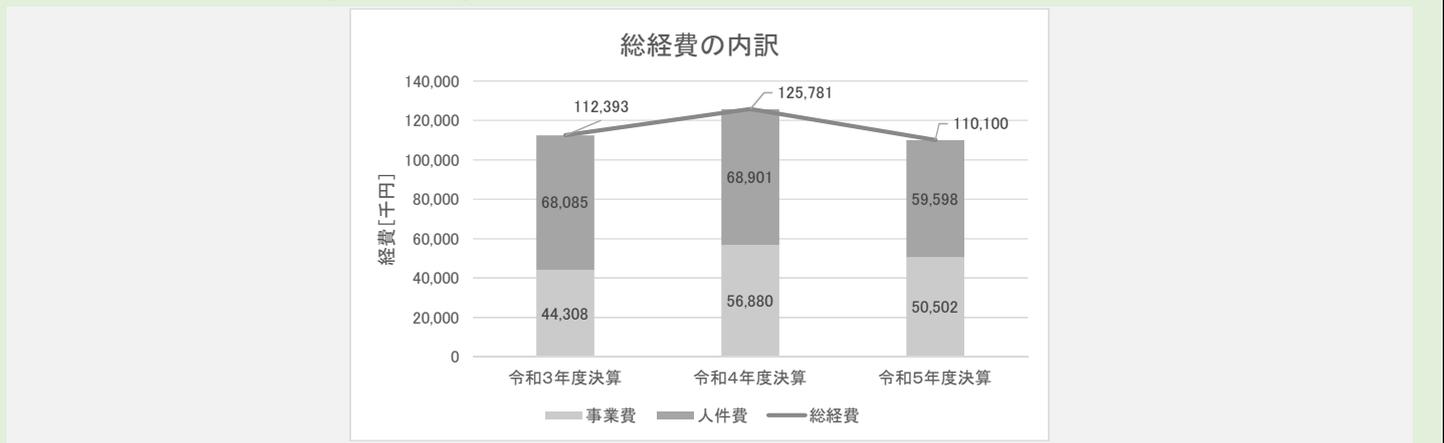
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	図書館法第3条第1項						
事業目的	図書館情報システムの運用、図書館・図書室等間の図書配送等により、利用者の利便性を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館情報システムの運用、保守管理 ・セルフ貸出機等の運用、保守管理 ・図書館・図書室等間の図書配送業務 ・各図書館インターネットコーナーの運営 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	44,308	56,880	50,502	50,776	千円
b 人件費	68,085	68,901	59,598	59,764	千円
正規職員	6.2	6.5	5.5	5.5	人
再任用職員（短時間を含む）	2.2	1.7	1.5	1.5	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	4,985	5,287	5,498	5,655	千円
総経費（a + b）	112,393	125,781	110,100	110,540	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・図書貸出冊数 1,305,488冊 ・入館者数 672,972人 ・インターネットコーナー利用者数 7,851人 	<ul style="list-style-type: none"> ・図書貸出冊数 1,320,396冊 ・入館者数 713,607人 ・インターネットコーナー利用者数 7,822人 	<ul style="list-style-type: none"> ・図書貸出冊数 1,336,805冊 ・入館者数 753,571人 ・インターネットコーナー利用者数 7,555人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>・令和4年度は図書館情報システムの更新を行ったため事業費が増加。令和5年度はセルフ貸出サービスの導入に伴う保守管理業務等が発生するため、令和3年度事業費の水準を超えている。</p> <p>・インターネットコーナーの利用者数は減少傾向にある。全国で約8割のスマホ保有率（2022年総務省「通信利用動向調査」）という現状を踏まえると、今後もその傾向は続くものと考えられる。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>図書館情報システムや図書館・図書室・駅の返却ボックス等を結ぶ配送業務という、図書館サービスの核となる業務であるため、利用者の利便性と業務効率性を考えながら引き続き業務を継続していく。</p>
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	4	説明資料	113	項目番号	5
事務事業名	図書館営繕工事費								所管部課名	教育総務部 中央図書館		

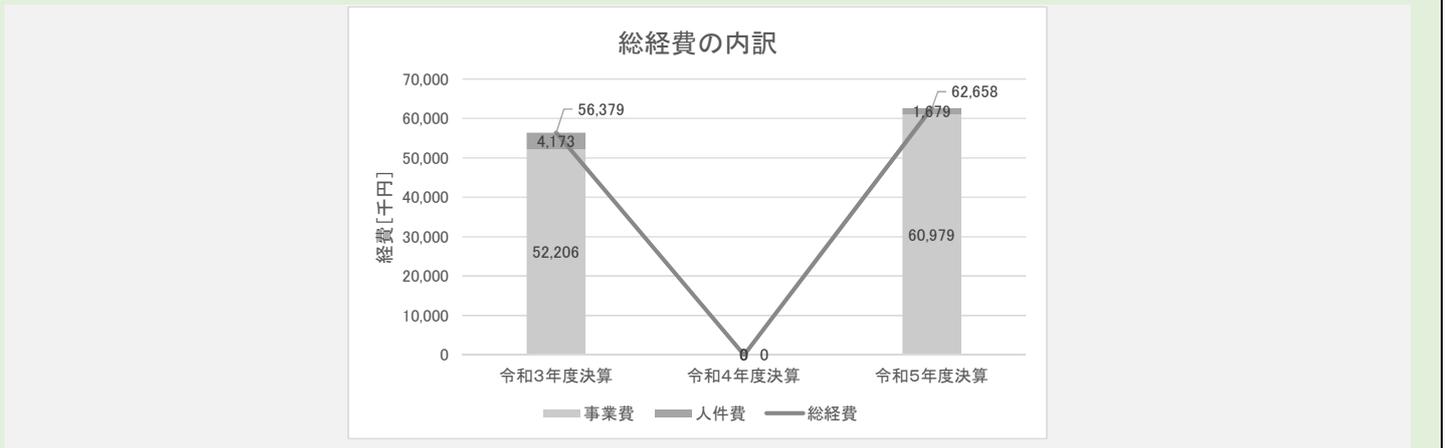
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	図書館法第3条第1項						
事業目的	建物や設備の改修を適切に行うことにより、利用者にとって安全かつ快適な読書環境を提供する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	図書館4館(中央、児童、北、南)の営繕工事						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	52,206	0	60,979	71,186	千円
b 人件費	4,173	0	1,679	1,690	千円
正規職員	0.5	0.0	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	56,379	0	62,658	72,876	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 中央図書館読書室ほか建具改修工事 北図書館屋上防水改修その他工事 児童図書館天井改修その他工事 児童図書館天井改修その他電気設備工事 ※児童図書館に関する工事は補正予算による緊急工事	なし	中央図書館受変電設備改修工事

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	施設の営繕工事であるため、工事の内容や件数により年度間の事業費が変動する。
----------------------------	---------------------------------------

今後の事業の方向性	施設の老朽化が進んでいるため、今後、修理等が必要となる箇所はますます増えていく。そうした状況を前提に、利用者の安全確保と快適な読書環境のバランスを考えながら優先順位を付けて対応していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	4	説明資料	114	項目番号	7
事務事業名	郷土資料整理公開事業費								所管部課名	教育総務部 中央図書館		

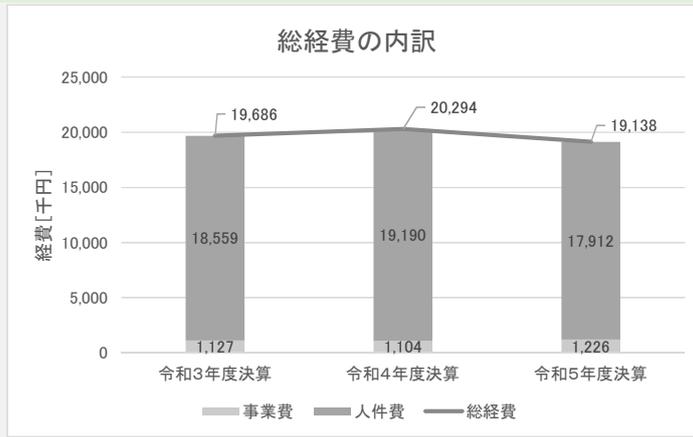
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	図書館法第3条1項						
事業目的	郷土資料の公開・活用を通じ、市民の郷土意識を高め、教育と文化の発展に寄与する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 郷土資料の整理保存 ミニ展示会の開催 郷土資料に関する問い合わせ及び相談対応 等 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,127	1,104	1,226	1,290	千円
b 人件費	18,559	19,190	17,912	17,970	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,050	5,575	9,516	9,521	千円
総経費（a + b）	19,686	20,294	19,138	19,260	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 問い合わせ及び相談件数 58件 資料利用及び閲覧許可件数 65件 ミニ展示会開催数 3回 刊行物の発行 2回 図書館HPデジタルアーカイブ資料公開数 230点 資料の複製・デジタル化件数 181点 	<ul style="list-style-type: none"> 問い合わせ及び相談件数 93件 資料利用及び閲覧許可件数 48件 ミニ展示会開催数 4回 刊行物の発行 2回 図書館HPデジタルアーカイブ資料公開数 477点 資料の複製・デジタル化件数 51点 	<ul style="list-style-type: none"> 問い合わせ及び相談件数 125件 資料利用及び閲覧許可件数 56件 ミニ展示会開催数 2回 刊行物の発行 3回 図書館HPデジタルアーカイブ資料公開数 507点 資料の複製・デジタル化件数 26点

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は担当職員の1人が再任用職員から会計年度職員の雇用に変ったため、人件費が減少している。 デジタルアーカイブや展示会、刊行物等で郷土資料の公開等を進めてきていることから、問い合わせや相談件数は年々増加傾向にある。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	デジタル化を含めた資料の整理保存を進め、SNSを用いた情報の発信、デジタルアーカイブでの資料公開など、貴重な郷土資料を公開・活用できる環境を整えていく。また、市民等に郷土の歴史や文化を伝えていくため、刊行物（緒明山通信）の発行や展示会の開催等を継続していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	4	説明資料	115	項目番号	8
事務事業名	図書館運営管理費								所管部課名	教育総務部 中央図書館		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	図書館法第3条第1項						
事業目的	図書館業務を円滑に遂行するために、中央、児童、北、南の各図書館の管理運営を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	図書館の維持管理・運営業務 ・清掃、警備、保守管理、検査などの業務の委託 ・施設や設備等の修繕 ・光熱水費の管理 ・運営スタッフの任用管理 等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	53,102	54,943	54,848	57,561	千円
b 人件費	100,592	104,662	93,454	93,944	千円
正規職員	5.5	6.1	4.1	4.1	人
再任用職員（短時間を含む）	1.9	1.4	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	44,883	45,975	48,468	49,117	千円
総経費（a + b）	153,694	159,605	148,302	151,505	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・図書貸出冊数 1,305,488冊 ・入館者数 672,972人	・図書貸出冊数 1,320,396冊 ・入館者数 713,607人	・図書貸出冊数 1,336,805冊 ・入館者数 753,571人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・事業費に大きな変動はないが、令和5年度はセルフ貸出サービスを開始したことに伴う正規職員数の減により、前年度に比べて人件費が減少している。 ・この3年間に於いては貸出冊数や入館者数が増加しているが、これはコロナ禍からの回復によるものであり、令和元年度に比べると貸出冊数では約9割、入館者数は約8割にとどまる。長期的に見れば減少傾向にあり、これは人口減少や生活スタイルの変化が主な要因と考えている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	各館とも施設の老朽化が進んでいるため、利用者の安全確保と快適な読書環境のバランスを考えながら優先順位を付けて維持管理を行っていく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	5	説明資料	118	項目番号	2(1)
事務事業名	資料収集調査研究費								所管部課名	教育総務部 博物館運営課		

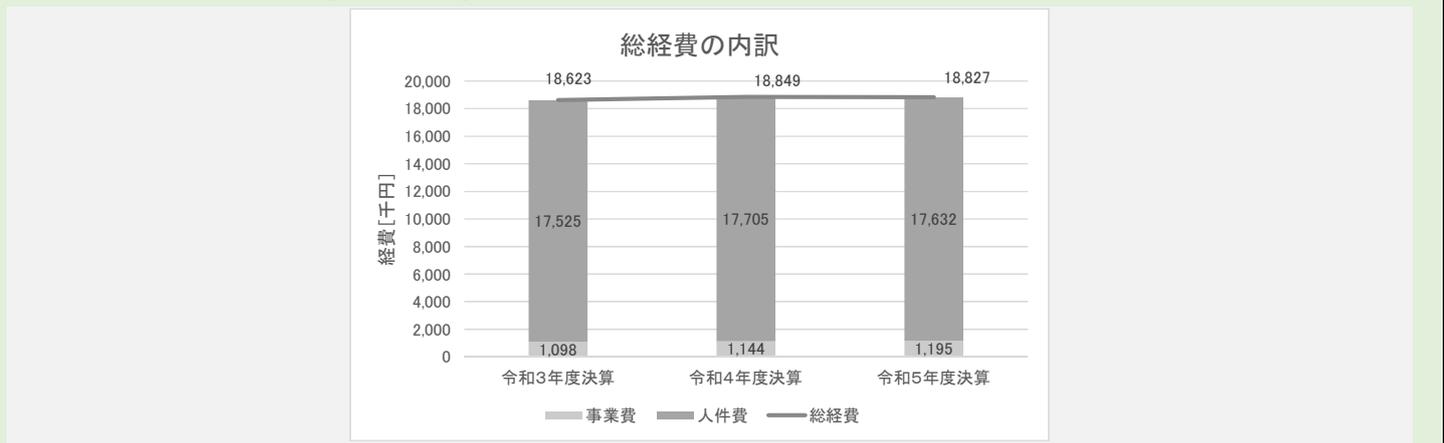
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	博物館法第3条第1項						
事業目的	三浦半島の中核的博物館として、地域の自然、歴史、民俗に係る資料を収集し、それらを学問的に分類・体系化し後世に残すとともに、地域の総合的学問として郷土の理解を深めることに資するための調査研究費である。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	調査研究活動 1. 三浦半島の地質及び化石に関する調査研究 2. 三浦半島の植物相及び海藻の分類 3. 三浦半島の水生動物相及び魚類・ウミウシ類などの分類に関する調査研究 4. 三浦半島の昆虫相及び昆虫の発生、ガロウムシなどの分類に関する調査研究 5. 市内及び三浦半島地域の歴史資料調査 6. 三浦半島の建築史・土木史・都市史の調査研究 7. 三浦半島の民俗の研究 8. 三浦半島の古墳の研究、ハニワの比較研究						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,098	1,144	1,195	1,244	千円
b 人件費	17,525	17,705	17,632	17,743	千円
正規職員	2.1	2.1	2.1	2.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	18,623	18,849	18,827	18,987	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 調査出張回数 100回 研究発表 1回 論文等執筆 15件 その他執筆 10件 	<ul style="list-style-type: none"> 調査出張回数 233回 研究発表 5回 論文等執筆 18件 その他執筆 13件 	<ul style="list-style-type: none"> 調査出張回数 200回 研究発表 5回 論文等執筆 14件 その他執筆 5件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度から、考古学芸員欠員のため人件費が減少している。
----------------------------	-------------------------------

今後の事業の方向性	横須賀市自然・人文博物館は、昭和29年に久里浜に開館して以来69年にわたり、本市を含む三浦半島の自然と歴史の史資料を「収集・保存・管理」、「調査・研究」、「展示・教育普及活動」を行っている総合博物館であり、博物館法に基づく登録博物館である。それら全ては市民の財産であり、今後も、その役割を充実させ、より市民に開かれた、また誰もが学びを深められる博物館として、事業を継続していく必要がある。加えて、大人だけでなく子どもの理解と感動を生む展示などの工夫・検討を行っていく必要がある。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	5	説明資料	118	項目番号	2(2)
事務事業名	資料分類整理保存費								所管部課名	教育総務部 博物館運営課		

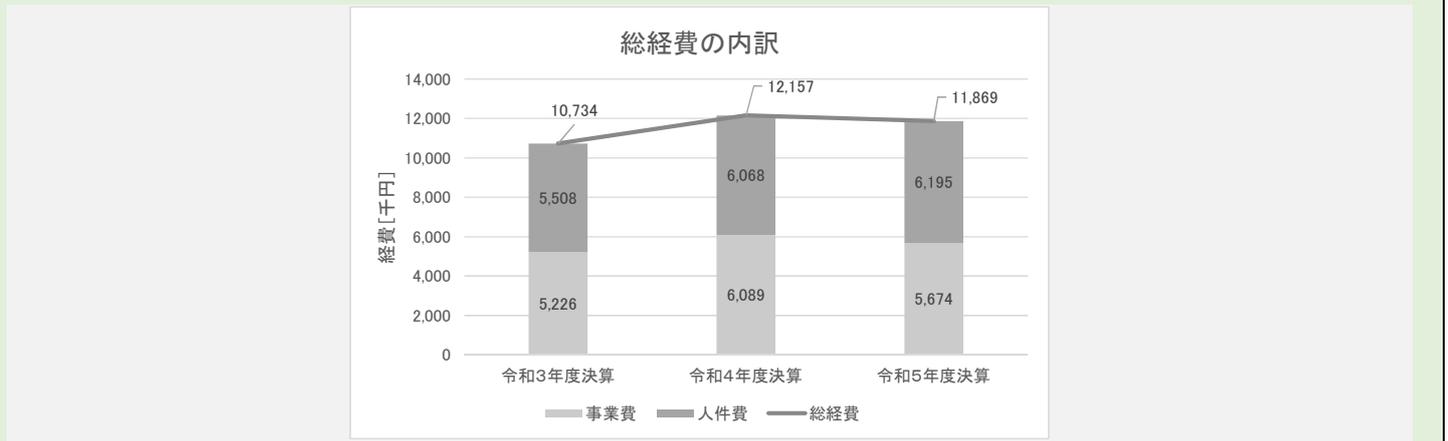
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	博物館法第3条第1項						
事業目的	利用者が求める資料の閲覧・検索などが簡便に行えるように資料の分類・整理を行うとともに、市民の財産である資料の保存を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	収集及び寄贈された博物館資料を分類整理して登録・保管し、あわせて各資料のもつ情報及び画像をデータベース化する。また、重要資(史)料を最適な状態で保存するため、害虫及び真菌類の把握調査と燻蒸により、害虫等の駆除を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,226	6,089	5,674	5,764	千円
b 人件費	5,508	6,068	6,195	6,315	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,004	3,539	3,676	3,780	千円
総経費（a + b）	10,734	12,157	11,869	12,079	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 寄贈資料 34件 借用資料 1件 新規登録件数 <ul style="list-style-type: none"> 地球科学 407件 動物 102件 植物 771件 民俗 2件 自然科学図書資料 502件 人文科学図書資料 1,122件 資料の利用 50件 	<ul style="list-style-type: none"> 寄贈資料 16件 借用資料 1件 新規登録件数 <ul style="list-style-type: none"> 地球科学 28件 動物 103件 植物 316件 民俗 5件 自然科学図書資料 505件 人文科学図書資料 671件 資料の利用 27件 古地図の電子化 249件 	<ul style="list-style-type: none"> 寄贈資料 7件 借用資料 3件 新規登録件数 <ul style="list-style-type: none"> 地球科学 213件 動物 230件 植物 63件 自然科学図書資料 363件 人文科学図書資料 506件 資料の利用 27件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	物価の高騰により人件費等の支出が増加した。令和4年度は、古地図を電子化したことにより、令和3年度・令和5年度に比べ経費が増加した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	横須賀市自然・人文博物館は、昭和29年に久里浜に開館して以来69年にわたり、本市を含む三浦半島の自然と歴史の史資料を「収集・保存・管理」、「調査・研究」、「展示・教育普及活動」を行っている総合博物館であり、博物館法に基づく登録博物館である。それら全ては市民の財産であり、今後も、その役割を充実させ、より市民に開かれた、また誰もが学びを深められる博物館として、事業を継続していく必要がある。加えて、大人だけでなく子どもの理解と感動を生む展示などの工夫・検討を行っていく必要がある。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	5	説明資料	118	項目番号	2(3)
事務事業名	展示教育普及費								所管部課名	教育総務部 博物館運営課		

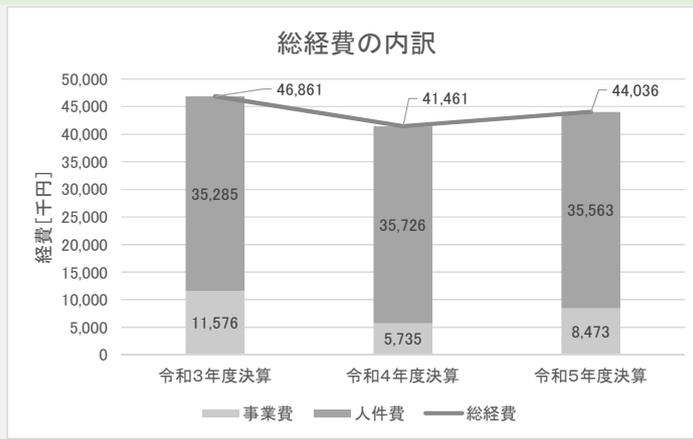
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	博物館法第3条第1項						
事業目的	三浦半島を中心とする地域の自然、歴史、民俗に関する資料の展示を行い、展示に関する解説、講演会や博物館教室などの行事を開催し、研究報告、展示図録、資料目録などの印刷物を刊行することによって、市民の自然科学や歴史科学に対する理解を助け、地域の文化的アイデンティティの普及や児童生徒の学習に寄与する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別展示、企画展示 ・博物館教室、野外学習・自然観察会、夏休み企画等の博物館行事 ・研究報告、館報、資料集等の刊行物の発行 ・小学校授業支援 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11,576	5,735	8,473	8,971	千円
b 人件費	35,285	35,726	35,563	35,879	千円
正規職員	4.2	4.2	4.2	4.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	236	316	300	393	千円
総経費（a + b）	46,861	41,461	44,036	44,850	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>(特別展示)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・足跡化石から探る太古の世界-恐竜からナウマンゾウまで- (企画展示) ・中央公園ものがたり-砲台山から中央公園、そして平和中央公園へ- ・新着資料展2022-近年収蔵の近現代史料から- (研究発表会) 1回実施 延参加者2,185人 (トピックス展示)・自然 6回、人文 4回実施 (季節展示) 2回実施 (博物館教室) 8講座 延26日 延参加者435人 (自然観察会)9件 延参加者213人 (展示解説)36件 延参加者434人 子どもクイズラリー 32日 延参加者877人 おうちで博物館「横須賀市博ムービーチャンネル」7件 	<p>(特別展示)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒潮のめぐみ-海流が運んだ生き物と文化- (企画展示) ・新着資料展2022-近年収蔵の近現代史料から- ・牧野富太郎がみつめた植物-植物標本が語るもの- (研究発表会) 1回実施 延参加者2,343人 (トピックス展示)・自然 7回、人文 3回実施 (博物館教室) 9講座 延28日 延参加者447人 (自然観察会)14件 延参加者369人 (展示解説)24件 延参加者281人 子どもクイズラリー 2件 62日 延参加者1,180人 おうちで博物館「横須賀市博ムービーチャンネル」1件 	<p>(特別展示)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みどりの不思議-多様な植物の世界- (企画展示) ・牧野富太郎がみつめた植物-植物標本が語るもの- ・横須賀の職人道具 (研究発表会) 1回実施 延参加者3,239人 (トピックス展示)・自然 9回、人文 5回実施 (博物館教室) 10講座 延27日 延参加者511人 (自然観察会)17件 延参加者378人 (展示解説)25件 延参加者482人 博物館クイズ「すかぞうの挑戦状」6件 62日 延参加者1,201人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度から考古学芸員欠員のため人件費が減少している。また、考古分野に関する展示や講座等が実施できていない。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	横須賀市自然・人文博物館は、昭和29年に久里浜に開館して以来69年にわたり、本市を含む三浦半島の自然と歴史の史資料を「収集・保存・管理」、「調査・研究」、「展示・教育普及活動」を行っている総合博物館であり、博物館法に基づく登録博物館である。それら全ては市民の財産であり、今後も、その役割を充実させ、より市民に開かれた、また誰もが学びを深められる博物館として、事業を継続していく必要がある。加えて、大人だけでなく子どもの理解と感動を生む展示などの工夫・検討を行っていく必要がある。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	5	説明資料	119	項目番号	3
事務事業名	博物館営繕工事費								所管部課名	教育総務部 博物館運営課		

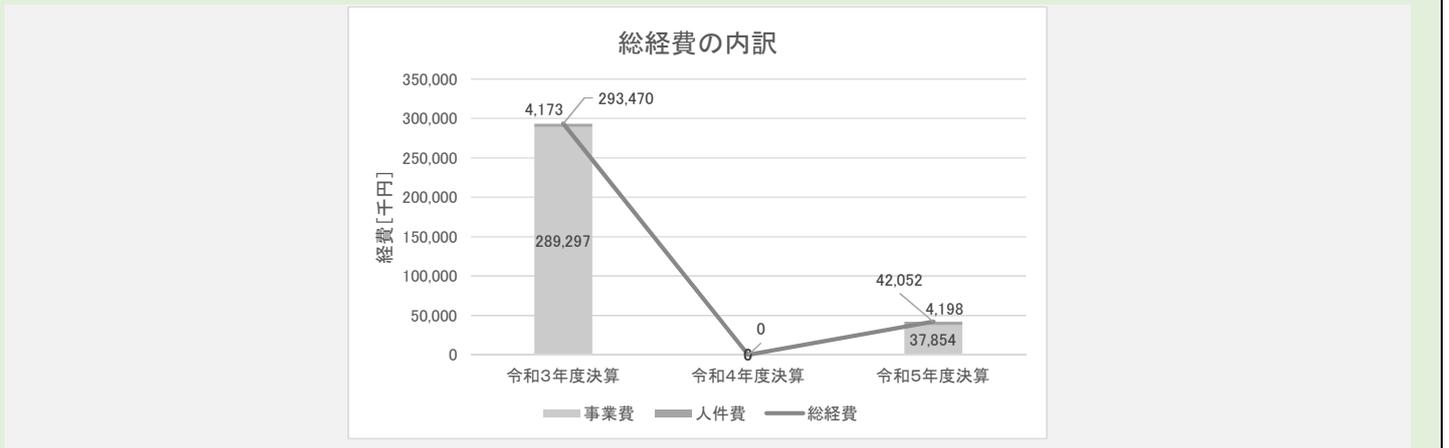
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	老朽化の著しい施設個所を改修し、市民等の利用環境の保全に努める。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	施設老朽化に伴う自然・人文博物館の設備及び天神島ビジターセンターの建具に係る改修						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	289,297	0	37,854	38,841	千円
b 人件費	4,173	0	4,198	4,225	千円
正規職員	0.5	0.0	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	293,470	0	42,052	43,066	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・人文博物館外壁改修工事 ・自然・人文博物館受変電設備改修工事 ・自然博物館エレベーター改修工事 ・天神島ビジターセンター外壁改修工事 	実施なし	<ul style="list-style-type: none"> ・人文博物館エレベーター改修工事 ・天神島ビジターセンター建具改修工事

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	公共建築物の定期点検業務(12条点検)は、令和2年度からFM推進課で集約して実施
----------------------------	--

今後の事業の方向性	老朽化の著しい建物・設備を改修することにより、利用者の安全性及び快適性が確保でき、建物の延命化を図れることから継続する。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	5	説明資料	120	項目番号	4(1)
事務事業名	博物館本館費(自然・人文)								所管部課名	教育総務部 博物館運営課		

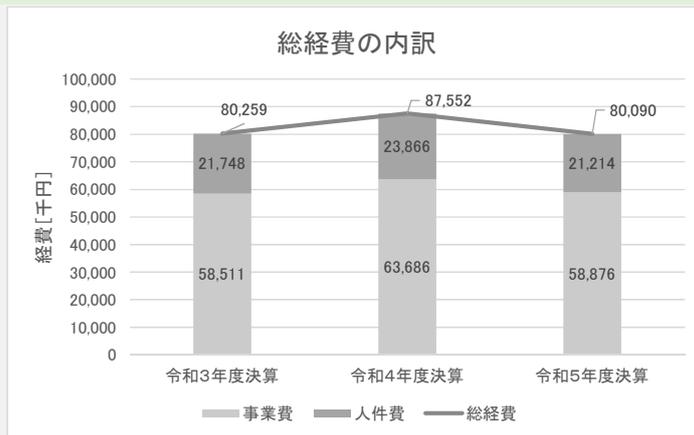
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	利用者に安全かつ快適な空間を提供する。 展示物、収集資料等の保存環境を整備・維持する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	自然・人文博物館の維持・管理・運営のため、清掃、警備、保守管理、検査などの業務の委託、光熱水費等の必要な経費の執行管理						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	58,511	63,686	58,876	64,027	千円
b 人件費	21,748	23,866	21,214	21,375	千円
正規職員	2.0	2.3	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.7	0.7	0.7	0.7	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,443	846	725	912	千円
総経費（a + b）	80,259	87,552	80,090	85,402	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

<p>自然・人文博物館の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃委託、警備委託、空調・消防用設備・エレベーター・中央監視設備・施設管理業務等の各種保守管理委託、検査委託等 ・光熱水費、下水道使用料等公共料金 ・修繕料 建物設備修繕 照明設備修繕 建物施設修繕 展示関係修繕 <p>入館者数 55,436人(開館日数 281日)</p>	<p>自然・人文博物館の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃委託、警備委託、空調・消防用設備・エレベーター・中央監視設備・施設管理業務等の各種保守管理委託、検査委託等 ・光熱水費、下水道使用料等公共料金 ・修繕料 建物設備修繕 照明設備修繕 建物施設修繕 <p>入館者数 60,113人(開館日数 304日)</p>	<p>自然・人文博物館の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃委託、警備委託、空調・消防用設備・エレベーター・中央監視設備・施設管理業務等の各種保守管理委託、検査委託等 ・光熱水費、下水道使用料等公共料金 ・修繕料 建物設備修繕 照明設備修繕 建物施設修繕 <p>入館者数 68,600人(開館日数 305日)</p>
---	---	---

<p>年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）</p>	<p>燃料費の高騰等の影響により、令和4年度は令和3年度より電気料金単価が高くなったため光熱費が増加した。令和5年度は令和4年度より安価な電気料金で契約することが出来たため、光熱費が減少した。</p>
-----------------------------------	--

<p>今後の事業の方向性</p>	<p>横須賀市自然・人文博物館は、本市を含む三浦半島の自然と歴史の史資料を「収集・保存・管理」、「調査・研究」、「展示・教育普及活動」を行っている総合博物館であり、博物館法に基づく登録博物館である。それら全ては市民の財産であり、今後も、その役割を充実させ、より市民に開かれた、また誰もが学びを深められる博物館として、事業を継続していく必要がある。加えて、大人だけでなく子どもの理解と感動を生む展示などの工夫・検討を行っていく必要がある。また、本館は、昭和45年に自然館、昭和58年に人文館が開館し、建築年数が50年を越えるため、利用者に安全かつ快適な環境を提供するためには、設備等の定期的な点検が継続的に必要である。</p>
------------------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	5	説明資料	121	項目番号	4(2)
事務事業名	自然教育園費								所管部課名	教育総務部 博物館運営課		

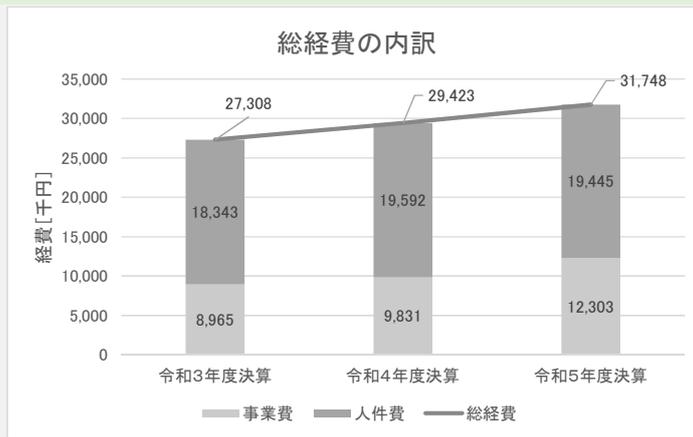
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	博物館法第3条第1項						
事業目的	博物館の付属施設である馬堀自然教育園、天神島臨海自然教育園の利用者に安全かつ快適な空間を提供する。 展示物、収集資料等の保存環境を整備・維持する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	馬堀自然教育園及び天神島臨海自然教育園の維持・管理・運営のため、清掃、警備、保守管理、検査などの業務の委託、光熱水費等の必要な経費の執行管理						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8,965	9,831	12,303	13,134	千円
b 人件費	18,343	19,592	19,445	19,211	千円
正規職員	0.6	0.7	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	12,303	12,653	13,351	13,123	千円
総経費（a + b）	27,308	29,423	31,748	32,345	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>馬堀・天神島自然教育園の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃委託、警備委託、消防用設備・エレベーター・自動扉の保守管理委託、樹木等管理委託、検査委託等 ・光熱水費、下水道使用料等公共料金 ・設備、機器修繕料 ・入園者数(開園日数 馬堀281日 天神275日) 馬堀自然教育園 1,841人、天神島 42,993人 ・自然観察会の実施 (馬堀)ホテルの観察、トウキョウサンショウウオのかんざつ(天神島)海藻入門、ウミウシの観察、夜の昆虫かんざつ ・天神島ガイドツアーの実施(毎月第4日曜日) 	<p>馬堀・天神島自然教育園の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃委託、警備委託、消防用設備・エレベーター・自動扉の保守管理委託、樹木等管理委託、検査委託等 ・光熱水費、下水道使用料等公共料金 ・設備、機器修繕料 ・入園者数(開園日数 馬堀308日 天神308日) 馬堀自然教育園 2,016人、天神島 47,022人 ・自然観察会の実施 (馬堀)ホテルの観察、トウキョウサンショウウオのかんざつ(天神島)潮だまりの生き物観察、ウミウシの観察、夜の昆虫かんざつ ・天神島ガイドツアーの実施(毎月第4日曜日) 	<p>馬堀・天神島自然教育園の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃委託、警備委託、消防用設備・エレベーター・自動扉の保守管理委託、樹木等管理委託、検査委託等 ・光熱水費、下水道使用料等公共料金 ・設備、機器修繕料 ・入園者数(開園日数 馬堀308日 天神308日) 馬堀自然教育園 2,173人、天神島 39,219人 ・自然観察会の実施 (馬堀)ホテルの観察、トウキョウサンショウウオのかんざつ(天神島)潮だまりの生き物観察、ウミウシの観察、夜の昆虫かんざつ ・天神島ガイドツアーの実施(毎月第4日曜日)
<p>年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）</p>	<p>令和4年度と比べて光熱費の高騰により支出が増加している。 施設や設備の老朽化に伴う修繕及び樹木伐採の増加により維持管理経費が増加している。</p>	
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>天神島自然教育園は、県の天然記念物及び名勝、馬堀自然教育園は、市の天然記念物に指定され保護しているとともに、学びの場、集客の場として多くの来園者がある。どちらの施設も建築年数は60年前後と老朽化しており、利用者に安全かつ快適な環境を提供するためには、設備等の定期的な点検及び維持管理が継続的に必要である。また、より多くの方に来園していただくためには、展示の工夫や駐車場の確保が必要と考えている。</p>	

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	5	説明資料	121	項目番号	5(1)
事務事業名	ヴェルニー記念館費								所管部課名	教育総務部 博物館運営課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	博物館の付属施設であるヴェルニー記念館の利用者に安全かつ快適な空間を提供する。展示物、収集資料等の保存環境を整備・維持する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	ヴェルニー記念館の維持・管理・運営のため、清掃、警備、保守管理、検査などの業務の委託、光熱水費等の必要な経費の執行管理						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,935	5,181	5,301	5,950	千円
b 人件費	6,586	7,865	7,093	7,206	千円
正規職員	0.3	0.4	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,566	3,974	4,046	4,162	千円
総経費（a + b）	11,521	13,046	12,394	13,156	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>ヴェルニー記念館の維持管理 ・清掃委託、警備委託、消防用設備・自動扉・空調等保守管理委託、国指定重要文化財スチームハンマー2基の検査委託等 光熱水費（電気） 館内くん蒸 年2回実施</p> <p>入館者数 54,205人（開館日数 275日）</p>	<p>ヴェルニー記念館の維持管理 ・清掃委託、警備委託、消防用設備・自動扉・空調等保守管理委託、国指定重要文化財スチームハンマー2基の検査委託等 光熱水費（電気） 館内くん蒸 年2回実施</p> <p>入館者数 73,035人（開館日数 308日）</p>	<p>ヴェルニー記念館の維持管理 ・清掃委託、警備委託、消防用設備・自動扉・空調等保守管理委託、国指定重要文化財スチームハンマー2基の検査委託等 光熱水費（電気） 館内くん蒸 年2回実施</p> <p>入館者数 72,079人（開館日数 270日）</p>
<p>年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）</p>	<p>令和4年度と比べて光熱費の高騰により支出が増加している。</p>	
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>施設内に国指定の重要文化財が展示されており、近代化遺産の学習の場として、また、ルートミュージアムのサテライトとして、今後も利用者に安全かつ快適な環境を提供することが重要であるため、事業を継続していく必要がある。</p>	

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	6	説明資料	123	項目番号	2
事務事業名	万代会館運営管理費								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

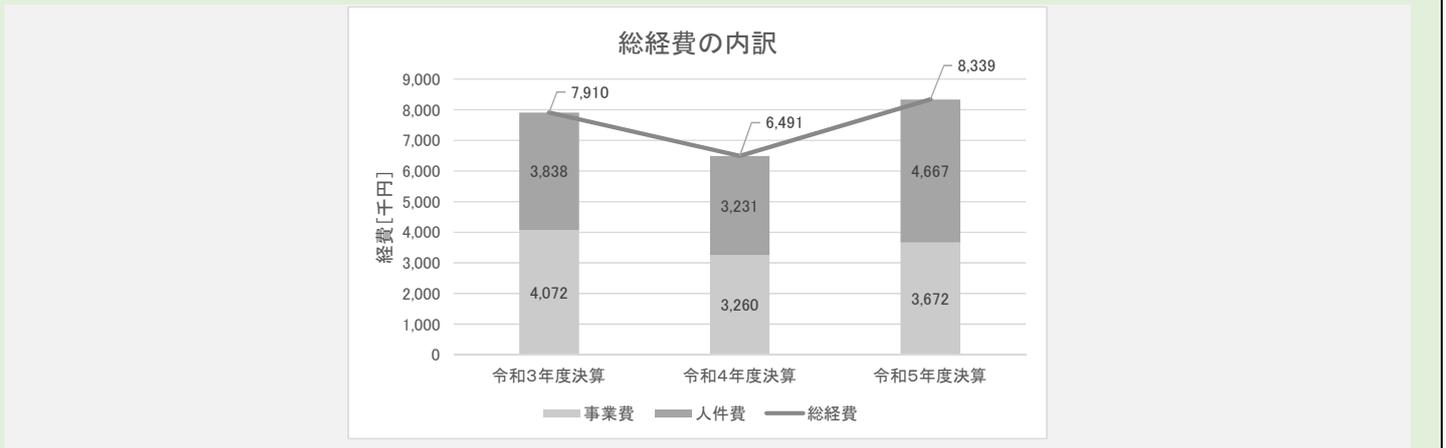
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令	文化財保護法							
事業目的	市指定重要文化財である万代順四郎トミ夫妻別邸の保存活用を図ること						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・管理人の配置 ・庭園の植栽剪定等の管理 ・建物の破損箇所等の修繕 							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,072	3,260	3,672	3,924	千円
b 人件費	3,838	3,231	4,667	4,668	千円
正規職員	0.3	0.1	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.1	0.3	0.4	0.4	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	818	833	875	941	千円
総経費（a + b）	7,910	6,491	8,339	8,592	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・庭園の開放 ・建物および庭園の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・庭園の開放 ・建物および庭園の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・庭園の開放 ・建物および庭園の維持管理

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は、自動火災報知設備を設置したために、事業費が増加となっている。また、令和5年度は、樹木管理委託において枯れ木を多く伐採したことにより事業費が増加している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	今後の保存活用に向けて、他都市の事例等も踏まえながら検討を進めていく。
-----------	-------------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	6	説明資料	124	項目番号	3
事務事業名	万代基金積立金								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

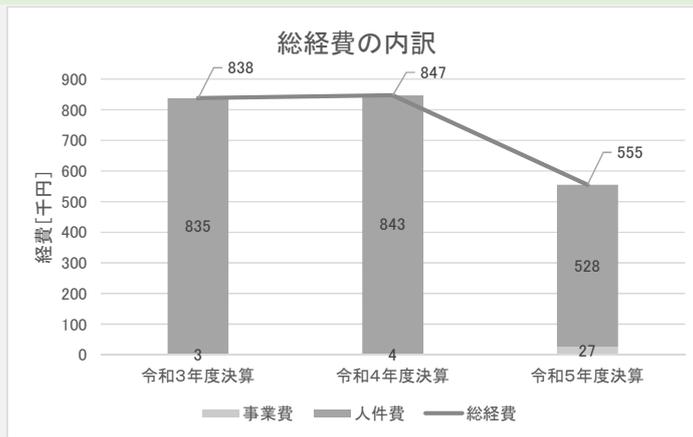
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	文化財保護法						
事業目的	万代会館保存のための基金の管理					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	利子の積み立て及び事業費充当のための取り崩し						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3	4	27	28	千円
b 人件費	835	843	528	509	千円
正規職員	0.1	0.1	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	838	847	555	537	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
令和2年度末現在高 220,904,173円	令和3年度末現在高 215,367,856円	令和4年度末現在高 210,481,202円
積立金 3,115円	積立金 3,944円	積立金 27,367円
取崩額 5,539,432円	取崩額 4,890,598円	取崩額 4,092,757円
令和3年度末現在高 215,367,856円	令和4年度末現在高 210,481,202円	令和5年度末現在高 206,415,812円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	現状において毎年の積立金は利子収入のみである。
----------------------------	-------------------------

今後の事業の方向性	万代会館の保存に必要な基金であるため、継続していく。
-----------	----------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	7	説明資料	125	項目番号	1
事務事業名	生涯学習センター運営管理費								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	教育基本法、社会教育法						
事業目的	多様な学習の場と機会の提供、学習情報の収集・提供等を行うことにより、市民の学習活動を支援する。(教育基本法第3条、社会教育法第3条及び第5条)					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	指定管理者制度による生涯学習センターの管理運営 ・施設の管理運営(貸館事業) ・市民大学事業 ・学習情報提供・学習相談事業 ・学習成果地域活用事業						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	79,969	83,130	81,462	82,397	千円
b 人件費	6,676	6,745	6,717	8,449	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	86,645	89,875	88,179	90,846	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
指定管理事業 ・年間開館日数 310日 ・生涯学習センター利用者数 71,995人 ・市民大学講座数及びコマ数 56講座 344コマ ・市民大学受講者数 3,080人 ・学習相談・情報提供件数 7,120件 ・学習成果地域活用事業における講座数及び参加者数 15講座 147人 生涯学習センターの備品等の購入や保守管理	指定管理事業 ・年間開館日数 353日 ・生涯学習センター利用者数 96,003人 ・市民大学講座数及びコマ数 77講座 420コマ ・市民大学受講者数 5,685人 ・学習相談・情報提供件数 7,974件 ・学習成果地域活用事業における講座数及び参加者数 9講座 121人 生涯学習センターの備品等の購入や保守管理	指定管理事業 ・年間開館日数 354日 ・生涯学習センター利用者数 105,882人 ・市民大学講座数及びコマ数 71講座 390コマ ・市民大学受講者数 6,013人 ・学習相談・情報提供件数 8,698件 ・学習成果地域活用事業における講座数及び参加者数 12講座 142人 生涯学習センターの備品等の購入や保守管理

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和4年度は、新たな指定管理期間の開始年度であり、前期間と比べて人件費や物価の上昇、消費税率の引き上げ等により指定管理料が増加している。また、市民大学講座における手話通訳者の配置が大幅に増えたことも事業費増加の要因。 ・令和4年度まで、感染症拡大防止のための休館など新型コロナウイルス感染症による影響額の補填を指定管理者に対して行ってきた。補填金額の大きさが事業費全体の増加傾向に影響している。 ・令和5年度は指定管理者への補助が光熱費高騰に関するものだけになり、事業費が減少した。 ・なお、令和3年度から令和5年度は正規職員に代わり人事課予算の育休代替会計年度任用職員が一部従事したため、人件費は抑えられている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	・今後も市民の生涯学習活動の拠点として事業を継続していく。 ・指定管理事業である市民大学事業では、令和4年度から、以前よりも1講座あたりの回数(コマ数)が短めのを増やし、講座の分野(種類)を多く揃え、市民の関心を引き、参加しやすい形を工夫して多くの受講者を集めている。今後も参加しやすい講座の企画・運営を継続する。 ・市民自らが受けてみたい講座を企画・運営し、学びの成果を活用していくという、能動的に活動する講座企画運営ボランティアの養成という「ひとつづくり」を継続する。
-----------	--